令和5年度

一　般　会　計

主 要 施 策　成 果 の 報 告 書

京都府　木津川市

目　　次

各会計別決算の状況 …… 1

令和5年度一般会計決算の概要 …… 2

決算の状況

一般会計決算の状況

1．歳　　入 …… 17

2．歳　　出 …… 18

主要施策の成果

歳入の概要

1．市　税 …… 19

2．地方譲与税 …… 25

3．利子割交付金 …… 26

4．配当割交付金 …… 26

5．株式等譲渡所得割交付金 …… 27

6．法人事業税交付金 …… 27

7．地方消費税交付金 …… 27

8．ゴルフ場利用税交付金 …… 28

9．環境性能割交付金 …… 28

10．地方特例交付金 …… 28

11．地方交付税 …… 29

12．交通安全対策特別交付金 …… 29

13．分担金及び負担金 …… 29

14．使用料及び手数料 …… 30

15．国庫支出金 …… 31

16．府支出金 …… 36

17．財産収入 …… 41

18．寄附金 …… 41

19. 繰入金 …… 41
20. 繰越金 …… 43
21. 諸収入 …… 43
22. 市　債 …… 44

歳出の概要

1. 議会費 …… 48
2. 総務費 …… 50
3. 民生費 …… 82
4. 衛生費 …… 134
5. 農林水産業費 …… 149
6. 商工費 …… 159
7. 土木費 …… 164
8. 消防費 …… 180
9. 教育費 …… 183
10. 災害復旧費 …… 227
11. 公債費 …… 229

参考資料 …… 231

各会計別決算の状況

（単位：円）

会計別		令和５年度			
		歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越額	差引残額
一般会計		34,232,942,916	32,715,788,291	641,997,000	875,157,625
特別会計	国民健康保険特別会計	6,928,415,290	6,808,163,184		120,252,106
	後期高齢者医療特別会計	1,275,054,424	1,262,847,501		12,206,923
	介護保険特別会計	5,976,498,336	5,904,403,078		72,095,258
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計	48,574,826	48,368,997		205,829
	旧加茂町財産区特別会計	3,094,439	2,814,015		280,424
	旧瓶原村財産区特別会計	11,600,185	11,401,694		198,491
	旧当尾村財産区特別会計	3,198,334	2,894,231		304,103
	旧木津町準財産区特別会計	20,939,997	20,939,997		0
特別会計　小計		14,267,375,831	14,061,832,697	0	205,543,134
合計		48,500,318,747	46,777,620,988	641,997,000	1,080,700,759
公営企業会計	水道事業会計	1,995,133,167	2,239,151,551	89,100,000	△333,118,384
	収益的収支（税込み）	1,893,788,511	1,860,864,252		32,924,259
	資本的収支（税込み）	101,344,656	378,287,299	89,100,000	△366,042,643
	公共下水道事業会計	3,229,202,181	3,639,898,531	310,600,000	△721,296,350
	収益的収支（税込み）	2,405,037,181	2,376,153,755		28,883,426
	資本的収支（税込み）	824,165,000	1,263,744,776	310,600,000	△750,179,776
総合計		53,724,654,095	52,656,671,070	1,041,697,000	26,286,025

※水道事業会計及び公共下水道事業会計の収支不足分については、内部留保資金等で補てんしている。

令和５年度一般会計決算の概要

１．決算規模・決算収支

（１）決算規模

令和５年度の決算規模は、

歳入　34,232,943 千円（前年度　35,898,271 千円）

歳出　32,715,788 千円（前年度　33,903,667 千円）

となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 1,665,328 千円・４．６％の減、歳出が 1,187,879 千円・３．５％の減とそれぞれ前年度を下回った。

決算規模が前年度に比べ小さくなっているのは、木津小学校及び相楽小学校の校舎改築工事を実施した小学校費施設管理事業費で対前年度 1,602,087 千円・７１．８％の減（決算額 627,898 千円）、物価高騰の影響を受けている子ども・若者がいる世帯への支援を目的に、子ども・若者１人につき１万５千円を支給した子ども・若者応援給付金事業費で 308,450 千円の皆減、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活や暮らしの支援を行う観点から１世帯当たり５万円を支給した電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費で対前年度 303,544 千円・９９．９％の減（決算額 8 千円）、集団接種に必要な経費などを計上した新型コロナウイルスワクチン接種事業費で対前年度 284,870 千円・３７．８％の減（決算額 468,122 千円）などが大きな要因である。

一方で、物価高騰への緊急対策として、国が実施することとされたものでは、子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当受給世帯などの低所得のひとり親世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金として、児童１人あたり５万円を６６２世帯・１，０２６人に合計で 51,300 千円を支給した児童扶養手当支給事業費で対前年度 2,659 千円・０．８％の増（決算額 349,025 千円）、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するために国で措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 494,364,840 円を活用し、住民税均等割非課税世帯１世帯あたり７万円を追加給付したエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付事業費（追加給付分）で 457,484 千円の皆増となった。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 421,815,792 円を活用し、住民税均等割非課税世帯１世帯あたり３万円を給付したエネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付事業費

で 198,568 千円の皆増、農作業の省力化等に取り組み、営農を継続する販売農家を対象に機械設備の新規導入等に要する経費を支援した地域農業再生事業費で対前年度 19,518 千円・４１９．６％の増（決算額 24,169 千円）など、その他にも様々な市民生活・事業者支援のための事業を実施した。

前年度に引き続き「第２次木津川市総合計画」に基づく施策を推進していくことを基本に、子育て支援、ＩＣＴ教育の推進、待機児童対策、妊産婦健康診査など重点的に取り組んでいる事業の継続、拡充を図ったことに加えて、施設老朽化への対応、内水対策の推進、教育環境の整備にかかる取組みの進捗が、大きな特徴である。

歳入においては、繰越金が対前年度 528,652 千円・３６．１％の増、市税が対前年度 326,105 千円・３．１％の増、府支出金が対前年度 86,772 千円・３．６％の増、寄附金が対前年度 53,260 千円・７５．２％の増となったが、国庫支出金が対前年度 1,121,086 千円・１５．７％の減、繰入金が対前年度 1,071,681 千円・７６．７％の減、諸収入が対前年度 466,074 千円・６４．７％の減、地方交付税が対前年度 116,429 千円・１．６％の減となった。

歳出においては、土木費が対前年度 811,899 千円・３８．２％の増、民生費が対前年度 349,159 千円・２．６％の増、災害復旧費が対前年度 30,960 千円の皆増となったが、他の項目ではそれぞれ前年度を下回り、教育費が対前年度 1,549,349 千円・２８．７％の減、衛生費が対前年度 378,119 千円・１１．０％の減、総務費が対前年度 323,690 千円・８．６％の減、農林水産業費が対前年度 60,564 千円・１９．４％の減となった。

（２）決算収支

〔実質収支〕

令和５年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、1,517,155 千円となっており、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 641,997 千円を差し引いた実質収支の額は、875,158 千円となった。

〔単年度収支〕

今年度の実質収支（875,158 千円）から前年度の実質収支（1,831,657 千円）を差し引いた単年度収支は、△956,499 千円となった。

〔実質単年度収支〕

今年度の単年度収支（△956,499 千円）に基金の積立金（931,383 千円）を加え、積立金取崩し額（0 千円）を差し引いた実質単年度収支は、△25,116 千円となった。

２．歳入

令和５年度の歳入総額は、34,232,943 千円となり、前年度と比較すると 1,665,329 千円・４．６％の減となった。

歳入の前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

〔市税〕

市民税（個人）の現年課税分は、均等割で 7,048 千円・４．９％の減となったが、景気回復傾向に伴う給与所得等の増加や退職者の増加による年金所得等の増加により、所得割で 95,817 千円・２．３％の増となったことから、88,769 千円・２．１％の増となった。市民税（法人）の現年課税分は、廃止法人数の増加等により、法人均等割で 2,973 千円・１．６％の減となったが、景気回復傾向により、法人税割で 44,278 千円・１５．１％の増となり、41,305 千円・８．７％の増となった。

固定資産税の現年課税分は、宅地の地価が一部の地域を除き下落傾向にあることにより、土地で 2,948 千円・０．２％の減となったが、大規模事業所の新築及び機械設備等の新規導入等により、家屋で 124,766 千円・５．７％の増、償却資産で 48,839 千円・５．２％の増となり、170,657 千円・３．７％の増となった。

都市計画税の現年課税分は、土地については下落傾向にあるが、大工場地域の地目変換により若干の上昇がみられ、家屋については固定資産税と同様の理由により、11,330 千円・２．６％の増となった。

この結果、市税は対前年度 326,105 千円・３．１％の増となった。

〔各種譲与税・交付金（地方交付税を除く。）〕

株式等譲渡所得割交付金で 43,211 千円・７０．３％の増、法人事業税交付金で 30,147 千円・３３．９％の増、配当割交付金で 13,879 千円・１５．６％の増となるなど、２款から１０款及び１２款の合計で 90,486 千円・３．８％の増となった。

〔地方交付税〕

普通交付税は、地域振興費（人口）や地域社会デジタル推進費、小学校費などの算定項目において基準財政需要額が 241,731 千円の増となったが、市税収入や地方消費税交付金の増など、基準財政収入額も対前年度 377,851 千円の増となり、基準財政需要額の伸びを基準財政収入額の伸びが上回ったことで、136,120 千円・２．０％の減となった。

特別交付税は、国の補正予算において交付総額が増加されたこと、普通交付税では捕捉できない本市の特殊な財政需要が増加したことで、19,691 千円・３．６％の増となった。

〔分担金及び負担金〕

農村地域防災減災事業費負担金で 3,960 千円・８７．８％の減となったが、相楽療育教室を児童発達支援センターに改修したことにより相楽療育教室通園事業費負担金で 19,336 千円・４５２．４％の増となったほか、保育所保育料（現年分）で 8,613 千円・１２．０％の増、広域入所受託保育所運営費負担金で 1,262 千円・４８９．０％の増、預かり保育事業保護者負担金で 918 千円・７１．４％の増などにより、25,102 千円・１８．５％の増となった。

〔使用料及び手数料〕

家庭系可燃ごみ処理手数料で 5,183 千円・５．０％の減となったが、放課後児童健全育成事業使用料（現年度分）で 2,320 千円・３．２％の増、市営住宅使用料（現年度分）で 1,047 千円・３．４％の増、幼稚園通園バス使用料（現年度分）で 1,006 千円・２３．１％の増、小学校施設使用料で 807 千円・３７．８％の増、戸籍謄抄本交付手数料で 802 千円・１２．１％の増などにより、1,689 千円・０．３％の増となった。

〔国庫支出金〕

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 494,365 千円の皆増、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金で 54,522 千円・２０．５％の増、生活保護費国庫負担金で 46,950 千円・７．３％の増となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で 321,059 千円・４３．２％の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金で 307,957 千円・６５．５％の減、学校施設環境改善交付金で 306,987 千円・８１．６％の減、電力・

ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費・事務費国庫補助金で 303,560 千円の皆減、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費・事務費国庫補助金で 164,679 千円の皆減、公立学校施設整備費国庫負担金で 162,606 千円・９４．４％の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金で 116,834 千円・４８．１％の減などにより、1,121,086 千円・１５．７％の減となった。

〔府支出金〕

参議院議員選挙事務費府委託金で 33,991 千円の皆減、京都府知事選挙事務費府委託金で 20,360 千円の皆減となったが、子育て支援医療費助成事業費府補助金で 35,712 千円・２８．４％の増、障害者自立支援給付費府負担金で 35,184 千円・９．１％の増、障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金で 27,476 千円・２１．１％の増、子どものための教育・保育給付費府負担金で 17,604 千円・４．５％の増、京都府議会議員選挙事務費府委託金で 14,978 千円・１６４．４％の増などにより、86,772 千円・３．６％の増となった。

〔財産収入〕

土地貸付収入で 2,838 千円・８．６％の増となったが、土地売払収入で 33,746 千円・９４．３％の減、電算機器売払代金で 192 千円の皆減などにより、31,114 千円・４１．０％の減となった。

〔寄附金〕

新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金で 2,000 千円の皆減となったが、ふるさと寄附金で 44,711 千円・７６．７％の増、企業版ふるさと寄附金で 10,500 千円・１０１．９％の増、福祉指定寄附金で 154 千円・１５３．８％の増などにより、53,260 千円・７５．２％の増となった。

〔繰入金〕

過疎地域持続的発展基金繰入金で 6,700 千円の皆増、国民健康保険特別会計繰入金で 3,518 千円・２５５．０％の増となったが、公共施設等整備基金繰入金で 460,000 千円・８３．６％の減、財政調整基金繰入金で 419,435 千円の皆減、合併算定替逓減対策基金繰入金で 175,000 千円の皆減などにより、1,071,681 千円・７６．７％の減となった。

〔繰越金〕

繰越明許費繰越金で 334,356 千円・６７．２％の減となったが、前年度繰越金で

863,008 千円・８９．１％の増により、528,652 千円・３６．１％の増となった。

〔諸収入〕

デジタル基盤改革支援補助金で 25,131 千円の皆増、出産・子育て応援国庫交付金過年度収入で 20,166 千円の皆増となったが、ふるさと市町村圏出資金返還金で 354,860 千円の皆減、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金過年度収入で 128,200 千円の皆減などにより、466,074 千円・６４．７％の減となった。

〔市債〕

教育債(603,600 千円の減)、臨時財政対策債(318,311 千円の減)、総務債(70,900 千円の皆減)、農林水産業債(1,500 千円の減)で減額となったが、土木債(921,500 千円の増)、消防債（54,200 千円の増)、民生債（23,700 千円の増)、災害復旧事業債（13,800 千円の皆増)、過疎対策事業債（10,100 千円の増）で増額となったことにより、28,989 千円・１．５％の増となった。

３．歳出

令和５年度の歳出総額は、32,715,788 千円となり、前年度と比較すると 1,187,879 千円・３．５％の減となった。

歳出の目的別及び性質別における前年度決算額との比較からみた特徴は、次のとおりである。

（１）目的別

〔議会費〕

議会運営事業費 2,180 千円の増となったが、議員人件費 3,353 千円の減などにより、1,206 千円・０．６％の減となった。

〔総務費〕

基金管理事業費 64,033 千円の増、市長選挙及び市議会議員選挙事業費 49,044 千円の増、ふるさと応援促進事業費 26,850 千円の増、基幹業務システム維持管理事業費 16,479 千円の増となったが、地域公共交通事業費 200,504 千円の減、庁舎管理事業費 96,853 千円の減、やすらぎコミュニティセンター管理事業費 52,102 千円の減、情報システム構築運用事業費 34,253 千円の減、参議院議員選挙事業費 34,178 千円の皆減などにより、323,690 千円・８．６％の減となった。

〔民生費〕

子ども・若者応援給付金事業費 308,450 千円の皆減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費 303,544 千円の減、非課税世帯等臨時特別給付金事業費 164,679 千円の皆減、児童手当支給事業費 117,735 千円の減となったが、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（追加給付分）457,484 千円の皆増、エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費 198,568 千円の皆増、障害福祉サービス事業費 140,914 千円の増、障害児通所サービス事業費 109,991 千円の増、生活保護費支給事業費 95,124 千円の増、後期高齢者医療事業費 82,206 千円の増、保育所運営事業費 71,383 千円の増などにより、349,159 千円・２．６％の増となった。

〔衛生費〕

循環型社会推進事業費 2,784 千円の増、国保山城病院組合負担金事業費 2,706 千円の増、不妊治療給付事業費 1,845 千円の増となったが、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 284,870 千円の減、母子保健事業費 57,795 千円の減、出産・子育て応援交付金事業費 11,292 千円の減、環境保全事業費 10,580 千円の減などにより、378,119 千円・１１．０％の減となった。

〔農林水産業費〕

地域農業再生事業費 19,518 千円の増、土地改良事業費 18,540 千円の増となったが、農業総務事務事業費 37,375 千円の減、木津かんがい排水事業費 24,074 千円の減、ため池維持管理事業費 20,553 千円の減、茶業振興事業費 18,154 千円の減などにより、60,564 千円・１９．４％の減となった。

〔商工費〕

地域活性化協働事業費 24,549 千円の増、観光振興事業費 9,248 千円の増、職員給与費 8,548 千円の増となったが、商工業振興事業費 37,365 千円の減、企業立地促進事業費 29,398 千円の減、商工総務事務事業費 7,652 千円の減などにより、31,101 千円・７．２％の減となった。

〔土木費〕

公共下水道事業会計負担事業費 121,449 千円の減、職員給与費 23,623 千円の減、木津東地区まちづくり支援事業費 17,171 千円の皆減、橋りょう点検修繕事業費 15,786 千円の減となったが、小川内水対策事業費 923,531 千円の増、市営住宅維

持管理事業費 61,950 千円の増、城陽井手木津川バイパス関連事業費 27,296 千円の増、街路樹等管理事業費 16,623 千円の増などにより、811,899 千円・３８．２％の増となった。

〔消防費〕

消防施設管理事業費 46,461 千円の増、相楽中部消防組合負担金事業費 35,454 千円の増となったが、防災行政無線運営事業費 119,971 千円の減などにより、32,846 千円・２．３％の減となった。

〔教育費〕

中央図書館管理事業費 133,077 千円の増、体育施設管理事業費 57,418 千円の増、史跡等公有化事業費 24,763 千円の増、小学校にかかる学校管理事業費 20,622 千円の増となったが、小学校にかかる施設管理事業費 1,602,087 千円の減、木津川市学校給食センター管理運営事業費 94,962 千円の減、小学校管理事業費 41,401 千円の減、中学校管理事業費 24,068 千円の減などにより、1,549,349 千円・２８．７％の減となった。

〔災害復旧費〕

道路橋りょう災害復旧事業費 18,588 千円の皆増、都市公園災害復旧事業費 6,490 千円の皆増などにより、30,960 千円の皆増となった。

〔公債費〕

地方債償還元金 708 千円の増となったが、地方債償還利子 3,728 千円の減により、3,020 千円・０．１％の減となった。

（２）性質別

〔義務的経費〕

人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の決算額合計は、16,000,687 千円となり、前年度（15,665,940 千円）と比較すると 334,747 千円・２．１％の増となった。

人件費は、公立保育所及び児童クラブの運営にかかる会計年度任用職員の報酬等の増などにより、59,189 千円・１．２％の増となった。

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 295,100 千円の皆減、子ども・若者応援給付金 285,990 千円の皆減となったが、エネルギー・食料品等

価格高騰重点支援給付金 642,570 千円の皆増、障害福祉サービス費 136,760 千円の増、障害児通所サービス費 109,904 千円の増などにより、278,578 千円・３．８％の増となった。

公債費は、元金償還額 708 千円の増となったが、利子償還額 3,728 千円の減により、3,020 千円・０．１％の減となった。

〔物件費〕

新型コロナウイルスワクチン接種にかかる予防接種委託料、会場設営委託料、人材派遣業務委託料などの物件費合計で 189,282 千円の減、スマート防災普及事業委託料 139,740 千円の皆減、旧木津学校給食センター解体工事費 121,480 千円の皆減、相楽小学校校舎改築工事に伴う空調機移設などの物件費合計で 55,016 千円の減などにより、512,247 千円・９．９％の減となった。

〔補助費等〕

相楽中部消防組合負担金 35,454 千円の増、路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金 30,890 千円の皆増となったが、公共下水道事業会計負担金 168,889 千円の減、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる医療従事者等報償費及び傷害保険料で 75,643 千円の減、木津川市精華町環境施設組合負担金 59,188 千円の減、木津川市がんばる生産者応援給付金 40,990 千円の皆減などにより、460,764 千円・７．７％の減となった。

〔普通建設事業費〕

補助事業費は、市営住宅清水団地建替事業 40,748 千円の増、内垣外内水排除施設整備事業 39,655 千円の増、史跡恭仁宮跡公有化事業 24,764 千円の増となったが、木津小学校校舎改築事業 489,765 千円の減、相楽小学校校舎長寿命化等改修事業 427,933 千円の減、城山台小学校校舎増築（Ⅱ期）事業 315,572 千円の皆減、放課後児童クラブ施設整備事業 33,922 千円の減などにより、前年度と比較すると 1,244,720 千円・６８．５％の減となった。

単独事業費は、ＪＲ奈良線高速化・複線化第二期事業負担金 243,871 千円の減、相楽小学校校舎長寿命化等改修事業 230,542 千円の減、木津小学校校舎改築事業 79,221 千円の減、城山台小学校校舎増築（Ⅱ期）事業 78,105 千円の皆減となったが、小川内水対策事業 871,725 千円の増、中央図書館長寿命化改修事業 137,152 千円の皆増、旧加茂体育館等解体撤去事業 82,182 千円の増などにより、前年度と

比較すると 388,667 千円・２３．７％の増となった。

普通建設事業費全体では、856,053 千円・２４．８％の減となった。

〔積立金〕

公共施設等整備基金元金積立金 389,465 千円の減、過疎地域持続的発展基金元金積立金 6,700 千円の皆減となったが、財政調整基金元金積立金 445,092 千円の増、ふるさと応援基金元金積立金 18,008 千円の増などにより、64,460 千円・６．４％の増となった。

〔繰出金〕

国民健康保険特別会計保険基盤安定繰出金 4,144 千円の減となったが、広域連合療養給付費負担金 64,393 千円の増、介護保険特別会計繰出金 61,720 千円の増などにより、162,660 千円・７．３％の増となった。

４．財政指標等の状況

（１）経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源歳入が経常経費にどの程度充当されているかを見ることによる、経常一般財源の硬直度、あるいは余裕度を示す指標で、経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

令和５年度の経常収支比率は、比率算定上の分子となる歳出経常一般財源所要額が増（対前年度 538,026 千円の増）となった。また、分母となる歳入経常一般財源は増（対前年度 274,067 千円の増）となったが、臨財政対策債の発行可能額が抑制されたことにより、歳入経常一般財源に臨時財政対策債を加えた額では減（対前年度 44,244 千円・０．２％の減）となったため、前年度の９１．３％から２．９ポイント悪化し、９４．２％となった。

〔経常収支比率の主な性質別内訳〕

人件費２２．７％（前年度２２．２％）、扶助費１０．１％（前年度９．０％）、公債費１５．７％（前年度１５．７％）となっており、これらの義務的経費では４８．５％（前年度４６．９％）となり、１．６ポイント悪化。その他、物件費１７．１％（前年度１６．６％）で０．５ポイント悪化、繰出金９．６％（前年度８．８％）で０．８ポイント悪化した。

〔歳出経常一般財源所要額〕

扶助費で 218,736 千円の増、繰出金で 162,818 千円の増、物件費で 92,406 千円の増、人件費で 76,594 千円の増、投資及び出資金で 47,723 千円の増となったことなどにより、歳出にかかる経常一般財源所要額が 18,511,792 千円、前年度と比較して 538,026 千円・３．０％の増となった。

〔歳入経常一般財源〕

固定資産税 171,734 千円の増、市民税 133,718 千円の増となったことなどにより、歳入における経常一般財源が 19,569,761 千円（前年度 19,295,694 千円）、前年度と比較して全体で 274,067 千円・１．４％の増となった。

〔臨時財政対策債〕

発行額は 79,897 千円（前年度 398,208 千円）となり、前年度と比較して 318,311 千円・２０．１％の減となった。

（２）財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指数として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３か年の平均数値である。財政力指数が１．０００を超える場合は、普通交付税が不交付となり合理的かつ妥当な水準を超えた行政を行うことが可能で、１．０００以下であっても１．０００に近いほど財源に余裕がある。

令和５年度の財政力指数（３か年平均）は０．５９５となり、前年度（０．６０８）より０．０１３ポイント下回った。

単年度の財政力指数は０．６０２となり、前年度（０．５８７）を０．０１５ポイント上回った。平成１９年度以降、基準財政需要額は年々大きくなっている。令和５年度の基準財政需要額は、前年度より 212,543 千円の増となる 16,398,805 千円と増加した。基準財政収入額については、前年度より 378,108 千円増の 9,873,481 千円となり、基準財政収入額の伸び率が、基準財政需要額の伸び率を上回ったため、単年度の指数が前年度より上回った。

（３）健全化判断比率

健全化判断比率の４つの財政指標（①実質赤字比率　②連結実質赤字比率　③実

質公債費比率　④将来負担比率）については、平成１９年度決算から公表が義務付けられ、平成２０年度決算から一定の基準を超える団体にはそれぞれ健全化に向けた取組が義務付けられている。これは、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設けることにより、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としており、現行制度における課題である会計間における連結ベースでの財政状況や、財政の早期是正機能並びにストックまで目を向けた財政状況を判断するものとなっている。

〔実質赤字比率〕

一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。普通会計ベースの赤字は発生していない。

〔連結実質赤字比率〕

全会計を対象とした実質赤字、または資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。いずれの会計も、赤字や資金不足は発生していない。

〔実質公債費比率〕

一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの負担金などを加えた経費の標準財政規模に対する比率の３か年平均である。

令和５年度の実質公債費比率は９．８％となり前年度（９．５％）より０．３ポイント悪化した。単年度においては９．９％となり、前年度（９．８％）より０．１ポイント悪化した。これは、標準税収入額等の増加に伴い、標準財政規模が大きくなったことや、実質的な公債費負担の減少、充当可能特定財源の増加といった改善要素があったものの、比率算定上の控除財源となる元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額の減少が影響し、単年度比率が悪化した。

なお、３か年平均では、前年度の算出の対象であった令和２年度の単年度比率（９．０％）に比して令和５年度の単年度比率が上がったことが、比率悪化の要因である。

〔将来負担比率〕

一般会計などの地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計の負担見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。

令和５年度の将来負担比率は△３．７％となり前年度（２．５％）より６．２ポイント改善した。これは、組合が起こした地方債の償還にかかる将来負担見込額が増加したものの、令和５年度の市債元金償還額が市債の新規発行額を上回ったことで地方債の現在高が減少していること、関公費立替金等の定期償還の進行により、債務負担行為に基づく支出予定額が減少したこと、企業債残高の減少による公営企業債等繰入見込額が減少したこと、さらに標準税収入額等が増加したことにより標準財政規模が増加したことによって、比率改善となった。

（４）基金年度末現在高

一般会計に属する基金全体では、令和４年度末現在高が 9,885,598,715 円であったところ、合計 312,514,000 円を取り崩したが、合計 1,059,054,423 円を積み立てたことで、令和５年度末現在高は 10,632,139,138 円となり、前年度末現在高と比べて 746,540,423 円増加した。

〔財政調整基金〕5,509,851,610 円（前年度 4,578,467,859 円）

財源調整のための取り崩しは行わず、令和４年度の決算剰余金、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金、市営墓地使用料などの合計 931,342,461 円と基金利子 41,290 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

〔合併算定替逓減対策基金〕386,020,777 円（前年度 386,015,764 円）

平成２８年度から逓減が始まった普通交付税合併算定替特例措置の終了に備えるための基金である。計画繰入を予定していたが取り崩しを行わず、基金利子 5,013 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

〔公共施設等整備基金〕3,168,476,372 円（前年度 3,249,893,537 円）

市営墓地使用料、旧木津町準財産区特別会計繰入金、市有財産の土地売払収入などの合計 8,574,159 円と基金利子 8,676 円を積み立てたが、相楽中部消防組合新庁舎建設の負担金として 90,000,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減

となっている。

〔清掃センター建設整備基金〕293,362,306 円（前年度 462,356,491 円）

基金利子 5,815 円を積み立てたが、クリーンセンター整備事業にかかる市債元金償還のために 169,000,000 円を取り崩したことで年度末現在高が減となっている。

〔循環型社会推進基金〕306,962,472 円（前年度 263,492,472 円）

循環型社会推進事業の財源として 21,841,000 円を取り崩したが、家庭系可燃ごみ処理手数料収入から経費を差し引いた 65,311,000 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

〔ふるさと応援基金〕135,198,644 円（前年度 93,952,772 円）

ふるさと寄附金により造成しており、令和５年度は市民まつりの開催、山城中学校における楽器更新、国際交流協会補助金、文化財保全費補助金、特色のある学校づくり推進事業、木津北地区保全推進事業、当尾地区観光散策道整備計画作成・測量事業、森林公園給水施設の修繕、当尾石仏の道危険木除去事業に活用するため、10,884,000 円を取り崩したが、寄附金から経費を差し引いた 52,128,754 円と基金利子 1,118 円を積み立てたことで年度末現在高が増となっている。

（５）市債年度末現在高

令和４年度末現在高が 30,549,668 千円であったところ、1,936,897 千円の起債を行ったが、普通債、災害復旧債、住民税等減税補てん債、臨時財政対策債で計 3,154,932 千円を償還した結果、令和５年度末現在高は 29,331,633 千円となり、1,218,035 千円減少した。

〔普通債〕

木津川市発足以来、大型事業の実施に伴って平成２９年度末現在高（19,310,093 千円）が最大となり、令和元年度までほぼ横ばいであったが、令和２年度からは市債の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、年度末現在高が減少傾向である。

令和５年度は、内水対策事業債 881,600 千円、小学校校舎改築事業債 454,700 千円、社会教育施設改修事業債 105,700 千円など、事業実施のため１５億円以上の起債を行ったが、令和２年度に起債した大谷処理場大規模改修事業、令和３年度に起

債した低公害車購入事業などの元金償還開始によって起債額を上回る額を償還したため、令和５年度末現在高（17,952,701 千円）が対前年度 139,788 千円・０．８％の減となった。

〔臨時財政対策債〕

国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債は、発行額が前年度と比べて 318,311 千円減となる 79,897 千円となったが、元金償還額を下回ったため、年度末現在高は、令和４年度末（12,238,005 千円）に比べて 1,053,019 千円の減となる 11,229,986 千円となり、前年度に引き続いて臨時財政対策債の年度末現在高が減少した。

決 算 の 状 況

一般会計　決算の状況

1. 歳　入

（単位：円、%）

項　目	令和5年度決算額 ①	令和4年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
市税	10,772,390,449	10,446,285,238	326,105,211	3.1
地方譲与税	225,864,000	224,174,000	1,690,000	0.8
利子割交付金	4,175,000	4,523,000	△348,000	△ 7.7
配当割交付金	102,612,000	88,733,000	13,879,000	15.6
株式等譲渡所得割交付金	104,658,000	61,447,000	43,211,000	70.3
法人事業税交付金	119,194,000	89,047,000	30,147,000	33.9
地方消費税交付金	1,666,991,000	1,657,201,000	9,790,000	0.6
ゴルフ場利用税交付金	57,191,400	57,933,435	△742,035	△ 1.3
環境性能割交付金	43,843,000	41,500,000	2,343,000	5.6
地方特例交付金	160,455,000	169,210,000	△8,755,000	△ 5.2
地方交付税	7,092,561,000	7,208,990,000	△116,429,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	5,743,000	6,472,000	△729,000	△ 11.3
分担金及び負担金	160,978,661	135,876,374	25,102,287	18.5
使用料及び手数料	521,327,190	519,638,372	1,688,818	0.3
国庫支出金	6,033,959,766	7,155,046,222	△1,121,086,456	△ 15.7
府支出金	2,481,032,498	2,394,260,084	86,772,414	3.6
財産収入	44,739,222	75,853,028	△31,113,806	△ 41.0
寄附金	124,043,798	70,783,784	53,260,014	75.2
繰入金	325,869,497	1,397,550,886	△1,071,681,389	△ 76.7
繰越金	1,994,604,453	1,465,952,593	528,651,860	36.1
諸収入	253,812,982	719,886,731	△466,073,749	△ 64.7
市債	1,936,897,000	1,907,908,000	28,989,000	1.5
合計	34,232,942,916	35,898,271,747	△1,665,328,831	△ 4.6

2. 歳　出

（単位：円、%）

項　目	令和5年度決算額 ①	令和4年度決算額 ②	増減 ①－②	増減率
議会費	194,122,552	195,328,430	△1,205,878	△ 0.6
総務費	3,431,537,687	3,755,227,731	△323,690,044	△ 8.6
民生費	13,899,519,930	13,550,360,965	349,158,965	2.6
衛生費	3,047,823,382	3,425,942,506	△378,119,124	△ 11.0
農林水産業費	250,899,114	311,462,854	△60,563,740	△ 19.4
商工費	401,647,702	432,748,891	△31,101,189	△ 7.2
土木費	2,934,901,306	2,123,002,769	811,898,537	38.2
消防費	1,394,215,583	1,427,061,907	△32,846,324	△ 2.3
教育費	3,854,634,481	5,403,983,907	△1,549,349,426	△ 28.7
災害復旧費	30,959,585	－	30,959,585	皆増
公債費	3,275,526,969	3,278,547,334	△3,020,365	△ 0.1
予備費	－	－	－	－
合計	32,715,788,291	33,903,667,294	△1,187,879,003	△ 3.5

主 要 施 策 の 成 果

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳 入 の 概 要

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

１款　市税

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　市民税	4,792,690,000	4,924,692,060	0	
	前年度決算額	4,790,974,890	前年度比増減額	133,717,170

1目　個人

現年課税分

令和5年度決算額　4,391,220,937　円　　令和4年度決算額　4,302,452,549　円

（前年度比増減額　88,768,388　円）

個人均等割額が前年度比４．９％の減少となっているが、景気回復に伴う給与所得、営業所得及び不動産所得、退職者の増加による年金所得並びに退職所得の増加に伴い、所得割額が前年度比２．３％の増となった。全体では、前年度比２．１％増の 4,391,221 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	個人均等割	所得割	左の内退職所得分
令和5年度(A)	4,391,221	136,468	4,254,753	55,238
令和4年度(B)	4,302,452	143,516	4,158,936	34,516
増減額(A－B)	88,769	△ 7,048	95,817	20,722
増減率(%)	2.1	△ 4.9	2.3	60.0

（１）均等割　136,467,892 円
　税額：3,500 円
　納税義務者数：３９，１０６人　※令和５年度課税状況等の調より

（２）所得割　4,254,753,045 円
　税率：６％
　納税義務者数：３５，２０６人　※令和５年度課税状況等の調より

滞納繰越分

令和5年度決算額　16,375,523　円　　令和4年度決算額　12,999,041　円

（前年度比増減額　3,376,482　円）

個人市民税滞納繰越分の徴収実績は、１，０５７件、16,375,523 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位：件、円）

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
件数	712	160	69	25	27	11	5	18
金額	11,196,553	2,432,699	1,006,616	298,256	239,726	171,137	68,341	198,975

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成12年度
件数	5	8	3	3	7	2	2
金額	81,185	43,148	59,371	30,828	87,736	57,507	403,445

2目　法人

現年課税分

令和5年度決算額　　516,530,600　円　　令和4年度決算額　　475,225,600　円

（前年度比増減額　　41,305,000　円）

法人均等割は廃止法人数の増加等により、前年度比１．６％の減となった。法人税割は、景気が回復傾向にあり前年度比１５．１％の増となり、全体では、前年度比８．７％増の 516,531 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	法人均等割	法人税割
令和5年度(A)	516,531	179,554	336,977
令和4年度(B)	475,226	182,527	292,699
増減額(A－B)	41,305	△ 2,973	44,278
増減率(%)	8.7	△ 1.6	15.1

（１）均等割　　179,553,703 円

納税義務法人数：１，２７８法人（うち年度内廃止法人：２４法人）

（２）法人税割　336,976,897 円

税率：８．４％

納税義務法人数：５５７法人（うち年度内廃止法人：１１法人）

区分	税率（年額）	法人数	うち法人税割数
９号	3,600,000円	12	9
８号	2,100,000円	3	3
７号	492,000円	74	59
６号	480,000円	3	3
５号	192,000円	58	37
４号	180,000円	12	8
３号	156,000円	190	105
２号	144,000円	3	2
１号	60,000円	923	331

滞納繰越分

令和5年度決算額　　565,000　円　　令和4年度決算額　　297,700　円

（前年度比増減額　　267,300　円）

法人市民税滞納繰越分の徴収実績は、１８件、565,000 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位：件、円）

年度	令和４年度	令和３年度
件数	16	2
金額	509,100	55,900

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　固定資産税	4,801,481,000	4,821,565,324	0	
	前年度決算額	4,649,831,328	前年度比増減額	171,733,996

1目　固定資産税

現年課税分

令和5年度決算額　　4,783,982,743　円　　令和4年度決算額　　4,613,326,195　円

（前年度比増減額　　170,656,548　円）

土地については、宅地の地価が一部の地域を除き下落傾向にあり、前年度比０．２％の減となった。

家屋については、土地区画整理事業区域内における建築は終了したが大規模事業所の新築があったため前年度比５．７％の増となった。

償却資産についても、大規模事業所の機械設備等の新規導入等により、前年度比５．２％の増となった。

これらのことから、固定資産税全体では、前年度比３．７％増の 4,783,983 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	土地	家屋	償却資産
令和5年度(A)	4,783,983	1,482,790	2,314,731	986,462
令和4年度(B)	4,613,326	1,485,738	2,189,965	937,623
増減額(A－B)	170,657	△ 2,948	124,766	48,839
増減率(%)	3.7	△ 0.2	5.7	5.2

（１）土地　　1,482,790,244 円

税率：１．４０％

納税義務者数：２５，９６２人

（２）家屋　　2,314,730,946 円

税率：１．４０％

納税義務者数：２５，７８１人

課税家屋：２７，１３６棟（木造）

９，８７７棟（非木造）　　※令和５年度概要調書より

（３）償却資産　986,461,553 円

税率：１．４０％

納税義務者数：７５０人

滞納繰越分

令和5年度決算額　　16,594,181　円　　令和4年度決算額　　15,294,033　円

（前年度比増減額　　1,300,148　円）

固定資産税滞納繰越分の徴収実績は、１，０５９件、16,594,181 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位:件、円）

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
件数	765	96	53	23	13	12	10	15
金額	12,238,861	1,385,496	679,029	233,254	127,394	182,463	120,895	216,492

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成16年度
件数	21	11	11	15	7	6	1
金額	370,576	203,267	199,749	278,883	265,652	83,720	8,450

2目　国有資産等所在市町村交付金及び納付金

現年課税分

令和5年度決算額　　20,988,400　円　　令和4年度決算額　　21,211,100　円

（前年度比増減額　　△ 222,700　円）

前年度比、１．１％減の 20,988 千円の収入となった。

（単位:千円）

年度	決算額	交付金	納付金
令和5年度(A)	20,988	20,988	0
令和4年度(B)	21,211	21,211	0
増減額(A－B)	△ 223	△ 223	0
増減率(%)	△ 1.1	△ 1.1	0.0

（１）京都地方裁判所：０．１３㎡（土地）
（２）近畿財務局：２８４．９７㎡（土地）
（３）近畿中国森林管理局：１，１４９，１００㎡（土地）、４．００㎡（家屋）
（４）京都府営住宅：６，８２７．４１㎡（土地）、７，１０８．１８㎡（家屋）
（５）京都府企業局：１７，２１６．５３㎡（土地）、３２８．８５㎡（家屋）
（６）奈良市水道局：３０，５７８．０４㎡（土地）

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　軽自動車税	205, 093, 000	205, 233, 188	0	
	前年度決算額	198, 338, 106	前年度比増減額	6, 895, 082

1目　環境性能割

現年課税分

令和5年度決算額　　11,924,400　円　　令和4年度決算額　　11,190,600　円

（前年度比増減額　　733,800　円）

自動車取得税が廃止され、令和元年１０月１日から軽自動車税として環境性能割が導入された。取得価格に対して環境負荷軽減（燃費基準値達成度など）に応じて０～２％の間で課税される。

（単位：千円）

年度	決算額
令和5年度(A)	11,924
令和4年度(B)	11,191
増減額(A－B)	733
増減率(%)	6.5

2目　種別割

現年課税分

令和5年度決算額　192,475,815　円　　令和4年度決算額　186,096,085　円
（前年度比増減額　6,379,730　円）

軽自動車（２５８台増)、貨物（５９台増)、二輪等（５０台増）の保有台数が増加したことが主な要因で、前年度比３．４％増の 192,476 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額
令和5年度(A)	192,476
令和4年度(B)	186,096
増減額(A－B)	6,380
増減率(%)	3.4

（1）乗　　用：１４，５２５台
（2）貨　　物：　４，１７６台
（3）ミニカー：　　７１台
（4）二 輪 等：　８，２８９台
（5）三　　輪：　　１台
（6）小型特殊：　　４０８台

滞納繰越分

令和5年度決算額　832,973　円　　令和4年度決算額　1,051,421　円
（前年度比増減額　△ 218,448　円）

軽自動車税滞納繰越分の徴収実績は、１４５件、832,973 円であった。課税年度ごとの内訳は、次のとおり。

（単位：件、円）

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
件数	71	28	13	8	8	4	6
金額	386,252	164,150	52,200	52,500	49,371	37,800	49,900

年度	平成27年度	平成26年度	平成24年度	平成19年度
件数	3	1	2	1
金額	15,200	7,200	14,400	4,000

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
４項　市たばこ税	372,664,000	372,664,285	0	
	前年度決算額	370,557,057	前年度比増減額	2,107,228

１目　市たばこ税

現年課税分

令和5年度決算額　372,664,285　円　　令和4年度決算額　370,557,057　円

（前年度比増減額　2,107,228　円）

製造たばこの売り渡し本数は前年度に比べ増加した。決算額で前年度比０．６％増の 372,664 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額
令和5年度(A)	372,664
令和4年度(B)	370,557
増減額(A－B)	2,107
増減率(%)	0.6

（１）製造たばこ：１，０００本につき、6,552 円　５６，８７４，９２２本

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
５項　都市計画税	445,840,000	448,235,592	0	
	前年度決算額	436,583,857	前年度比増減額	11,651,735

１目　都市計画税

現年課税分

令和5年度決算額　446,313,463　円　　令和4年度決算額　434,983,329　円

（前年度比増減額　11,330,134　円）

土地については下落傾向にあるが、大工場地域の地目変換により若干の上昇が見られた。家屋については、固定資産税同様に前年度比４．８％の増、都市計画税全体では、前年度比２．６％増の 446,313 千円の収入となった。

（単位：千円）

年度	決算額	土地	家屋
令和5年度(A)	446,313	202,367	243,946
令和4年度(B)	434,983	202,305	232,678
増減額(A－B)	11,330	62	11,268
増減率(%)	2.6	0.0	4.8

（1）土地：202,367,446 円
税率：０．１５％
納税義務者数：２３，４００人
（2）家屋：243,946,017 円
税率：０．１５％
納税義務者数：２３，２９８人

滞納繰越分

令和5年度決算額　1,922,129　円　令和4年度決算額　1,600,528　円
（前年度比増減額　321,601　円）

都市計画税滞納繰越分の徴収実績は、９１７件、1,922,129 円であった。課税年度ごとの内訳は次のとおり。

（単位:件、円）

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
件数	669	81	41	20	11	10	8	11
金額	1,462,069	158,814	65,559	21,864	13,456	20,400	9,725	14,308

年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
件数	16	11	11	15	7	6
金額	34,478	24,133	24,178	32,817	27,548	12,780

２款　地方譲与税

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方揮発油譲与税	53,679,000	53,679,000	0	
	前年度決算額	53,545,000	前年度比増減額	134,000

前身である地方道路譲与税は道路目的財源としての目的税であったが、平成２１年度の税制改正により、地方揮発油譲与税と名称を改め、また使途制限規定についても国がその譲与にあたってはその使途を制限してはならない普通税と改められた。

譲与基準は、地方道路譲与税と同じく、地方揮発油譲与税全体の４２％が市町村に配分されることとなっており、市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　自動車重量譲与税	161,829,000	161,829,000	0	
	前年度決算額	160,273,000	前年度比増減額	1,556,000

地方揮発油譲与税と同じく道路目的財源としての目的税であったが、平成２１年度の税制改正により使途制限が廃止された。国税である自動車重量税の収入の３分の１が市町村に譲与されるものであるが、税負担軽減措置がとられたことに伴い地方に減収が生じないよう、市町村への譲与割合は当分の間１０００分の４０７へ引き上げることとされている。市町村の道路の延長及び面積で按分して譲与される。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　森林環境譲与税	10,356,000	10,356,000	0	
	前年度決算額	10,356,000	前年度比増減額	0

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境譲与税が令和元年度に創設された。私有林人工林面積、林業就業者数、人口で按分され譲与される。

原資となる森林環境税の課税は令和６年度からであるが、森林整備が喫緊の課題であることを踏まえ、令和元年度は譲与税配付金特別会計借入金を財源に譲与され、令和２年度から令和６年度までは地方公共団体金融機構の金利変動準備金を活用し、譲与税も前倒しで増額して譲与されるようになった。

３款　利子割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　利子割交付金	4,175,000	4,175,000	0	
	前年度決算額	4,523,000	前年度比増減額	△ 348,000

昭和６２年の第１０９回国会における地方税法の改正により、個人住民税の減税が昭和６３年度から実施されるとともに昭和６３年４月１日から道府県民税利子割が創設された。この利子割収入額のうち、市町村民税に相当する額について、都道府県から市町村に交付金として交付される。

４款　配当割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　配当割交付金	102,612,000	102,612,000	0	
	前年度決算額	88,733,000	前年度比増減額	13,879,000

平成１５年度の税制改正によって所得税の課税上、特定配当などに対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、配当割課税制度が創設され、平成１６年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された配当額に相当する額に政令で定める率（１００分の９９）を乗じて得た額の５分の３に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　株式等譲渡所得割交付金	104,658,000	104,658,000	0	
	前年度決算額	61,447,000	前年度比増減額	43,211,000

配当割交付金と同様に、平成１５年度の税制改正によって所得税の課税上、特定株式などの譲渡所得に対する課税制度が設けられ、これに伴って道府県民税についても、株式等譲渡所得割課税制度が創設され、平成１６年度から市町村への交付が始められた。道府県に納入された株式等譲渡割額に相当する額に政令で定める率（１００分の９９）を乗じて得た額の５分の３に相当する額を、その道府県での市町村ごとの個人道府県民税の額に按分して交付される。

６款　法人事業税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　法人事業税交付金	119,194,000	119,194,000	0	
	前年度決算額	89,047,000	前年度比増減額	30,147,000

地方法人課税の偏在是正措置の一環として実施された地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、道府県民税の法人事業税の一部を原資とする法人事業税交付金が令和元年１０月に導入された。都道府県に納付された税額（標準税率分）の７．７％が市町村ごとの従業者数の割合で按分して交付される。なお、経過措置のため、令和２年度は各市町村の法人税割の額で按分して令和元年分と併せて交付され、令和３年度は法人税割の額２／３、従業者数１／３で按分、令和４年度は法人税割の額１／３、従業者数２／３で按分して交付された。経過措置は令和４年度で終了し、令和５年度からは全額が市町村ごとの従業者数の割合で按分して交付されている。

７款　地方消費税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方消費税交付金	1,666,991,000	1,666,991,000	0	
	前年度決算額	1,657,201,000	前年度比増減額	9,790,000

少子化対策や社会保障に対する安定財源を確保するため、令和元年１０月１日から、消費税の税率が８％（うち地方消費税分は税率換算１．７％）から標準税率分１０％（うち地方消費税分は税率換算２．２％）、軽減税率分８％（うち地方消費税分は税率換算１．７６％）へ引き上げられた。５％（うち地方消費税分は税率換算１％）からの引き上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源分）については、1,020,280 千円が交付され、すべて社会保障施策に要する経費（高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉・母子福祉・生活保護・国民健康保険・介護保険・年金・医療・疾病予防・健康増進など）に充てた。

従来の５％分にかかる地方消費税交付金は、道府県が市町村に対して交付すべき額の２分の１を人口で、残りの２分の１を従業者数で按分し、５％からの引き上げ分については、全額人口で按分して交付される。

８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　ゴルフ場利用税交付金	57,191,000	57,191,400	0	
	前年度決算額	57,933,435	前年度比増減額	△ 742,035

府税として徴収されたゴルフ場利用税の１０分の７に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付される。

９款　環境性能割交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　環境性能割交付金	43,843,000	43,843,000	0	
	前年度決算額	41,500,000	前年度比増減額	2,343,000

自動車取得税が廃止され、令和元年１０月１日以降は、自動車の燃費性能等に応じて税率が定められた自動車税の環境性能割が導入された。府に納められた環境性能割の４０．８５％が、市町村の道路の延長及び面積で按分して交付される。

１０款　地方特例交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方特例交付金	150,530,000	150,530,000	0	
	前年度決算額	163,192,000	前年度比増減額	△ 12,662,000

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために減収補てん特例交付金が設けられ、市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。個人住民税減収補填特例交付金は、前年度より 12,662,000 円減となる 150,530,000 円の交付があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　特別交付金	9,925,000	9,925,000	0	
	前年度決算額	6,018,000	前年度比増減額	3,907,000

新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい経営環境にある中小事業者等の固定資産税及び都市計画税の課税標準の軽減を行う特例措置の実施に伴い、地方公共団体の減収を補てんするために、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が設けられた。課税標準の特例措置による減収額に相当する額を基礎として、固定資産税減収補填特別交付金は、9,925,000 円の交付があった。

１１款　地方交付税

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　地方交付税	7,092,561,000	7,092,561,000	0	
	前年度決算額	7,208,990,000	前年度比増減額	△ 116,429,000

地方交付税は、国の所得税３３．１％、法人税３３．１％、酒税５０％、消費税１９．５％の法定率分等に、地方法人税１００％とあわせて交付税原資とし、地方団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように国から交付されるものである。国の地方自治体に対する交付総額のうち、９４％を普通交付税として、６％を特別交付税として交付されることになっている。

地方財政計画で、社会保障関係費の増加が見込まれることや、地域のデジタル化や脱炭素化推進等に対応するため、一般財源総額は前年度を上回る額を確保されたことや、「地域デジタル社会推進費」については事業期間を延長した他、マイナンバーカードを活用したサービスに関する取組みに係る財政需要も交付税算定に反映された。また、令和４年度に引き続き、普通交付税の再算定が行われた。

本市では、基準財政収入額が市民税（93,143 千円増）、固定資産税（133,258 千円増）、地方消費税交付金（150,984 千円増）など 377,851 千円の増となり、基準財政需要額が地域振興費（人口）（32,668 千円増）、地域社会デジタル推進費（34,519 千円増）など 241,731 千円の増となった。普通交付税額については、基準財政需要額の増加を基準財政収入額の増加が上回ったことで、対前年度 136,120 千円・２．０％減となる 6,525,324 千円の交付（うち再算定による追加交付額 193,863 千円）があった。特別交付税額については、国の交付総額が前年度より増加していることに加え、医療的ケア児に要する経費を令和５年度で初めて計上した他、普通交付税で捕捉されない特殊な財政需要額が増加した結果、前年度と比べて 19,691 千円・３．６％増となる 567,237 千円の交付があった。

１２款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　交通安全対策特別交付金	5,743,000	5,743,000	0	
	前年度決算額	6,472,000	前年度比増減額	△ 729,000

道路交通法に定める反則金を財源として、都道府県及び市町村の道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため国から交付される。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長の割合により交付される。

１３款　分担金及び負担金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　分担金	117,000	117,675	0	
	前年度決算額	1,073,225	前年度比増減額	△ 955,550

土木費負担金として、急傾斜地崩壊対策事業費分担金 117,675 円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　負担金	150,147,000	160,860,986	0	
	前年度決算額	134,803,149	前年度比増減額	26,057,837

民生費負担金として、老人保護措置事業費負担金 6,438,533 円、相楽療育教室通園事業費負担金 23,609,586 円、障害児通所給付費負担金 15,474,123 円、保育料（現年度分・過年度分とも）81,147,010 円、広域入所受託保育所運営費負担金 1,519,640 円、一時保育促進事業費保護者負担金 3,347,850 円、副食費保護者負担金（現年度分・過年度分とも）22,092,660 円など計 154,959,626 円、農林水産業費負担金として、梅谷地区府営農業農村整備事業にかかる農村地域防災減災事業費負担金 550,000 円、教育費負担金として、日本スポーツ振興センター保護者負担金（小学校・中学校・幼稚園の合計）3,148,960 円及び公立幼稚園預かり保育事業保護者負担金 2,202,400 円の収入があった。

１４款　使用料及び手数料

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　使用料	352,118,000	361,491,749	0	
	前年度決算額	353,583,320	前年度比増減額	7,908,429

総務使用料として、庁舎等使用料 1,576,975 円、職員駐車場使用料 10,470,400 円など計 12,479,385 円、民生使用料として、共同浴場使用料 7,219,000 円、放課後児童健全育成事業使用料(現年度分・過年度分とも）73,789,300 円など計 82,613,518 円、衛生使用料として、市営墓地使用料 9,235,000 円など計 9,357,028 円、農林水産業使用料として 4,880 円、土木使用料として、道路占用料 178,761,170 円、市営住宅使用料（現年度分・過年度分とも）31,809,855 円、市営住宅駐車場使用料（現年度分・過年度分とも）3,825,840 円など計 216,544,567 円、消防使用料として 20,145 円、教育使用料として、小学校施設使用料 2,941,150 円、幼稚園通園バス使用料（現年度分・過年度分とも）5,412,000 円、青少年育成施設使用料 1,530,500 円、東部交流会館使用料 2,714,450 円、中央体育館・グラウンド・テニスコートなどの社会体育施設使用料 22,259,850 円など計 40,472,226 円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　手数料	159,061,000	159,835,441	0	
	前年度決算額	166,055,052	前年度比増減額	△ 6,219,611

総務手数料として、督促手数料 1,242,962 円、税務関係証明手数料 3,740,140 円、戸籍謄抄本交付手数料 7,453,800 円、住民票謄抄本交付手数料 8,861,900 円、印鑑証明交付手数料 6,036,900 円など計 28,682,642 円、衛生手数料として、家庭系可燃ごみ処理手数料 97,958,317 円、し尿券売り捌きにかかる手数料 27,964,672 円など計 130,756,749 円、農林水産業手数料として 20,400 円、土木手数料として、屋外広告物許可申請手数料 328,250 円など計 375,650 円の収入があった。

１５款　国庫支出金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　国庫負担金	4,199,922,000	4,255,037,773	32,988,000	
	前年度決算額	4,375,104,634	前年度比増減額	△ 120,066,861

（単位：円）

民生費	国保保険基盤安定負担金（保険者支援分）	65,630,075	民生費	子どものための教育・保育給付費負担金	874,483,858
	国保未就学児均等割保険税負担金	1,838,071		子育てのための施設等利用給付費負担金	89,734,077
	生活困窮者自立支援費負担金	13,647,412		児童手当負担金	954,374,109
	国保産前産後保険税負担金	82,851		児童扶養手当負担金	97,752,673
	障害者自立支援給付費負担金	850,666,458		生活保護費負担金	690,150,000
	特別障害者手当等給付費負担金	29,080,320	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	3,584,173
	障害者医療費負担金	45,830,470		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	126,212,000
	低所得者保険料軽減負担金	21,619,500		予防接種健康被害救済費負担金	45,887,450
	児童入所施設措置費等負担金	11,485,665	教育費	公立学校施設整備費負担金	9,639,000
	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	320,272,012	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費負担金	3,067,599

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　国庫補助金	2,264,817,000	1,751,218,774	569,528,000	
	前年度決算額	2,755,391,782	前年度比増減額	△ 1,004,173,008

（単位：円）

総務費	地方創生推進交付金	11,310,470	土木費	住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金	1,856,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	421,815,792		都市再生整備計画事業費補助金（繰越分）	17,462,000
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	494,364,840		官民連携基盤整備推進調査費補助金（繰越分）	10,000,000
	個人番号カード交付事務費補助金	34,776,000		道路維持管理事業費補助金	3,550,000
	社会保障・税番号制度システム整備事業費補助金（繰越分）	5,049,000		道路新設改良事業費補助金	6,490,000
	マイナポイント事業費補助金	20,169,000		道路新設改良事業費補助金（繰越分）	36,091,000
民生費	生活困窮者自立支援費補助金	10,372,000		橋りょう点検修繕事業費補助金	13,004,500
	障害者地域生活支援事業費補助金	23,607,000		橋りょう点検修繕事業費補助金（繰越分）	22,430,172
	母子家庭等対策総合支援事業補助金	8,308,000		公営住宅等ストック総合改善事業補助金	19,090,000
	子ども・子育て支援施設整備交付金	2,493,000		公園施設長寿命化対策支援事業交付金	5,000,000
	子ども・子育て支援事業交付金	131,883,000	教育費	学校施設環境改善交付金	69,045,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	114,836,000		要保護児童生徒援助費補助金（小学校費）	64,000
	介護保険事業費補助金	118,000		特別支援教育就学奨励費補助金（小学校費）	2,090,000
衛生費	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費補助金	1,832,000		へき地児童生徒援助費等補助金	6,000
	緊急風しん抗体検査事業補助金	1,230,000		要保護児童生徒援助費補助金（中学校費）	48,000
	母子保健衛生費補助金	5,588,000		特別支援教育就学奨励費補助金（中学校費）	961,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	161,927,000		史跡等購入費補助金	30,936,000
	出産・子育て応援交付金	44,929,000		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	3,998,000
	合併浄化槽設置整備事業費交付金	1,989,000	商工費	観光コンテンツ造成支援事業補助金	12,500,000

地域再生法の一部改正（平成２８年４月２０日施行）に基づき、地域再生計画に記載された地方版総合戦略に定める自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね５か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援するため創設された、地方創生推進交付金（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）、11,310,470 円）の充当事業は、次のとおり。

地方創生推進交付金（デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ））

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
「子育て、子育ちにやさしい」京都創生プロジェクト事業	1,016,970	アート＆クラフト市場の活性化と文化観光のコラボによる文化芸術産業創生事業	5,063,000
（情報システム構築運用事業費　データ作成業務委託料、庁内ＬＡＮ保守委託料）	965,000	（観光振興事業費　観光振興事業委託料）	4,700,000
（観光振興事業費　印刷製本費）	51,970	（地域活性化協働事業費　観光振興事業委託料）	363,000
あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を　～みんなが主役の地域振興事業～（観光振興事業費　山背古道推進協議会負担金、お茶の京都DMO協議会負担金）	2,558,000	首都圏人材京都還流促進事業（首都圏人材京都還流促進事業費　移住支援金）	300,000
産業競争力強化支援事業（商工業振興事業費　産業競争力強化支援補助金）	2,372,500		

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（令和２年４月７日閣議決定)」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策（令和２年１２月８日閣議決定)」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和３年１１月１９日閣議決定)」及び「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和４年１０月２８日閣議決定)」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（421,815,792 円）の充当事業は、次のとおり。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付事業	198,567,792	保育所等物価高騰対策事業副食賄材料費支援（３歳～５歳児）	3,661,200
低所得者世帯給付金（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費　エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金）	187,080,000	（特定教育・保育施設運営補助事業費　特定教育・保育施設運営補助金）	3,430,800
事務費（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費　パートタイム職員報酬、職員手当、パートタイム職員手当、職員共済組合負担金、社会保険料、パートタイム職員通勤費用弁償、消耗品費、通信運搬費、口座振込手数料、電算システム等委託料）	11,487,792	（私立幼稚園利用給付事業費　就園諸費補助金）	230,400
公共交通確保維持支援金（地域公共交通事業費　公共交通確保維持支援金）	8,800,000	子育て支援医療費助成	12,380,633
キャッシュレスサービスを活用した価格高騰重点支援事業（商工業振興事業費　キャッシュレス決済販売促進委託料）	122,100,215	（基幹業務システム維持管理事業費　電算システム改修委託料）	1,452,000
木津川市生産者省エネ設備等導入支援事業（地域農業再生事業費　省エネ設備等導入支援事業補助金）	16,213,984	（子育て支援医療費助成事業費　印刷製本費、通信運搬費、審査支払手数料、電算システム改修負担金、子育て支援医療費）	10,928,633
学校給食費物価高騰対応事業（市立中学校・小学校・幼稚園）（木津川市学校給食センター管理運営事業費　学校給食費物価高騰対応補助金）	37,050,854	就学援助事業費（就学援助事業費（小学校・中学校）　要保護・準要保護児童援助費、要保護・準要保護生徒援助費）	23,041,114

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、令和５年１１月２日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設された、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（494,364,840 円）の充当事業は、次のとおり。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

（単位：円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業	459,794,440	木津川市米生産者応援給付金事業（農業総務事務事業費　木津川市米生産者応援給付金）	3,680,400
追加分（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（追加給付分）　パートタイム職員報酬、職員手当、職員共済組合負担金、社会保険料、パートタイム職員通勤費用弁償、消耗品費、通信運搬費、口座振込手数料）	421,574,498	路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金事業（地域公共交通事業費　路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金）	30,890,000
被扶養者のみ非課税世帯分（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（追加給付分）　エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金）	35,910,000		
均等割のみ課税世帯分（エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）　通信運搬費、電算システム等委託料）	2,309,942		

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　委託金	27,700,000	27,703,219	0	
	前年度決算額	24,549,806	前年度比増減額	3,153,413

（単位：円）

総務費	自衛官募集事務委託金	156,000	民生費	特別障害者給付金事務委託金	19,296
	中長期在留者居住地届出等事務委託金	331,000		年金生活者支援給付金事務委託金	379,594
民生費	国民年金事務委託金（人件費）	6,502,106		年金生活者支援給付金事務協力・連携経費委託金	72,229
	国民年金事務委託金（物件費）	8,602,008		特別児童扶養手当事務委託金	693,685
	年金事務協力・連携経費委託金	4,942,733	土木費	樋門操作委託金	6,004,568

１６款　府支出金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　府負担金	1,632,278,000	1,636,648,181	0	
	前年度決算額	1,571,785,150	前年度比増減額	64,863,031

（単位：円）

民生費	国保保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	166,249,556	民生費	低所得者保険料軽減負担金	10,809,750
	国保保険基盤安定負担金（保険者支援分）	32,815,037		児童入所施設措置費等負担金	4,968,909
	国保未就学児均等割保険税負担金	919,035		障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金	157,828,993
	死亡人取扱費負担金	887,755		子どものための教育・保育給付費負担金	411,507,419
	国保産前産後保険税負担金	41,425		子育てのための施設等利用給付費負担金	44,631,838
	障害者自立支援給付費負担金	421,763,036		児童手当負担金	210,995,443
	障害者医療費負担金	21,285,210		生活保護費負担金	15,349,000
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	135,086,655	衛生費	未熟児養育医療給付費負担金	1,509,120

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　府補助金	693,030,000	685,196,090	0	
	前年度決算額	631,202,473	前年度比増減額	53,993,617

（単位：円）

総務費	きょうと地域連携交付金	42,047,000	民生費	民生児童委員協議会会長活動費補助金	47,680
	京都府交通確保対策費補助金	4,119,000		民生委員地域福祉活動促進費補助金	699,400
	京都府移住支援事業補助金	150,000		民生委員推薦会事業費補助金	4,704
民生費	民生児童委員活動費補助金	8,548,400		隣保館運営等事業費補助金	16,417,000

民生費	人権問題啓発事業費補助金	1,578,000	民生費	子ども・子育て支援施設整備交付金	2,493,000
	地域交流活性化支援事業費補助金（社会福祉費）	373,000		子ども・子育て支援事業交付金	109,435,000
	京都府自殺対策事業補助金	3,035,000		京都府物価高騰保育所等臨時支援事業費交付金	313,000
	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金	903,750		保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	825,000
	障害者地域生活支援事業費補助金	11,485,000	衛生費	不妊治療給付事業費補助金	4,024,542
	障害者福祉サービス等利用支援事業費補助金	4,012,000		多胎妊婦健康診査支援事業費補助金	10,000
	障害者自立支援特別対策事業費補助金	65,000		出産・子育て応援交付金	10,185,000
	軽・中等度難聴児支援事業費補助金	195,000		骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費補助金	8,000
	老人クラブ活動費助成事業費補助金	3,301,000		京都府風しん予防接種助成事業補助金	112,000
	利用者負担金減額措置事業費補助金	37,000		休日総合がん検診支援事業費補助金	290,642
	重度心身障害老人健康管理事業費補助金	25,327,400		健康増進事業費補助金	2,853,000
	福祉医療費助成事業費補助金（障害者）	46,075,000		動物管理指導費補助金	179,150
	福祉医療費助成事業費補助金（ひとり親家庭）	33,902,000		雨水貯留施設設置事業費補助金	138,500
	子育て支援医療費助成事業費補助金	161,571,000		家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	8,092,500
	老人医療助成事業費補助金	11,196,987		合併浄化槽設置整備事業費補助金	1,464,000
	老人医療助成事業施行事務費補助金	511,000		海洋ごみ等発生抑制補助金	65,000
	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給補助金	820,699	農林水産業費	農業委員会交付金	2,444,000
	保育対策総合支援事業費補助金	28,069,000		農地利用最適化交付金	3,231,784
	第３子以降保育料免除事業補助金	11,648,000		機構集積支援事業費補助金	811,000
	地域交流活性化支援事業費補助金（児童福祉費）	1,083,000		農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	2,700

農林水産業費	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	7,000	土木費	木造住宅耐震改修事業費補助金	850,000
	経営所得安定対策交付金	1,795,000		地籍調査事業費補助金	24,990,000
	新規就農確保事業費補助金	6,000,000		土地利用規制対策費交付金	73,000
	京野菜等生産加速化事業費補助金	360,000	教育費	教育支援体制整備事業費補助金（教育総務費）	636,000
	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金	28,800,361		京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金	475,000
	茶業振興対策事業費補助金	818,000		不登校児童生徒支援推進事業費補助金	618,000
	農村地域防災減災事業費補助金（繰越分）	946,000		子どもの教育のための総合交付金	1,334,000
	農山漁村地域整備交付金	11,220,000		教育支援体制整備事業費補助金（中学校費）	1,990,000
	農山漁村地域整備交付金（繰越分）	7,080,500		教育支援体制整備事業費補助金（幼稚園費）	7,000
	野菜生産施設災害復旧事業費補助金	230,000		京都府学校安全特別対策事業費補助金	659,120
	林業労働者新共済事業費補助金	18,060		子どものための地域連携事業費補助金	2,097,000
	松林保全対策事業費補助金	256,000		史跡公有化事業費補助金	3,867,000
	野生鳥獣被害総合対策事業費補助金	1,270,000		文化財緊急保存費補助金	1,452,000
	豊かな森を育てる府民税市町村交付金	5,111,000		京都府地域日本語教育推進事業費補助金	79,000
	内水面漁業振興対策事業費補助金	1,120,000		子どもの給食臨時支援事業補助金	12,771,000
土木費	建築物耐震診断事業費補助金	78,000	災害復旧費	農業用施設災害復旧費補助金	3,988,211

なお、「きょうと地域連携交付金」は、京都府との連携事業や市町村間の連携事業など戦略的な取組みに対して交付されるものである。

合計で 42,047,000 円が交付され、交付対象事業及び交付金充当事業は、次のとおり。

（1）地域づくり連携推進事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
地域防災力強化事業	3,091	企業立地促進事業（企業立地促進事業費　企業立地促進事業費助成金）	12,850
（災害対策事業費　印刷製本費、木津川市ハザードマップ作成業務委託料、防災士養成講座委託料、自主防災組織等活動助成金）	3,057	児童急増対策事業（小学校管理事業費　水泳指導業務委託料）	2,062
（学校教育事務事業費　印刷製本費）	34	弱視・難聴児童生徒支援事業（学校保健事業費　機械器具購入費）	461
防災情報発信拡充事業（防災行政無線運営事業費　通信運搬費）	165	子育て応援事業（児童福祉事務事業費　ホームページ保守委託料）	232
新生児聴覚検査実施事業（母子保健事業費　通信運搬費、新生児聴覚検査委託料）	725	子ども安全対策事業（安全対策事業費　通学路安全対策工事費）	535
あそびでつながるプレイフルパーク事業（児童福祉事務事業費　講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、警備委託料、子育て支援イベント開催業務委託料、物品借上料）	329	文化財保存活用地域計画策定事業（歴史文化基本構想策定事業費　印刷製本費）	908
ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ普及啓発事業（環境保全事業費　講師謝礼、消耗品費、印刷製本費、広報折込業務委託料、二酸化炭素排出抑制対策事業委託料）	553	教育環境整備事業	3,892
国立博物館特別展出展事業（観光振興事業費　観光振興事業委託料、お茶の京都DMO協議会負担金）	3,052	（施設管理事業費（小学校費）　校舎等改修工事費）	2,530
市民まつり開催事業（木津川市市民まつり開催事業費　木津川市市民まつり補助金）	2,118	（小学校管理事業費　水泳指導業務委託料）	1,362
城陽井手木津川バイパスにぎわい拠点整備検討事業（城陽井手木津川バイパス関連事業費　調査委託料）	2,992	こども家庭センター設置準備事業（母子保健事業費　庁用備品購入費）	716

（2）市町村間連携推進事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額
図書館連携事業（中央図書館運営事業費　広域連携負担金）	3,171

（３）行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業

（単位：千円）

充当事業名（対象経費）	充当額	充当事業名（対象経費）	充当額
窓口ＤＸ化推進事業	3,497	橋りょうマネジメントサポートシステム導入事業（橋りょう点検修繕事業費　クラウドサービス使用料）	121
（情報システム構築運用事業費　ライセンス使用料）	539	自動採点システム導入事業（ＩＣＴ教育推進事業費　ライセンス使用料）	247
（住民基本台帳ネットワークシステム事業費　電算システム改修委託料）	1,815	図書館システムクラウド化事業（中央図書館運営事業費　図書館業務システム賃借料）	330
（用地事業費　道路台帳閲覧システム導入委託料）	1,143		

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　委託金	159,184,000	159,188,227	0	
	前年度決算額	191,272,461	前年度比増減額	△ 32,084,234

（単位：円）

総務費	京都府市町村事務処理特例交付金	1,444,551	総務費	住宅・土地統計調査事務費委託金	4,571,000
	府民税徴収委託金	126,257,772		農林業センサス準備委託金	4,400
	人口動態事務委託金	62,412		経済センサス調査区管理事務費委託金	6,000
	在外選挙事務費委託金	10,777	民生費	援護事務委託金	37,000
	京都府議会議員選挙事務費委託金	24,088,314		人権啓発活動事業費委託金	2,054,000
	統計調査員確保対策事業費委託金	65,420	土木費	樋門管理費委託金	342,181
	国勢調査準備委託金	3,400	教育費	絆の作り手育成プログラム事業費委託金	196,000
	学校基本調査事務費委託金	45,000			

１７款　財産収入

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　財産運用収入	42,687,000	42,681,322	0	
	前年度決算額	39,714,420	前年度比増減額	2,966,902

財産貸付収入として、府営住宅敷地賃借料5,977,403円、木津駅前地区（商業施設・駐車場事業者貸付等）分18,751,705円などの土地貸付収入で35,865,918円、加茂ふれあいセンター1,046,000円、加茂支所1,832,984円、旧清水集会所507,256円などの建物貸付収入で4,336,391円、財産貸付収入合計40,202,309円、利子及び配当金として、各基金の利子105,049円、株式会社新都市ライフホールディングス配当金117,800円、線下補償金として2,256,164円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　財産売払収入	2,058,000	2,057,900	0	
	前年度決算額	36,138,608	前年度比増減額	△ 34,080,708

物品売払収入として、使用を終えた公用車（１台）の売払収入33,400円、不動産売払収入として、市有地（加茂町兎並、木津町西垣外、山城町平尾、鹿背山立ヶ尻、山城町上狛）売払収入2,024,500円の収入があった。

１８款　寄附金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　寄附金	124,044,000	124,043,798	0	
	前年度決算額	70,783,784	前年度比増減額	53,260,014

「ふるさと納税制度」による個人からのふるさと寄附金101,479,000円、法人からのふるさと寄附金1,359,202円、木津川市市民まつり２０２３開催のための個人からのふるさと寄附金152,000円、「企業版ふるさと納税制度」による企業版ふるさと寄附金20,800,000円、福祉指定寄附金253,778円の収入があった。

１９款　繰入金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　基金繰入金	312,514,000	312,514,000	0	
	前年度決算額	1,367,266,500	前年度比増減額	△ 1,054,752,500

相楽中部消防組合新庁舎建設の負担金として公共施設等整備基金から 90,000,000 円、新型コロナウイルス感染症に関する対策の推進として木津川市妊婦特別給付金を支給するため新型コロナウイルス感染症対策応援基金から 3,300,000 円、相楽療育教室施設改修のため地域福祉基金から 3,000,000 円、循環型社会推進事業の財源として循環型社会推進基金から 21,841,000 円、学研木津北地区保全推進事業の財源として学研木津北地区里地里山保全基金から 6,561,000 円、育英資金交付事業の財源として育英資金交付基金から 840,000 円、クリーンセンター整備事業にかかる市債元金償還の財源として清掃センター建設整備基金から 169,000,000 円、加茂文化センター舞台吊物改修のため過疎地域持続的発展基金繰入金から 6,700,000 円、森林の整備及び保全対策等として森林整備等基金から 388,000 円の繰入を行った。

また、ふるさと寄附金により造成したふるさと応援基金からの繰入により、以下のとおり活用した。

（単位：円）

充当事業名（対象経費）		繰入金額
当尾地区観光散策道整備計画作成・測量事業	（林業振興事業費　観光誘客促進事業委託料）	534,000
森林公園給水施設修繕事業	（林業振興事業費　修繕料）	300,000
当尾石仏の道危険木除去事業	（観光振興事業費　観光振興事業委託料）	200,000
木津川市市民まつり２０２３開催事業	（木津川市市民まつり開催事業費　木津川市市民まつり補助金）	4,000,000
学研木津北地区保全推進事業	（木津北地区保全推進事業費　地域連携保全活動応援団補助金）	850,000
木津川市特色ある学校づくり推進事業	（木津川市特色のある学校づくり推進事業費　特色のある学校づくり推進事業負担金）	1,000,000
山城中学校楽器更新事業	（中学校教育振興事業費　教材用備品購入費）	1,500,000
木津川市国際交流協会補助事業	（社会教育事務事業費　国際交流協会補助金）	1,500,000
指定等文化財保全費補助事業	（文化財保護事業費　指定等文化財保全費補助金）	1,000,000

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　特別会計繰入金	13,357,000	13,355,497	0	
	前年度決算額	30,284,386	前年度比増減額	△ 16,928,889

旧木津町準財産区特別会計から準財産区財産に準ずる財産の土地貸付収入等の２割分にあたる 2,610,659 円の繰入を行った。また、介護保険特別会計繰入金 286,767 円、国民健康保険特別会計繰入金 4,897,807 円、後期高齢者医療特別会計繰入金 5,560,264 円は、いずれも前年度繰出金の精算に伴うものである。

２０款　繰越金

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　繰越金	1,994,604,000	1,994,604,453	0	
	前年度決算額	1,465,952,593	前年度比増減額	528,651,860

前年度決算に伴う剰余金としての純繰越金 1,831,657,453 円、繰越事業の財源としての繰越明許費繰越金 162,947,000 円である。

２１款　諸収入

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
１項　延滞金、加算金及び過料	7,567,000	7,655,747	0	
	前年度決算額	9,864,630	前年度比増減額	△ 2,208,883

延滞金 7,655,747 円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
２項　受託事業収入	9,102,000	9,102,963	0	
	前年度決算額	11,977,937	前年度比増減額	△ 2,874,974

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入として 8,399,333 円、雑草等除去事業費受託事業収入として 702,450 円、農地中間管理事業費受託事業収入として 1,180 円の収入があった。

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費	
３項　雑入	223,283,000	237,054,272	0	
	前年度決算額	698,044,164	前年度比増減額	△ 460,989,892

雑入としては、広報紙等広告掲載料 2,421,840 円、ハロウィンジャンボ宝くじ市町村交付金 11,278,975 円、地域公共交通総合連携協議会から前年度負担金の精算金として 1,446,913 円、ＪＲ駅舎再生業務にかかる乗車券類委託販売手数料 1,134,754 円、地方公共団体情報システムの標準化・共通化にかかる事業の財源としてデジタル基盤改革支援補助金 25,131,000 円、コミュニティ助成事業助成金 4,900,000 円、広域連合京都地方税機構からの人件費負担金 41,919,924 円、後期高齢者医療広域連合からの人件費負担金 7,502,375 円、重障老人健康管理事業給付金返還金 2,491,438 円、生活保護費返還金 5,722,405 円、保健事業費（集団がん検診）自己負担金 2,689,800 円、廃棄物処理引取金 40,128,082 円、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金 15,000,000 円、市が実施した市外在住者分の新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金 4,472,963 円などが主な収入である。

２２款　市債

（単位：円）

区分	予算現額	決算額	繰越明許費
１項　市債	2,567,697,000	1,936,897,000	370,000,000
	前年度決算額	1,907,908,000	前年度比増減額　28,989,000

目	節	事業	起債額（千円）	地方債名	借入先 借入期間（うち据置）　利率
民生債	社会福祉債	人権センター改築事業	9,700	公共施設等適正管理推進事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　0.550%
		女性センター改修事業	2,100	緊急防災・減災事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　0.550%
	児童福祉債	児童福祉施設改修事業（相楽療育教育教室改修事業（長寿命化））	17,900	公共施設等適正管理推進事業	民間金融機関 10年（2年）　0.600%
		児童福祉施設改修事業（相楽療育教育教室改修事業（転用））	17,900	公共施設等適正管理推進事業	民間金融機関 10年（2年）　0.600%
		児童館改築事業	1,500	公共施設等適正管理推進事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　0.550%
農林水産業債	農業債	農業基盤整備事業（農道橋りょう改修事業（繰越分））	5,200	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.500%
		農業基盤整備事業（ため池防災減災事業）	400	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
		農業基盤整備事業（木津かんがい排水事業）	4,600	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
		農業基盤整備事業（農道橋りょう改修事業）	8,200	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
土木債	土木管理債	都市再生整備事業（内垣外内水排除ポンプ築造事業（繰越分））	23,500	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.500%
	道路橋りょう債	道路新設改良事業（市道山６０号東古川・神童子線舗装修繕事業）	5,900	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　0.700%
		道路新設改良事業（加３００８号線舗装改良事業）	7,800	公共施設等適正管理推進事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　0.700%

土木債	道路橋りょう債	道路新設改良事業（道路舗装改良事業）	3,100	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
		道路新設改良事業（木津川台駅前線道路整備事業）	4,800	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
		道路新設改良事業（木津南北線安全対策事業）	14,800	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年（2年）　0.600%
		道路新設改良事業（木津川台駅前線道路整備事業（繰越分））	26,500	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.500%
		橋りょう改修事業（橋りょう長寿命化改修事業）	4,300	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
		橋りょう改修事業（橋りょう長寿命化改修事業（繰越分））	16,500	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.500%
	河川債	河川改修事業（青木谷川河川改修事業）	2,000	緊急自然災害防止対策事業	民間金融機関 10年（2年）　0.979%
		緊急浚渫推進事業（東光寺谷川緊急浚渫推進事業）	1,000	緊急浚渫推進事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　0.550%
		緊急浚渫推進事業（銚子川緊急浚渫推進事業）	1,500	緊急浚渫推進事業	民間金融機関 10年（2年）　0.979%
		緊急浚渫推進事業（井関川緊急浚渫推進事業）	3,900	緊急浚渫推進事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　0.700%
		内水対策事業（内水排除施設整備事業）	1,100	緊急自然災害防止対策事業	民間金融機関 5年（1年）　0.600%
		内水対策事業（小川内水排除施設整備事業（繰越分））	880,500	緊急自然災害防止対策事業	地方公共団体金融機構 10年（2年）　0.700%
	住宅債	市営住宅改築事業	50,600	公営住宅建設事業	地方公共団体金融機構 25年（3年）　1.400%
	都市計画債	街路事業（山手幹線整備事業）	600	公共事業等	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
消防債	消防債	消防施設整備事業（消防ポンプ積載車更新事業（繰越分））	11,700	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構 5年（1年）　0.200%

消防債	消防債	消防施設整備事業（南綺田消防団詰所改築事業（繰越分））	36,800	旧合併特例事業	民間金融機関 10年（2年）　0.600%
		防災行政無線整備事業	15,800	防災対策事業	地方公共団体金融機構 5年（1年）　0.400%
教育債	小学校債	小学校校舎改築事業（木津小学校校舎改築事業）	67,300	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 10年（1年）　0.500%
		小学校校舎改築事業（木津小学校校舎改築事業（その他補助事業分））	45,100	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年）　1.200%
		小学校校舎改築事業（相楽小学校校舎改築事業（負担金事業分））	8,700	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年）　1.400%
		小学校校舎改築事業（相楽小学校校舎改築事業（交付金事業分））	166,000	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年）　1.200%
		小学校校舎改築事業（相楽小学校校舎改築事業（単独事業分））	167,600	学校教育施設等整備事業	財政融資資金 25年（3年）　1.200%
	社会教育債	社会教育施設改修事業（中央図書館長寿命化改修事業）	105,700	公共施設等適正管理推進事業	京都府市町村職員共済組合 10年（1年）　0.700%
		文化財保護事業（恭仁宮跡買上事業）	3,400	一般補助施設整備等事業	財政融資資金 10年（2年）　0.500%
		文化財保護事業（藤原百川公墓安全対策事業）	7,400	緊急防災・減災事業	民間金融機関 10年（2年）　0.800%
	保健体育債	体育施設改修事業（市民スポーツセンター等照明ＬＥＤ化事業）	4,500	緊急防災・減災事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　0.550%
		体育施設管理事業（加茂小学校前避難路改良事業）	46,100	緊急防災・減災事業	京都府市町村振興協会 10年（2年）　0.550%
過疎対策事業債	過疎対策事業債	過疎対策事業（市道加２１０６号線、市道加２－１５号線道路安全施設整備事業（ハード事業分））	6,200	過疎対策事業債	財政融資資金 10年（2年）　0.600%
		過疎対策事業（加茂文化センター舞台吊物改修事業（ソフト事業分））	15,000	過疎対策事業債	財政融資資金 10年（2年）　0.700%

過疎対策事業債	過疎対策事業債	過疎対策事業（旧加茂図書館解体事業（ソフト事業分））	20,000	過疎対策事業債	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	79,897	臨時財政対策債	財政融資資金 20年（3年）　0.700%
災害復旧事業債	農林水産業施設災害復旧事業債	農林水産業施設災害復旧事業（単独事業分）	400	農業用施設災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
	公共土木施設災害復旧事業債	公共土木施設災害復旧事業（補助事業分）	1,500	公共土木施設災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年）　0.700%
		公共土木施設災害復旧事業（単独事業分）	11,900	公共土木施設災害復旧事業	財政融資資金 10年（2年）　0.700%

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳 出 の 概 要

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

歳出の概要における記載内容の説明

区　　分	説　明　事　項
「科目」欄	予算書及び決算書における歳出科目を記載している。
「所管」欄	事業を所管する部署を記載している。なお、組織等変更に伴い所管部署が変更となった場合は、括弧書きで新たな所管部署を併記している。
「事業」欄	財務会計システム上の事業番号及び事業名称を記載している。また、決算書の掲載ページを記載している。
「市総合計画（基本計画）の位置付け」欄	第2次木津川市総合計画における事業の位置付けを記載している。
「事業期間」及び「新規・継続」欄	事業期間が定まっている場合には、事業期間を記載している。また、新規事業又は継続事業の区分を原則、記載している。
「決算額の概要」欄	事業の決算額及び事業にかかる国庫、府、市債を特定財源として記載している。なお、分担金及び負担金、使用料などについては、その他一般財源等に含めて記載している。また、参考として、前年度決算額及び増減額を記載している。
「本年度決算額の主な内訳・成果」欄	本年度において実施した主な内容、特色、成果などを記載している。
「主な特定財源」欄	事業にかかる主な特定財源として、原則、国庫、府、市債の名称及び金額を記載している。

（単位：円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	1	議員人件費			決算書	P74
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	136,981,566				136,981,566
		（参考）前年度決算額・増減額		140,334,231	△ 3,352,665

本年度決算額の主な内訳・成果

市長選に伴う議員の辞職により、議員報酬が332,718円の減額となった。また、議員選挙により6月期末手当が減額となったことに伴い、議員期末手当が2,431,947円の減額となった。

地方公務員等共済組合法施行規則などの一部改正により、議員共済負担金率が32.2／100から31.5／100に変更となったため、議員共済負担金決算額が前年度と比較して588,000円の減額となった。

主な支出は、次のとおりである。

議　員　報　酬：85,467,282円
議員期末手当：24,702,284円
議員共済負担金：26,460,000円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	9	職員給与費			決算書	P74
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,997,064				39,997,064
		（参考）前年度決算額・増減額		40,030,172	△ 33,108

本年度決算額の主な内訳・成果

議会事務局長、議会事務局（3人）の一般職　計4人の人件費である。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	議会費	項	議会費	目	議会費
所管	議会事務局					
事業	2866	議会運営事業費			決算書	P74
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,143,922				17,143,922
		（参考）前年度決算額・増減額		14,964,027	2,179,895

本年度決算額の主な内訳・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止にしていた議員の管外研修や議員研修会を行った。

市民との意見交換会（議会報告会）については、8月と11月にそれぞれ3会場で実施した。

また、令和4年度に引き続き、議会のタブレット利用を進め、ペーパーレス化を推進した。

議会の見える化、審議の充実、円滑化を推進する中で、議会のインターネット中継と録画配信、広報編集委員会による年4回の「議会だより」の発行、議会会議録の作成とホームページへの公開等を行い、情報発信に努めた。

令和5年度の主な支出は、次のとおりである。

議会研修旅費：945,960円
定例会及び委員会の会議録作成：2,680,936円（筆耕料：2,257,612円、印刷料：423,324円）
議会だより（第64号～第67号）の発行：3,521,066円
政務活動費交付金：1,717,791円
議会中継システム等委託料：3,114,936円（うち、マルチ配信対応：369,600円）

（ア）定例会開催状況

区分		会期	本会議日
定例会	6月定例会	26	7
	9月定例会	27	6
	12月定例会	20	6
	3月定例会	33	7
	小計	106	26
臨時議会	5月臨時会	1	2
	1月臨時会	1	1
	小計	2	3
	合計	108	29

（イ）付議事件件数

会議別			
会議別	定例会		113
	臨時会		15
提出者別	市長提出	条例	40
		予算	40
		決算	11
		専決処分	0
		その他	26
		計	117
	議員提出	条例	4
		意見書	7
		決議	0
		その他	0
		計	11
請願			5
年間延件数			133

（ウ）常任委員会

委員会名	開催延日数			付託件数					
	開会中	閉会中	計	条例	予算	その他	請願	決算	計
総務文教常任委員会	6	0	6	16	10	4	4	5	39
厚生常任委員会	4	0	4	15	9	1	2	3	30
産業建設常任委員会	4	0	4	4	6	4	0	2	16
計	14	0	14	35	25	9	6	10	85

本年度決算額の主な内訳・成果

(エ)特別委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
予算特別委員会	3	0	3
補正予算特別委員会	5	0	5
決算特別委員会	3	0	3
計	11	0	11

(オ)広報編集委員会

特別委員会名	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
広報編集委員会	4	19	23

(カ)議会運営委員会

議会運営委員会	開催延日数		
	開会中	閉会中	計
	10	7	17

主な特定財源

(単位:円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	17	特別職人件費			決算書	P76
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	47,362,534				47,362,534
		(参考)前年度決算額・増減額		39,506,609	7,855,925

本年度決算額の主な内訳・成果

市長及び副市長の人件費である。
令和5年10月から副市長2人体制に移行している。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	21	職員給与費			決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	598,305,655				598,305,655
		（参考）前年度決算額・増減額		613,306,755	△ 15,001,100

本年度決算額の主な内訳・成果	政策監、市長室長、会計管理者、マチオモイ部理事、マチオモイ部参事、総務部長、総務部理事、総務部次長、行政委員会事務局長、人事秘書課（22人）、会計課（3人）、学研企画課（9人）、総務課（5人）、危機管理課（5人）、財政課（9人）、行政委員会事務局（3人）の一般職　計65人の人件費である。 外部の団体に派遣する職員数が増加したものの、会計年度任用職員への配置変更やふるさと納税関係業務の学研企画課から観光商工課への移管等により、本事業費に計上する職員数は前年度から2人減員している。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	総務部　総務課					
事業	29	一般管理庶務事業費			決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス、施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,113,781		1,444,551		17,669,230
		（参考）前年度決算額・増減額		18,954,488	159,293

本年度決算額の主な内訳・成果	行政処分に対する審査請求が2件提出され、行政不服審査会（委員5人）を3回開催し、委員報酬123,000円、費用弁償4,050円を支出した。 国の行政処理への苦情・相談等を受け付けるため、行政相談を実施した（木津会場12回、加茂会場6回、山城会場6回）。京都行政相談委員協議会負担金30,000円を支出した。 市が行う業務の遂行に起因する不測の事故に対し、市民への賠償・補償を確実に履行するために加入している総合賠償保険料7,314,376円を支出したほか、市の各施策推進にあたり、法的意見を求めるため、顧問弁護士委託料1,320,000円を支出した。 その他、コピー料金7,930,202円やインク・マスター代693,880円、新聞購読料521,243円、高速印刷機賃借料1,089,000円などを支出した。
主な特定財源	京都府市町村事務処理特例交付金：1,444,551円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	33	職員研修事業費			決算書	P76
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,062,628				2,062,628
		（参考）前年度決算額・増減額		2,795,229	△ 732,601

本年度決算額の主な内訳・成果

地方自治体を取り巻く情勢は、地方分権の進展による権限移譲、市民ニーズの多様化・複雑化、防災対策の重要性増大、そして新型コロナウイルス感染症等により大きく変化を続けており、社会状況や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するには、職員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、責務を果たすための資質の向上が不可欠となっている。

職員の地方公務員としての知識と資質向上を図るため、京都府市町村振興協会等が実施する外部の研修への参加や、市独自研修（新規採用職員研修、法制研修、人事評価研修、ストレスチェック研修、コンプライアンス研修等）の実施など、各種研修に積極的に取り組んだ。

また、財源として、京都府市町村振興協会から研修開催にかかる補助金214,200円の交付を受けた。

◎令和5年度研修実績　※開催回数、研修参加者数は延べ数

区分	開催回数	研修参加者数	研修負担金	委託料	旅費
オンライン研修（リモート研修、eラーニングなど）	22プログラム	1,516人	149,600円	275,000円	0円
オフライン研修（対面型、参集型研修など）	49プログラム	589人	476,478円	863,400円	298,150円
合計	71プログラム	2,105人	626,078円	1,138,400円	298,150円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	37	職員労務管理事業費			決算書	P78
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	89,596,869				89,596,869
		（参考）前年度決算額・増減額		83,696,499	5,900,370

本年度決算額の主な内訳・成果

労働安全衛生法に基づき、職員の健康管理、心理的負担の程度を把握するために健康診断及びストレスチェックを実施した。令和2年度からは、受診基準を満たした会計年度任用職員も新たに受診対象となっている。また、特定事業従事者（保育士など）については、業務が身体に与える影響が大きいことから、特殊健康診断も実施した。職員健康診断等全体の実施経費は、6,740,179円であった。

メンタルヘルス又は身体的不調等による長期病気休務者の復職支援及び所属長へのフォローアップを行うことにより、職員の心身の健康の保持増進、長期休務の再発防止を図るため、復職支援等カウンセリング事業を実施した。利用希望者数は前年度から横ばいであり、カウンセリングの実施経費として前年度と同水準の983,450円を支出した。

その他、令和5年度の育休・病休等に伴う代替職員として会計年度任用職員40人分（令和4年度：41人）の給料、報酬、共済費等66,580,510円を支出した。代替職員の人数は前年度を下回ったが、昇給や職員手当の増加等により、代替職員の給料、報酬、共済費等は前年度を上回ることとなった。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	45	人事給与事務費			決算書	P78
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	12,685,754				12,685,754
		（参考）前年度決算額・増減額		11,445,830	1,239,924

本年度決算額の主な内訳・成果

職員採用試験を実施し、試験実施の経費として1,336,500円を支出した。また、前年度に引き続き職員3人を総務省、消防庁、一般財団法人地域活性化センターへ派遣し、住宅借上料3,538,000円を支出した。その他、南加茂台保育園からの要望を受け、駐車場不足に対応するため同園の職員駐車場用の借地を追加したことに伴い、職員駐車場の借地料は5,858,000円となった。

職員採用試験実施状況（令和6年4月1日採用）

【多彩枠】　単位：人

職　種	申込者数	合格者数	採用者数
事務職A	90	7	4
事務職B（障がい者対象）	8	0	0
管理栄養士	24	2	2
計	122	9	6

【技師特別枠】　単位：人

職　種	申込者数	合格者数	採用者数
土木技師	4	2	2

【従来型（前期）】　単位：人

職　種	申込者数	合格者数	採用者数
事務職C（大卒）	73	4	3
保育士・幼稚園教諭	30	2	1
計	103	6	4

【従来型（後期）】　単位：人

職　種	申込者数	合格者数	採用者数
事務職D（短大卒、高卒）	9	1	1

【追加実施】　単位：人

職　種	申込者数	合格者数	採用者数
事務職（大卒以上）	63	8	8
文化財技師	4	1	1
保育士・幼稚園教諭	1	1	1
保健師	6	4	3
社会福祉士	0	0	0
計	74	14	13

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	49	秘書事務事業費			決算書	P78
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,954,480				2,954,480
		（参考）前年度決算額・増減額		2,600,748	353,732

本年度決算額の主な内訳・成果

市長、副市長等の執務及び対外的な交際が円滑に行われるよう努めた。

自治功労者への表彰状や記念品等にかかる経費を支出したほか、各市長会への負担金1,544,000円を支出した。

・交際費支出状況
慶弔費：127,600円（15件）
会費：8,000円（1件）

・市長会負担金支出状況
全国市長会：428,000円
近畿市長会：146,000円
京都府市長会：947,000円
その他：23,000円（2件）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	総務部　財政課					
事業	3357	物品管理事務事業費			決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,849,932				6,849,932
		（参考）前年度決算額・増減額		5,748,529	1,101,403

本年度決算額の主な内訳・成果

共通物品購入にかかる経費である。全庁的に使用する物品（文具品、再生紙、ごみ袋、封筒）を一括購入することで経費の削減に努めた。

・消耗品費：6,489,572円
（再生紙：5,072,800円、文具品：423,087円、ごみ袋：993,685円）
・印刷製本費：360,360円（封筒印刷）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3493	国際交流員招致事業費			決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策②国際化・友好都市交流					
事業期間	令和4年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,227,897				4,227,897
		（参考）前年度決算額・増減額		3,083,203	1,144,694

本年度決算額の主な内訳・成果

外国人の方に対する生活支援や相談窓口、国際交流活動などを担うため、JETプログラムを活用した国際交流員（CIR）を1人招致している。主に、広報及びホームページでの異文化の紹介、外国人の方の転入・転出等の窓口業務、市観光事業の啓発等の業務を行った。
歳出としては、国際交流員（CIR）の人件費のほか、研修の参加に要した費用を支出した。
増額の主な要因は、国際交流員（CIR）の着任時期が令和4年8月であり、令和4年度は着任後の期間のみの人件費を要したが、令和5年度は通年分の人件費を要したことによる。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	総務部　総務課					
事業	53	文書例規事業費			決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策①情報公開					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,456,643				10,456,643
		（参考）前年度決算額・増減額		13,323,357	△ 2,866,714

本年度決算額の主な内訳・成果

公文書開示決定に対する審査請求が1件提出され、市情報公開・個人情報保護審査会（委員5人）を1回開催し、委員報酬41,000円、費用弁償830円を支出した（1件の請求に対して複数所属の文書が対象となる場合、所属毎で1件としているため請求件数と処理件数に差異が発生）。

公文書開示請求件数及び処理内容

請求件数	処理内容（件）					不服申立
	開示	部分開示	不開示	取下げ	合計	
183	74	76	67	2	219	1

個人情報開示請求件数及び処理内容

請求件数	処理内容（件）					不服申立
	開示	部分開示	不開示	取下げ	合計	
19	6	10	3	0	19	0

例規管理システムの維持更新を行うとともに、ホームページ上に公開するため、例規追録データ整備委託料2,039,400円を支出した。また、法制執務研修やマイナンバー研修等を実施し、延べ775人の職員が受講した。例規にかかる事務の円滑化及び効率化を促進するため、WEB法制相談、法令解説情報等の情報利用料として794,640円を支出した。

庁内一般文書の郵便料4,843,734円、文書の整理保存の適正化に資するため、文書ファイリングシステム委託料2,139,500円などを支出した。また、文書登録作業のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等257,081円を支出した。

なお、職員自らが廃棄期限到来文書の分別作業を行うことで、個人情報保護及びごみの減量化の意識啓発を推進し、庁内で発生した古紙のリサイクルに積極的に取り組んだ。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	文書広報費
所管	マチオモイ部　学研企画課　（企画戦略部　学研企画課）					
事業	65	広報事業費			決算書	P80
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策②広報					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,233,255	105,440			45,127,815
		（参考）前年度決算額・増減額		34,256,150	10,977,105

本年度決算額の主な内訳・成果

行政情報や施策に関する特集記事、市民から寄せられた情報などを発信するために、毎月1回広報紙を発行し、市内全世帯及び関係機関等に配布した。

令和5年度の広報発行部数は、約32,550部／月である。

また、情報化社会に対応する双方向、随時情報提供手段として、ホームページやSNSの活用による市の情報や魅力発信を行った。

なお、有料広告及びバナー広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた（広告掲載料：2,249,400円、バナー広告掲載料：136,440円）。

増額の要因としては、市勢要覧作成及びホームページCMSサーバの再構築によるものである。

主な特定財源

自衛官募集事務国庫委託金：105,440円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	69	財政管理事業費			決算書	P82
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,432,024				1,432,024
		（参考）前年度決算額・増減額		1,865,438	△ 433,414

本年度決算額の主な内訳・成果

市財政管理にかかる庶務的経費である。支出内容としては、令和6年度一般会計予算書及び附属資料（当初予算）、令和4年度一般会計主要施策成果の報告書、予算・決算概要版の印刷製本費で1,190,530円、参考図書等消耗品費で192,880円などである。

住民協働のまちづくりに資するため、平成20年度から継続して発行している予算概要版『令和5年度木津川市予算のあらまし』と決算概要版『令和4年度木津川市決算のあらまし（木津川市の家計簿）』については、よりわかりやすく親しみやすい内容となるように紙面づくりに努めてそれぞれ作成し（863,720円）、全戸配布を行うとともに、予算・決算のあらましにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源の確保に努めた（広告掲載料：15枠150,000円）。

ふるさと納税サイト運営会社への委託による、ふるさと納税にかかる礼状及び寄附金受領証明書の発送業務委託料は、前年度と比べ476,819円減となる46,914円（4・5月分、251件）を支出した。この大幅な減額は、令和5年7月1日から、ふるさと納税にかかる事務を観光商工課に移管したことによるものである。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課					
事業	73	基金管理事業費			決算書	P82
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,059,026,423				1,059,026,423
		（参考）前年度決算額・増減額		994,993,051	64,033,372

本年度決算額の主な内訳・成果

財政調整基金や各種特定目的基金の運用による利子収入などについて、基金積立を行った。

元金積立では、前年度決算剰余金1,831,657,453円のうち、2分の1を下らない額として916,000,000円、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合からの返還金15,000,000円などを財政調整基金に、また、個人等からのふるさと寄附金102,838,020円のうち52,128,754円をふるさと応援基金に積み立てるなど、今後の計画的な財政運営のために備えた。

利子積立では、利率上昇の影響により、前年度と比較して6,011円増となる105,049円を積み立てた。

公共施設等整備基金では、前年度にふるさと市町村圏出資金返還金があったことにより、前年度と比較して積立額が約3億9,000万円減少したが、財政調整基金では、前年度決算剰余金が大幅に増となったことにより、前年度と比較して積立額が約4億5,000万円増加したこと等により、全体として事業費が約6,400万円増加した。

本年度決算額の主な内訳・成果	

【基金積立額一覧】 （単位：円）

基金名	元金積立額		利子積立額	合計額
財政調整基金		931,342,461	41,290	931,383,751
	市営墓地使用料	312,000		
	公用車売払収入分	30,461		
	令和4年度決算による剰余金のうち	916,000,000		
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金	15,000,000		
減債基金		0	882	882
公共施設等整備基金		8,574,159	8,676	8,582,835
	市営墓地使用料	3,911,000		
	土地売払収入分	2,024,500		
	旧木津町準財産区特別会計繰入金	2,610,659		
	旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分※①	28,000		
育英資金交付基金			41	41
森林公園施設整備基金		800,000	280	800,280
農業振興関係基金		0	0	0
清掃センター建設整備基金		0	5,815	5,815
ふるさと応援基金	個人等からの寄附金6,769件分のうち	52,128,754	1,118	52,129,872
学研木津北地区里地里山保全基金		0	18,180	18,180
合併算定替逓減対策基金		0	5,013	5,013
循環型社会推進基金	家庭系可燃ごみ処理手数料収入のうち	65,311,000	0	65,311,000
森林整備等基金	森林環境譲与税のうち	672,000	0	672,000
新型コロナウイルス感染症対策応援基金			0	0
地域福祉基金	福祉指定寄附金	121,000	23,754	144,754
過疎地域持続的発展基金			0	0
合計		1,058,949,374	105,049	1,059,054,423

※①公共施設等整備基金元金積立額（旧当尾小学校国庫補助金財産処分相当分）28,000円については、（款）教育費、（項）小学校費、（目）学校管理費、施設管理事業費において積み立てた。

主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部　財政課　行財政改革推進室					
事業	3395	行財政改革事務事業費			決算書	P82
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策②行財政改革					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	159,649				159,649
		（参考）前年度決算額・増減額		250,620	△ 90,971

本年度決算額の主な内訳・成果	行財政改革を推進するための経費で、行財政改革推進委員会3回分の委員報酬139,000円、費用弁償17,040円などが主な支出である。 主な委員会の取組みとしては、第4次木津川市行財政改革行動計画の進捗管理方法及び外部評価の実施手順を決定した。 また、補助金等の交付事務における支出根拠の明確化、検証・見直しを継続的に実施していくための統一的な指針となる「補助金等交付ガイドライン」の策定に取り組んだ（令和6年4月策定済）。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費
所管	市長直轄組織　会計課					
事業	77	会計管理事業費			決算書	P84
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,936,554				3,936,554
		（参考）前年度決算額・増減額		3,586,554	350,000

本年度決算額の主な内訳・成果	会計事務に要する経費であり、主なものとして、市役所内での公金取扱業務や窓口収納を行うための派出業務委託料2,200,000円を支出した。また、指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関が窓口で取り扱った納付書に対する経費として1件あたり22円の窓口収納手数料1,124,464円、その他、訂正・組戻にかかる事務手数料205,700円、決算書の印刷製本費185,790円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　財政課					
事業	81	財産管理事務事業費			決算書	P84
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	18,967,148				18,967,148
		（参考）前年度決算額・増減額		15,544,339	3,422,809

本年度決算額の主な内訳・成果

公有財産を適正に維持管理するための経費である。主な支出内容は、市有建物の災害共済保険料3,859,942円、市有地（普通財産）の除草工事費1,884,300円、使用を終えた公用車1台の売却に伴う官公庁オークション事業者への落札手数料2,939円などである。

また、公共施設から排出する事業系廃棄物（産業廃棄物及び一般廃棄物）の収集運搬及び処分業務の委託料として、12,948,697円を支出した。なお、産業廃棄物及び一般廃棄物処分量の増加により、前年度より増額となった。

【公共施設から排出する事業系廃棄物の処分量】

事業系廃棄物	処分量／kg		
	令和5年度	令和4年度	前年度比増減
産業廃棄物	33,510	31,320	2,190
一般廃棄物	198,170	193,650	4,520

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	85	庁舎管理事業費			決算書	P84
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	103,303,826				103,303,826
		（参考）前年度決算額・増減額		200,156,490	△ 96,852,664

本年度決算額の主な内訳・成果

本庁舎等にかかる長寿命化対策、維持管理経費で、光熱水費（北別館・第2北別館等含む。）、修繕料、電話料金、諸設備の保守点検や庁舎清掃・宿日直等の業務委託経費、NHK放送受信料、駐車場土地賃借料などが主な支出である。市役所代表電話の電話交換手として会計年度任用職員（事務補助員4人）を任用し、報酬等4,303,413円を支出した。

なお、令和4年度は、本庁舎外壁等改修工事（（繰越）58,618,700円）、本庁舎空調システム・機器部品更新工事（（繰越）15,283,400円）を支出したが、令和5年度は当該支出がないため、前年度と比較して決算額が減少した。

本庁舎火災受信機部品取替更新工事：1,997,600円
本庁舎6階サーバー室パッケージエアコン修繕工事：5,390,000円
本庁舎深井戸ポンプ更新工事：2,871,000円
本庁舎冷却水ポンプ更新工事：2,585,000円
本庁舎冷却塔ポンプ修繕工事：2,750,000円
本庁舎受水槽加圧給水ポンプオーバーホール工事：627,000円
本庁舎ろ過ポンプ更新工事：746,900円
本庁舎冷温水1次ポンプ更新工事：517,000円
その他修繕料：2,516,339円
ガス料金：4,327,213円　電気料金：21,534,258円　上下水道料金：1,542,786円
電話料金等：6,244,673円　清掃委託料：13,878,002円　宿日直業務委託料4,709,040円
機械警備委託料：832,800円　本庁舎建築保全業務委託料：20,196,000円
NHK放送受信料：66,167円　駐車場土地賃借料：3,600,000円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
所管	総務部　総務課					
事業	93	公用車管理事業費			決算書	P86
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,558,214				25,558,214
		（参考）前年度決算額・増減額		22,869,522	2,688,692

本年度決算額の主な内訳・成果

公用車にかかる維持管理経費と市有バスの運行にかかる業務委託経費であり、燃料費3,965,151円、修繕料4,583,989円、自動車損害保険料2,284,324円、バス運行業務委託料11,134,778円、自動車購入費（3台分）2,654,300円が主な支出である。

【市有バス運行実績】

	4時間未満	8時間未満	8時間以上
回数	209回	153回	84回

※令和5年4月～令和5年5月
4時間未満(10,500円/回)、8時間未満(17,100円/回)、8時間以上(17,100円/回＋2,100円/超過1時間当たり)
※令和5年6月から令和6年3月
4時間未満(11,000円/回)、8時間未満(19,800円/回)、8時間以上(19,800円/回＋2,200円/超過1時間当たり)

【公用車購入・配置換え・廃車・売却車両】

	車種	金額	配備課
購入（3台）	軽貨物車	816,600円	社会福祉課
	軽貨物車	816,600円	都市計画課
	軽貨物車	1,021,100円	学校教育課

	車種	配置替え
配置替え（4台）	軽自動車乗用	上下水道部の組織統合による配置替え
	軽貨物車	上下水道部の組織統合による配置替え
	軽貨物車	上下水道部の組織統合による配置替え
	軽貨物車	上下水道部の組織統合による配置替え

	車種	経過年数	廃車理由
廃車（2台）	軽自動車貨物	10年超	故障により廃車
	軽自動車貨物	5年未満	事故により廃車

	車種	経過年数	車両状況	売却理由
売却（1台）	軽自動車乗用	20年超	車両不具合なし	経過年数が廃車基準を上回るため

※廃車基準
登録から10年を経過し、かつ、総走行距離が100，000kmを超えているもの
安全な運行に支障が生じることにより今後の使用に耐えられないもの
登録から20年を経過しているもの
※公用車適正化委員会対象車両71台(内総務課管轄46台)※令和5年度末時点

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	137	職員給与費			決算書	P88
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	63,719,638				63,719,638
		（参考）前年度決算額・増減額		76,026,353	△ 12,306,715

本年度決算額の主な内訳・成果

加茂支所（3人）、山城支所（3人）、西部出張所（3人）の一般職　計9人の人件費である。

会計年度任用職員への配置変更に伴い、加茂支所及び山城支所の職員を前年度から各1人減員している。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民部　市民課　（市民環境部　市民課）					
事業	141	加茂支所管理運営事業費			決算書	P88
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,890,470				4,890,470
		（参考）前年度決算額・増減額		5,218,845	△ 328,375

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の利便性の向上を図ることを目的に、加茂支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。

○各種証明書等交付件数　【単位：件】

戸籍謄抄本	１，０６２
住民票謄抄本	１，４４０
印鑑登録・証明	１，５００
税関係証明	５７６
無料証明（換地・合併証明等）	１０１
合　計	４，６７９

○収納関係

市税等収納納付書枚数	３，４２６
汲取り券販売件数	６００

○取次件数　【単位：件】

①福祉関係	２，７９６
国保年金課　１，６６０（国保　４０２・年金　４・医療１，２５４）、 社会福祉課　７１、くらしサポート課　８２６、 高齢介護課　３０、健康推進課　２０９	
②その他	６４６
学研企画課　４８、農政課　２４１、総務課　３、税務課　２５４、市民課　２２、まち美化推進課　３０、施設整備課　３６、管理課　１、業務課　４、その他　７	
合　計	３，４４２

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民部　市民課　（市民環境部　市民課）					
事業	145　山城支所管理運営事業費				決算書	P88
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,425,455				2,425,455
		（参考）前年度決算額・増減額		2,312,664	112,791

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の利便性の向上を図ることを目的に、山城支所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。

○各種証明書等交付件数　【単位：件】

戸籍謄抄本	５７４
住民票謄抄本	７２８
印鑑登録・証明	６８９
税関係証明	３３５
無料証明（換地・合併証明等）	０
合　計	２，３２６

○収納関係

市税等収納納付書枚数	１，２２３
汲取り券販売件数	４４５

○取次件数　【単位：件】

①福祉関係	５０８
国保年金課　３０６（国保　８９・医療　２１７）、社会福祉課　２７、くらしサポート課　１４２、高齢介護課　２、健康推進課　３１	
②その他	１２０
学研企画課　４、農政課　１２、税務課　６８　市民課　４、まち美化推進課　２１、その他　１１	
合　計	６２８

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	市民部　市民課　（市民環境部　市民課）					
事業	149　西部出張所管理運営事業費				決算書	P88
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,049,084				5,049,084
		（参考）前年度決算額・増減額		5,171,738	△ 122,654

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の利便性の向上を図ることを目的に、西部出張所において窓口業務・各種取次業務及び市税等収納業務を行うとともに、本庁関係課との連携・調整を図り、迅速な事務処理に努めた。主な支出は、窓口業務のための会計年度任用職員（事務補助員4人）報酬等3,751,952円、施設賃借料522,984円である。

○各種証明書等交付件数　【単位：件】

戸籍謄抄本	１，１８２
住民票謄抄本	３，３８８
印鑑登録・証明	２，８２７
税関係証明	１，２９８
無料証明（換地・合併証明等）	５１
合　計	８，７４６

○収納関係

市税等収納納付書枚数	４，７９２
汲取り券販売件数	１１２

○取次件数　【単位：件】

①福祉関係	５，２５３
国保年金課５，１７０（国保９１・年金１６・医療５，０６３）、社会福祉課１９、高齢介護課９、健康推進課５５	
②その他	３６９
学研企画課５６、税務課２８４、市民課２、まち美化推進課１６、その他１１	
合　計	５，６２２

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	支所及び出張所費
所管	総務部　総務課					
事業	3252　支所管理事業費				決算書	P90
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,172,468				11,172,468
		（参考）前年度決算額・増減額		37,615,807	△ 26,443,339

本年度決算額の主な内訳・成果

加茂・山城両支所庁舎の維持管理などの経費で、諸設備の保守点検や庁舎清掃などの業務委託経費、NHK放送受信料などが主な支出である。また、加茂支所庁舎の防犯カメラ設置工事に714,279円を支出した。

なお、令和4年度は、加茂支所消火用給水管等改修工事（28,476,800円）を支出したが、令和5年度は当該支出がないため、前年度と比較して決算額が減少した。

【加茂支所分】

修繕料：1,660,156円、樹木管理委託料351,428円、庁舎周辺清掃委託料：225,030円、庁舎清掃委託料：2,460,708円、防火設備保守点検委託料：165,000円、機械警備委託料：369,600円、加茂支所建築保全業務委託料：2,989,800円、NHK放送受信料：13,239円

【山城支所分】

修繕料：26,730円、庁舎清掃委託料：212,913円、機械警備委託料：264,000円、山城支所建築保全業務委託料：924,000円、NHK放送受信料：13,239円

【山城支所別館分】

庁舎清掃委託料：244,951円、機械警備委託料：92,400円、山城支所別館建築保全業務委託料：422,400円、防犯カメラ借上料：11,055円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　学研企画課　（企画戦略部　学研企画課）					
事業	101　企画事務事業費				決算書	P90
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑥広域連携					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,777,423				26,777,423
		（参考）前年度決算額・増減額		11,511,316	15,266,107

本年度決算額の主な内訳・成果

【第2次木津川市総合計画後期基本計画の策定】

古からの歴史を受け継ぎながら、自然、文化、人、産業などの資源を活かし、人口減少の転換期を見据え、令和6年度から10年度の5年間のまちづくりを進めることを目的とし、まちの将来像を具現化するために取り組む施策や事業の基本的な方針を示すため、第2次木津川市総合計画後期基本計画を策定した。

策定にあたっては、市民アンケート調査・中学生アンケート調査を行い、木津川市総合計画審議会を4回開催した。

【木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定】

「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方創生の取り組みとして、第1期、第2期と取り組んできた「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、国の掲げるデジタル田園都市国家構想に基づき、本市でもデジタルに関する取組みを強化するため、第2期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間を1年前倒し、第3期総合戦略として「木津川市デジタル田園都市構想総合戦略」を策定した。

策定にあたっては、市民アンケート調査を行い、木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を4回開催した。

本年度決算額の主な内訳・成果	【コミュニティ助成】 一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会運営に必要な集会所備品、自治会員の交流活動に要する事務用品の購入に対して助成を行い、地域の連帯感に基づく住民の自治意識の機運醸成を図った。 城山台9・13丁目自治会（パソコン他コミュニティ活動備品の整備） 2,300,000円 フロンテ自治会（パソコン他コミュニティ活動備品の整備） 2,300,000円 【相楽広域行政組合負担金】 相楽地域の広域振興を促進するため、相楽広域行政組合に参画した。 増額の要因としては、第2次木津川市総合計画後期基本計画及び木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の策定にかかる委託業務によるものである。
主な特定財源	コミュニティ助成事業助成金:4,600,000円

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部 学研企画課 （企画戦略部 学研企画課）					
事業	109	地域公共交通事業費			決算書	P90
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策②公共交通					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	264,469,339	39,690,000	4,119,000		220,660,339
		（参考）前年度決算額・増減額		464,973,295	△ 200,503,956

本年度決算額の主な内訳・成果	【きのつバス】 木津地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ・市負担額:62,692,591円 ・路線数:3路線 梅谷高の原線、鹿背山高の原線及び木津川台高の原線 ・便数:平日20便/日、土日祝日16便/日 ・利用者数:年間224,166人 【かもバス 当尾線】 加茂地域で、民間路線バスの廃止代替措置として、実証運行を実施した。 ・市負担額:12,515,360円 ・便数:17便/日 ・利用者数:年間19,094人 【かもバス 当尾線以外】 加茂地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ○定時定路線運行 ・市負担額:9,062,404円 ・路線数:2路線（平日運行） 奥畑線及び加茂通学線 ・便数:8便/日（加茂通学線除く） ・利用者数:年間4,452人 ○予約型路線 ・市負担額:530,518円 ・路線数:6路線（平日運行） 山田線、大畑線、南加茂台線、観音寺線、銭司線及び西線 ・便数:8便/日（予約制で運行） ・利用者数:年間593人 【やましろバス】 山城地域で公共施設へのアクセス向上、交通空白地域の解消を目的に実証運行を実施した。 ・市負担額:4,906,944円（山城線4,895,085円、神童子線11,859円） ・路線数:2路線（平日運行） 山城線及び神童子線 ・便数:16便/日（神童子線のみ予約制で運行） ・利用者数:年間10,746人（山城線10,711人、神童子線35人）

本年度決算額の主な内訳・成果	【JR奈良線高速化・複線化第二期事業】 JR奈良線・片町線・関西本線の整備を促進するため、各同盟会に参画した。また、JR奈良線高速化・複線化第二期事業にかかる土木・軌道工事・電気設備工事等として西日本旅客鉄道㈱に117,402,000円を支出し、25,702,000円を次年度に繰り越した。 なお、JRからの乗車券類販売手数料1,134,754円を受け入れた。 【木津川市地域公共交通総合連携協議会の運営】 市民にとって使いやすく満足度の高い地域公共交通を目指し、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく「木津川市地域公共交通総合連携協議会」を運営するとともに、木津川市地域公共交通計画の策定、利用促進等の内容を含めた「公共交通だより」の発行、市内コミュニティバスの時刻表の作成及び配架するため、地域公共交通総合連携協議会負担金13,860,000円を支出した。 【公共交通事業者への支援金】 バス及びタクシー事業者に対し、持続可能な公共交通の維持を目的に公共交通確保維持支援金8,800,000円を支出した。また、運行費高騰の影響が著しい路線バス事業者に路線バス事業者運行費高騰対策一時支援金として30,890,000円を支出した。 減額の要因は、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業にかかる年度負担金額の減によるものである。
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:8,800,000円　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:30,890,000円　京都府交通確保対策費府補助金:4,119,000円

（単位:円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所管	マチオモイ部　観光商工課　（企画戦略部　観光商工課）					
事業	3526　ふるさと応援促進事業費				決算書	P92
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	51,842,699				51,842,699
		（参考）前年度決算額・増減額		24,992,398	26,850,301

本年度決算額の主な内訳・成果

地域経済の活性化、市の魅力発信を目的に、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税にかかる取組みを推進した。ふるさと納税については、新たな返礼品の発掘、商品開発、ポータルサイトへの掲載内容の見直しや検索連動型広告の活用等を行った。企業版ふるさと納税については、主に首都圏の企業へ市のPR活動を実施した。

【寄附実績の推移】

年度	ふるさと納税		企業版ふるさと納税	
	件数／件	寄附額／円	件数／件	寄附額／円
平成　24　年度	5	235,000	制度未整備	
平成　25　年度	6	180,500	制度未整備	
平成　26　年度	27	543,000	制度未整備	
平成　27　年度	81	4,324,000	制度未整備	
平成　28　年度	318	12,312,000	0	0
平成　29　年度	389	11,290,500	0	0
平成　30　年度	481	19,800,000	0	0
令和　元　年度	592	20,040,000	0	0
令和　2　年度	1,103	25,090,000	1	3,000,000
令和　3　年度	1,978	35,155,050	1	1,000,000
令和　4　年度	3,134	58,178,784	12	10,300,000
令和　5　年度	6,769	101,631,000	15	20,800,000

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課　デジタル戦略室　　（企画戦略部　学研企画課　デジタル戦略室）					
事業	201　情報システム構築運用事業費				決算書	P92
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	70,942,715	965,000	753,000		69,224,715	
		（参考）前年度決算額・増減額		105,195,758	△ 34,253,043	
本年度決算額の主な内訳・成果	各種情報ネットワークの機器及び回線の維持・管理を行った。また、SNSによる情報発信や電子申請にかかるシステムを運用した。デジタルディバイド対策として、社会福祉協議会と連携してスマホ教室を実施した。 【主な支出】※令和4年度に耐用年数を経過したサーバー機器等の更新を実施したため前年度比減。 ○庁内ネットワーク ・保守委託料：9,502,350円　・機器リース・更新料：6,350,040円 ・情報系端末リース料：5,777,640円　・情報系ファイルサーバーリース料：4,028,580円 ○統合ネットワーク（拠点間ネットワーク） ・保守委託料：9,944,000円　・機器リース料：9,939,600円 ・回線利用料：5,404,597円　・インターネットサービス料：3,000,358円 ○デジタル疏水（行政間ネットワーク） ・回線利用料：1,854,600円　・保守委託料：620,400円 ○SNS情報発信・電子申請 ・公式LINE保守委託料：1,386,000円　・LoGoフォームサービス利用料：1,078,440円 ○デジタルディバイド対策 ・スマホ教室業務委託料：642,400円　・公衆無線LANサービス利用料：950,400円					
主な特定財源	地方創生推進交付金：965,000円　きょうと地域連携交付金：539,000円　子どもの教育のための総合交付金：214,000円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部　学研企画課　デジタル戦略室　　（企画戦略部　学研企画課　デジタル戦略室）					
事業	209　基幹業務システム維持管理事業費				決算書	P94
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16　情報　施策③情報セキュリティ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	174,025,978	9,126,090			164,899,888	
		（参考）前年度決算額・増減額		157,546,817	16,479,161	
本年度決算額の主な内訳・成果	各種情報システムの維持・管理、制度改正に伴う改修、機器更新を行った。また、システムの共同開発・利用を行う団体の負担金等を支出した。新たに自治体情報システムの標準化に向けた諸準備を行った。 【主な支出】 ○各種情報システム維持・管理・改修・機器更新等 ・基幹業務　保守：48,114,964円　改修：10,664,500円（※）　機器リース：11,548,680円 ※森林環境税賦課徴収、個人住民税特別徴収税額通知電子化、子育て支援医療拡充等 ・生活保護　保守：2,858,350円　改修：5,255,800円（医療扶助オンライン資格確認等）　機器更新：7,370,000円 ・財務会計　保守：7,228,650円　機器更新・リース：7,789,760円 ・健康管理　保守：4,291,320円　改修：313,500円（検診データレイアウト変更） ・児童クラブ　保守：660,000円　機器更新：4,563,460円 ・人事給与　保守：2,628,120円 ○自治体情報システム標準化準備　（財源：J-LIS　デジタル基盤改革支援補助金：25,131,000円） ・データ抽出・移行機能開発、Fit&Gap分析等：25,131,810円 ○団体負担金等 ・京都府自治体情報化推進協議会：13,719,373円　・地方公共団体情報システム機構：3,191,000円					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：1,452,000円　個人番号カード交付事務費国庫補助金：1,162,000円　生活困窮者自立支援費国庫補助金：4,002,000円　介護保険事業費国庫補助金：118,000円　国民年金事務国庫委託金（物件費）：1,791,016円　年金事務協力・連携経費国庫委託金：601,074円					

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	公平委員会費
所管	行政委員会事務局					
事業	153	公平委員会事務事業費			決算書	P94
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	179,599				179,599
		（参考）前年度決算額・増減額		196,649	△ 17,050

本年度決算額の主な内訳・成果

地方公務員法の規定による公平委員会の職務遂行に要する経費。
公平委員会の開催に伴い委員報酬125,000円、全国公平委員会連合会負担金6,200円を支出した。

○委員会開催回数　5回

○令和5年度措置請求等件数
・職員措置請求件数　0件
・職員不服申立件数　1件
・職員苦情相談件数　0件

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
所管	総務部　危機管理課　（総務部　総務課）					
事業	157	交通安全推進事業費			決算書	P94
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,912,956				14,912,956
		（参考）前年度決算額・増減額		14,137,215	775,741

本年度決算額の主な内訳・成果

交通安全施設の新設及び修繕にかかる経費については、カーブミラーなどの新設・修繕工事費8,302,972円を支出した。また、JR木津駅、JR西木津駅、近鉄山田川駅、近鉄木津川台駅、JR加茂駅、JR棚倉駅の各駅前自転車駐車場に設置している防犯カメラの借上料1,276,476円を支出した。

市内におけるカーブミラーの新設、修繕数の推移
令和5年度　　新設　5基、修繕　24基
令和4年度　　新設　12基、修繕　26基
令和3年度　　新設　18基、修繕　31基

市内における自転車・オートバイ盗難件数の推移
令和5年　　自転車　33件、オートバイ　8件
令和4年　　自転車　25件、オートバイ　16件
令和3年　　自転車　17件、オートバイ　5件

本年度決算額の主な内訳・成果	市民の交通安全の推進と交通事故の抑止のため、木津川市交通安全対策協議会を中心に木津警察署や各種団体の協力を得て、市域全体にわたり啓発活動を実施した。交通安全対策協議会活動啓発物品や啓発看板など消耗品費359,925円、運転免許証自主返納者支援品832,000円が主な支出である。 運転免許証自主返納支援事業では、返納者に対してICOCAカード（4,000円分（保証金500円分を含む）、180人）又は木津川市コミュニティバス1日フリー乗車券（4,000円分（10枚綴）、28人）の支給を行い、高齢者の移動手段の確保と高齢者による交通事故防止に努めた。 運転免許証自主返納支援品支給者数の推移 令和5年度　208人 令和4年度　222人 令和3年度　297人
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部　危機管理課　（総務部　総務課）					
事業	3127　防犯事業費				決算書	P96
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策①防犯・交通安全					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	20,352,759				20,352,759	
		（参考）前年度決算額・増減額		21,723,403	△ 1,370,644	

本年度決算額の主な内訳・成果

市民生活の安心・安全を守るため、木津防犯協会をはじめとする関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。

歳出の主なものとして、防犯協会負担金400,545円、木津南交番周辺除草委託料301,466円、防犯カメラシステム委託料202,400円、特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金（32件）299,600円、防犯灯の電気料金14,826,092円、防犯灯などの新設・修繕工事費3,035,716円を支出した。

○電気料金の推移

年度	電気料金
令和5年度	14,826千円
令和4年度	18,087千円
令和3年度	18,040千円
令和2年度	24,405千円

本年度決算額の主な内訳・成果	

○防犯灯の新設・修繕の推移

年度	新設数	新設(金額)	修繕数	修繕(金額)	合計数	合計(金額)
令和5年度	18件	1,006千円	36件	2,030千円	54件	3,036千円
令和4年度	4件	324千円	32件	1,834千円	36件	2,158千円
令和3年度	14件	771千円	20件	836千円	34件	1,607千円
令和2年度	9件	7,184千円	17件	877千円	26件	8,061千円

○防犯灯の修繕の内容の経過

年度	器具交換	ポール	その他	合 計
令和5年度	19件	2件	15件	36件
令和4年度	28件	1件	3件	32件
令和3年度	9件	0件	25件	34件
令和2年度	4件	1件	12件	17件

主な特定財源	

(単位:円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	総務部 総務課					
事業	3343	自治振興事業費			決算書	P96
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策②地域コミュニティ					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	23,352,099				23,352,099	
		(参考)前年度決算額・増減額		24,600,525	△ 1,248,426	

本年度決算額の主な内訳・成果	市内の地域全体の均衡ある発展と地域住民の自治活動の円滑な推進に資することを目的として、市内に33の行政地域を設置しており、各行政地域の地域長、副地域長に謝礼金11,039,290円を支出した。 地域のコミュニティ活動への一助として、上記の行政地域に対して地域活動支援交付金9,562,305円を支出した。 また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の改修や修繕に要する経費の一部として7件2,350,000円の補助を行った(対象:岡崎区公民館、南綺田ふれあいセンター、南加茂台第4集会所、南加茂台第5集会所、社町公民館、相楽台5丁目集会所、三晃苑集会所)。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3558	やすらぎコミュニティセンター管理事業費			決算書	P96
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策②地域コミュニティ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	8,401,503				8,401,503
		（参考）前年度決算額・増減額		60,503,873	△ 52,102,370

本年度決算額の主な内訳・成果	指定管理者である木津川市社会福祉協議会に山城保健センターを含めた施設の一体的な管理運営を委託し、指定管理料として4,606,000円を支出した。 施設の修繕料として、調理室給湯器取替233,079円、エレベーター部品取替2,612,830円、男子トイレのセンサー修繕109,560円、非常用放送設備修繕768,900円を支出した。 また、検査手数料として、3年に1回実施する空調設備フロン漏えい等点検71,134円を支出した。 減額の主な要因は、令和4年度には、屋根及び外壁改修工事費、空調修繕工事費の支出があったことによるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
所管	マチオモイ部　学研企画課　（企画戦略部　学研企画課）					
事業	3811	学研まち振興事務事業費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,254,240				3,254,240
		（参考）前年度決算額・増減額		3,321,016	△ 66,776

本年度決算額の主な内訳・成果	学研都市の情報発信を一層促進するため、けいはんな学研都市活性化促進協議会への負担金（2,250,000円）を支出し、けいはんな赤ちゃん学講座、けいはんな寄席、けいはんなプラザ・プチコンサートなどの事業を実施し、学研都市における広域的な文化、学術研究等の活動を推進し、学研都市の活性化を促進した。 また、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会への負担金（1,000,000円）を支出し、中央省庁に学研都市に関する要望を行った。加えて、学研3市町のPR動画を作成し、学研地域の情報発信を行った。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	433	職員給与費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	166,513,533		126,257,772		40,255,761
		（参考）前年度決算額・増減額		162,842,437	3,671,096

本年度決算額の主な内訳・成果	税務課（22人）の一般職の人件費である。 年度途中の人事異動に伴い、前年度から1人減員しているが、職員手当の増加等により、決算額は前年度を上回った。
主な特定財源	府民税徴収委託金：126,257,772円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	行政委員会事務局					
事業	2923	固定資産評価審査委員会事務事業費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	34,840				34,840
		（参考）前年度決算額・増減額		72,760	△ 37,920

本年度決算額の主な内訳・成果	地方税法の規定による固定資産評価審査委員会の職務遂行に要する経費。 固定資産評価審査委員会の開催により、委員報酬25,000円を支出した。 ○委員会開催回数　1回（うち研修会0回） ○審査申出件数　土地0件、家屋0件
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	税務総務費
所管	総務部　税務課					
事業	3549	税務事務事業費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	70,444,922				70,444,922
		（参考）前年度決算額・増減額		65,540,592	4,904,330

本年度決算額の主な内訳・成果

固定資産税の課税にかかる土地・家屋の評価について、提訴及び上訴された課税処分取消請求事件に対する弁護士への訴訟着手金として2事件分220,000円、終結謝金として110,000円を支出した。

また、広域連合「京都地方税機構」負担金として70,114,922円を支出し、滞納整理等に努めた。

納付のない滞納者に催告書等を送付し、滞納が続く場合、財産調査の上、債権の差押えを実施した。また、償却資産申告書受付、法人税の申告受付、更正・決定等や軽自動車の税申告書受付等業務を共同化により実施した。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	賦課費
所管	総務部　税務課					
事業	441	課税事務事業費			決算書	P98
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	70,558,585				70,558,585
		（参考）前年度決算額・増減額		84,077,924	△ 13,519,339

本年度決算額の主な内訳・成果

市税・現年分の課税事務遂行に要した経費は、次のとおり。

市民税等課税に要した経費：44,014,492円
資産税課税に要した経費：17,549,473円
共通経費(報酬、旅費、消耗品費、負担金等)：8,994,620円

市民税課税に要した経費のうち、前年度より還付件数の増加及び地方税共同機構における共同徴収の開始による手数料の増加により、負担金が増加した。

資産税課税に要した経費のうち、令和4年に実施した評価替にかかる標準宅地等不動産鑑定評価業務17,226,550円が皆減したため、前年度に比べ大きく減額となった。

確定申告等の事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員延べ13人）を任用し、報酬等5,723,069円を支出した。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	徴税費	目	徴収費
所管	総務部　税務課					
事業	445　徴収事務事業費				決算書	P100
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,152,683				7,152,683
		（参考）前年度決算額・増減額		7,783,826	△ 631,143

本年度決算額の主な内訳・成果

市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の促進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実に努めた。

【主な支出】

軽自動車税口座振替者の納税証明書や督促状発送等にかかる郵便料金　1,192,800円
コンビニエンスストア納付手数料、口座振替手数料　5,312,816円

市税、国民健康保険税のコンビニエンスストア納付手数料　80,591件、対前年度　△2,862件減
金融機関への口座振替手数料　市・府民税（全期分）　3,949件、対前年度　△92件減
固定資産税（全期分）　31,492件、対前年度　△212件減
国民健康保険税（全期分）　33,089件、対前年度　△1,089件減
軽自動車税　4,109件、対前年度　△152件減

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	453　職員給与費				決算書	P102
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	83,100,721	475,000			82,625,721
		（参考）前年度決算額・増減額		79,741,479	3,359,242

本年度決算額の主な内訳・成果

市民課（11人）の一般職の人件費である。

主な特定財源

個人番号カード交付事務費国庫補助金：475,000円

（単位:円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課　（市民環境部　市民課）					
事業	461　戸籍住民基本台帳事務事業費				決算書	P102

市総合計画（基本計画）の位置付け

【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】
政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス

事業期間　新規・継続　継続

決算額の概要

本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
20,595,210	331,000	62,412		20,201,798
	（参考）前年度決算額・増減額		12,460,921	8,134,289

本年度決算額の主な内訳・成果

戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、個人番号カード関連事務、中長期在留者居住地届出等事務などの執行に要した経費である。なお、会計年度任用職員を4人増員したため、前年度決算額と比較して大幅に増額している。

主な支出は、事務書籍追録等消耗品費1,567,197円（うち印鑑登録証購入費264,000円）、会計年度任用職員（事務補助員9人）にかかる報酬等17,553,504円である。

○証明書等交付件数および取扱件数　【単位:件】

交付・取扱件数	令和5年度	内訳		令和4年度	増減
		市民課	支所及び出張所		
戸籍謄抄本等	18,451	15,633	2,818	16,685	1,766
住民票謄抄本等	37,918	32,362	5,556	39,042	△1,124
印鑑証明	20,084	15,481	4,603	19,371	713
印鑑登録	2,167	1,754	413	2,192	△25
無料証明（換地・合併証明等）	278	126	152	135	143
個人番号カード	8,371	8,371	—	18,714	△10,343
税関係証明	4,671	2,462	2,209	6,689	△2,018
合計	91,940	76,189	15,751	102,828	△10,888

○戸籍取扱件数　【単位:件】

取扱件数	令和5年度			令和4年度			増減
	窓口届出	他市町村から送付	合計	窓口届出	他市町村から送付	合計	
出生	487	160	647	582	189	771	△124
死亡	732	140	872	673	154	827	45
婚姻	233	347	580	191	363	554	26
離婚	107	41	148	96	62	158	△10
その他	477	212	689	466	244	710	△21
合計	2,036	900	2,936	2,008	1,012	3,020	△84

主な特定財源

中長期在留者居住地届出等事務国庫委託金:331,000円　人口動態事務府委託金:62,412円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課　（市民環境部　市民課）					
事業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費			決算書	P102
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,767,632		1,815,000		15,952,632
		（参考）前年度決算額・増減額		23,219,641	△ 5,452,009

本年度決算額の主な内訳・成果

住民基本台帳ネットワークシステム、コンビニ交付システムの運営に要した経費である。また、引越しワンストップサービス開始に伴い、異動受付支援システムの改修を行った。

住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料：6,996,000円
コンビニ交付運営負担金：2,728,000円、コンビニ交付委託手数料等：2,132,672円
電算システム改修委託料：3,630,000円

コンビニ交付件数

	令和5年度発行件数	令和4年度発行件数
住民票等発行	8,744	6,449
印鑑証明書発行	7,614	5,174
戸籍謄抄本発行	1,858	1,100

※引越しワンストップサービス　令和5年度受付件数：654件（令和5年2月6日運用開始）
令和4年度受付件数：125件

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：1,815,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課　（市民環境部　市民課）					
事業	3126	戸籍情報システム事業費			決算書	P102
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,701,160	5,049,000			8,652,160
		（参考）前年度決算額・増減額		24,412,190	△ 10,711,030

本年度決算額の主な内訳・成果

戸籍総合システムの運営及び法改正に伴うシステム改修等に要した経費である。効率的かつ正確に戸籍事務を遂行した。なお、令和4年度に戸籍総合システムのクラウド化・リプレイスを行ったため、前年度決算額と比較して大幅に減少している。

戸籍法改正（戸籍事務の広域連携）に伴う戸籍総合システム改修委託料：4,202,000円
戸籍法改正（戸籍事務の広域連携）に伴う備品購入費（A3スキャナ、生体認証機）：847,000円
戸籍総合システムソフト使用料：8,104,800円
戸籍総合システム保守委託料：114,400円
戸籍クラウドネットワーク利用料：264,000円

※広域交付の戸籍証明書交付件数　474件（令和6年3月から交付開始）

主な特定財源

社会保障・税番号制度システム整備事業費国庫補助金：5,049,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所管	市民部　市民課　（市民環境部　市民課）					
事業	3800　個人番号カード交付推進事業費				決算書	P104
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和3年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,418,453	53,308,000			110,453
		（参考）前年度決算額・増減額		71,373,643	△ 17,955,190

本年度決算額の主な内訳・成果

個人番号カード交付推進関連業務に要した経費である。主な支出の内容は、個人番号カード関連業務のため会計年度任用職員（事務補助員13人）の任用にかかる報酬等25,515,397円、マイナポイント支援業務委託のためマイナポイント申請等支援業務委託料24,831,780円などである。なお、イオンモール高の原でのマイナンバーサービスセンターの撤収にかかる所要経費の減少、会計年度任用職員（事務補助員）の減員（28人から13人）に伴う人件費の減少、さらにマイナポイント関連経費の減少もあり、前年度比で減少となった。

高齢者や障がい者を含む多くの市民がマイナンバーカードを取得しやすいよう、市内大型商業施設等での出張申請に加えて、自宅訪問サービスを実施した。また、マイナンバーカードを活用した健康保険証利用や公金受取口座等の登録等を促進するために、マイナポイント支援サポート窓口も設置し、マイナンバーカードの普及促進と市民サービスの向上を図った。

※マイナンバーカード申請件数等実績

	件数			交付率	申請率
	申請受付	交付	マイナポイント申込		
R5末	2,961	8,371	4,137	79.6%	88.8%
R4末	25,680	18,714	10,180	69.5%	85.6%
R3末	10,118	13,240	908	46.4%	53.8%

主な特定財源

個人番号カード交付事務費国庫補助金：33,139,000円　マイナポイント事業費国庫補助金：20,169,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	469　職員給与費				決算書	P104
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	41,569,681				41,569,681
		（参考）前年度決算額・増減額		36,818,279	4,751,402

本年度決算額の主な内訳・成果

総務課（5人）の一般職の人件費である。

人事異動を契機とした支出費目の見直しにより、前年度から1人増員している。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所管	総務部　総務課					
事業	473	選挙管理委員会事務事業費			決算書	P104
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,808,630		10,777		1,797,853
		（参考）前年度決算額・増減額		19,360,331	△ 17,551,701

本年度決算額の主な内訳・成果	選挙管理委員会に要する経費で、選挙管理委員会委員報酬734,590円及び補充員謝礼680,000円を支出した。 投票区の設定変更に伴い、電算システム等委託料313,500円を支出した。 なお、令和4年度は、投開票システムの導入等にかかる備品購入費等（17,881,479円）を支出したが、令和5年度は当該支出がないため、前年度と比較して決算額が減少した。
主な特定財源	在外選挙事務費府委託金：10,777円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
所管	総務部　総務課					
事業	477	選挙啓発事業費			決算書	P106
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	282,678				282,678
		（参考）前年度決算額・増減額		282,372	306

本年度決算額の主な内訳・成果	選挙に対する市民の意識向上と公正な選挙の執行に関する啓発事業として、18歳を迎え有権者となった882人に対して記念品を同封した選挙啓発用のバースデーカードを送付し、記念品代として50,160円を支出した。 また、市内の小中学生及び一般市民向けに、明るい選挙啓発ポスターと標語を募集し、優秀作品の表彰や参加者への記念品を贈呈するなどの啓発を行い、記念品代として58,465円を支出した。 啓発ポスター応募数：256点　啓発標語応募数：131点
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	京都府議会議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3879	京都府議会議員選挙事業費			決算書	P106
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	令和4年度～令和5年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,638,288		24,088,314		549,974
		（参考）前年度決算額・増減額		8,679,609	15,958,679

本年度決算額の主な内訳・成果	令和5年4月9日執行の京都府議会議員一般選挙にかかる支出のうち、令和5年度分の支出である。選挙執行にかかる事務補助として、会計年度任用職員（事務補助員2人）を任用し、報酬等404,256円を支出した。 【当日の有権者数】　62,840人 【投票者数（うち期日前投票者数）】24,456人（7,432人） 【投票率】38.92％
主な特定財源	京都府議会議員選挙事務費府委託金：24,088,314円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	選挙費	目	市長選挙及び市議会議員選挙費
所管	総務部　総務課					
事業	3880	市長選挙及び市議会議員選挙事業費			決算書	P106
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	令和4年度～令和5年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,677,624				56,677,624
		（参考）前年度決算額・増減額		7,634,042	49,043,582

本年度決算額の主な内訳・成果	令和5年4月23日執行の木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙にかかる支出のうち、令和5年度分の支出である。選挙執行にかかる事務補助として、会計年度任用職員（事務補助員2人）を任用し、報酬等302,280円を支出した。 【当日の有権者数】　62,806人 【投票者数（うち期日前投票者数）】30,860人（10,298人） 【投票率】49.14％
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	統計調査総務費
所管	総務部　総務課					
事業	505	統計調査事務事業費			決算書	P108
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	67,220		65,420		1,800
		（参考）前年度決算額・増減額		78,302	△ 11,082

本年度決算額の主な内訳・成果	市の登録調査員に『調査員だより』を送付するとともに、今後の統計調査の実施に向け、新たな統計調査員を確保するため、市ホームページ等を通じて調査員の募集を実施した。
主な特定財源	統計調査員確保対策事業費府委託金：65,420円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	国勢調査準備調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3891	国勢調査準備事業費			決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和5年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,840		3,400		440
		（参考）前年度決算額・増減額		0	3,840

本年度決算額の主な内訳・成果	令和7年国勢調査の準備のため、前回調査からの変更点や今後のスケジュールに関する市町村説明会に出席した。
主な特定財源	国勢調査準備府委託金：3,400円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	学校基本調査費
所管	総務部　総務課					
事業	517	学校基本調査事業費			決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	45,425		45,000		425
		（参考）前年度決算額・増減額		45,167	258

本年度決算額の主な内訳・成果	学校教育行政上の基礎資料とするため、学校に関する基本的事項を調査した。
主な特定財源	学校基本調査事務費府委託金：45,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	住宅・土地統計調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3892	住宅・土地統計調査事業費			決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和5年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,573,281		4,571,000		2,281
		（参考）前年度決算額・増減額		0	4,573,281

本年度決算額の主な内訳・成果	5年ごとに実施される調査で、住戸（住宅及び住宅以外で人が居住する建物）に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態について、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として、調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯(1調査単位区当たり17住戸)を対象に調査を実施した。
主な特定財源	住宅・土地統計調査事務費府委託金：4,571,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	農林業センサス準備調査費
所管	総務部　総務課					
事業	3893	農林業センサス準備事業費			決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間	令和5年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,660		4,400		260
		（参考）前年度決算額・増減額		0	4,660

本年度決算額の主な内訳・成果	2025年農林業センサスの準備のため、前回調査からの変更点や今後のスケジュールに関する市町村説明会に出席した。
主な特定財源	農林業センサス準備府委託金：4,400円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	統計調査費	目	経済センサス調査区管理費
所管	総務部　総務課					
事業	3465	経済センサス調査区管理事業費			決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,288		6,000		288
		（参考）前年度決算額・増減額		6,606	△ 318

本年度決算額の主な内訳・成果	経済センサスの円滑な調査実施に向けて、調査区の確定作業等を行った。
主な特定財源	経済センサス調査区管理事務費府委託金：6,000円

（単位：円）

科目	款	総務費	項	監査委員費	目	監査委員費
所管	行政委員会事務局					
事業	569	監査委員事務事業費			決算書	P110
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,570,642				1,570,642
		（参考）前年度決算額・増減額		1,267,629	303,013

本年度決算額の主な内訳・成果	地方自治法の規定による監査委員の職務遂行に要する経費。 木津川市監査実施方針及び実施計画に基づき例月出納検査、定期監査、決算審査等を実施した。 主な支出として、監査委員報酬1,312,975円、京都府都市監査委員会等負担金8,000円を支出した。 ○令和5年度監査等取組状況及び結果 ・例月出納検査　11回 ・定期監査　9回 ・令和4年度決算審査　7月18日から8月4日まで ※令和5年度要求監査件数は0件。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	573	職員給与費			決算書	P112
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	229,935,069	7,212,891			222,722,178
		（参考）前年度決算額・増減額		227,745,027	2,190,042

本年度決算額の主な内訳・成果	健康福祉部長、健康福祉部次長、国保年金課（10人）、社会福祉課（12人）、くらしサポート課（3人）、高齢介護課（3人）の一般職　計30人の人件費である。 会計年度任用職員への配置変更などにより、本事業費に計上する職員数は前年度から1人減員しているが、職員手当の増加等により、決算額は前年度を上回った。
主な特定財源	国民年金事務国庫委託金（人件費）：5,357,285円　年金事務協力・連携経費国庫委託金：1,541,809円 年金生活者支援給付金事務国庫委託金：313,797円　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：6,957,701円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	577	社会福祉事務事業費			決算書	P112
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	10,182,460	137,100	3,072,000		6,973,360	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,580,552	4,601,908	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉課及び福祉事務所運営の庶務経費などとして消耗品費267,888円を支出し、福祉総務の事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員２人）の任用にかかる報酬等1,775,496円を支出したほか、身元が判明している引取り人のいない死亡人の葬儀関係手数料について、対象者が1件あり305,000円を支出した。貸付相談業務委託料として79,696円を支出した。 各種団体助成事業では、社会福祉の増進を図るための事業を実施している社会福祉団体に対して活動費の助成を行った。 遺族会6団体：552,166円　保護司会：57,000円　更生保護女性会：27,000円 相楽地区保護司会：165,000円 社会を明るくする運動事業では、木津川市推進委員会において、7月の強調月間にあわせた市内各所へののぼり旗設置やポスターの掲示を行うとともに、JR木津駅、JR加茂駅、JR上狛駅、JR棚倉駅の駅前で社明推進標語入り物品（除菌ウェットティッシュ）を配布した。また、公共施設に配架することで啓発活動を実施した。消耗品費のうち、啓発物品購入費等として150,000円を支出した。 自殺対策事業では、自殺予防に関する普及啓発事業費（こころの体温計を市ホームページに継続設置）67,320円、自殺対策計画策定業務委託料5,830,000円、自殺対策地域連絡協議会調査協力謝礼8,000円を支出した。					
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫補助金：137,100円　京都府自殺対策事業補助金：3,035,000円　援護事務府委託金：37,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	581	戦没者追悼式事業費			決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	417,492				417,492	
		（参考）前年度決算額・増減額		348,922	68,570	
本年度決算額の主な内訳・成果	平和を祈念し、祖国のため犠牲となられた戦没者を弔い、遺族の労をねぎらうため、加茂文化センターにて追悼式を開催し、64人の参加があった。 昨年度同様規模を縮小して開催した。 支出内容は、消耗品費17,756円、祭壇設営等にかかる委託料236,500円、音響技術者等にかかる施設使用料129,000円である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	585	民生児童委員事業費			決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,756,693		9,300,184		4,456,509
		（参考）前年度決算額・増減額		14,169,222	△ 412,529

本年度決算額の主な内訳・成果

民生児童委員の地域福祉活動の推進にかかる民生児童委員協議会活動費補助金13,751,920円、研修旅費1,180円、消耗品費3,593円を支出した。

令和5年度民生児童委員協議会活動費補助金内訳　（単位：円）

区分	委員数（人）	市民児協活動推進事業費	単位民児協活動推進事業費	民生委員活動推進事業費	合計
木津川市民生児童委員協議会	－	338,440			338,440
木津東部民生児童委員協議会	40		1,307,000	2,459,920	3,766,920
木津西部民生児童委員協議会	42		1,366,400	2,582,320	3,948,720
加茂民生児童委員協議会	35		1,149,500	2,153,920	3,303,420
山城民生児童委員協議会	25		852,500	1,541,920	2,394,420
合計	142	338,440	4,675,400	8,738,080	13,751,920

主な特定財源

民生児童委員活動費府補助金：8,548,400円　民生児童委員協議会会長活動費府補助金：47,680円
民生委員地域福祉活動促進費府補助金：699,400円　民生委員推薦会事業費府補助金：4,704円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	609	社会福祉協議会補助事業費			決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	63,723,000				63,723,000
		（参考）前年度決算額・増減額		63,246,000	477,000

本年度決算額の主な内訳・成果

社会福祉協議会の活動に不可欠な人件費をはじめ諸事業に対する補助を行った。
補助金として、社会福祉協議会職員給与補助金55,971,000円、地域福祉推進事業費補助金4,667,000円、社会福祉協議会運営補助金（加茂ふれあいセンター管理分）2,785,000円、福祉大会補助金300,000円を支出した。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	617	災害時地域支援事業費			決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	451,356				451,356
		（参考）前年度決算額・増減額		442,012	9,344

本年度決算額の主な内訳・成果	避難行動要支援者の避難支援プランに基づき、避難行動要支援者名簿・個別計画書の整備を実施した。広報掲載等で登録促進を行い、登録内容変更の受付も随時行っている。 消耗品費4,191円、通信運搬費94,065円、勧奨通知にかかる封筒の印刷製本費45,100円、木津川市要支援者台帳システムの保守委託料308,000円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3593	地域福祉計画策定事業費			決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度～令和6年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,474,686				4,474,686
		（参考）前年度決算額・増減額		0	4,474,686

本年度決算額の主な内訳・成果	令和5年度及び6年度の2か年をかけて、今後5年間の福祉行政推進の指針となる「第4次地域福祉計画」を策定する。令和5年度は、プロポーザル方式による業者選定、住民意識調査アンケート及び結果集計を行った。 通信運搬費：283,686円 地域福祉計画策定業務委託料：4,191,000円
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	3610　生活困窮者自立支援事業費				決算書	P114
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	21,984,311	10,704,545			11,279,766	
		（参考）前年度決算額・増減額		22,564,566	△ 580,255	
本年度決算額の主な内訳・成果	生活困窮者の自立支援を行うための経費として、次のとおり支出した。 相談体制の確立及び生活困窮者の就労支援充実のため、会計年度任用職員（面接相談員2人、就労支援員2人）の任用にかかる報酬等9,941,399円を支出した。 他には子どもの学習支援事業及び就労準備支援事業等の委託料として1,860,872円、住居を持たない方の一時宿泊施設使用料として132,000円、扶助費として住居確保給付金を620,200円、国庫支出金返還金として9,186,734円を支出するなど、合計21,984,311円を支出した。 減額の主な要因は、住居確保給付金の支出減によるものである。 《実績》 子どもの学習支援事業　3人が利用 社会的居場所事業　1人が利用 一時生活支援事業　延べ22泊使用 住居確保給付金　延べ14月分支給					
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金：9,184,173円　生活困窮者自立支援費国庫補助金：1,520,372円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	3805　新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費				決算書	P116
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和3年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	9,708,000				9,708,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		40,896,697	△ 31,188,697	
本年度決算額の主な内訳・成果	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、生活困窮となった世帯の自立を支援するための給付金（単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円）を支給した。 前年度分国庫補助金精算額による返還金額9,708,000円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3812	共同浴場いずみ湯運営事業費			決算書	P116
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,297,320				16,297,320
		（参考）前年度決算額・増減額		55,521,043	△ 39,223,723

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として、共同浴場いずみ湯の運営管理を行った。

年間利用者数：26,718人

大人：25,885人（うち、市内70歳以上13,100人）　小人：514人　乳幼児：319人

共同浴場修繕料：363,396円

主浴槽用逆洗出口モーターバルブ取替、女湯段鼻タイル修繕、主浴槽用濾過ポンプ修繕、入口引戸修繕、サッシ用戸車取替、入口引戸錠修繕

機器保守点検委託料：330,000円

共同浴場管理委託料：6,737,520円

燃料費（重油）：3,248,960円　電気料金：1,175,260円　水道料金：2,330,064円　電話料金：32,058円

減額の主な要因は、前年度に実施した屋根等改修工事が完了したことによるものである。

主な特定財源

いずみ湯共同浴場使用料：4,005,500円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3813	共同浴場やすらぎの湯運営事業費			決算書	P116
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,828,335				15,828,335
		（参考）前年度決算額・増減額		15,973,952	△ 145,617

本年度決算額の主な内訳・成果

市民の保健衛生、福祉の向上を図り、住民相互の交流を深めることを目的として共同浴場やすらぎの湯の運営管理を行った。

年間利用者数：19,029人

大人：18,757人（うち、市内70歳以上6,622人）　小人：270人　乳幼児：2人

機器保守点検委託料：330,000円

共同浴場管理委託料：7,009,569円

燃料費（重油）：3,239,610円　電気料金：1,465,616円　水道料金：2,216,511円　電話料金：44,356円

主な特定財源

やすらぎの湯共同浴場使用料：3,213,500円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	3889	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費			決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和4年度		新規・継続		—	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,927				7,927
		（参考）前年度決算額・増減額		303,552,262	△ 303,544,335

本年度決算額の主な内訳・成果	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、生活や暮らしの支援をするための給付金（住民税非課税世帯・家計急変世帯：5万円）を支給した。 前年度分国庫補助金精算額による返還金額7,927円
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	3898	エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費			決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度		新規・継続		新規	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	198,567,792	198,567,792			
		（参考）前年度決算額・増減額		0	198,567,792

本年度決算額の主な内訳・成果	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、速やかに生活や暮らしの支援を行う観点から住民税非課税世帯等に対する臨時的な措置として、6,236世帯に対し、総額187,080,000円（1世帯当たり3万円）を支給した。 また、当該給付金を速やかに支給するため、申請の受付や受給資格の確認、支給データの作成などの事務のため会計年度任用職員（事務補助員3人）の任用にかかる報酬等4,525,602円を支出した。
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：198,567,792円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	3906　エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（追加給付分）				決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	457,484,498	457,484,498				
		（参考）前年度決算額・増減額		0	457,484,498	
本年度決算額の主な内訳・成果	エネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、速やかに生活や暮らしの支援を行う観点から住民税非課税世帯に対する臨時的な措置として、6,507世帯に対し、総額455,490,000円（1世帯当たり7万円）を支給した。 また、当該給付金を速やかに支給するため、申請の受付や受給資格の確認、支給データの作成などの事務のため会計年度任用職員（事務補助員3人）の任用にかかる報酬等1,140,398円を支出した。					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：457,484,498円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課　（健康福祉部　社会福祉課）					
事業	3908　エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費（低所得者給付分）				決算書	P118
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間	令和5年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,309,942	2,309,942				
		（参考）前年度決算額・増減額		0	2,309,942	
本年度決算額の主な内訳・成果	エネルギー・食料品等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への負担が大きい低所得者世帯に対し、速やかに生活や暮らしの支援を行う観点から住民税均等割のみ課税世帯に対して支給する給付金に係る事務費として合計2,309,942円支出した。 ・案内文書や確認書などの印刷、封入封緘代　2,167,000円 ・確認書などの発送費用　104,816円 ・コールセンター用携帯電話レンタル代　38,126円					
主な特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：2,309,942円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	753	障がい福祉事務事業費			決算書	P120
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,855,110				50,855,110
		（参考）前年度決算額・増減額		57,205,959	△ 6,350,849

本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉法人の自主的な地域重点課題等への取組みに対する助成として、地域共生社会実現サポート事業補助金285,000円を交付した（災害対応力向上事業：1件285,000円）。障がい福祉事務補助のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用にかかる報酬等2,000,024円を支出した。 その他の支出として、国庫支出金返還金46,129,428円、身体障害者団体などへの事業補助金320,000円を支出した。 減額の主な要因は、令和4年度に実施した障害福祉サービス事業者等支援給付金の支出減によるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	777	障害福祉サービス事業費			決算書	P120
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,689,857,560	850,666,458	421,763,036		417,428,066
		（参考）前年度決算額・増減額		1,548,943,185	140,914,375

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者等の身体機能を補完または代替する福祉用具である補装具の購入または修理に要する費用を助成した。 助成件数：購入　延べ124件、修理　延べ83件 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスにかかる費用を支給した。 自立支援給付等審査事務手数料：2,145,409円 審査事務サポートシステム使用料：660,000円 障害福祉サービス費：1,664,993,386円 増額の主な要因は、居宅介護や共同生活援助などの障害福祉サービス利用の増加によるもので、支給対象者数及び支給額は、次のとおり。

本年度決算額の主な内訳・成果	

内容	対象者延人員(人)	実績額(円)
居宅介護	2,728	276,695,210
重度訪問介護	44	5,721,841
同行援護	178	11,943,015
行動援護	240	18,256,591
特定障害者特別給付費	1,444	12,850,034
生活介護	2,676	606,618,577
施設入所支援	464	73,398,302
短期入所	1,093	55,277,293
療養介護(医療費分除く)	72	19,627,990
共同生活援助	980	241,845,173
自立訓練(機能訓練)	0	0
自立訓練(生活訓練)	135	19,777,751
就労移行支援	216	41,078,883
就労継続支援(A型)	507	78,625,165
就労継続支援(B型)	1,635	179,834,451
就労定着支援	85	3,078,227
相談支援給付費等	1,087	19,771,008
高額障害福祉サービス費等	17	593,875
計	13,601	1,664,993,386

主な特定財源	障害者自立支援給付費国庫負担金:850,666,458円　障害者自立支援給付費府負担金:421,763,036円

(単位:円)

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	801	障害者自立支援医療費支給事業費			決算書	P120
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	93,165,537	45,830,470	25,216,210		22,118,857
		(参考)前年度決算額・増減額		90,012,060	3,153,477

本年度決算額の主な内訳・成果

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、各医療費を支給した。

【更生医療】 医療費:87,252,358円
身体障がい者の障がい程度の軽減、除去、あるいは障がいの進行防止を目的として、自立支援医療費を支給した。
(給付人数) 肢体不自由障害　延べ64人　　心臓機能障害　延べ150人
じん臓機能障害　延べ2,974人　　その他障害　延べ54人

【育成医療】 医療費:610,996円
身体上の障がいを有する児童(18歳未満)で、現存する疾患が医療を行わないと将来において障がいを残すと認められるものであって、確実な治療効果が期待できるものを対象として、自立支援医療費を支給した。
(給付人数) 肢体不自由障害　延べ8人
音声言語そしゃく機能障害　延べ38人　　その他障害　延べ2人

本年度決算額の主な内訳・成果	【療養介護医療】 医療費:5,143,174円 医療的ケアや常時の介護を必要とする障がい者に対し、機能訓練、療養上の管理、看護等を提供する療養介護のうち、医療にかかる部分について療養介護医療費を支給した。 （給付人数） 延べ72人
主な特定財源	障害者医療費国庫負担金:45,830,470円 障害者医療費府負担金:21,285,210円 障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金3,866,000円 障害者自立支援特別対策事業費府補助金:65,000円

（単位:円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部 社会福祉課					
事業	813	障害者福祉タクシー利用券交付事業費			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,695,850				3,695,850	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,494,070	201,780	
本年度決算額の主な内訳・成果	外出が困難な障がい者に対し、タクシー利用券を交付することにより、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図った。支出内容は利用券印刷製本費310,750円、障害者福祉タクシー利用券交付助成費3,385,100円で、616人に交付した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	857	障害者福祉サービス等利用支援事業費			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,038,199		146,000		892,199
		（参考）前年度決算額・増減額		761,195	277,004

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律にかかる利用者負担について、京都府と協調して軽減措置を行った。 【軽減措置利用者数】 補装具費　26人、精神通院医療　972人
主な特定財源	障害者福祉サービス等利用支援事業費府補助金：146,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	925	障害者地域生活支援事業費			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	107,513,951	23,607,000	11,485,000		72,421,951
		（参考）前年度決算額・増減額		92,808,059	14,705,892

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい者が障害福祉サービスその他のサービスを利用しつつ、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう各種支援を行った。増額の主な要因は、障害者相談支援業務の委託料に係る消費税等の支払いによるものである。その他事業の支出内訳については、以下のとおり。 手話通訳者設置業務委託料　6,977,047円 手話奉仕員養成業務委託料　908,083円 手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料　214,801円 障害者相談支援業務委託料　17,042,913円 地域活動支援センター事業委託料　8,474,788円 障害者日常生活用具助成費　21,913,533円　支給件数　2,039件 障害者一時支援助成費　9,106,598円　利用回数　4,577回 障害者移動支援助成費　30,036,729円　利用時間　12,569時間 障害者訪問入浴支援助成費　5,503,750円　利用回数　448回 障害者自動車改造助成費　100,000円　支給件数　1件
主な特定財源	障害者地域生活支援事業費国庫補助金：23,607,000円　障害者地域生活支援事業費府補助金：11,485,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	933	認定調査等事業費			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,647,322				1,647,322
		（参考）前年度決算額・増減額		1,503,600	143,722

本年度決算額の主な内訳・成果	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第20条に基づき、介護給付費の支給申請をされた障がい者の障害支援区分を決定するため、主治医意見書の作成にかかる手数料635,322円を支出した。訪問調査の委託料として557,600円を支出し、82人分の訪問調査を委託した。 また、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第15条に基づき設置した、障害者介護給付費等支給認定審査会の委員10人に対し、報酬384,000円を支出した。 令和5年度　審査会開催回数12回、審査件数126件
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	2705	障害者基本計画策定事業費			決算書	P122
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	令和4年度～令和5年度		新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,872,970				4,872,970
		（参考）前年度決算額・増減額		1,799,210	3,073,760

本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年度を計画開始年度とする第4次木津川市障害者基本計画、第7期木津川市障害福祉計画・第3期木津川市障害児福祉計画の策定のため、策定業務委託料、策定委員会に係る委員報酬及び手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料を支出した。 障害者基本計画等策定業務委託料　4,620,000円 策定委員会委員報酬　206,000円 手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料　46,970円
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	2709	特別障害者手当等支給事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,036,900	29,080,320			8,956,580
		（参考）前年度決算額・増減額		32,268,470	5,768,430

本年度決算額の主な内訳・成果	特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令で定める日常生活において常時特別の介護を必要とする障がい児者に対し、手当を支給した。 特別障害者手当：支給対象者数　延べ833人、支給額　23,220,980円 障害児福祉手当：支給対象者数　延べ977人、支給額　14,815,920円
主な特定財源	特別障害者手当等給付費国庫負担金：29,080,320円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3330	成年後見制度利用支援事業費（障害者）			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	215,600				215,600
		（参考）前年度決算額・増減額		479,600	△ 264,000

本年度決算額の主な内訳・成果	木津川市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、成年後見制度の利用に当たり、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、成年後見制度利用支援事業助成金を助成した。 成年後見人等報酬助成金：215,600円（助成対象者数　1人）
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3547	軽・中等度難聴児支援事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	393,444		195,000		198,444
		（参考）前年度決算額・増減額		220,374	173,070

本年度決算額の主な内訳・成果	身体障害者手帳（聴覚）の交付対象とならない軽・中等度の難聴児の健全な発育を支援するため、補聴器の購入（修理）時に必要な費用の一部を支給した。 支給件数：購入3件、修理8件
主な特定財源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金：195,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3756	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,807,500		903,750		903,750
		（参考）前年度決算額・増減額		2,646,500	△ 839,000

本年度決算額の主な内訳・成果	医療型短期入所の利用拡充や相談支援体制の強化など、在宅で療養する障がい児者の安定した在宅生活の基盤強化を図った。 主に医療的ケア児者や重症心身障害児者への支援を目的として障害福祉サービス事業所に対し、補助金の交付を行った。 医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業：1,630,000円 医療的ケア児等相談支援調整事業：177,500円
主な特定財源	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業府補助金：903,750円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	653	老人福祉事務事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,441,552				1,441,552
		（参考）前年度決算額・増減額		1,026,872	414,680

本年度決算額の主な内訳・成果

ふれあい健康グラウンドの上下水道料金の支出や、市内各施設（3か所）に設置している電位治療器の保守点検を行った。主な支出内容は、ふれあい健康グラウンド・天神川北広場の光熱水費60,350円、電位治療器保守点検委託料144,540円である。

また、社会福祉協議会へのひとり暮らし老人・高齢者世帯を励ます会事業補助金400,000円、社会福祉法人の自主的な地域重点課題等への取組みに対する地域共生社会実現サポート事業補助金399,000円を交付した（災害対応力向上事業：4件299,000円、小規模法人等活動サポート事業：1件100,000円）。

ゲートボール場管理補助金として、2団体165,000円（うち、ゲートボール場返還に伴う現況復旧費用140,000円）、加茂里ひろばの除草工事費として、213,400円を支出した。

増額の主な要因は、地域共生社会実現サポート事業補助金及びゲートボール場管理補助金の支出増によるものである。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	657	敬老事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,079,890				3,079,890
		（参考）前年度決算額・増減額		2,885,104	194,786

本年度決算額の主な内訳・成果

お祝対象者（最高齢者、最高齢者別姓、数え歳100歳（30人）、数え歳88歳（385人））の方に対し、お祝金等を送付した。

主な支出内容は、お祝い金950,000円、お祝い品1,935,000円、お祝品等送付に伴う通信運搬費170,933円である。

主な特定財源

後期高齢者医療広域連合保険事業補助金：270,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	661	老人クラブ活動助成事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,952,720		3,301,000		1,651,720
		（参考）前年度決算額・増減額		4,974,330	△ 21,610

本年度決算額の主な内訳・成果

高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、85老人クラブが対象となっている。支出内訳は、老人クラブ連合会活動促進事業補助金421,088円、老人クラブ活動費補助金3,957,600円、老人クラブ連合会健康づくり事業補助金574,032円である。

なお、令和5年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、老人クラブ連合会が実施を予定していた健康づくり事業の一部が中止となった。

当初実施を予定していた事業：24事業
実施した事業：ゲートボール大会、グランドゴルフ大会、友愛活動（独居高齢世帯訪問事業）、環境美化活動など15事業

老人クラブ数：85クラブ
会員数：3,154人

主な特定財源

老人クラブ活動費助成事業費府補助金：3,301,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	677	シルバー人材センター事業費			決算書	P124
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,310,000				11,310,000
		（参考）前年度決算額・増減額		11,310,000	0

本年度決算額の主な内訳・成果

高齢者が長年にわたって培ってきた知識・経験を生かすことができる就業機会の提供や活躍できる場の創出を図るため、木津川市シルバー人材センターが行う事業の経費の一部について補助金の交付を行った。支出内容は、シルバー人材センター事業補助金11,210,000円、京都府シルバー人材センター連合会負担金50,000円、全国シルバー人材センター事業協会負担金50,000円である。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	689	老人ホーム入所措置事業費			決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	19,389,997				19,389,997	
		（参考）前年度決算額・増減額		23,718,274	△ 4,328,277	
本年度決算額の主な内訳・成果	在宅での生活が困難になった高齢者を、養護老人ホームに入所措置することにより自立した生活支援を行った。8施設で13人分（令和5年度中に6人退所、2人入所）を支出した。支出内容は、各施設への入所措置費（扶助費）19,389,997円である。 減額の主な要因は、入院や死亡による退所者数の増と入所者数の減によるものである。					
主な特定財源	老人保護措置事業費負担金：6,438,533円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3297	在宅福祉事業費			決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,258,142				1,258,142	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,704,040	△ 445,898	
本年度決算額の主な内訳・成果	【軽度生活援助ヘルパー事業】 社会福祉協議会へ軽度生活援助ヘルパー事業を委託し、日常生活に援助が必要な独居高齢者等にヘルパーを派遣し、在宅生活の援助を行った。利用者は1人で、延べ46回の利用があった。支出内容は、社会福祉協議会への委託料89,072円である。 【ふとん水洗い乾燥サービス事業】 要介護度3以上の方で、日常的に寝具の衛生管理が困難な方の寝具のクリーニングを実施して在宅生活の支援を行った。利用者は延べ53人、羽毛布団25枚、その他布団69枚の利用があり、支出内容は、委託業者への委託料285,118円である。 【高齢者日常生活用具給付事業】 在宅で生活する火気使用が困難な高齢者の生活支援のため、電磁調理器等の給付を行った。令和5年度は1件の申請があった。支出内容は、扶助費32,552円である。 【緊急時通報システム設置事業】 概ね65歳以上の虚弱な独居高齢者及び高齢者のみの世帯に対して、緊急事態が発生した時に速やかに消防署や協力者へ緊急通報メッセージを自動的に伝えることができる機器の取付けを行った。新規設置5台、廃止5台、累計57台となった。令和5年度の利用状況は、9件の通報があり、そのうち救急搬送件数は8件であった。 支出内容は、システム設置委託料851,400円である。 減額の主な要因は、ふとん水洗い乾燥サービス事業の利用枚数や日常生活用具給付件数の減、ショートステイ事業の利用者がなかったことによる皆減などによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	市民部　国保年金課　（市民環境部　国保年金課）					
事業	3790　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費				決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保健 【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	591,349				591,349	
		（参考）前年度決算額・増減額		862,785	△ 271,436	
本年度決算額の主な内訳・成果	健康寿命の延伸に向け、京都府後期高齢者医療広域連合から「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業」を受託し、「糖尿病性腎症重症化予防事業」、「健康状態不明者の対応事業」と、通いの場にてフレイル予防の「健康教育・健康相談事業」を実施した。 糖尿病性腎症重症化予防事業　支援実施者数　1人 健康状態不明者の対応事業　支援実施者数　145人 健康教育事業　実施箇所数　17箇所　参加者366人 主な支出内容 講師謝礼（歯科衛生士によるオーラルフレイル予防等の指導）　260,000円 普通旅費（企画・調整担当者情報交換会）　1,620円 消耗品費（指導用パンフレット等）　264,077円 印刷製本費　5,452円 意見書作成手数料（糖尿病性腎症重症化予防関連かかりつけ医意見書）　2,750円 通信運搬費　25,550円 健診用備品購入費　31,900円					
主な特定財源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：591,141円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3814　木津老人福祉センター運営事業費				決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,645,295				6,645,295	
		（参考）前年度決算額・増減額		7,872,975	△ 1,227,680	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての木津老人福祉センターの運営費を支出した。 主な支出内容は、木津川市社会福祉協議会に対する指定管理委託料6,600,000円であった。 利用実績　サークル・事業等利用回数　計646回／年　延べ6,274人 減額の主な要因は、昨年度改修した高圧受電盤にかかる修繕料（1,098,900円）の減額である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3815　山城老人福祉センター運営事業費				決算書	P126
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,195,795				4,195,795	
		（参考）前年度決算額・増減額		3,013,028	1,182,767	
本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての山城老人福祉センターの運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務・清掃業務委託料1,513,806円や重油地下タンク廃止工事費1,229,580円である。 利用実績　サークル・事業等利用回数　計690回／年　延べ4,341人 増額の主な要因は、令和4年度に相楽中部消防本部の消防設備点検で指摘を受けた合併前にすでに廃止した浴場にかかる重油地下タンクの廃止届を提出するため、廃止工事を施工したことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3816　職員給与費				決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,909,329				4,909,329	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,890,965	18,364	
本年度決算額の主な内訳・成果	山城老人福祉センター運営業務に従事する高齢介護課（1人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3817	老人憩の家管理事業費			決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,542,521				3,542,521
		（参考）前年度決算額・増減額		3,490,029	52,492

本年度決算額の主な内訳・成果	高齢者の健康、教養の増進及びレクリエーションの拠点としての老人憩の家の運営費を支出した。 主な支出内容は、受付管理業務委託料2,673,796円、清掃業務委託料172,700円である。 利用実績　サークル・事業等利用者数　延べ5,687人
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	993	介護保険特別会計繰出事業費			決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	821,688,000	21,619,500	10,809,750		789,258,750
		（参考）前年度決算額・増減額		759,454,500	62,233,500

本年度決算額の主な内訳・成果	介護保険特別会計へ以下のとおり繰出を行った。 介護給付費繰出金：668,747,000円　※1 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）：15,400,000円 地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）：26,900,000円 その他一般会計繰出金（事務費繰出金）：67,402,000円　※2 低所得者保険料軽減繰出金：42,136,500円 低所得者保険料軽減繰出金（過年度分）：1,102,500円 ※1　前年度比42,747,000円増。保険給付費341,805,692円×12．5％増 全体的にサービス利用が増加し、特に訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具購入、住宅改修で約20％増加した。 ※2　前年度比14,425,000円増。一般管理費5,951,353円増、認定調査等費6,422,273円増 コロナ延長制度終了に伴い認定調査件数等が増加し、調査員人件費や意見書作成手数料等が増加した。
主な特定財源	低所得者保険料軽減国庫負担金：21,619,500円　低所得者保険料軽減府負担金：10,809,750円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	1009　介護保険利用者負担助成事業費				決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,440		37,000		12,440
		（参考）前年度決算額・増減額		178,671	△ 129,231

本年度決算額の主な内訳・成果	社会福祉法人等が運営する介護老人福祉施設等の介護保険サービスを、低所得者で生計が困難な利用者が利用した際に、利用者負担の軽減を申し出た社会福祉法人等に限り、その軽減額に応じて社会福祉法人等に助成する。介護老人福祉施設1施設に対し、49,440円を助成した。
主な特定財源	利用者負担金減額措置事業費府補助金：37,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3078　職員給与費				決算書	P128
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	120,053,291				120,053,291
		（参考）前年度決算額・増減額		114,440,680	5,612,611

本年度決算額の主な内訳・成果	介護保険業務に従事する高齢介護課（17人）の一般職の人件費である。
主な特定財源	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：522,934円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所管	健康福祉部　高齢介護課					
事業	3457	山城病院介護老人保健施設負担金事業費			決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策②高齢者福祉					
事業期間	平成22年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	53,548,000				53,548,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		53,594,000	△ 46,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	国民健康保険山城病院組合介護老人保健施設やましろの運営に対し、平成22年の覚書に基づく負担金53,548,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1025	職員給与費			決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	71,877,633		12,171,373		59,706,260	
		（参考）前年度決算額・増減額		61,570,326	10,307,307	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民部次長、人権推進課（2人）、木津人権センター（2人）、加茂人権センター（2人）、女性センター（2人）の一般職　計9人の人件費である。人事異動に伴い、本事業費に計上する職員数は前年度から1人増員している。					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金：12,171,373円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民部　人権推進課　（市民環境部　人権推進課）					
事業	3809　人権推進事務事業費				決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権教育・啓発					
事業期間	令和3年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	24,422,982		2,921,627		21,501,355	
		（参考）前年度決算額・増減額		22,978,125	1,444,857	
本年度決算額の主な内訳・成果	人権施策の推進や相談業務に対応するため、会計年度任用職員（人権推進指導員1人、生活相談員4人、事務補助員2人の計7人）の任用にかかる報酬等22,747,186円を支出した。 また、山城地域における人権啓発の広域連携、市民連携の活動を展開するため、山城地区市町村等で組織された山城人権ネットワーク推進協議会に対し、分担金994,000円を支出した。					
主な特定財源	隣保館運営等事業費府補助金：2,921,627円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民部　人権推進課　（市民環境部　人権推進課）					
事業	3822　人権啓発事業費				決算書	P130
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権教育・啓発					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,487,759		3,261,000		1,226,759	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,458,121	2,029,638	
本年度決算額の主な内訳・成果	人権問題の解決や人権意識の高揚を図るため、市内の各種団体・組織・企業や市民などで組織する木津川市人権啓発協議会の活動をはじめとする各種啓発活動を行った。「人権啓発映画上映会」については、バリアフリー映画会とし、視覚や聴覚に障がいのある方にも楽しんでもらえるイベントとして開催し、「人権文化のつどい」では、ポスターコンクールの表彰式や、講演会、啓発展示などを行った。 また、特設人権相談を毎月2回、市内2か所で開設し、人権週間・人権強調月間には啓発事業を実施した。 人権啓発映画上映業務委託料：209,000円（参加者681人） 人権啓発研修会講師謝礼：240,000円（実施回数14回　参加者1,634人） 人権啓発講演会講師派遣委託料：170,500円（実施回数2回　参加者142人） 人権文化のつどい講師派遣委託料：313,500円（参加者512人） 山城人権フェスタinきづがわの開催に伴う経費：1,692,469円（参加者約600人）					
主な特定財源	人権問題啓発事業費府補助金：1,207,000円　人権啓発活動事業費府委託金：2,054,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民部　人権推進課　（市民環境部　人権推進課）					
事業	3823　男女共同参画推進事業費				決算書	P132
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策③男女共同参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	906,223		371,000		535,223
		（参考）前年度決算額・増減額		796,317	109,906

本年度決算額の主な内訳・成果

木津川市男女共同参画推進条例及び「第2次木津川市男女共同参画計画～キラリさわやかプラン～」に基づき、男女の個性と能力を発揮できる社会形成促進のための事業を開催した。
「キラリさわやかフェスタ」では、市民参画と協働により男女共同参画社会の実現をめざす講演会の開催や啓発展示に取り組み、「人権学習講演会」では、男女共同参画の視点から考える地域防災について学ぶ研修を実施した。
また、DV防止啓発事業として、デートDV講座を中学生対象に開催し、相手との対等な関係を築き、自分自身を大切に、自分らしく生きていくことを学ぶ機会とした。

男女共同参画講座等講師謝礼：110,000円（3講座参加者163人）
キラリさわやかフェスタ講師派遣委託料：313,500円(参加者512人)

主な特定財源

人権問題啓発事業費府補助金：371,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民部　人権推進課　（市民環境部　人権推進課）					
事業	3824　女性センター運営事業費				決算書	P132
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策③男女共同参画					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,690,663			2,100,000	4,590,663
		（参考）前年度決算額・増減額		4,649,710	2,040,953

本年度決算額の主な内訳・成果

就業支援（女性就業支援を含む。）及び生活技術援助並びに健康と福祉の増進などのために、講座やセミナーを開催するとともに、自主サークルの育成、情報の収集・提供などを行った。
相談事業として、女性が抱える様々な問題や、心とからだに関する悩み事、家庭内でのトラブル、離婚問題やDVなどに関する相談に対しての助言や、必要に応じて、専門医とのカウンセリングや関係各課と連携により対応した。
また、照明LED化を進めるため設計業務の委託をおこなった。

生活技術援助、就業支援等講座講師謝礼：334,000円(15講座、参加者延べ613人)
女性相談件数：88件
照明LED化改修工事設計業務委託料：2,145,000円

主な特定財源

女性センター改修事業債：2,100,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民部　人権推進課　（市民環境部　人権推進課）					
事業	3825　木津人権センター運営事業費				決算書	P134
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権教育・啓発					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,749,101			9,700,000	5,049,101
		（参考）前年度決算額・増減額		2,952,125	11,796,976

本年度決算額の主な内訳・成果

社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施し、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。また、周辺の安全確保のために、清水駐車場の運営管理を行った。

木津人権センター及び木津児童館を解体、複合化施設を新築するための設計業務を行った。

清水駐車場管理委託料：359,244円
木津人権センター清掃業務委託料：1,074,512円
木津人権センター・木津児童館解体及び新築工事設計業務委託料（人権推進課分）：10,870,859円
設計業務にともなう申請手数料：281,520円

主な特定財源

人権センター改築事業債：9,700,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民部　人権推進課　（市民環境部　人権推進課）					
事業	3826　加茂人権センター運営事業費				決算書	P134
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権教育・啓発					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,714,726		848,000		2,866,726
		（参考）前年度決算額・増減額		3,705,707	9,019

本年度決算額の主な内訳・成果

社会福祉法及び基本的人権の精神に則り、福祉と人権のまちづくりの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に実施し、住民の福祉の向上と人権意識の高揚を図った。

高齢者を対象に高齢者交流事業を実施し、介護予防や生活改善などに資する活動を行うとともに、住民相互の交流を促進し、文化・教養を高めるための地域交流事業を行った。

また、周辺の安全確保のために、小谷駐車場の運営管理を行った。

小谷駐車場管理委託料：364,778円
高齢者交流事業「月ようクラブ」委託料：867,000円（実施回数46回　参加者延べ356人）
地域交流講座講師謝礼：107,500円（実施回数11回　参加者延べ46人）

主な特定財源

隣保館運営等事業費府補助金：791,000円　地域交流活性化支援事業費府補助金：57,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	人権推進費
所管	市民部　人権推進課　（市民環境部　人権推進課）					
事業	3827　成人生活学級事業費				決算書	P136
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野6　共生　施策①人権教育・啓発					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,798,327		830,000		968,327
		（参考）前年度決算額・増減額		1,732,932	65,395

本年度決算額の主な内訳・成果

木津人権センターにおいて各種講座などを開催することにより、住民相互の交流を促進するとともに、文化・教養を高めるため事業を行った。
また、高齢者を対象に高齢者交流事業を実施し、介護予防や生活改善などに資する活動を行った。

生花・編物・トールペイントほか講師謝礼：390,000円（実施回数48回・参加者延べ616人）
高齢者交流事業「いきいき倶楽部」講師謝礼：330,000円、委託料：86,520円
（実施回数24回　参加者延べ205人）
健康体操講座講師謝礼：315,000円（実施回数42回　参加者延べ338人）

主な特定財源

隣保館運営等事業費府補助金：533,000円　地域交流活性化支援事業費府補助金：297,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費
所管	市民部　国保年金課　（市民環境部　国保年金課）					
事業	649　国民年金事務事業費				決算書	P136
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策①行政サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,605,986	10,912,985			693,001
		（参考）前年度決算額・増減額		11,129,328	476,658

本年度決算額の主な内訳・成果

高齢者人口の増加や年金制度の成熟化に伴って受給者が増加する中、老後の生活保障の基本部分を占める年金制度の普及促進に向け広報活動を行うとともに、住民の年金受給権の確保に向け口座振替や前納制度をはじめとする納付勧奨、保険料納付困難者に対する適切な免除申請の勧奨等を、他部署と協力・連携し行った。
主な支出内容は、年金事務のための会計年度任用職員（年金相談員3人）にかかる報酬等11,576,108円である。

国民年金被保険者の状況
第1号：8,249人　第3号：6,175人　任意加入：132人

主な特定財源

国民年金事務国庫委託金（人件費）：1,144,821円　国民年金事務国庫委託金（物件費）：6,810,992円
年金事務協力・連携経費国庫委託金：2,799,850円　特別障害者給付金事務国庫委託金：19,296円
年金生活者支援給付金事務国庫委託金：65,797円　年金生活者支援給付金事務協力・連携経費国庫委託金：72,229円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課　（市民環境部　国保年金課）					
事業	629　重度心身障害老人健康管理事業費				決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	75,083,044		25,327,400		49,755,644	
		（参考）前年度決算額・増減額		71,777,320	3,305,724	
本年度決算額の主な内訳・成果	65歳以上の重度心身障害老人を対象として、後期高齢者医療制度における自己負担分の医療費について助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 受給者数：811人　　受診件数：24,738件 医療費：74,204,001円　審査支払手数料：638,446円					
主な特定財源	重度心身障害老人健康管理事業費府補助金：25,327,400円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課　（市民環境部　国保年金課）					
事業	633　福祉医療費（障害者）助成事業費				決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	135,148,803		46,075,000		89,073,803	
		（参考）前年度決算額・増減額		122,323,757	12,825,046	
本年度決算額の主な内訳・成果	心身障害者（身体障害者手帳1、2、3級及び療育手帳保持者）に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。 医療費の伸びにより、扶助費が増加した。 受給者数：1,089人　　受診件数：26,192件 医療費：133,384,810円　審査支払手数料：1,505,922円					
主な特定財源	福祉医療費助成事業費府補助金（障害者）：46,075,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課　（市民環境部　国保年金課）					
事業	637	福祉医療費（ひとり親家庭）助成事業費			決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	68,832,617		33,902,000		34,930,617
		（参考）前年度決算額・増減額		62,323,569	6,509,048

本年度決算額の主な内訳・成果

ひとり親家庭の親及び児童に対して医療費の助成を行うことにより、健康の保持と福祉の向上に努めた。

受給者数：1,656人　受診件数：23,294件
医療費：67,146,811円　審査支払手数料：1,471,682円

主な特定財源

福祉医療費助成事業費府補助金（ひとり親家庭）：33,902,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課　（市民環境部　国保年金課）					
事業	641	子育て支援医療費助成事業費			決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	400,305,965	10,928,633	161,571,000		227,806,332
		（参考）前年度決算額・増減額		345,915,109	54,390,856

本年度決算額の主な内訳・成果

乳幼児及び児童に対して医療費の助成を行うことにより、子育て世代の経済的負担を軽減し、健康の保持と福祉の向上に努めた。
令和5年9月に府の制度拡充があり、0歳から15歳の年度末までの対象者に受給者証を送付するための費用として印刷製本費195,800円、通信運搬費1,029,192円を支出した。
また、令和5年12月から対象年齢を18歳の年度末まで拡充したことにより、費用が増加した。

受給者数：14,561人　受診件数：189,668件
医療費：385,743,861円　審査支払手数料：12,216,831円

【15歳～18歳の拡充による支出】
・印刷製本費　142,422円　・通信運搬費　353,786円
・扶助費　14,608,893円　・審査支払手数料　380,904円
・国保連合会システム改修負担金　205,590円

主な特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：10,928,633円　子育て支援医療費助成事業費府補助金：161,571,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	福祉医療費
所管	市民部　国保年金課　（市民環境部　国保年金課）					
事業	3821　老人医療助成事業費				決算書	P138
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策②福祉医療					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	26,054,056		11,707,987		14,346,069	
		（参考）前年度決算額・増減額		25,483,270	570,786	
本年度決算額の主な内訳・成果	満65歳以上70歳未満の者のうち、所得要件、世帯状況などの審査により該当となった者に対し、医療費の助成を行うことにより、高齢者の健康維持と福祉の向上に努めた。主な支出内容に医療費償還払い等の事務補助のための会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用にかかる報酬等2,590,480円がある。 受給者数：710人　受診件数：14,858件 医療費：21,688,265円　審査支払手数料：864,734円					
主な特定財源	老人医療助成事業費府補助金：11,196,987円　老人医療助成事業施行事務費府補助金：511,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	981　職員給与費				決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	52,907,864				52,907,864	
		（参考）前年度決算額・増減額		37,354,295	15,553,569	
本年度決算額の主な内訳・成果	国保年金課（8人）の一般職の人件費である。前年度から1人増員している上、本事業費で計上する職員の入れ替わりもあり、決算額が大きく増加している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所管	市民部　国保年金課　（市民環境部　国保年金課）					
事業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費			決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	456,030,070	67,550,997	200,025,053		188,454,020
		（参考）前年度決算額・増減額		455,332,257	697,813

本年度決算額の主な内訳・成果

国民健康保険特別会計へ、次のとおり繰出を行った。

・保険基盤安定繰出金（保険税軽減分）は、保険税軽減に対する公費補填（うち3／4が府負担金）として繰出(221,666,075円)。
・保険基盤安定繰出金（保険者支援分）は、保険税軽減対象被保険者数に応じ、平均保険税額の一定割合の公費補填（うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）として繰出（131,260,151円）。
・未就学児均等割保険税繰出金は、未就学児均等割保険税軽減に対する公費補填（うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）として繰出（3,676,142円）。
・産前産後保険税繰出金は、産前産後の被保険者に係る所得割・均等割軽減分を公費補填（うち1／2が国負担金、1／4が府負担金）として繰出（165,702円）。
・出産育児一時金分は、総給付額の2／3を繰出（20,160,000円）。
・財政安定化支援事業分は、交付税算入分を繰出（21,163,000円）。
・職員給与費等分は、国民健康保険事務にかかる経費を繰出（26,965,000円）。
・その他一般会計分は、保健事業にかかる経費の一部と福祉医療費助成事業等における地方単独事業波及分にかかる経費を繰出（30,974,000円）。

主な特定財源

国保保険基盤安定国庫負担金（保険者支援分）：65,630,075円　国保未就学児均等割保険税国庫負担金：1,838,071円　国保産前産後保険税国庫負担金：82,851円　国保保険基盤安定府負担金（保険税軽減分）：166,249,556円　国保保険基盤安定府負担金（保険者支援分）：32,815,037円　国保未就学児均等割保険税府負担金：919,035円　国保産前産後保険税府負担金：41,425円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所管	市民部　国保年金課　（市民環境部　国保年金課）					
事業	3300	後期高齢者医療事業費			決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策③医療保険					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	949,440,358		135,086,655		814,353,703
		（参考）前年度決算額・増減額		867,234,004	82,206,354

本年度決算額の主な内訳・成果

後期高齢者医療特別会計へ次のとおりの繰出を行った。

・事務費繰出金：9,135,000円
・保険基盤安定繰出金：180,116,000円
・健診事業費繰出金：40,014,000円

京都府後期高齢者医療広域連合への市負担金として次のとおり支出を行った。

・療養給付費負担金：699,505,931円
・事務費負担金：20,669,427円

被保険者数の伸びにより、主に療養給付費負担金が増加した。

主な特定財源

後期高齢者医療保険基盤安定府負担金：135,086,655円　後期高齢者医療広域連合保険事業補助金:161,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1065　職員給与費				決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	125,762,488	3,405,685	1,239,000		121,117,803
		（参考）前年度決算額・増減額		119,556,498	6,205,990

本年度決算額の主な内訳・成果	教育部次長、社会福祉課（2人）、健康推進課（3人）、学校教育課（2人）、こども宝課（9人）の一般職計17人の人件費である。
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：2,712,000円　特別児童扶養手当事務国庫委託金：693,685円 子ども・子育て支援事業府交付金：1,239,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	1069　児童福祉事務事業費				決算書	P140
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	51,457,285		561,000		50,896,285
		（参考）前年度決算額・増減額		24,946,225	26,511,060

本年度決算額の主な内訳・成果	児童福祉事務にかかる費用として、保育所入所に関する事務のため、会計年度任用職員（事務補助員1人、保育コンシェルジュ1人）の任用にかかる報酬等2,891,300円を支出したほか、令和4年度子ども・子育て支援事業国庫交付金返還金19,661,000円、令和3年度保育士等処遇改善臨時特例交付金返還金2,379,813円、令和4年度施設等利用費国庫支出金返還金12,010,038円を支出した。主な事業は次のとおり。 【あそびでつながるプレイフルパーク事業】 あそびでつながるプレイフルパーク事業として報償費10,000円、消耗品費14,541円、印刷製本費88,000円、警備委託料128,700円、子育て支援イベント開催業務委託料2,057,000円、物品借上料344,071円を支出し、遊具を活用した遊びを通して、子どもたちの健やかな成長に寄与するとともに子どもや保護者の交流の促進を図った。 第1回　開催日：令和5年11月25日（土）　場所：加茂保健センター　参加者数：312人 第2回　開催日：令和6年2月23日（金祝）　場所：アスピアやましろ　参加者数：379人

本年度決算額の主な内訳・成果	【第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画の策定】 令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、市民の教育・保育・子育て支援に関する現在の利用状況や今後の利用希望を把握するため、市民アンケートを実施し、委託料3,399,000円を支出した。 アンケート実施期間：令和6年1月16日（火）～1月31日（水） 送付数：4,000件 回答数：1,658件 回答率：41.5％ 【子ども・子育て会議の開催】 木津川市子ども・子育て支援事業計画のアンケート調査報告や、いづみ保育園・やましろ保育園の認定こども園への移行に関すること、就学前子どもの教育保育施設の状況等について、保護者や事業主、子育て支援事業従事者の意見を幅広く取り入れることを目的に、子ども・子育て支援法に基づき、市の附属機関として「子ども・子育て会議」（委員数24人）を3回開催し、子ども・子育て会議委員報酬259,000円、費用弁償3,060円を支出した。 増額の主な要因は、第3期子ども・子育て支援事業計画策定にかかる市民アンケートの実施、国庫返還金及び府返還金の増額によるものである。
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：561,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	健康福祉部　健康推進課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2573	子育て支援事業費			決算書	P142
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,990,031	9,599,000	9,667,000		8,724,031
		（参考）前年度決算額・増減額		28,491,783	△ 501,752

本年度決算額の主な内訳・成果	【子育て短期支援事業】 保護者の疾病その他の理由により家庭において養育することが一時的に困難となった児童や、保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間または休日に不在となり、家庭において養育することが困難となった児童を、児童養護施設において一定の期間養育及び保護する子育て短期支援事業を実施した。利用児童実人数は4人、延べ利用日数は27日間で、委託料179,400円を支出した。 【つどいのひろば事業】 乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行える場として、つどいのひろば事業を実施した。わくわくひろば（平和堂アル・プラザ木津店）では親子延べ人数5,053人、げんきっ子（ガーデンモール木津川）では親子延べ人数7,371人、ぽけっと（SUPER CENTER PLANT木津川店）では親子延べ人8,056人の利用があった。なお、つどいのひろば事業の運営にかかり、事業委託料17,646,116円、施設賃借料2,021,484円を支出した。 【病児・病後児保育事業】 令和5年度から新たに国民健康保険山城病院組合と共同で病児・病後児保育室を開設し、利用者数は134人と昨年度以前と比較し大幅に増加した。保育室運営にかかる事業委託料として4,494,100円、保育室運営にかかる消耗品購入費用として156,056円をそれぞれ支出した。

本年度決算額の主な内訳・成果	【ファミリー・サポート・センター事業】 子育て家庭の援助及び地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を平成26年10月から実施しており、令和5年度ファミリー・サポート・センター事業委託料として、3,363,000円を支出した。令和5年度末時点の会員数は381人（おねがい会員255人、まかせて会員105人、両方会員21人）。年間の活動件数は803件で、主な活動内容は保育所・幼稚園の迎え200件、保育所・幼稚園の送り110件、放課後児童クラブの迎えと預かり138件、保育所・幼稚園の迎えと預かり60件等。 また、新型コロナウイルス感染症対策等の消耗品費として93,720円を支出した。
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:9,599,000円　子ども・子育て支援事業府交付金:9,667,000円

（単位:円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	健康福祉部　健康推進課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3480	要保護児童対策地域協議会運営事業費			決算書	P142
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策④児童虐待防止					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	117,747	8,000	9,000		100,747
		（参考）前年度決算額・増減額		86,450	31,297

本年度決算額の主な内訳・成果	要保護児童の早期発見及び適切な保護を図るため、要保護児童対策地域協議会を設置している。同協議会の実務者等を対象として、児童虐待等に対応するスキルアップのため実務者研修を1回開催し、講師謝礼として20,000円を支出した。現業員は、外部研修に5回参加し、研修旅費8,010円を支出した。令和5年度は代表者会議を2回開催し、委員報酬として50,000円を支出した。 その他、京都府家庭相談員連絡協議会の負担金10,000円等を支出した。
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金:8,000円　子ども・子育て支援事業府交付金:9,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3702　木津子育て支援センター事業費				決算書	P142
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,712,727				1,712,727	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,873,758	△ 161,031	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津子育て支援センター（ガーデンモール木津川）において、子育て講座など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ4,593人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3703　加茂子育て支援センター事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	181,099				181,099	
		（参考）前年度決算額・増減額		187,642	△ 6,543	
本年度決算額の主な内訳・成果	加茂子育て支援センター（いづみ保育園）において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ3,340人					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3704　山城子育て支援センター事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	340,988				340,988
		（参考）前年度決算額・増減額		175,123	165,865

本年度決算額の主な内訳・成果	山城子育て支援センター（山城保健センター）において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ3,665人
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3775　木津東部子育て支援センター事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	9,251,000	3,083,000	3,287,000		2,881,000
		（参考）前年度決算額・増減額		8,973,000	278,000

本年度決算額の主な内訳・成果	木津東部子育て支援センター（梅美台こども園）において、育児講座の開催など各種子育て支援事業を行った。 利用人数：延べ5,479人
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：3,083,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：3,287,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費
所管	健康福祉部　健康推進課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3828　母子福祉推進事業費				決算書	P144
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	38,749,815	19,793,665	4,968,909		13,987,241	
		（参考）前年度決算額・増減額		30,325,026	8,424,789	
本年度決算額の主な内訳・成果	ひとり親家庭などの自立促進と福祉の増進を図るための事業を実施した。 主な支出は、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護すると共に、自立の促進のためにその生活を支援することを目的としている母子生活支援施設措置費18,201,336円を支出した。ひとり親の経済的自立支援を目的に、就職に有利で生活の安定に資する資格取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金を1人に200,000円、高等職業訓練促進費等給付金を9人に9,004,000円を給付した。母子父子福祉事務補助及び相談のため、会計年度任用職員（事務補助員1人、母子父子自立支援員1人）の任用にかかる報酬等5,249,513円を支出した。 また、経済的理由により入院助産が困難な妊婦の助産施設入所費用（3人分）1,931,900円、令和4年度児童入所施設措置費等国庫負担金返還金1,729,082円、令和4年度母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金2,231,000円を支出した。 前年度に比べ、施設措置件数の増加と国庫支出金返還金の増額があり、支出額が増額している。					
主な特定財源	児童入所施設措置費等国庫負担金：11,485,665円　母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金：8,308,000円　児童入所施設措置費等府負担金：4,968,909円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	母子福祉費
所管	健康福祉部　健康推進課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3829　児童扶養手当支給事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	349,025,323	149,363,673			199,661,650	
		（参考）前年度決算額・増減額		346,366,302	2,659,021	
本年度決算額の主な内訳・成果	ひとり親家庭の母または父等の575人（年度末実人数）に、児童の健やかな成長と、家族の生活の安定及び自立促進のため児童扶養手当291,102,580円を支給した。 また、令和4年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金819,473円を支出した。 さらに、食費等の物価高騰への緊急対策として、国施策の「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）」を662世帯に51,300,000円を支給した。子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事務のため、会計年度任用職員の任用にかかる報酬11,674円、郵送料等299,377円を支出した。 なお、令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金返還金（事業費分）2,900,000円、令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金返還金（事務費分）2,167,000円を支出した。					
主な特定財源	児童扶養手当国庫負担金：97,752,673円　新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金：51,611,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所管	健康福祉部　社会福祉課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3830　児童手当支給事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,458,094,233	1,013,520,109	210,995,443		233,578,681
		（参考）前年度決算額・増減額		1,575,828,873	△ 117,734,640

本年度決算額の主な内訳・成果

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、0歳から中学校修了前までの子どもを養育する保護者に対して、児童手当1,374,305,000円を支給した。

また、令和4年度児童手当国庫負担金返還金1,695,666円、令和4年度児童手当府負担金返還金404,666円、令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）国庫補助金返還金19,132,000円、令和4年度子ども・子育て支援事業費補助金返還金20,000円を支出した。

食費等の物価高騰への緊急対策として、国施策の「子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）」児童一人当たり5万円を1,159人に57,950,000円を支給した。

児童手当支給事務、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）のため、会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用にかかる報酬等2,772,130円を支出した。

減額の主な要因は、児童手当の支給額の減、国庫支出金返還金の減によるものである。

主な特定財源

児童手当国庫負担金：954,374,109円　新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金59,146,000円　児童手当府負担金：210,995,443円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所管	健康福祉部　社会福祉課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3831　遺児福祉手当支給事業費				決算書	P146
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,302,000				1,302,000
		（参考）前年度決算額・増減額		1,186,000	116,000

本年度決算額の主な内訳・成果

遺児となった児童が心身ともに健やかに育成されるよう、義務教育修了前の遺児を養育する保護者に、遺児福祉手当1,302,000円（対象児童数：延べ651人）を支給した。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3832	障害児通所サービス事業費			決算書	P148
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	638,383,703	320,272,012	157,828,993		160,282,698
		（参考）前年度決算額・増減額		528,392,379	109,991,324

本年度決算額の主な内訳・成果

児童福祉法に基づき、支給決定を受けた障がい児の保護者の障害児通所給付費にかかる費用を支給した。審査支払手数料：2,021,724円、障害児通所サービス費：631,315,977円、 その他、国庫支出金返還金5,046,002円を支出した。

増額の主な要因は、障害児通所給付費のサービス利用の増加によるもので、支給対象者数及び支給額については、以下のとおり。

内容	対象者延人員（人）	対象経費の支出済額（円）
障害児通所給付費	10,182	612,629,991
高額障害児通所給付費	16	308,348
障害児相談支援給付費	949	18,314,294
肢体不自由児通所医療費	22	63,344
計	11,169	631,315,977

主な特定財源

障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金：320,272,012円　障害児入所給付費等府負担金及び障害児入所医療費等府負担金：157,828,993円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	障がい児福祉費
所管	健康福祉部　社会福祉課					
事業	3833	障害児通所支援（児童発達支援）事業費			決算書	P148
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策③障がい者福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	88,836,155			35,800,000	53,036,155
		（参考）前年度決算額・増減額		29,604,075	59,232,080

本年度決算額の主な内訳・成果

相楽療育教室は、木津川市及び相楽郡4町村の利用者に対して児童福祉法に規定する児童発達支援のサービスを提供している。令和5年度は前期50人（木津川市36人、精華町11人、和束町1人、笠置町2人、南山城村0人）、後期45人（木津川市34人、精華町10人、和束町1人、笠置町0人、南山城村0人）の児童が通所した。

主な支出内容は、嘱託医報酬314,000円、児童発達支援事業提供のため、会計年度任用職員（主任療育指導員1人、療育指導員5人）の任用にかかる報酬等22,715,101円、消耗品費・光熱水費等需用費1,558,534円、音楽療法業務委託料598,950円、機械警備委託料94,600円などである。

また、屋上防水等修繕及び児童発達支援センター化に伴う改修工事のため、工事請負費56,993,200円、工事監理委託料3,897,960円を支出した。

主な特定財源

児童福祉施設改修事業債：35,800,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1113　職員給与費				決算書	P148
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	572,767,145	13,604,000	12,924,000		546,239,145
		（参考）前年度決算額・増減額		586,687,385	△ 13,920,240

本年度決算額の主な内訳・成果

相楽保育園（10人）、清水保育園（5人）、木津保育園（15人）、相楽台保育園（11人）、いづみ保育園（18人）、南加茂台保育園（12人）、やましろ保育園（17人）の一般職　計88人の人件費である。

幼稚園から保育園への人事異動等により、本事業費に計上する職員数は前年度から3人増員している。ただし、正職員に限ると、3人減員となっているため、決算額は前年度を下回った。

主な特定財源

子ども・子育て支援事業国庫交付金：13,604,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：12,924,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	1117　保育所運営事業費				決算書	P150
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	614,120,878	104,000	7,400,289		606,616,589
		（参考）前年度決算額・増減額		542,738,255	71,382,623

本年度決算額の主な内訳・成果

主な支出は、次のとおり。会計年度任用職員や派遣保育士の人数増と、賃金や手当の支給額増額に伴い、報酬等の増額となった。

嘱託医等報酬：5,144,000円
保育施設運営のため、会計年度任用職員（主任保育士11人、保育士178人、保育補助員34人、主任調理師6人、調理師18人、調理補助員7人、用務員10人）の任用にかかる報酬等：573,533,677円
派遣保育士委託料（看護師、保育士等）：24,208,855円
新型コロナウイルス感染症対策消耗品等（公営保育所）購入費：641,979円
公立保育園用務サポート業務委託料：6,285,032円
補足給付補助金：219,323円
副食費にかかる補足給付費：23,500円

主な特定財源

子ども・子育て支援事業国庫交付金：104,000円　保育対策総合支援事業費府補助金：7,299,000円
第3子以降保育料免除事業府補助金：39,289円　子ども・子育て支援事業府交付金：62,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3834　保育施設管理事業費				決算書	P150
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,975,893				4,975,893
		（参考）前年度決算額・増減額		5,000,479	△ 24,586

本年度決算額の主な内訳・成果	保育所の管理・運営経費で、施設内の傷んだ部分の修繕及び空調機の取替工事等を行った。 木津保育園廊下照明器具取替修繕：100,100円 相楽保育園各所ガラス割れ入替修繕：130,900円 相楽台保育園厨房給湯器修繕：199,000円 相楽台保育園　給水管漏水及び汚水管詰り修繕：190,168円 いづみ保育園・やましろ保育園銘板取替修繕：792,000円 やましろ保育園エアコン取替修繕：631,675円
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3835　木津保育園管理事業費				決算書	P152
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	23,108,027		298,925		22,809,102
		（参考）前年度決算額・増減額		23,093,170	14,857

本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、木津保育園の本園と分園の運営・施設管理などを行った。 本園は定員120人の施設で延べ1,710人の児童を受け入れ、分園は定員21人の施設で延べ166人の児童を受け入れた。
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金：59,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：194,925円　京都府物価高騰保育所等臨時支援事業費府交付金：45,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3836　相楽保育園管理事業費				決算書	P152
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,103,089		318,014		20,785,075
		（参考）前年度決算額・増減額	21,009,285		93,804

本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,670人の児童を受け入れた。
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金：108,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：167,014円　京都府物価高騰保育所等臨時支援事業費府交付金：43,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3837　清水保育園管理事業費				決算書	P154
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,402,373		86,096		7,316,277
		（参考）前年度決算額・増減額	6,490,401		911,972

本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、清水保育園の運営・施設管理などを行った。 定員30人の施設で、延べ350人の児童を受け入れた。
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金：20,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：66,096円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3838　相楽台保育園管理事業費				決算書	P156
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,278,346		566,353		18,711,993
		（参考）前年度決算額・増減額		16,908,626	2,369,720

本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、相楽台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員140人の施設で、延べ1,493人の児童を受け入れた。
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金：366,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：159,353円　京都府物価高騰保育所等臨時支援事業費府交付金：41,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3839　いづみ保育園管理事業費				決算書	P156
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,343,673		415,189		38,928,484
		（参考）前年度決算額・増減額		32,611,190	6,732,483

本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、いづみ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員230人の施設で、延べ2,523人の児童を受け入れた。
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金：55,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：292,689円　京都府物価高騰保育所等臨時支援事業費府交付金：67,500円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3840　南加茂台保育園管理事業費				決算書	P158
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	25,422,780		328,618		25,094,162	
		（参考）前年度決算額・増減額		23,864,032	1,558,748	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、南加茂台保育園の運営・施設管理などを行った。 定員150人の施設で、延べ1,768人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金：63,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：214,618円　京都府物価高騰保育所等臨時支援事業費府交付金：51,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3841　やましろ保育園管理事業費				決算書	P160
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	35,599,363		463,414		35,135,949	
		（参考）前年度決算額・増減額		31,769,279	3,830,084	
本年度決算額の主な内訳・成果	保育の必要な児童の保育を行うため、やましろ保育園の運営・施設管理などを行った。 定員250人の施設で、延べ2,518人の児童を受け入れた。					
主な特定財源	保育対策総合支援事業費府補助金：80,000円　第3子以降保育料免除事業府補助金：317,914円　京都府物価高騰保育所等臨時支援事業費府交付金：65,500円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3842　施設型給付地域型保育給付事業費				決算書	P160
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,802,773,975	883,622,453	425,868,680		493,282,842
		（参考）前年度決算額・増減額		1,751,567,818	51,206,157

本年度決算額の主な内訳・成果

市外保育所及び市内・市外の認定こども園を利用する児童の教育・保育に要する費用として、施設に対して国基準に基づいた委託料及び施設型給付費を支払った。また、家庭的保育事業や小規模保育事業を利用する子どもに保育の提供を行う保育施設に対し、地域型保育給付費を支払った。また、幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育・認可外保育施設等の利用給付費を、保育の必要性の認定を受けた保護者に支払った。前年度と比較し、公定価格の上昇や加算対象項目の追加により増額となった。

（令和5年度現年分）
愛光こども園：128,583,360円（延べ1,231人）
愛光みのりこども園：182,537,290円（延べ2,251人）
愛光兜台こども園：148,379,840円（延べ1,624人）
梅美台こども園：187,819,790円（延べ2,046人）
州見台さくら：189,542,900円（延べ1,951人）
木津さくらの森：161,339,430円（延べ1,642人）
なごみこども園：229,535,100円（延べ3,174人）
木津川台:129,722,120円（延べ1,436人）
藍咲学園：216,136,870円（延べ2,492人）
市外保育所：7,688,380円（延べ51人）
市外認定こども園：32,124,944円（延べ292人）
小規模保育給付費：119,740,150円（延べ588人）
家庭的保育事業：51,747,190円（延べ208人）
子育てのための施設等利用給付費：17,876,611円（延べ2,198人）

主な特定財源

子どものための教育・保育給付費国庫負担金：873,598,010円　子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：10,024,443円　子どものための教育・保育給付費府負担金：410,759,687円　子育てのための施設等利用給付費府負担金：4,912,891円　第3子以降保育料免除事業府補助金：10,196,102円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	保育施設費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3843　特定教育・保育施設運営補助事業費				決算書	P162
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策③乳幼児期の教育・保育サービス					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	146,936,874	24,309,800	36,973,259		85,653,815
		（参考）前年度決算額・増減額		185,487,595	△ 38,550,721

本年度決算額の主な内訳・成果

民間認定こども園の運営や、各種事業（延長保育、障害児保育、バス借上げ等）に対し、補助を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策として備品・消耗品等を購入するために必要な費用や、食材費などの物価高騰対策に対して補助を行った。前年度と比較し、保育士・幼稚園教諭等に対する3％程度の処遇改善にかかる補助が無くなったため減額となった。

各施設に対する補助金は次のとおり。

【認定こども園】
愛光兜台こども園（延長保育事業、一時保育事業など）：7,372,870 円
愛光こども園（一時保育事業、障害児保育事業など）：7,761,905 円
愛光みのりこども園（延長保育事業、一時保育事業など）：14,105,847 円
梅美台こども園（延長保育事業、病児保育事業など）：15,989,745 円
州見台さくら（延長保育事業、障害児保育事業など）：23,258,755 円
木津さくらの森（延長保育事業、病児保育事業など）：24,655,735 円
なごみこども園（延長保育事業、障害児保育事業など）：23,347,718 円
木津川台（延長保育事業、一時保育事業など）：13,680,815 円
藍咲学園（延長保育事業、一時保育事業など）：9,451,239 円

【小規模保育】
キティールーム（災害共済掛金補助事業など）：660,615 円
かもめ保育園（災害共済掛金補助事業など）：1,791,615 円
なぎさ保育園（災害共済掛金補助事業など）：1,761,015 円

【家庭的保育】
おうち保育室sora（職員処遇改善事業など）：1,228,305 円
おうち保育室にじ（職員処遇改善事業など）：1,102,205 円
みのりるーむたんぽぽ（災害共済掛金補助事業など）：97,985 円
みのりるーむひまわり（災害共済掛金補助事業など）：92,655 円

【市外認定こども園】
奈良育英幼稚園（一時預かり事業）：577,850 円

主な特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：3,430,800円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：20,879,000円　民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給府補助金：820,699円　保育対策総合支援事業費府補助金：16,710,560円　子ども・子育て支援事業府交付金：19,108,000円　保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費府補助金：334,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1201　職員給与費				決算書	P162
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	29,028,424				29,028,424
		（参考）前年度決算額・増減額		29,920,843	△ 892,419

本年度決算額の主な内訳・成果	木津児童館（2人）及び小谷児童館（2人）の一般職　計4人の人件費である。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	健康福祉部　社会福祉課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	1206　木津児童館運営事業費				決算書	P162
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,741,949			1,500,000	12,241,949
		（参考）前年度決算額・増減額		16,969,447	△ 3,227,498

本年度決算額の主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 館内での体験学習の指導のため、会計年度任用職員（指導員2人）の任用にかかる報酬等8,332,776円を支出した。また、木津人権センターとの複合化施設整備に係る設計委託料に1,672,441円支出した。 来館者数は、延べ7,465人で、来館登録者数は153人であった。 減額の主な要因は、令和4年度に実施した1階集会室空調設備等改修工事にかかる費用がなかったことによるものである。
主な特定財源	児童館改築事業債：1,500,000円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	健康福祉部　社会福祉課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	1207　小谷児童館運営事業費				決算書	P164
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,586,677				8,586,677	
		（参考）前年度決算額・増減額		8,786,731	△ 200,054	
本年度決算額の主な内訳・成果	屋内型の児童厚生施設である。児童に健全な体験の場を提供し、その健康を増進、または情操を豊かにし、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 館内での体験学習の指導のため、会計年度任用職員（指導員4人）の任用にかかる報酬等7,875,883円を支出した。 来館者数は延べ1,734人で、来館登録者数は290人であった。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	健康福祉部　社会福祉課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	1210　木津地域交流活性化支援事業費				決算書	P164
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,982,666		734,000		1,248,666	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,734,928	247,738	
本年度決算額の主な内訳・成果	木津児童館内外での各種教室や学習などを通じて、児童相互の交流を促進し、互いに人権を尊重しあう児童の育成を図った。 体験学習（漁業体験、アスレチック体験、サンドブラスト体験など）　年間　7回 館内各種教室（ミシン教室、トールペイント教室、陶芸教室、料理教室など）　年間　計14回 農業体験（児童館の畑で野菜作り等）　毎週水曜日実施 保育園交流事業（七夕飾りつけ、野菜の収穫、ハローウイン）　年間　計3回 増額の主な要因は、新型コロナウイルス等感染症対策を講じたうえで、参加人数を増やして開催したことによるものである。					
主な特定財源	地域交流活性化支援事業費府補助金：734,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	健康福祉部　社会福祉課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	1211　加茂地域交流活性化支援事業費				決算書	P166
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	861,882		349,000		512,882	
		（参考）前年度決算額・増減額		978,721	△ 116,839	
本年度決算額の主な内訳・成果	小谷児童館内外での各種教室を通じて、遊びや話合いの中で異学年や他校生と交流する機会を提供し、子どもたちが互いに人権を尊重し合う児童の育成を図った。 館内各種教室（英語教室、絵画・造形教室、フラワーアレンジメント教室など）　年間　計54回 減額の主な要因は、館外事業の行先を、入場料が免除される施設に変更したことによるものである。					
主な特定財源	地域交流活性化支援事業費府補助金：349,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童館等施設費
所管	健康福祉部　社会福祉課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3844　児童遊園管理事業費				決算書	P166
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,160,192				2,160,192	
		（参考）前年度決算額・増減額		861,089	1,299,103	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童の健康増進や情緒を豊かにすることを目的として、児童に安全かつ健全な遊び場所を提供する児童遊園20か所の維持管理を行った。 主な支出は、令和4年度に実施した遊具保守点検結果に基づく遊具修繕等の修繕料1,713,250円、除草などの管理業務のうち、15遊園を地元区へ、5遊園を木津川市シルバー人材センターへ委託し、委託料395,408円を支出した。 増額の主な要因は、令和4年度に実施がなかった、遊具等の修繕によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1217	放課後児童健全育成事業費			決算書	P166
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援 【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③子どもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	293,508,050	75,436,000	62,558,000		155,514,050	
		（参考）前年度決算額・増減額		379,286,661	△ 85,778,611	
本年度決算額の主な内訳・成果	保護者の就労等により昼間監護に欠ける児童に対し、小学校の放課後等における児童の健全な育成を図ることを目的に、公立15施設及び民間5施設の児童クラブの事業費を支出した。 主な内訳としては、相楽台小学校内児童クラブ室の普通教室への転用及び家庭科室を児童クラブ室として併用するための空調設備設置経費として7,480,000円を支出した。 また、州見台児童クラブ周辺の雑草繁茂が課題となっていたため、シルバー人材センターに除草業務を委託し、135,768円を支出した。 その他、会計年度任用職員の任用にかかる費用（主任児童クラブ指導員45人、児童クラブ指導員81人、児童クラブ指導補助員37人）として245,277,527円のほか、既存施設の老朽化に伴う施設修繕料772,585円（加茂児童クラブ温水器修繕等）、民間児童クラブ（5施設）に対する運営補助金31,468,400円を支出した。 また、令和4年度子ども・子育て支援国庫交付金返還金2,777,000円を支出した。 令和4年度は相楽児童クラブ及び木津児童クラブの移転に伴う大規模改修工事や備品購入等で支出が増大していたが、令和5年度では移転にかかる支出を行わなかったため、支出額が減額した。					
主な特定財源	子ども・子育て支援施設整備国庫交付金：2,493,000円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：72,943,000円　子ども・子育て支援施設整備府交付金：2,493,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：60,026,000円　保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費府補助金：39,000円					

（単位：円）

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1221	児童クラブ運営事業費			決算書	P168
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策①子育て支援					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,192,889				5,192,889	
		（参考）前年度決算額・増減額		39,891,156	△ 34,698,267	
本年度決算額の主な内訳・成果	事業運営のための消耗品費、ガス、電気、上下水道、電話代及び機械警備委託料などを支出した。 【受け入れ児童数（延べ人数）】 木津児童クラブ：978人、相楽児童クラブ：801人 高の原児童クラブ：687人、木津川台児童クラブ：463人 相楽台児童クラブ：1,063人、梅美台児童クラブ：1,365人 州見台児童クラブ：1,477人、城山台児童クラブ：4,457人 加茂児童クラブ：653人、恭仁児童クラブ：127人 南加茂台児童クラブ：275人、上狛児童クラブ：382人、 棚倉児童クラブ：702人 令和4年度に実施したネットワーク環境整備が、相楽児童クラブを除いて令和4年度中に終了したため、支出額が減額した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	1269　生活保護運営管理事業費				決算書	P168
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,120,658	5,278,481			47,842,177
		（参考）前年度決算額・増減額		53,261,827	△ 141,169

本年度決算額の主な内訳・成果	生活保護業務を公平・適正に執行するための運営管理費として、次のとおり支出した。 相談体制の確立及び被保護者の就労支援充実のため、会計年度任用職員（面接相談員1人、就労支援員1人）の任用にかかる報酬等4,146,924円を支出したほか、生活保護嘱託医報酬として980,640円を支出した。 他にはレセプト等の審査支払手数料として666,955円、郵送料など通信運搬費として1,597,657円、レセプト点検システムの保守委託料として904,200円、国庫支出金返還金として36,493,304円を支出した。 減額の主な要因は、国庫支出金返還金の支出減によるものである。
主な特定財源	生活困窮者自立支援費国庫負担金：2,751,109円　生活困窮者自立支援費国庫補助金：2,527,372円

（単位：円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3086　職員給与費				決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	78,144,198				78,144,198
		（参考）前年度決算額・増減額		72,252,348	5,891,850

本年度決算額の主な内訳・成果	生活保護業務に従事するくらしサポート課（9人）の一般職の人件費である。
主な特定財源	

（単位:円）

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所管	健康福祉部　くらしサポート課					
事業	2774　生活保護費支給事業費				決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4　福祉　施策①地域福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	910,215,013	690,150,000	15,349,000		204,716,013
		（参考）前年度決算額・増減額		815,091,320	95,123,693

本年度決算額の主な内訳・成果

法定受託事務である生活保護扶助費を支出した。

保護費の内訳は生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・施設事務費・就労自立給付金・進学準備給付金である。その中でも医療扶助は、入院・手術の施術等により年度間において大きく増減するが、今年度は保護費支出全体の52.3%を占める結果となった。

保護率は令和6年2月分の京都府生活保護統計表の数値では7.3パーミルであり、府下14市（京都市除く。）のうち2番目に低い値であった。

各扶助費の内訳　（単位：円）

区分	令和５年度	令和４年度	差引	対前年度比（%）
生活扶助費	242,001,971	239,669,515	2,332,456	1.0
住宅扶助費	143,106,726	141,833,309	1,273,417	0.9
教育扶助費	4,953,570	5,458,919	△ 505,349	△ 9.3
介護扶助費	27,799,618	25,590,493	2,209,125	8.6
医療扶助費	475,621,836	385,526,889	90,094,947	23.4
出産扶助費	0	0	0	－
生業扶助費	3,625,948	4,048,645	△ 422,697	△ 10.4
葬祭扶助費	3,715,937	3,872,920	△ 156,983	△ 4.1
施設事務費	8,753,213	8,016,990	736,223	9.2
就労自立給付金	436,194	373,640	62,554	16.7
進学準備給付金	200,000	700,000	△ 500,000	△ 71.4
計	910,215,013	815,091,320	95,123,693	11.7

保護世帯数・人員の推移

区分	現に保護を受けた世帯数・人員											
	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他		計	
	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
４月分	186	199	37	106	59	74	62	81	61	100	405	560
５月分	187	200	39	114	58	73	61	79	61	103	406	569
６月分	187	200	38	110	56	71	61	79	62	101	404	561
７月分	187	200	37	107	57	73	61	79	61	98	403	557
８月分	187	201	37	107	57	71	63	81	59	97	403	557
９月分	187	201	39	116	59	73	60	78	60	92	405	560
10月分	187	202	40	119	61	75	63	81	61	92	412	569
11月分	188	203	40	119	60	73	64	83	61	91	413	569
12月分	191	204	40	119	66	79	63	82	59	90	419	574
１月分	194	208	40	119	63	76	62	80	60	92	419	575
２月分	195	208	42	127	62	75	59	77	60	91	418	578
３月分	203	216	41	126	60	70	56	74	59	92	419	578

主な特定財源

生活保護費国庫負担金:690,150,000円　生活保護費府負担金:15,349,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1281　職員給与費				決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	224,442,604	7,624,000	2,558,000		214,260,604
		（参考）前年度決算額・増減額		222,792,489	1,650,115

本年度決算額の主な内訳・成果	市民部長、まち美化推進課（10人）、健康推進課（19人）の一般職　計30人の人件費である。 退職者不補充に伴い、健康推進課の職員を前年度から1人減員しているが、職員の定期昇給等により、決算額は前年度を上回った。
主な特定財源	子ども・子育て支援事業国庫交付金：7,624,000円　子ども・子育て支援事業府交付金：2,558,000円　高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費受託事業収入：327,557円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1285　保健衛生事務事業費				決算書	P170
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	28,130,548				28,130,548
		（参考）前年度決算額・増減額		29,826,268	△ 1,695,720

本年度決算額の主な内訳・成果	保健衛生業務のため、市医46人の報酬460,000円、健診等保健事業に従事する会計年度任用職員（栄養士7人、看護師5人、保健師8人、歯科衛生士10人、事務補助員5人）の任用にかかる報酬等25,015,031円を支出した。保健事業の周知及び啓発のための保健だよりの印刷製本費1,102,860円、食生活改善推進員協議会への補助金700,000円等を支出した。また、保健だよりにおいて、有料広告の募集に取り組み、自主財源（広告掲載料3件、30,000円）の確保に努めた。 精神保健事業では、地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進及び外出場所の確保等を目的として、集団指導活動（グループワーク）の実施を委託した（242,172円）。木津保健センターを主な会場として、創作活動や野外活動など年間12回開催し、延べ60人の参加があった。 献血推進事業では、献血推進協議会に事業を委託（200,000円）し、献血を推進するための広報・啓発等の事業を実施した。年間11日、延べ12会場で献血を実施し、586人の協力があった。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3845　母子保健事業費				決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	58,709,329	5,588,000	1,451,000		51,670,329
		（参考）前年度決算額・増減額		116,504,215	△ 57,794,886

本年度決算額の主な内訳・成果

妊娠の届出のあった妊婦482人に母子健康手帳の交付及びマタニティマーク入りキーホルダーの配付を行い、消耗品費として 母子健康手帳等の購入費、乳児訪問時の離乳食パンフレット購入費、災害備蓄目的で乳児用液体ミルク購入費等497,906円を支出した。印刷製本費として、乳幼児管理票作成費、妊産婦健康診査・新生児聴覚検査受診券作成費等258,643円、通信運搬費として1か月児健康診査受診券の郵送料等66,767円を支出した。その他、令和4年度母子保健衛生費国庫補助金返還金905,000円を支出した。また、子育て世代包括支援センター「宝箱」は、延べ1,438人の利用があった。こども家庭センターへの制度移行に係る準備として、備品購入費にて相談スペース新設のための衝立やロッカー等の購入に1,432,200円を支出した。

【妊産婦健康診査事業】
妊産婦健診事業は、妊婦健康診査費用及び産婦健康診査費用を公費負担するもので、妊婦健康診査は基本となる健診14回と子宮頸がん検査、血液検査、4回の超音波検査などの追加健診について延べ5,925人の受診があった。産婦健康診査は1回の出産につき上限2回まで、延べ832人の受診があった。主な支出としては、実施医療機関への妊産婦健康診査委託料45,635,670円、里帰り分娩等の受診にかかる助成として妊産婦健康診査助成費1,457,398円などである。

【新生児聴覚検査事業】
新生児聴覚検査事業は、新生児の聴覚障害の早期発見のため、検査費用の一部を公費負担するもので、新生児435人が事業を利用して受検した。主な支出としては、実施医療機関への新生児聴覚検査委託料1,575,120円、里帰り分娩時等の検査にかかる助成として新生児聴覚検査助成費86,960円を支出した。

【産前産後支援事業】
産前産後支援事業では、妊婦とその家族などを対象に、妊娠、出産、育児についての正しい知識の普及と、妊婦間の交流を図ることを目的とした事業としてマタニティ広場を17回（うち6回は産後ヨガも含めたマタニティヨガ）開催した。参加者は妊婦が90人、産婦が32人、家族が62人だった。助産師等講師謝礼として120,000円、歯科医師委託料として132,000円を支出した。また、母親の心身のケアや育児サポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援するための産後ケア事業については、26人が利用（宿泊型延べ55回、日帰り型延べ17回）し、産後ケア事業委託料3,238,860円を支出した。

【妊婦特別給付金事業】
新型コロナウイルス感染症の影響による妊婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、令和4年度まで実施していた妊婦特別給付金について、令和5年度は年度繰越分3,300,000円（妊婦1人につき100,000円、33人）を支出した。

減額の主な要因は、妊婦特別給付金事業の終了による支出減によるものである。

主な特定財源

母子保健衛生費国庫補助金：5,588,000円　きょうと地域連携交付金：1,441,000円　多胎妊婦健康診査支援事業費府補助金：10,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3846　不妊治療給付事業費				決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	8,049,085		4,024,542		4,024,543	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,203,898	1,845,187	
本年度決算額の主な内訳・成果	不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育治療にかかる治療費の一部として不妊治療給付費8,049,085円を助成した。 一般不妊治療：給付件数 223件（うち先進医療を含む助成は22件）					
主な特定財源	不妊治療給付事業費府補助金：4,024,542円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3847　未熟児養育医療給付事業費				決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,313,949	3,584,173	1,509,120		1,220,656	
		（参考）前年度決算額・増減額		4,562,660	1,751,289	
本年度決算額の主な内訳・成果	出生時の体重が2,000g以下の場合、又は入院しての養育が必要と医師が判断した乳児に対し、医療費の助成を行った。 未熟児養育医療給付費6,050,082円、社会保険支払基金に委託した審査支払手数料2,658円、令和4年度未熟児養育医療給付費国庫負担金返還金261,209円を支出した。 給付延べ件数：69件 増額の主な要因は未熟児養育医療給付費の支出増によるものである。					
主な特定財源	未熟児養育医療給付費国庫負担金：3,584,173円　未熟児養育医療給付費府負担金：1,509,120円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3848　乳幼児健診・発達相談事業費				決算書	P172
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	10,160,662				10,160,662	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,090,749	△ 930,087	
本年度決算額の主な内訳・成果	母子保健法に基づき、対象月齢に応じた健康診査を実施した。健やかな心身の成長発達促進を目的とし、医師の診察、保健指導、栄養指導などを併せて実施した。乳児前期健康診査は医療機関での個別健診として実施し、要支援者に対しては電話や訪問支援を行う等の対応を行った。 ブックスタートの絵本代、歯科指導用歯ブラシ、離乳食見本の材料等の消耗品費1,020,185円、離乳のしおり等の印刷製本費92,785円、個人通知の通信運搬費570,000円、消毒液等の医薬材料費133,422円、健診時の診察の医師委託料6,364,270円及び歯科医師委託料1,782,000円、身体クリニック医師委託料198,000円を支出した。 受診者数 乳児前期健康診査　（個別）473人 幼児健康診査　（集団）617人 幼児歯科健康診査　（集団）604人 3歳児健康診査　（集団）727人 乳幼児相談（就学前までの育児・発達・栄養等の相談）は、36回実施、延べ相談児数1,237人であった。 市内保育園、認定こども園、幼稚園への巡回型相談は、48日間実施、延べ相談児数874人であった。 また、臨床心理士の専門的発達相談対応人数は延べ837人であった。 減額の主な要因は、乳児前期健康診査の対象者数の減少による医師委託料の支出減によるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3849　保健センター管理事業費				決算書	P174
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,638,303				5,638,303	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,389,229	△ 750,926	
本年度決算額の主な内訳・成果	保健衛生事業を実施するための拠点となる、保健センターの管理運営を行った。 施設の管理運営のために蛍光灯、トイレットペーパー等の消耗品費234,689円、燃料費142,204円、光熱水費2,416,127円、木津保健センターの空調機・LPガス貯蔵施設の扉・消防設備の修繕料383,900円、樹木管理委託料198,000円、清掃委託料1,390,336円、電気設備・消防設備・自動扉の保守点検等施設管理委託料として330,990円、また検査手数料として3年に1回の空調設備フロン漏えい点検92,766円などを支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
所管	健康福祉部　健康推進課　（健康福祉部　こども未来課　こども家庭支援室）					
事業	3894　出産・子育て応援交付金事業費				決算書	P174
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1　子育て　施策②母子保健・母子福祉					
事業期間	令和4年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	55,692,515	44,929,000	10,185,000		578,515	
		（参考）前年度決算額・増減額		66,984,299	△ 11,291,784	
本年度決算額の主な内訳・成果	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育て期までに必要な支援に結び付ける伴走型相談支援と、妊娠届出後に5万円、出生届出後に新生児1人につき5万円の経済的支援を一体的に実施した。 伴走型相談支援業務のため、会計年度任用職員（保健師1人・事務補助員1人）の任用にかかる報酬等4,393,732円を支出した。また経済的支援のため、出産応援給付金として518人に25,900,000円、子育て応援給付金として499人に24,950,000円、多胎追加分として6人に300,000円を給付し、合計51,150,000円を支出した。 減額の主な理由は、出産応援給付金の対象者数減とシステム改修費の減によるものである。なお、令和4年度は制度の初年度であったため、出産応援給付金の対象者を約5か月間遡る必要があり、給付実績772人であった。					
主な特定財源	出産・子育て応援国庫交付金：44,929,000円　出産・子育て応援府交付金：10,185,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1305　予防接種事業費				決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	233,880,533		120,000		233,760,533	
		（参考）前年度決算額・増減額		243,548,559	△ 9,668,026	
本年度決算額の主な内訳・成果	乳幼児、学齢期の児童、高齢者を対象とする予防接種事業を実施した。予防接種ガイドライン等消耗品費205,172円、予診票、勧奨通知はがき等の印刷製本費286,682円、ワクチンを購入するための医薬材料費120,207,290円、勧奨通知郵送料として通信運搬費506,385円、京都府国民健康保険団体連合会への審査手数料495,872円、医療機関個別接種の委託料111,011,613円を支出した。 また、市外等で接種された方への予防接種助成費として293人に942,419円、風しんワクチン予防接種助成費として42人に225,100円を助成した。予防接種委託料返還金82,500円を受け入れた。 接種者数（延べ人数） A類（予防接種の努力義務が課せられている）：BCG　495人、ヒブ　1,845人、小児用肺炎球菌　1,849人、四種混合　2,166人、二種混合　705人、麻しん・風しん混合　1,366人、日本脳炎　2,977人、子宮頸がん予防　1,375人、水痘　1,149人、B型肝炎　1,457人、ロタ　1,239人 B類（予防接種の努力義務が課せられていない）：高齢者インフルエンザ　10,359人、高齢者肺炎球菌　651人					
主な特定財源	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費府補助金：8,000円　京都府風しん予防接種助成事業補助金：112,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1317	総合がん検診事業費			決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	114,752,029	1,052,000	290,642		113,409,387
		（参考）前年度決算額・増減額		114,027,029	725,000

本年度決算額の主な内訳・成果

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を実施するため、対象者個人あてに通知をした。また、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業の対象者については、自己負担金が無料となるクーポン券を配付し、医療機関による検診を行った。

封筒・問診票等の印刷製本費392,480円、個別検診の受診券（クーポンを含む）の発送、令和6年度集団検診の案内等の郵送料として通信運搬費5,242,335円、住民がん検診委託料103,686,561円、個別検診及び令和6年度集団検診の発送業務等委託料4,388,250円を支出した。

また、令和4年度感染症予防事業費等国庫補助金返還金として、938,000円を支出した。

集団がん検診受診者数（延べ人数）
胃がん：3,249人、肺がん：5,909人、大腸がん：6,304人、前立腺がん：2,381人
個別がん検診受診者数（延べ人数）
乳がん：2,592人、子宮頸がん：3,102人
うち新たなステージに入ったがん検診総合支援事業（個別検診）
乳がん：89人、子宮頸がん：32人

主な特定財源

新たなステージに入ったがん検診総合支援事業費国庫補助金：1,052,000円　休日総合がん検診支援事業費府補助金：290,642円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3328	健康増進事業費			決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,169,362		2,853,000		1,316,362
		（参考）前年度決算額・増減額		4,927,426	△ 758,064

本年度決算額の主な内訳・成果

40歳以上の生活保護受給者を対象に生きいき健診（個別）、中学1年生以上の女性を対象に骨密度測定を主とした骨粗しょう症検診、40・50・60・70歳の方を対象に歯周疾患検診（個別）、41・46・51・56・61歳の方を対象に肝炎ウイルス検診（集団）を実施した。対象者への案内通知の郵送料として通信運搬費524,865円、健康増進検診等委託料3,422,384円などを支出した。

受診者数は、生きいき健診27人、骨粗しょう症検診392人、歯周疾患検診315人、肝炎ウイルス検診223人であった。

健康教育事業として、40～64歳の市民を対象に生活習慣病予防等を年間17回実施し、81人の参加があった。また、健康相談事業として、40～64歳の市民を対象に保健センター等で31回実施し、2,758人の参加があった。

その他、啓発資料等の購入費として消耗品費70,453円、健康教育の一環としてヘルスデザインセミナーを実施し、講師謝礼として74,000円を支出した。

主な特定財源

健康増進事業費府補助金：2,853,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3553	すこやか木津川21プラン実施事業費			決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	142,701				142,701
		（参考）前年度決算額・増減額		162,823	△ 20,122

本年度決算額の主な内訳・成果	「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育レシピコンテスト等の食育事業、歯科教育、尿ナトカリ比測定を取り入れた高血圧予防事業を実施した。 食育レシピコンテスト応募記念品及び入賞者副賞の購入にかかる賞品代100,900円、歯科教育として乳幼児の相談時に配付する資料の印刷製本費27,720円などを支出した。 参加者数 食育月間レシピ配布495枚、食育の日参加者120人 食育レシピコンテストの応募数670件 乳幼児相談時の歯科教育468人 母子健康手帳交付時の歯科教育482人 高血圧予防事業の参加者29人
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3753	風しん対策追加措置事業費			決算書	P176
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間	令和元年度～令和6年度		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,549,514	156,000			1,393,514
		（参考）前年度決算額・増減額		6,704,420	△ 5,154,906

本年度決算額の主な内訳・成果	風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を令和元年度から3年間かけて実施する計画であったが、全国的に受診率が低かったため、令和4年度からさらに3年間延長されることとなった。 令和5年度は、51人が抗体検査を受け、そのうち抗体価が規定より低かった15人に予防接種を実施した。 抗体検査委託料308,671円、予防接種委託料70,868円を支出した。 また、令和4年度感染症予防事業費等国庫補助金返還金として、1,083,000円を支出した。 主な減額理由は、令和4年度は、抗体検査未実施の7,056人へ無料クーポンを送付したことにより、抗体検査や予防接種の受診者が多かったが、令和5年度についてはクーポンを送付しておらず、受診者も減少したことで委託料が減額となったためである。
主な特定財源	緊急風しん抗体検査事業国庫補助金：156,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	3802	新型コロナウイルスワクチン接種事業費			決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	468,121,769	225,976,103			242,145,666
		（参考）前年度決算額・増減額		752,992,265	△ 284,870,496

本年度決算額の主な内訳・成果

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチンの集団接種及び個別接種を行った。

集団接種の実施に要する経費として、医療従事者等報償費35,875,000円、会場の設営・撤去等委託料48,934,457円、予約・相談コールセンター及び会場での人材派遣業務委託料31,958,179円、駐車場警備委託料2,632,520円を支出した。また、個別医療機関で接種された方の予防接種委託料26,186,886円、京都府国民健康保険団体連合会審査支払手数料848,400円を支出した。

その他、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用にかかる報酬等3,724,153円、職員時間外勤務手当等17,671,189円、接種券及び接種の案内の郵送にかかる通信運搬費5,416,248円、ワクチン接種券発送業務等委託料5,765,689円、予防接種健康被害給付金として45,845,180円（4人分）を支出するとともに、令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金45,839,859円及び令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金191,651,000円を返還した。

また、市が実施した市外在住者分のワクチン接種の負担金として、4,472,963円を受け入れた。

主な減額理由は、令和4年度は第1期追加接種、第2期追加接種及び令和4年秋開始接種と3回の接種を実施したが、令和5年度は令和5年春開始接種及び令和5年秋開始接種と2回の接種の実施となり、接種人数が減少したことによる接種委託料の減額及び集団接種会場の運営に要する経費の減額等である。

主な特定財源

新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金：57,588,923円　予防接種健康被害救済費国庫負担金：45,845,180円　新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金：122,542,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	診療所費
所管	健康福祉部　健康推進課					
事業	1413	国保山城病院組合負担金事業費			決算書	P178
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3　健康　施策①保健・医療（救急）					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	598,895,000				598,895,000
		（参考）前年度決算額・増減額		596,189,000	2,706,000

本年度決算額の主な内訳・成果

国民健康保険山城病院組合に負担金598,895,000円を支出した。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	1385　環境衛生事務事業費				決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,916,499		65,000		7,851,499	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,523,888	1,392,611	
本年度決算額の主な内訳・成果	市民との協働によるアダプト・プログラムの推進や、「空地の除草等に関する条例」に基づく除草委託（4,683㎡）などに要した経費である。 主な支出は、清掃用具や環境美化業務のための消耗品費462,504円、アダプト・プログラム活動のための傷害保険料88,440円、空地の除草及び処分委託料577,778円、自治会等の活動による側溝汚泥運搬業務委託料4,673,350円、不法投棄物等処分委託料1,706,540円などである。					
主な特定財源	海洋ごみ等発生抑制府補助金：65,000円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	3850　墓地管理事業費				決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,012,407				5,012,407	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,060,775	△ 48,368	
本年度決算額の主な内訳・成果	市営墓地「思いでの丘霊園」にかかる支出で、主なものは墓地管理事務のための会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用にかかる報酬等2,817,398円、記名板刻字委託料376,740円、墓地管理委託料736,640円、墓地管理システム保守委託料198,000円、管理地除草工事費748,000円である。 令和5年度使用許可・使用料納入件数（カッコ内は累計数） 一般墓地　2区画（454区画） 合葬墓地　87体（649体）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	3851　動物管理事業費				決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,264,308		179,150		1,085,158	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,292,766	△ 28,458	
本年度決算額の主な内訳・成果	犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬3,153頭の狂犬病予防注射を実施した。支出の主なものは、狂犬病予防注射事務委託料872,960円、畜犬登録にかかる鑑札・注射済票や適正飼養啓発看板のための消耗品費159,500円などである。					
主な特定財源	動物管理指導費府補助金：179,150円					

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	3852　リサイクル実践事業費				決算書	P180
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,665,908				2,665,908	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,205,512	460,396	
本年度決算額の主な内訳・成果	ごみ減量化推進などを図るため、木津川市廃棄物減量等推進員や木津川市こどもエコクラブの事業等により、エコ工作講習会等（9回、延べ参加者数78人）を行った。 また、環境保全についての講演会（2回、延べ参加者数41人）を開催した。 主な支出内容は、木津川市こどもエコクラブ事務のための会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用にかかる報酬等2,042,854円、講演会等の講師謝礼の報償金58,000円、材料等の消耗品費155,100円、廃棄物減量等推進員の会補助金400,804円などである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	公害対策費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	1417　環境保全事業費				決算書	P182
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	7,339,514		553,000		6,786,514
		（参考）前年度決算額・増減額		17,919,488	△ 10,579,974

本年度決算額の主な内訳・成果

市内の主な地点における大気汚染・騒音・振動の状況調査1,728,100円、市内の河川24か所の水質調査594,000円、赤田川における水質等調査2,381,500円、産業廃棄物最終処分場流域水質調査805,200円、不燃物処分場流域水質調査178,200円、自動車騒音常時監視面的評価467,500円を実施した。

地球温暖化対策のための国民運動であるCOOL　CHOICE事業を実施し、市民や事業者等と連携して持続可能な脱炭素社会づくりに向けた取組みを行った。令和5年度は、商業施設における環境イベント「エコフェスきづがわ」の開催のほか、小学校4年生向け学習ハンドブックの配布や小中学校向け出前授業（14校、延べ138クラス）、再配達防止のための宅配ボックスシールなどの啓発資材の作成のため、二酸化炭素排出抑制対策事業費1,107,214円を支出した。

【「エコフェスきづがわ」の開催】
・令和5年9月30日（土）～10月1日（日）、出展9ブース、参加者数225人
・令和5年11月25日（土）～26日（日）、出展13ブース、参加者数450人

減額の主な要因は、地球温暖化対策実行計画の素案等作成のための支援業務委託料（11,000,000円）を皆減したことによる。

環境調査実施状況

大気質	市役所・曽根山会館・相楽台小学校（令和5年9月26日）、木津川台・鹿背山（12月6日）
騒音・振動	曽根山会館・相楽台小学校・大仙堂防火水槽（令和5年9月26日）、木津川台・鹿背山（12月6日）
騒音	南加茂台第一集会所、第三集会所（令和5年12月6日）
河川等水質	市内24河川（令和5年11月14日～15日、令和6年3月11日） 赤田川（水質調査月1回実施、汚濁原因調査実施、連続調査令和5年2月27日～28日実施） 産業廃棄物最終処分場流域（令和5年7月18日、8月22日、11月6日、令和6年2月15日） 不燃物処分場流域（令和5年6月15日、9月20日、令和6年1月11日）
自動車騒音常時監視面的評価	京奈和自動車道（精華町市境～精華町市境、精華町市境～相楽台6丁目）、一般国道24号（井手町市境～山城町平尾開キ）、一般国道163号（精華町市境～相楽川ノ尻）、市道木893号木津市坂線（国道24号～府県境）（令和5年11月13日～14日）

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：553,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	清掃総務費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	1465　清掃総務事務事業費				決算書	P182
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,382,466				6,382,466	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,158,958	223,508	
本年度決算額の主な内訳・成果	ごみの分別適正化と減量化の促進を図るための支出で、主なものはごみ分別適正指導等のため、会計年度任用職員（環境保全指導員1人、事務補助員1人）の任用にかかる報酬等4,489,555円、ごみ収集カレンダー（令和6年度版）や啓発シールなどの印刷製本費853,551円である。 また、石塚処分場跡地、岩船不燃物処分場跡地、旧加茂清掃センター跡地、銭司地区公共用地の合計5,985㎡の除草等工事費858,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	1469　ごみ処理事業費				決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	988,782,751				988,782,751	
		（参考）前年度決算額・増減額		989,651,236	△ 868,485	
本年度決算額の主な内訳・成果	各家庭から排出される可燃ごみの収集・運搬業務316,716,671円及び分別不燃ごみ・粗大ごみの収集・運搬・中間処理業務394,355,289円並びに処分業務3,299,670円を委託により行った。また、木津川市精華町環境施設組合負担金273,496,619円を支払った。					

●ごみ収集量

		令和4年度 実績値	令和5年度 実績値
可燃	可燃ごみ	11,531 t	11,386 t
不燃	ビニール・プラスチック容器包装	927 t	952 t
	燃やさないごみ	1,058 t	1,039 t
	粗大ごみ	867 t	835 t
	ペットボトル	273 t	302 t
	乾電池	33 t	36 t
	古紙類（行政回収）	66 t	56 t
	生活ガラ	28 t	20 t
	蛍光灯	5 t	6 t
合計		14,788 t	14,632 t

本年度決算額の主な内訳・成果

●収集・運搬及び中間処分の費用内訳

＜収集運搬費用＞	令和4年度	令和5年度
可　　燃	297,132,904 円	316,716,671 円
不　　燃	216,483,106 円	236,271,520 円
合　　計	513,616,010 円	552,988,191 円

＜処分費用＞		令和4年度 実績値	令和5年度 実績値
可燃	可燃ごみ	332,684,904 円	273,496,619 円
不燃	ビニール・プラスチック容器包装	30,603,210 円	37,703,160 円
	燃やさないごみ	40,798,516 円	42,371,802 円
	粗大ごみ	60,242,325 円	65,232,156 円
	ペットボトル	7,812,662 円	11,973,060 円
	蛍光灯	160,820 円	229,075 円
	その他	644,160 円	574,516 円
	小　　計	140,261,693 円	158,083,769 円
合　　計		472,946,597 円	431,580,388 円

●一人あたりのごみ処理費用及びごみ排出量

	令和4年度	令和5年度
人口（9月末）	80,062 人	79,826 人
ごみ処理費用	989,651,236 円	984,568,579 円
一人あたりごみ処理費用	12,361 円	12,334 円
ごみ排出量	14,788 t	14,632 t
古紙類の集団回収量	1,974 t	1,820 t
一人あたりのごみ排出量／年	209 kg	206 kg
一人あたりのごみ排出量／日	574 g	565 g

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	1473	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費			決算書	P184

市総合計画（基本計画）の位置付け

【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】
政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会

事業期間	新規・継続	継続

決算額の概要

本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
47,420,855		8,231,000		39,189,855
	（参考）前年度決算額・増減額		47,583,314	△ 162,459

本年度決算額の主な内訳・成果

家庭系可燃ごみ有料指定袋制の実施に伴う、指定袋やボランティア袋の作成等消耗品費21,158,188円、販売手数料4,992,480円、配送委託料3,639,360円を支出した。

また、ごみの減量化促進と資源ごみの有効利用を図るため、バイオ式生ごみ処理容器、雨水タンク及び太陽光発電蓄電設備の補助金9,262,900円を支出した。

木津川市エコ生活応援補助金

バイオ式生ごみ処理容器		雨水タンク		太陽光発電蓄電設備		合計	
件数	補助金	件数	補助金	件数	補助金	件数	補助金
15	103,700円	18	416,700円	65	8,742,500円	98	9,262,900円

主な特定財源

雨水貯留施設設置事業費府補助金：138,500円　家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費府補助金：8,092,500円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	3363　不燃物処分地管理事業費				決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,051,715				3,051,715
		（参考）前年度決算額・増減額		7,393,673	△ 4,341,958

本年度決算額の主な内訳・成果	桜台環境センターの施設維持管理の経費で、主な支出は、光熱水費473,212円、水質等調査委託料599,500円、除草委託料297,000円、処分地整地等の環境整備工事費1,025,200円である。また、修繕料については、調整槽ポンプの取替495,000円を行った。 減額の主な要因は、令和4年度に行った回転円盤装置の減速機更新及びチェーン取替工事（計4,728,900円）を皆減したことによる。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	3751　循環型社会推進事業費				決算書	P184
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策③循環型社会					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	21,841,366				21,841,366
		（参考）前年度決算額・増減額		19,057,757	2,783,609

本年度決算額の主な内訳・成果

更なるごみの減量や再資源化施策を実施するため、循環型社会推進基金を活用し、コンポスト資材等消耗品費576,145円、広報折込用チラシ「MOTTAINAI便り」等印刷製本費595,320円、ごみ分別アプリ運用委託料1,359,600円、不法投棄等防止のため貸与用監視カメラ3機の購入1,419,000円及び設置工事費331,100円、市立小中学校へのごみ減量に関する図書購入費1,884,819円、古紙集団回収事業への補助金9,101,645円、ごみ集積容器整備等補助金564,652円、市民提案型ごみ減量活動等補助金1,375,524円などを支出した。また、施策立案や啓発事業実施のための会計年度任用職員（環境保全指導員1人）の任用にかかる報酬等3,118,189円を支出した。

古紙類集団回収事業補助制度

団体数	回収量	補助金
164団体	1，820，329kg	9，101，645円

ごみ集積容器整備等補助金

件数	補助額
7	564，652円

市民提案型ごみ減量等補助金

先進的ごみ減量等モデル事業		地域内ごみ減量等推進事業		合計	
件数	補助額	件数	補助額	件数	補助額
5	1，275，524円	1	100，000円	6	1，375，524円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	1501　し尿処理事業費				決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	105,616,690				105,616,690
		（参考）前年度決算額・増減額		106,142,810	△ 526,120

本年度決算額の主な内訳・成果

主な支出は、そうらく衛生センターのし尿・浄化槽汚泥の処理維持管理業務等に対する相楽広域行政組合への分担金105,537,772円、し尿処理手数料還付金78,918円である。

相楽広域行政組合分担金内訳

し尿処理分担金(通常分)	77,973,000円
し尿処理特例分	5,220円
し尿処理手数料負担金	27,559,552円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
所管	市民部　まち美化推進課　（市民環境部　環境課）					
事業	1505　合併浄化槽事業費				決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,794,000	1,989,000	1,464,000		1,341,000
		（参考）前年度決算額・増減額		3,452,000	1,342,000

本年度決算額の主な内訳・成果

合併処理浄化槽設置者12人に対し、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金4,794,000円の交付を行った。

5人槽：7基　7人槽：5基　10人槽：0基

地域別補助設置基数

	5人槽	7人槽	10人槽	合計
木津地域	4(0)	2(1)	－	6(1)
加茂地域	2(1)	3(0)	－	5(1)
山城地域	1(0)	－	－	1(0)

※括弧内は特定地域設置数

主な特定財源

合併浄化槽設置整備事業費国庫交付金：1,989,000円　合併浄化槽設置整備事業費府補助金：1,464,000円

（単位：円）

科目	款	衛生費	項	上水道費	目	上水道費
所管	上下水道部　業務課					
事業	3456	水道事業会計負担事業費			決算書	P186
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	27,087,000				27,087,000
		（参考）前年度決算額・増減額		27,037,000	50,000

本年度決算額の主な内訳・成果	水道事業の経営基盤を強化するため、総務省の繰出基準に基づき、水道事業会計に出資金及び負担金を支出した。 平成29年度に統合した簡易水道事業にかかる企業債元金償還金に対する出資金と、利子償還金に対する負担金を支出した。 出資金：19,819,000円、負担金：5,822,000円 （元利償還金に対する出資及び負担割合は、臨時措置分10％の10/10、通常分90％の1/2） 水道事業に携わる職員の児童手当に対する負担金を支出した。 負担金：1,446,000円
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	1513	農業者年金事務事業費			決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,428				3,428
		（参考）前年度決算額・増減額		2,344	1,084

本年度決算額の主な内訳・成果	独立行政法人農業者年金基金からの委託を受けて、市農業委員会が行う加入促進や各種届出事務などの農業者年金業務に要する費用である。 担当者会議に出席した旅費1,580円、広報誌購読にかかる消耗品費1,848円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	1517　農業委員会活動事業費				決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,913,926		4,042,784		7,871,142	
		（参考）前年度決算額・増減額		8,126,268	3,787,658	
本年度決算額の主な内訳・成果	農業委員会活動に対する農業委員（19人）への報酬として4,654,439円、農地利用最適化推進委員（19人）に報酬4,180,000円支出した。 また、円滑な農業委員会の運営事務及び窓口に来られる市民対応のため、会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等1,538,830円支出した。 その他、農業委員会の活動報告や新たな情報を周知するため、農業委員会だよりの年1回発行にかかる印刷製本費387,420円や、農地の情報をデータで適正に管理するためのシステム保守料として、農家台帳・農地管理システム保守管理委託料165,000円を支出した。 増額となった要因は、令和5年度に報酬の改定があり、農業委員報酬と農地利用最適化推進委員報酬の合計で3,141,439円増加した。 参考：令和5年度農地法届出申請等処理件数 3条50件　4条19件　5条52件　18条39件					
主な特定財源	農地利用最適化交付金：3,231,784円　機構集積支援事業費府補助金：811,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1521　職員給与費				決算書	P188
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	66,571,060		3,317,000		63,254,060	
		（参考）前年度決算額・増減額		61,981,713	4,589,347	
本年度決算額の主な内訳・成果	農政課（9人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源	農業委員会交付金：2,444,000円　経営所得安定対策交付金：873,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業総務費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	3807　農業総務事務事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,137,914	3,680,400			1,457,514
		（参考）前年度決算額・増減額		42,512,482	△ 37,374,568

本年度決算額の主な内訳・成果

農業用資材等の物価高騰による影響に加え、猛暑による農作物被害の影響により経営状況が極めて厳しい状況にある米生産者（個人2人、JAを通じて238人）に対し、経営の維持及び次期作の支援を図るため、木津川市米生産者応援給付金を合計3,680,400円給付した。

ジャンボタニシ（スクミリンゴガイ）による水稲被害を防止するための駆除剤購入に対する病害虫等対策事業補助金を29の実行組合に対して合計287,000円（1,000円／袋）、また、農業者の廃棄物処理の負担軽減のため、農業用廃プラスチックの処分に対し、1kgにつき20円を上限としてJAを通じて176人の農業者に農業用廃プラスチック等処分対策事業補助金を合計209,840円交付した。

減額となった要因は、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した木津川市がんばる生産者応援給付金が皆減したことによるものである。

主な特定財源

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金：3,680,400円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	1565　農業経営基盤強化資金利子助成事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,400		2,700		2,700
		（参考）前年度決算額・増減額		6,750	△ 1,350

本年度決算額の主な内訳・成果

認定農業者の農業経営基盤強化のための借入金にかかる利子助成を5,400円（1件）支出した。

主な特定財源

農業経営基盤強化資金利子助成事業府補助金：2,700円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	1573　茶業振興事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,437,879		818,000		619,879
		（参考）前年度決算額・増減額		19,591,438	△ 18,153,559

本年度決算額の主な内訳・成果	均質な生葉生産による良質な茶を生産できるよう、優良な品種の新植及び老朽化し生産力が低くなった茶園からの改植事業を実施した京都やましろ農業協同組合加茂支店茶業部会に対して農業振興対策事業補助金として1,022,000円交付した。 新植面積10.98a、改植面積15.56a 品種：おくみどり、鳳春 減額となった要因は、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、お茶を加工して作成した2種類のティーバッグ（かぶせ茶・ほうじ茶）にかかるお茶加工業務委託料が皆減したことによるものである。
主な特定財源	茶業振興対策事業費府補助金：818,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	3560　地域農業再生事業費				決算書	P190
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,169,380	16,213,984	7,519,000		436,396
		（参考）前年度決算額・増減額		4,651,300	19,518,080

本年度決算額の主な内訳・成果	夏場のほうれん草の出荷体制を整えるため、冷蔵庫1棟を購入した山城町上狛地域の生産者で組織した団体に対し450,000円、作業効率の向上と地域環境の負荷の低減を図るためトラクターを購入した認定新規就農者に対し200,000円、合計650,000円の地域農業担い手支援事業費補助金を交付した。 次世代を担う農業者の就農直後の不安定な経営を支援するため、農業次世代人材投資事業補助金6,000,000円を交付した。（継続の経営体3件、新規の経営体1件） 新型コロナウイルス感染症の影響及び生産資材、燃料等の価格高騰の影響による厳しい経営状況を改善するため、農作業の省力化、生産コストの削減等に取り組む生産者に対し省エネ設備等導入支援事業補助金16,213,984円を交付した。 ①農業機械の長寿命化と農作業の安全確保に繋がる取組み　30件　2,714,274円 ②省エネルギー、作業時間等の生産コスト削減に繋がる取組み　62件　13,499,710円 台風7号でビニールハウス等の被害を受けた農業者（3戸、ビニールハウス5棟）に対し、復旧にかかる経費の一部として農林水産業振興費補助金335,000円を交付した。 なお、増額の要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して省エネ設備等導入支援事業補助金を交付したことによるものである。
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：16,213,984円　国有農地等管理処分事業事務取扱交付金：7,000円　経営所得安定対策交付金：922,000円　新規就農確保事業費府補助金：6,000,000円　京野菜等生産加速化事業費府補助金：360,000円　野菜生産施設災害復旧事業費府補助金：230,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	3608　農地中間管理事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,180				1,180	
		（参考）前年度決算額・増減額		303,240	△ 302,060	
本年度決算額の主な内訳・成果	農地中間管理事業にかかる担当者会議への出張旅費1,180円を支出した。 減額の要因は、当初予算で事業の特定財源である農地中間管理事業費受託事業収入を活用して、京力農場プラン（地域計画）を策定するために計上していた消耗品費や通信運搬費が、委託事務の対象外となったことによる。 ※農地中間管理事業とは 農地中間管理機構が、農地の受け手を探している農家から農地を借り受け、農業経営の規模の拡大や農業への参入、農地の利用の効率化などを考えている受け手（担い手農家等）に貸し付ける制度					
主な特定財源	農地中間管理事業費受託事業収入：1,180円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課　（建設部　農政課）					
事業	1593　農地事務事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,187,947				3,187,947	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,154,642	2,033,305	
本年度決算額の主な内訳・成果	農林土木にかかる庶務的な経費のほか、京都府土地改良事業団体連合会相楽支部事務局等の事務処理並びに農林土木関係補助金等申請書類受付事務のため会計年度任用職員（事務補助員１人）を任用し、報酬等1,919,455円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課　（建設部　農政課）					
事業	1597　木津かんがい排水事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,293,610			4,600,000	11,693,610
		（参考）前年度決算額・増減額		40,367,150	△ 24,073,540

本年度決算額の主な内訳・成果

団体営木津用水Ⅱ地区事業（木津用水機場及び第１・３・４・５分水工電気設備更新）に対する負担金（前払金）の支出を行った。

事業費：139,360,000円（国50％、府15％、市35％）及び事務費
市負担分58,451,000円のうち、前払金　16,244,000円

減額の要因は、団体営木津用水Ⅱ地区事業に対する負担金が令和6年度に繰越になったことによるものである。

主な特定財源

農業基盤整備事業債：4,600,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課　（建設部　農政課）					
事業	1613　土地改良事業費				決算書	P192
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	49,220,732		18,300,500	13,400,000	17,520,232
		（参考）前年度決算額・増減額		30,680,585	18,540,147

本年度決算額の主な内訳・成果

幹線的な農業用水施設に土砂が堆積し、通水機能が低下している反田川及び市道山255号高麗寺幹線の伏越管について、受益者による定期的な維持管理が困難であることから、通水機能を確保するための浚渫工事などとして、河川水路浚渫工事費1,394,800円を、土地改良施設（四ッ岩池・農免農道・西澱樋門・上狛排水路）の除草や水路清掃等の維持工事費として土地改良施設維持工事費7,217,100円を支出した。
また、橋りょう補修工事費34,762,500円のうち、農免農道橋（小渋川橋・芦原谷橋）の修繕工事費として10,381,000円（繰越）、農免農道橋（車谷1号橋・車谷2号橋・光明仙下橋）の修繕工事費として23,172,600円（繰越2,517,900円を含む。）を支出した。
その他、地域の土地改良区が実施する土地改良事業に対して単独土地改良事業補助金2,750,000円（10件）や、千両岩揚水機1号にかかる土地改良施設維持管理適正化事業補助金1,998,000円を支出した。

増額の要因として、農免農道橋（5橋）の修繕工事を実施したことによるものである。

主な特定財源

農山漁村地域整備府交付金：18,300,500円　農業基盤整備事業債：13,400,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課　（建設部　農政課）					
事業	2778　多面的機能支払交付金事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	38,328,716		28,800,361		9,528,355	
		（参考）前年度決算額・増減額		37,616,660	712,056	
本年度決算額の主な内訳・成果	地域による農村環境保全のための活動（農地維持支払交付金）及び農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動（資源向上支払交付金）の支援を目的とした事業である。 瓶原、高田、北綺田、大野、木津広域の5地区における取組みを支援した。 事業活動（農業用施設補修・水路整備・浚渫・除草等）にかかる交付金：38,109,818円 【内訳】 瓶原：　9,030,554円 高田：　3,293,274円 北綺田：　2,963,719円 大野：　1,232,579円 木津広域：21,589,692円					
主な特定財源	農と環境を守る地域協働活動支援事業交付金：28,800,361円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所管	建設部　建設課　（建設部　農政課）					
事業	3672　ため池維持管理事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間	平成28年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	5,797,340		946,000	400,000	4,451,340	
		（参考）前年度決算額・増減額		26,350,500	△ 20,553,160	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内のため池にかかる定期的な点検調査業務及び新たに登録したため池の劣化状況調査を実施した。 調査・点検委託料：4,664,000円 内訳　ため池点検調査業務（70か所）：3,718,000円 京都10期木津川市その2業務（ため池劣化状況調査3池）：946,000円（繰越） また、府営農村地域防災減災事業（梅谷地区）に対する負担金1,100,000円（事業費：10,000,000円国55％、府34％、市11％）を支出し、奈良市から農村地域防災減災事業費負担金550,000円を受け入れた。 京都府土地改良事業団体連合会より、京土連会員支援事業交付金1,115,000円を受け入れた。 減額となった要因は、小防院池の廃池事業にかかる基本設計が完了したことによるものである。					
主な特定財源	農村地域防災減災事業費府補助金：946,000円　農業基盤整備事業債：400,000円					

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	1653　林業振興事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,859,140		1,999,000		11,860,140
		（参考）前年度決算額・増減額		23,445,570	△ 9,586,430

本年度決算額の主な内訳・成果	山城町森林公園の水道施設において、安定した浄水処理を確保するため、濾過施設濾過材の交換費用として979,000円を支出した。 また、森林環境譲与税や豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用して、下記のとおり支出した。 ○森林環境譲与税 ・木津川市山城町棚倉及び加茂町瓶原地区の対象森林の所有者を対象として、森林経営管理法に基づく意向調査や集積計画作成にかかる業務委託料6,897,000円を支出した。 ・森林経営計画が策定できない森林間伐等の森林管理業務として森林整備業務委託料2,783,000円を支出し、山城町高麗地区の危険木伐採（72本）と山城町棚倉地区の人工林の間伐（2.46ha）を実施した。 ・参考書籍の購入代として消耗品費4,180円を支出した。 ○豊かな森を育てる府民税市町村交付金 ・加茂町当尾地区への観光客の誘致促進と安全性を確保するため、散策道や石仏周辺の危険木伐採と放置竹林整備を行うための調査業務として観光誘客促進事業委託料2,057,000円を支出した。 ・市内の森林ボランティア（3団体）の活動を支援するため、森林ボランティア対策事業で補助金330,000円を支出した。 減額の要因として、令和4年度へ繰越した山城町高麗地域を対象とした調査業務委託料が皆減したことによるものである。
主な特定財源	豊かな森を育てる府民税市町村交付金：1,999,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	1669　林業労働者新共済事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	141,900		18,060		123,840
		（参考）前年度決算額・増減額		141,535	365

本年度決算額の主な内訳・成果	林業振興及び森林の公益的機能維持増進に必要な労働力の確保のため、林業退職金共済制度及び長期就労奨励金給付制度にかかる費用を年間掛金納付日数(2人計516日)に応じて141,900円の補助を行った。
主な特定財源	林業労働者新共済事業費府補助金：18,060円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	1673　松林保全対策事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	512,640		256,000		256,640
		（参考）前年度決算額・増減額		503,840	8,800

本年度決算額の主な内訳・成果	松林の健全化を目的に、山城町森林公園内高度公益機能森林で健全な松を松くい虫から守るため、松林保全対策委託料512,640円を支出した。 樹幹注入剤実績：24本の松に対し160本注入した。
主な特定財源	松林保全対策事業費府補助金：256,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	建設部　建設課　（建設部　農政課）					
事業	1685　林道維持管理事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,058,122				2,058,122
		（参考）前年度決算額・増減額		1,746,877	311,245

本年度決算額の主な内訳・成果	山城町森林公園内の林道や、公園に隣接する林道の維持管理として、除草委託料1,408,000円を支出した。 除草面積：1.40ha 集水桝清掃：38か所 倒木伐採：2本 また、木津川市内の林道の安全かつ適切な管理を迅速に行うため、維持修繕作業を単価契約により行い、道路補修工事費595,100円を支出した。 奥山北谷線の橋りょう上の土砂撤去 神童子線の治山ダムからの砂流出対策
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	3483　有害鳥獣対策事業費				決算書	P194
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	11,138,800		1,270,000		9,868,800
		（参考）前年度決算額・増減額		11,174,350	△ 35,550

本年度決算額の主な内訳・成果

有害鳥獣の捕獲・駆除にかかる主な費用として、各支部猟友会への有害鳥獣駆除業務委託料として合計5,253,600円（木津支部1,783,100円、加茂支部1,793,000円、山城支部1,677,500円）、有害鳥獣対策協議会負担金5,402,000円、サル檻遠隔操作にかかる通信運搬費193,600円を支出した。

また、有害鳥獣による農産物の被害防止を図るため、1つの事業主体に有害鳥獣防除施設設置事業補助金として合計14,800円を交付した。

捕獲実績（令和5年度）

カラス27羽、ハト類22羽、ムクドリ22羽、ヒヨドリ5羽、シカ106頭（うち54頭は食肉加工所搬入）、イノシシ57頭、ヌートリア1頭、サル14頭、アライグマ218頭、アナグマ12頭、ハクビシン35頭、タヌキ14頭

主な特定財源

野生鳥獣被害総合対策事業費府補助金：1,270,000円

（単位：円）

科目	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
所管	マチオモイ部　農政課　（建設部　農政課）					
事業	1689　内水面漁業振興対策事業費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策①農林業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,120,000		1,120,000		
		（参考）前年度決算額・増減額		1,075,000	45,000

本年度決算額の主な内訳・成果

木津川漁業協同組合が実施する内水面漁業振興対策事業（河川種苗放流事業）に対して、内水面漁業振興対策事業補助金1,120,000円を交付した。

放流数量　あゆ80,000尾、うなぎ50尾、はえ3,900尾、ふな2,000尾、あまご1,400尾

主な特定財源

内水面漁業振興対策事業費府補助金：1,120,000円

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1693　職員給与費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	69,636,141				69,636,141	
		（参考）前年度決算額・増減額		61,087,646	8,548,495	
本年度決算額の主な内訳・成果	マチオモイ部長、マチオモイ部次長、観光商工課（7人）の一般職　計9人の人件費である。 ふるさと納税関係業務の学研企画課から観光商工課へ移管により、本事業費に計上する職員数は前年度から1人増員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	マチオモイ部　観光商工課　（企画戦略部　観光商工課）					
事業	3784　商工総務事務事業費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12　防犯・交通安全　施策②消費者保護					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,813,000				7,813,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		15,465,000	△ 7,652,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	市は、相楽広域行政組合と共同で相楽地域における消費生活センター「相楽消費生活センター」を、平成22年3月1日から設置している。同センター設置にかかる相楽広域行政組合への分担金として、7,813,000円を支出した。 【相談件数の推移】 ・令和元年度：663件（月平均：55.2件） ・令和 2年度：606件（月平均：50.5件） ・令和 3年度：625件（月平均：52.0件） ・令和 4年度：634件（月平均：52.8件） ・令和 5年度：579件（月平均：48.2件） 減額の要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し取り組んだ木津川市事業用車両原油価格高騰対策支援金がなくなったことによるものである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	マチオモイ部　観光商工課　（企画戦略部　観光商工課）					
事業	3853　首都圏人材京都還流促進事業費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策②商工業					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	600,000	300,000	150,000		150,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,000,000	△ 400,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	東京圏から木津川市への移住及び定住を促進するため、一定の条件を満たす方を対象に移住支援事業補助金を交付した。 【補助金額】 ・単身者：600,000円 ・対象者が属する世帯の世帯員が2人以上の世帯：1,000,000円 【申込件数】 ・単身者：1件 ・対象者が属する世帯の世帯員が2人以上の世帯：0件					
主な特定財源	地方創生推進交付金：300,000円　京都府移住支援事業補助金：150,000円					

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所管	マチオモイ部　観光商工課　（企画戦略部　観光商工課）					
事業	3854　企業立地促進事業費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	74,448,460		12,850,000		61,598,460	
		（参考）前年度決算額・増減額		103,846,291	△ 29,397,831	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内産業用地への企業立地を促進するため、企業立地促進条例に基づき、助成制度を活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、8社に対して企業立地促進事業助成金を交付した。 《経費の内訳》 ・消耗品費：21,686円 ・京都府市町村企業誘致連絡会議分担金：80,000円 ・新産業創出交流センター負担金：4,000,000円 ・企業立地促進事業助成金：70,068,000円 減額の主な要因は、企業立地促進事業助成金の支出減によるものである。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：12,850,000円					

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所管	マチオモイ部　観光商工課　（企画戦略部　観光商工課）					
事業	1701　商工業振興事業費				決算書	P196
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9　産業・雇用　施策②商工業					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	162,652,989	124,472,715			38,180,274
		（参考）前年度決算額・増減額		200,017,841	△ 37,364,852

本年度決算額の主な内訳・成果

市内商工業の振興を目的に、市商工会、山城茶業組合や地域まつりへの支援に取り組んだ。また、地域経済の活性化を目的とするものづくりフェア、中小企業等の資金調達支援を目的とする利子・保証料補給事業や産業競争力強化支援事業、消費者支援を目的とする生活者支援事業に取り組んだ。

【主な取組み】

＜産業競争力強化支援事業実績＞

認証取得・更新事業：4事業者、378,000円

展示会等出展事業：11事業者、2,567,000円　　販路拡大事業：10事業者、2,944,000円

＜キャッシュレス決済販売促進事業実績＞

実施期間：令和5年10月1日（日）～11月13日（月）　　事務費：5,268,743円

期間中の決済総額：803,165,893円　　ポイント付与総額：116,831,472円

＜ものづくりフェア実績＞

実施期間：令和5年9月9日（土）～10日（日）　　事務費：498,000円

参加事業者数：4事業者　　来場者数：444人

減額の主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し取り組んだ産業競争力強化支援補助金を、当該交付金活用前の予算額に減額したこと、また、当該交付金を活用し取り組んだ創業支援補助金がなくなったことによるものである。

主な特定財源

地方創生推進交付金：2,372,500円　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：122,100,215円

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課　（企画戦略部　観光商工課）					
事業	1705　観光振興事業費				決算書	P198
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	50,668,069	7,309,970	3,052,000		40,306,099
		（参考）前年度決算額・増減額		41,420,254	9,247,815

本年度決算額の主な内訳・成果

市内の観光振興と観光まちづくりを推進するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託し、観光案内所の設置をはじめとする事業や、社寺秘宝・秘仏特別開扉事業、写真展（フォトコンテスト）の開催等、観光振興事業委託料として21,385,689円を支出した。

その他、令和5年度に行った主な事業等は次のとおり。

【木津川アート2023の実施】（財源　地方創生推進交付金：4,700,000円）

一般社団法人木津川市観光協会への委託料：9,444,100円

会場：市坂・梅美台・州見台地域

期間：令和5年11月3日（金祝）～11月19日（日）　17日間

来場者数：15,565人　　参加団体・企業：28団体

【海住山寺ライトアップイベントの実施】

平成29年度のお茶の京都博におけるお茶の京都ブランディングの継続事業として、海住山寺ライトアップイベントを一般社団法人木津川市観光協会に委託し、790,900円を支出した。

当該事業は、お茶の京都DMOとも連携して実施している。

実施日：令和5年11月18日（土）～11月23日（木祝）　6日間　　拝観者数：52人

本年度決算額の主な内訳・成果	【奈良・東京国立博物館特別展関連事業】(財源　きょうと地域連携交付金:3,052,000円) 奈良・東京国立博物館で行われた浄瑠璃寺九体阿弥陀修理完成記念特別展でPRブース設営等業務を一般社団法人木津川市観光協会に委託し、2,565,200円支出した。 ≪奈良国立博物館≫ 期間:令和5年7月8日(土)～9月3日(日)　49日間　　来館者数:58,559人 ≪東京国立博物館≫ 期間:令和5年9月16日(土)～11月12日(日)　50日間 来館者数:約120,000人(見込) また、古寺現地へ誘客促進のために広域的な情報発信、古寺巡礼バス夏運行、古寺巡礼ツアーの造成等についてお茶の京都DMOと協定を締結し、3,539,250円を支出した。 ≪奈良国立博物館発コース≫ 期間:令和5年7月8日(土)～9月3日(日)のうち28日催行　　参加者数:141人 ≪京都駅発コース≫ 期間:令和6年1月6日(土)～1月28日(日)のうち9日催行　　参加者数:174人 【広域観光への取組み】 広域観光の連携に向け、お茶の京都DMOをはじめ6団体に負担金11,761,736円を支出し、奈良や大阪、京都といった観光圏と連携し、旅行者のニーズにあった広域観光に取り組んだ。 歴史街道推進協議会負担金:100,000円 山背古道推進協議会負担金:500,000円　(財源　地方創生推進交付金:250,000円) 京都府観光連盟負担金:170,000円 お茶の京都DMO負担金:6,298,000円　(財源　地方創生推進交付金:2,308,000円) 自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金:10,000円 木津川市京丹後市友好都市プロジェクト推進協議会負担金:144,486円 【その他、観光振興事業の内容】 観光誘客促進事業負担金(木津川古寺巡礼):1,000,000円 チラシ(加茂ぶらりまち歩き)の印刷(30,000部(5,000部×6種類)):103,940円 (財源　地方創生推進交付金:51,970円)
主な特定財源	地方創生推進交付金:7,309,970円　きょうと地域連携交付金:3,052,000円

(単位:円)

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課　　(企画戦略部　観光商工課)					
事業	3385　木津川市市民まつり開催事業費　(旧　木津川市納涼大会事業費)				決算書	P198
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策①観光振興					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	9,988,000		2,118,000		7,870,000	
		(参考)前年度決算額・増減額		8,620,000	1,368,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	市内で活動する25団体の協力による夏祭り実行委員会を組織し、市民のひと時の憩いと住民相互のふれあいを目的に、市民の手による市民みんなが楽しめる木津川市市民まつり2023を実施した。 令和5年度は、10月7日(土)に開催し、木津川河川敷で花火打上げ(観覧会場は中央体育館)を行うとともに、城山台地域で集客イベント(露店)を実施した。 【主な支出内容】 補助金交付額:9,988,000円					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金:2,118,000円					

（単位：円）

科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
所管	マチオモイ部　観光商工課　（企画戦略部　観光商工課）					
事業	3590　地域活性化協働事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針3　一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7　協働　施策①市民参加・参画					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	25,841,043	12,863,000			12,978,043
		（参考）前年度決算額・増減額		1,291,859	24,549,184

本年度決算額の主な内訳・成果

「当尾地域力創造プラン」に基づき、当尾の郷会館を地域振興の活動拠点と位置付け、地域の課題や可能性を引き出すため、「当尾の郷会館CREATION　PROJECT」を実施し、当尾地域の活性化に取り組んだ。

令和3年4月から、「当尾の郷会館CREATION　PROJECT」の第2期が始まり、5組のアーティストが制作活動を行い、当尾の郷まつりや当尾文化祭に参加するなど地域活性化の手がかりとするため活動を進めている。

また、観光振興を通じて市内地域の活性化となるよう事業を推進している。

【歴史文化＆フードツーリズム造成事業】（財源　観光コンテンツ造成支援事業国庫補助金：12,500,000円）

観光庁の採択を受け、歴史文化＆フードツーリズム造成事業（①海住山寺五重塔特別公開によるプレミアムディナーの開発、②僧侶の食生活体験型プログラムの開発、③地域密着型のプログラム開発）を実施するため、株式会社FOOD　ARCHITECT　LABに委託し、8,910,000円を支出した。

また、イベントコンテンツ造成プロモーション及び「るるぶ特別編集木津川市（10,000部）」を株式会社JTBパブリッシングに委託し、14,190,000を支出した。

さらに、木津川市魅力発信企画等委託業務を一般社団法人木津川市観光協会に委託し、きじ釜飯の素（具あり、具なし）の企画開発及びおせちを含め魅力発信に係る委託料として1,899,700円を支出した。

【観光振興につながる観光看板の更新】（財源　地方創生推進交付金：363,000円）

観光振興の推進として、経年劣化しているJR棚倉駅前及びJR西木津駅前観光看板を更新するため、一般社団法人木津川市観光協会に委託し、726,000円を支出した。
（JR棚倉駅：544,500円、JR西木津駅：181,500円）

主な特定財源

地方創生推進交付金：363,000円　観光コンテンツ造成支援事業国庫補助金：12,500,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1713　職員給与費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	198,736,442				198,736,442	
		（参考）前年度決算額・増減額		222,359,441	△ 23,622,999	
本年度決算額の主な内訳・成果	建設部長、指導検査課（5人）、施設整備課（9人）、管理課（9人）の一般職　計24人の人件費である。 退職者不補充に伴い、施設整備課の職員を前年度から1人減員するとともに、事務の効率化に伴い管理課の職員を前年度から1人減員したことにより、前年度から計2人減員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　指導検査課　（総務部　指導検査課）					
事業	1717　土木庶務事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	987,395				987,395	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,097,454	△ 110,059	
本年度決算額の主な内訳・成果	入札参加資格申請（指名願）受付事務に伴う会計年度任用職員（事務補助員1人）報酬等として272,118円、入札契約事務にかかる旅費などとして16,040円、入札契約用消耗品費363,856円、日本建設情報総合センター工事実績情報検索システム利用料19,461円、京都府電子入札システム使用料315,920円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	1721　土地利用規制対策事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	73,857		73,000		857	
		（参考）前年度決算額・増減額		73,642	215	
本年度決算額の主な内訳・成果	国土利用計画法に基づき、土地取引の規制、土地利用の調整を行う目的で、土地取引の届出に関する調査を行った経費である。 消耗品費：73,857円					
主な特定財源	土地利用規制対策費交付金：73,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　管理課					
事業	2714　用地事業費				決算書	P200
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,688,889		1,143,000		2,545,889	
		（参考）前年度決算額・増減額		9,238,745	△ 5,549,856	
本年度決算額の主な内訳・成果	境界確定台帳の整理にかかる確定図の電子データ化業務として土地境界確定台帳作成業務委託料643,500円を支出した。 また、道路台帳管理システム構築業務委託料2,285,800円を支出した。 その他、山城町地内の法定外公共物（水路）について、木津川市を被告とする訴訟が終結したため、顧問弁護士へ訴訟終結謝金550,000円を支出した。 前年度比減額の主な要因としては、隔年で実施する道路台帳修正業務が不実施年であったことによる。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：1,143,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　管理課					
事業	3855　地籍調査事業費				決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路 【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策④財産管理					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	33,605,137		24,990,000		8,615,137	
		（参考）前年度決算額・増減額		29,529,153	4,075,984	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和2年度から開始した城陽井手木津川バイパス事業に関連する地籍調査業務（平尾・神童子地区後期工程、椿井・上狛地区前期工程）のため、地籍調査業務委託料29,700,000円、会計年度任用職員（事務補助員1人）の任用にかかる報酬等2,476,272円、地籍調査推進委員謝礼616,000円、地権者通知用の通信運搬費85,573円、地籍調査推進委員の災害補償保険料30,000円を支出した。 その他、土地所有者などからの申請により、市有地の境界確定を行うため、境界立会用の消耗品費302,675円を支出した。 なお、隔年で実施する基準点復元業務は不実施年であった。					
主な特定財源	地籍調査事業費府補助金：24,990,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費
所管	建設部　建設課　まちづくり事業推進室					
事業	3881　城陽井手木津川バイパス関連事業費				決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	令和4年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	27,379,000	10,000,000	2,992,000		14,387,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		83,380	27,295,620	
本年度決算額の主な内訳・成果	城陽井手木津川バイパス沿線のまちづくり構想のうち、官民連携による「にぎわい拠点整備検討業務」を令和4年度に発注し、令和5年9月に基本構想を策定した。 調査委託料：21,395,000円 「にぎわい拠点整備検討業務」において実施した商工会員向けアンケートにて、拠点施設の整備・運営等への参画意向が高かった事業者を対象としたプラットフォームの開催支援業務を発注し、事業者の気運醸成を図った。 調査委託料：5,984,000円					
主な特定財源	官民連携基盤整備推進調査費国庫補助金：10,000,000円　きょうと地域連携交付金：2,992,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3270	木造住宅耐震診断改修事業費			決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,712,000	1,856,000	928,000		928,000
		（参考）前年度決算額・増減額		1,208,000	2,504,000

本年度決算額の主な内訳・成果	地震に強いまちづくり推進のため、昭和56年5月31日までに建築された木造住宅の所有者等の応募に基づき、京都府登録耐震診断士を派遣し、耐震診断（6件312,000円）を実施した。 また、耐震改修費用に対する補助として、木造住宅本格耐震改修事業補助金（3件3,000,000円）、木造住宅簡易耐震改修事業補助金（1件400,000円）を交付した。
主な特定財源	住宅・建築物安全ストック形成事業費国庫補助金：1,856,000円　建築物耐震診断事業費府補助金：78,000円　木造住宅耐震改修事業費府補助金：850,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	建築指導費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3771	空家等対策事業費			決算書	P202
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	70,767				70,767
		（参考）前年度決算額・増減額		606,360	△ 535,593

本年度決算額の主な内訳・成果	空家等対策の推進に関する特別措置法の改正に伴う市の対応方針等について協議するため、空家等対策協議会を開催（1回）し、委員報酬49,000円と、協議会出席に伴う委員への費用弁償として4,900円を支出した。 また、空家等付近の通行人への注意喚起等を目的としたカラーコーンや反射テープの購入費用として16,867円を支出した。 ≪前年度比減額理由≫ 協議会開催回数減による委員報酬等の減（91,560円）と緊急安全工事費の皆減（409,200円）
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	土木費	項	土木管理費	目	施設管理総務費
所管	建設部　施設整備課					
事業	3856	営繕事務事業費			決算書	P204
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,147,994				1,147,994
		（参考）前年度決算額・増減額		1,011,562	136,432

本年度決算額の主な内訳・成果

建築工事・設計関係の積算資料、基準書、参考資料などの購入、建築積算システムの使用に要した経費である。

（主な支出）
建築工事・設計関係図書購入等：445,434円
建築積算用データ使用料（標準単価使用料及び積算システム使用料）：590,700円
建築コスト管理システム研究所負担金：100,000円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1741	職員給与費			決算書	P204
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	170,294,854				170,294,854
		（参考）前年度決算額・増減額		164,363,212	5,931,642

本年度決算額の主な内訳・成果

建設部理事、建設部参事、建設課（11人）、管理課（6人）の一般職　計19人の人件費である。
退職者不補充に伴い、建設課の職員を前年度から1人減員しているが、人事異動に伴う職員の入れ替わりもあり、決算額は前年度を上回った。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう総務費
所管	建設部　建設課					
事業	1745　道路橋りょう事務事業費				決算書	P204
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,308,465				3,308,465	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,727,558	580,907	
本年度決算額の主な内訳・成果	公共土木にかかる設計積算に必要となる庶務的経費を支出した。 土木積算システムメンテナンス委託料：1,100,000円 土木積算システム用データ使用料：276,210円 CAD使用料：1,007,930円 地方に必要な道路整備の一層の促進を図るため、道路関係の各協議会を通して要望活動等を行った。 国道163号整備促進期成同盟会負担金：80,000円 京都府国道連絡会負担金：20,000円 城陽井手木津川バイパス整備促進協議会負担金：30,000円 京都府高速道路網整備促進協議会負担金：81,000円 日本道路協会負担金：30,000円 京都府道路協会負担金：73,000円 国道163号整備促進協議会負担金：60,000円 宇治木屋線改良推進協議会負担金：60,000円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1749　道路維持管理事業費				決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	187,112,274	3,550,000		16,800,000	166,762,274	
		（参考）前年度決算額・増減額		200,850,641	△ 13,738,367	
本年度決算額の主な内訳・成果	快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、道路維持工事、道路除草工事、施設点検などを実施した。主な内容は、次のとおりである。 道路照明灯電気料金：7,376,760円 施設修繕（道路照明灯など）：5,953,683円 道路防災保全点検業務：605,000円 地下道排水設備保守点検業務：682,000円 道路側溝等清掃業務：3,350,050円 舗装修繕工事（市道山60号東古川・神童子線、市道木181号北之庄菅井線ほか）：26,506,700円 除草工事（5件）：76,087,000円 維持修繕工事（木津：109件、加茂：54件、山城：34件）：55,091,600円 舗装マーキング工事：4,803,700円 原材料費（道路補修材など）：4,989,862円 前年度比減額の主な要因としては、電気料金の減少、路面性状調査及び舗装長寿命化計画策定業務の皆減、木津川台駅東口広場遊具設置工事の皆減による。					
主な特定財源	道路維持管理事業費国庫補助金：3,550,000円　道路新設改良事業債：16,800,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1753	街路樹等管理事業費			決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	118,794,902				118,794,902
		（参考）前年度決算額・増減額		102,171,698	16,623,204

本年度決算額の主な内訳・成果

快適な生活環境の向上を目指し、生活道路を常に良好な状態に保つため、街路などの清掃・剪定・除草を実施した。

主な内容は次のとおりである。

木津地区市道清掃等維持管理作業（シルバー人材センター木津）：8,941,900円
加茂地区市道清掃等維持管理作業（シルバー人材センター加茂）：5,185,400円
山城地区市道清掃等維持管理作業（シルバー人材センター山城）：4,314,200円
街路樹剪定及び除草工事（10件）：100,271,600円

前年度比増額の主な要因としては、労務単価の上昇及び、高木の剪定本数の増加による工事費の増額による。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1757	加茂駅東西連絡通路管理事業費			決算書	P206
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,971,953				3,971,953
		（参考）前年度決算額・増減額		4,115,940	△ 143,987

本年度決算額の主な内訳・成果

快適な生活環境の向上を目指し、JR加茂駅の東西連絡通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエレベーターなどの保守点検を実施した。

主な内容は、次のとおりである。

光熱水費（電気料金、水道料金）：625,431円
通信運搬費（電気室電話料金）：37,942円
機械警備業務：198,000円
昇降機保守点検業務：1,952,280円
消防設備保守点検業務：50,600円
清掃管理業務：969,100円
電気設備保守点検業務：138,600円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3563	木津駅自由通路管理事業費			決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	13,073,404				13,073,404
		（参考）前年度決算額・増減額		13,088,175	△ 14,771

本年度決算額の主な内訳・成果

快適な生活環境の向上を目指し、JR木津駅の自由通路を常に良好な状態に保つため、清掃作業及びエスカレーター・エレベーターなどの保守点検を実施した。

主な内容は次のとおりである。

光熱水費（水道料金、電気料金）：2,013,894円
電気設備保守点検業務：184,800円
消防設備保守点検業務：84,700円
清掃管理業務：1,604,900円
昇降機保守点検業務：7,986,440円
昇降機防犯カメラ借上料：188,760円
自由通路防犯カメラ取替工事：629,200円
自由通路エスカレーター2号機ステップ取替工事：267,300円
自由通路東側エレベーター1階ボタンスイッチ修繕：14,410円
自由通路消防用設備修繕（消火用ポンプ満水警報解除復旧・消火栓ホース取替）：99,000円

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1773	道路新設改良事業費			決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	36,480,157			21,000,000	15,480,157
		（参考）前年度決算額・増減額		45,924,343	△ 9,444,186

本年度決算額の主な内訳・成果

道路改良のために測量設計等の委託及び用地購入を行い、道路工事及び街路事業用地などの除草工事を実施した。道路工事の主なものとして、市内3か所に防護柵、2か所にガードレールを設置、また、城山台地域から木津南中学校への推奨通学路となる市道木337号木津南北線の歩道拡幅を進めた。

道路改良工事費
　道路安全施設設置工事（防護柵工3か所　L＝228m）：9,530,400円
　道路安全施設設置その2工事（ガードレール工2か所　L＝71m）：6,219,400円
　市道木337号木津南北線交通信号機設備移設工事（信号機移設2基）：4,370,300円
公共用地等除草工事費：4,794,900円
土木関係委託料
　市道木337号木津南北線道路拡幅測量設計業務：2,831,400円
　市道木335号木津山田川線補償算定業務：4,061,200円
　市道木335号木津山田川線用地測量業務：968,000円
　市道木91号鹿背山北之庄線安全対策測量設計業務：1,705,000円
土地賃借料
　木津南北線歩道拡幅工事ヤード土地使用契約（2件）：273,730円
土地購入費
　木津南北線歩道拡幅用地（1件）：441,000円

主な特定財源

道路新設改良事業債：14,800,000円　過疎対策事業債：6,200,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3676	木津川台駅前線整備事業費			決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	平成29年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	102,672,201	42,581,000		31,300,000	28,791,201
		（参考）前年度決算額・増減額		107,521,478	△ 4,849,277

本年度決算額の主な内訳・成果

木津川台地域と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスは、府道八幡木津線とJR学研都市線を横断するため、藤木川沿いの幅員2mの市道を利用しており、車両通行時や降雨時の通行に支障があることから、府道とJR線を上越しする横断歩道橋を整備するもので、設計・積算業務の委託や工事ヤードの土地使用契約、関電・NTTなどの支障物件の移設、工事を実施した。主な工事として、橋脚3基を設置した。

測量・設計委託料
　木津川台駅歩行者専用道路関連駐輪場整備測量設計業務：7,793,500円
　木津川台駅前線歩道橋積算（JR委託上部工桁製作）業務：2,772,000円
　木津川台歩道橋防犯カメラ設備他補足設計業務：2,989,800円
土地賃借料
　木津川台駅前線工事ヤード土地使用契約（8件）：3,200,088円
支障物件等移設補償費
　電気設備等の移転補償（3件）：12,139,211円
道路新設工事費
　木津川台駅前線歩道橋設置工事（残金）：73,227,000円

主な特定財源

道路新設改良事業費国庫補助金：42,581,000円　道路新設改良事業債：31,300,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	橋りょう維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3436	橋りょう点検修繕事業費			決算書	P208
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	81,515,814	35,434,672	121,000	20,800,000	25,160,142
		（参考）前年度決算額・増減額		97,302,234	△ 15,786,420

本年度決算額の主な内訳・成果

令和5年度は、令和4年度から繰り越した姫子橋補修工事を完了した。また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の定期点検業務（28橋）を実施した。また、橋梁の維持管理の効率化のため、橋梁維持管理支援システムを導入した。なお、志天北・南橋架替工事は、年度内完了ができず令和6年度へ繰り越した。

現年　橋梁点検等業務（一般橋梁28橋）：13,147,200円
　　橋梁維持管理支援システム導入：242,000円
　　姫子橋補修工事（精算払い）：7,724,500円
　　志天北・南橋架替工事（前払いのみ）：10,550,000円
　　志天橋架替工事にかかる電気通信設備の移転補償：31,114円
繰越　志天橋架替工事にかかる特別単価調査業務：231,000円
　　姫子橋補修工事（精算払い）：49,590,000円

前年度比減額の主な要因としては、橋梁点検等業務（JR奈良線高架橋2橋）皆減、横断歩道橋長寿命化修繕計画策定業務（1橋）皆減、トンネル長寿命化修繕計画策定業務（4トンネル）皆減による。

主な特定財源

橋りょう点検修繕事業費国庫補助金：35,434,672円　きょうと地域連携交付金：121,000円　橋りょう改修事業債：20,800,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
所管	建設部　建設課　まちづくり事業推進室					
事業	1809　河川事務事業費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	431,418				431,418	
		（参考）前年度決算額・増減額		646,452	△ 215,034	
本年度決算額の主な内訳・成果	安心・安全なまちづくりのため、木津川治水会においては木津川流域の堤体強化、内水排除施設の整備、無堤防地区の解消等治水事業の一層の推進を求めて要望活動等を行った。また、京都府砂防・治水・防災協会を通じて、砂防・治水・防災事業の推進を図るための要望活動等に取り組んだ。 京都府砂防・治水・防災協会負担金：96,600円 木津川治水会負担金：191,000円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	1813　河川維持管理事業費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	30,024,532			4,500,000	25,524,532	
		（参考）前年度決算額・増減額		28,554,946	1,469,586	
本年度決算額の主な内訳・成果	準用河川、普通河川等の市管理河川及び排水路の機能保持並びに降雨時の流出量の増大に対応するため、これら施設の維持補修を計画的に実施し、浸水防除及び環境整備に努めた。 側溝清掃委託料：3,350,050円 河川維持工事費：24,351,800円 うち、除草作業（1件）：8,301,700円、浚渫・補修等維持工事（5件）：16,050,100円 河川補修用材料費：494,098円 合藪都市下水路負担金：1,170,499円 河川浄化事業補助金：417,160円					
主な特定財源	河川改修事業債：2,000,000円　緊急浚渫推進事業債：2,500,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
所管	建設部　管理課					
事業	3296　樋門等操作管理事業費				決算書	P210
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,146,284	6,004,568	342,181	1,100,000	31,699,535
		（参考）前年度決算額・増減額		34,018,636	5,127,648

本年度決算額の主な内訳・成果

出水期等において、木津川の増水により農地や市街地に被害を及ぼさないようにするため、樋門の開閉操作を地元に委託し、防災に努めた（国からの受託事業）。

渦之樋排水機場及び木津合同樋門において、排水機器の機能を確保するため、総点検（1回/年）及び定期点検（7回/年）を実施した。

樋門操作・管理謝礼（樋門委託8件）：4,489,125円
監視カメラ保守点検委託料:1,001,000円
施設点検業務委託料(4件):30,622,680円
うち、排水ポンプ車定期点検：336,600円
木津合同樋門仮設ポンプ電気設備点検：348,480円
渦之樋排水機場他2か所定期点検整備：28,067,600円
萩の谷地区内水排除施設及び排水ポンプ車点検・操作等：1,870,000円
萩の谷地区内水排除操作時等待機用ハウス借上料：130,790円
排水ポンプ車出動要請負担金（京都府）：235,975円

主な特定財源

樋門操作国庫委託金：6,004,568円　樋門管理費府委託金：342,181円　内水対策事業債：1,100,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	1821　河川改修事業費				決算書	P212
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,545,990			3,900,000	2,645,990
		（参考）前年度決算額・増減額		5,959,800	586,190

本年度決算額の主な内訳・成果

市道木27号木津中ノ川線道路改良工事に関連した準用河川井関川の浚渫工事や梅谷取水堰点検及び修繕等を実施した。

河川維持工事費
準用河川井関川浚渫工事：3,843,400円
準用河川井関川及び木津中ノ川線修繕工事：359,700円
修繕料
井関川梅谷取水堰水中ポンプ等修繕作業：517,000円
調査・点検委託料
井関川梅谷取水堰点検業務：550,000円

主な特定財源

緊急浚渫推進事業債：3,900,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所管	建設部　建設課					
事業	3738　小川内水対策事業費				決算書	P212
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	940,458,668	17,462,000		904,000,000	18,996,668
		（参考）前年度決算額・増減額		16,927,930	923,530,738

本年度決算額の主な内訳・成果

過去に浸水被害が発生している小川・反田川流域市街地の被害軽減を目的とした内水排除施設の整備に向けて、詳細設計業務や用地取得、工事ヤードの土地使用契約、機械器具の購入、工事を実施した。

主な工事として、内垣外内水排除施設は完了、小川内水排除施設は、盛土造成や配管工の実施、京都府施工による吸水槽にポンプ4基、スクリーンを設置した。

測量・設計委託料
　木津地区（小川流域）排水ポンプ場修正設計及び拠点化業務：16,658,400円
工事監理委託料
　内垣外内水排除施設上屋新築工事現場監理業務：1,859,000円
土地賃借料
　小川堤外地工事ヤード使用のための土地使用契約（9件）：781,008円
移転補償料
　小川堤外地工事ヤード使用のための補償料（2件）：410,100円
施設等整備工事費
　小川内水排除施設造成工事（その1）（残金）：14,214,400円
　小川内水排除施設整備工事（その2）：67,844,700円
　小川内水排除施設支承物件移設工事：5,210,700円
　内垣外内水排除施設設置工事：31,517,200円
　内垣外内水排除施設上屋新築工事：4,160,200円
土地購入費
　小川堤外地用地取得（6件）：2,977,995円
機械器具費
　小川内水排除設備（ポンプ、発電機、操作盤など）：762,850,000円
　小川内水排除設備（吐出管）：18,920,000円
　内垣外排水ポンプユニット（ポンプ5㎥／分）：12,980,000円

主な特定財源

都市再生整備計画事業費国庫補助金：17,462,000円　都市再生整備事業債：23,500,000円　内水対策事業債：880,500,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1829　職員給与費				決算書	P212
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	56,228,721				56,228,721
		（参考）前年度決算額・増減額		56,454,425	△ 225,704

本年度決算額の主な内訳・成果	建設部次長、都市計画課（7人）の一般職　計8人の人件費である。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	1833　都市計画事務事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	974,125				974,125
		（参考）前年度決算額・増減額		10,027,160	△ 9,053,035

本年度決算額の主な内訳・成果	都市計画費の庶務的経費である。 本市の都市計画図や白図の印刷製本費として499,400円を支出した。その他の主な支出内容は、普通旅費31,840円、木津中央地区内の堤法面部分の除草工事費57,200円、都市計画協会負担金ほか3件173,000円である。 ≪前年度比減額理由≫ 都市計画基本図修正業務委託料の皆減（9,552,400円）
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3440　都市計画審議会事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策①都市環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	340,667				340,667	
		（参考）前年度決算額・増減額		280,280	60,387	
本年度決算額の主な内訳・成果	支出内容は、都市計画審議会を1回開催したことに伴う、都市計画審議会委員（15人）の報酬256,953円、都市計画変更縦覧図書にかかる印刷製本費48,620円、審議会議事翻訳料13,200円などである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
所管	建設部　都市計画課					
事業	3596　木津北地区保全推進事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野10　関西文化学術研究都市　施策①関西文化学術研究都市の活用					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	11,654,794				11,654,794	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,045,262	5,609,532	
本年度決算額の主な内訳・成果	学研木津北地区の里地里山保全を目指す生物多様性木津川市地域連携保全活動計画を推進するため、保全活動団体と協働して、以下の事業を実施した。 旧分校遊具（3基）全塗装修繕：277,200円、旧分校手洗い場漏水修繕：143,000円 樹木管理委託料（3か所）：396,600円 バイオトイレ（2基）メンテナンス業務委託料：834,460円 道路補修工事費：379,500円 北地区内除草工事（15か所）　除草14,450㎡・伐竹783㎡：4,642,000円 所有地管理工事（水路補修工事、鹿背山グランド整備工事）：236,280円 木津川市地域連携保全活動応援団運営事業費補助金：1,304,667円 （応援団会議を2回、活動団体会議を1回開催） 地域連携保全活動計画策定負担金：3,073,038円 ≪前年度比増額理由≫ ①皆増…バイオトイレメンテナンス業務委託料（834,460円）、道路補修工事費（379,500円）、 地域連携保全活動計画策定負担金（3,073,038円） ②増額…修繕料（408,925円）、樹木管理委託料（226,100円）、除草工事費（238,700円）、 企業からの寄付金減による地域連携保全活動応援団補助金（432,527円）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所管	上下水道部　業務課					
事業	3709　公共下水道事業会計負担事業費				決算書	P214
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	534,743,000				534,743,000
		（参考）前年度決算額・増減額		656,192,000	△ 121,449,000

本年度決算額の主な内訳・成果

公共下水道事業の整備や普及促進を目的とし、その経費の一部として公共下水道事業会計に負担金を支出した。前年度より大きく減額となった要因は、令和5年2月分から公共下水道使用料を引き上げたことにより、基準外繰出が減額となったためである。

【公共下水道事業会計での内訳】
収益的収入分
・負担金（基準内繰出）：257,453千円　繰出基準に基づく企業債償還利息や維持管理費等に充当
・補助金（基準外繰出）：129,850千円　減価償却費等に充当
資本的収入分
・出資金（基準内繰出）：47,440千円　繰出基準に基づく企業債償還金に充当
・補助金（基準外繰出）：100,000千円　建設改良事業等に充当

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費
所管	建設部　管理課					
事業	1877　公園維持管理事業費				決算書	P216
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野15　自然・環境　施策②環境美化					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	203,624,352	5,000,000			198,624,352
		（参考）前年度決算額・増減額		205,407,196	△ 1,782,844

本年度決算額の主な内訳・成果

快適な生活環境の向上を目指して、市内にある都市公園の維持管理を計画的に実施し、公園利用者の安全確保及び環境整備等を積極的に推進した。また、地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設などとなるよう、市民による自主的な管理活動を支援するため、補助金を交付した。

修繕料（公園施設・設備など）：8,479,159円
公園管理委託業務：102,551,963円
うち、木津川市公園都市緑化協会（1件）：54,359,800円、シルバー人材センター（3件）：33,416,900円、施設点検整備（13件）：14,704,863円、ふれあい広場浄化槽維持管理：70,400円
緑地等土地賃借料：455,045円
公園維持工事費：84,725,700円
うち、除草及び樹木剪定作業（7件）：58,527,700円、施設維持工事（2件）：12,928,300円
木津川台公園ほか園路舗装工事：11,239,800円、南加茂台1丁目法面復旧工事：2,029,900円
公園・緑地市民自主管理活動交付金（19団体）：1,678,100円

主な特定財源

公園施設長寿命化対策支援事業国庫交付金：5,000,000円

（単位：円）

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所管	建設部　建設課　まちづくり事業推進室					
事業	3897　山手幹線整備事業費				決算書	P216
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14　交通ネットワーク　施策①道路					
事業期間	令和5年度から		新規・継続		新規	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	736,000			600,000	136,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	736,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	都市計画道路山手幹線（京都府施行）の都市計画事業（街路事業）負担金を支出した。 山手幹線整備事業費負担金：736,000円 （交付金事業費分：事業費5,459,082円×負担率13.5%、千円未満切り捨て）					
主な特定財源	街路事業債：600,000円					

（単位：円）

科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
所管	建設部　施設整備課					
事業	1909　市営住宅維持管理事業費				決算書	P216
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針6　快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13　都市基盤　施策②住宅					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	123,367,250	19,090,000		50,600,000	53,677,250	
		（参考）前年度決算額・増減額		61,417,366	61,949,884	
本年度決算額の主な内訳・成果	市営住宅の維持管理等に要した事務費などの経費や、住宅の維持修繕、改修工事等にかかる経費である。 市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画に基づき、清水団地1棟2戸の建替工事を行った。また、空家となった中之島団地及び尻枝団地各1戸の解体工事を行った。 その他、耐用年限を経過した下川原団地電気温水器更新工事を行った。 （主な支出） 市営住宅修繕料：10,969,266円 市営住宅植木剪定・除草関係業務委託料：2,014,861円 令和6年度清水団地建替予定住宅（2棟4戸）の建築確認申請等委託料：2,807,200円 市営住宅エレベーター保守点検委託料：2,607,000円 清水団地建替工事監理業務委託料：4,353,800円 下川原団地電気温水器更新工事；17,631,900円 中之島団地及び尻枝団地各1戸の解体工事：4,897,200円 清水団地建替工事：73,988,200円					
主な特定財源	公営住宅等ストック総合改善事業国庫補助金：19,090,000円　市営住宅改築事業債：50,600,000円					

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所管	総務部　危機管理課　（市長直轄組織　危機管理課）					
事業	1921　相楽中部消防組合負担金事業費				決算書	P218
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,195,826,000				1,195,826,000	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,160,372,000	35,454,000	
本年度決算額の主な内訳・成果	市の常備消防機関である相楽中部消防組合消防本部及び相楽中部消防署の運営のため分担金として1,195,826,000円を支出した。 そのうち、新庁舎建設等にかかる負担金は112,245,657円である。 【内訳】 新庁舎造成・斜面安定化対策工事（後期）分　：35,223,957円 新庁舎造成・斜面安定化対策工事土木工事監理業務分　：　413,700円 新庁舎建設工事（前期）分　：76,608,000円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	非常備消防費
所管	総務部　危機管理課　（市長直轄組織　危機管理課）					
事業	1925　消防団運営事業費				決算書	P218
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	74,609,098				74,609,098	
		（参考）前年度決算額・増減額		70,233,644	4,375,454	
本年度決算額の主な内訳・成果	市の非常備の消防機関であり、非常勤特別職の地方公務員として生業の傍ら、地域防災の要として昼夜を問わず、災害対応や警戒活動にあたる消防団員616人に対し、年額報酬として 23,224,248円を、火災などの災害対応や捜索活動、火災警戒活動、訓練等に出動した延べ5,899人に対し出動報酬として14,363,500円を支給し、令和5年度から報酬の完全個人支給を実施するため「消防団管理システム」の使用料990,000円を支出した。 消防団員に対する公務災害補償や退職報償金等の福利厚生を図るため、消防団員等公務災害補償基金掛金負担金16,646,274円を支出し、消防団員退職報償金として15,247,000円を同基金から受け入れ、退団者44人に対し退職報償金15,247,000円を支出した。補償の充実のため、消防団員福祉共済掛金として1,852,500円を支出し、消防団員掛金自己負担分として954,150円を受け入れた。 また、消防団活動に必要な活動服や安全靴等の消耗品費731,335円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
所管	総務部　危機管理課　（市長直轄組織　危機管理課）					
事業	1929　消防施設管理事業費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策②地域防災					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	69,794,308			48,500,000	21,294,308
		（参考）前年度決算額・増減額		23,333,581	46,460,727

本年度決算額の主な内訳・成果

災害に備え消防力の維持向上を図るため、木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、令和4年度に解体した南綺田消防団詰所（旧棚倉児童クラブ）の新築整備工事費として38,039,100円を、同工事監理委託料として3,558,500円を支出した。

老朽化した小型動力付ポンプ積載車2台を更新し13,081,000円を支出し、消防団車両や消防ポンプ等の消防資機材や詰所等の消防施設の維持のため修繕料2,068,750円を支出した。

地元地域や土地所有者からの要望により、老朽化した加茂町大野2か所、加茂町東小1か所計3か所の防火水槽について撤去工事を行い3,754,575円を支出した。

消火栓の維持管理及び取替修繕工事等のための水道事業会計へ負担金5,567,200円を支出した。

主な特定財源

消防施設整備事業債：48,500,000円

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	水防費
所管	総務部　危機管理課　（市長直轄組織　危機管理課）					
事業	1937　水防事業費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	917,711				917,711
		（参考）前年度決算額・増減額		1,198,120	△ 280,409

本年度決算額の主な内訳・成果

内水氾濫による浸水被害に備え、市内6か所に設置している河川監視カメラの保守委託料として780,120円、同カメラのバッテリー修繕料として99,000円支出した。

【河川監視カメラ設置箇所】

木津合同樋門　小川中橋　二ツ樋樋門　木津神田　反田川田中前　木津小北方

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課　（市長直轄組織　危機管理課）					
事業	1941　災害対策事業費				決算書	P220
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	19,233,038	50,560	3,057,000		16,125,478
		（参考）前年度決算額・増減額		18,118,621	1,114,417

本年度決算額の主な内訳・成果	災害発生に備え、木津川市地域防災計画に基づく備蓄目標を達成するため、災害用備蓄食糧（アルファ化米3,400食、備蓄用パン3,400食、飲料水3,360本）購入費用1,738,800円を支出した。 市内の公共施設に設置しているAEDの維持管理のため、消耗品（バッテリー、パッド）購入費用294,580円を支出した。 地域の防災力向上に資するため、市内の自主防災組織（26組織）に対し活動助成金1,695,575円、令和5年度コミュニティ助成事業助成金が採択された南綺田区自主防災会に対し、助成金300,000円を支出した。 市民の自助、共助意識を高めるため、市民を対象に防災士養成講座を開催し、委託料3,170,000円を支出した（48人受講、46人合格）。 令和5年6月と11月に土砂災害警戒区域が新たに指定されたことから、ハザードマップデータ更新委託料627,000円を支出し、木津川市ハザードマップの一部を改訂し市ホームページに掲載した。 災害救助法の適用とならない災害に対する避難所の設置等に要する費用補償のため、全国市長会防災・減災費用保険の掛け金として、1,790,396円を支出し、保険金として936,231円を受け入れた。 災害対策業務支援として、会計年度任用職員（事務補助員1人）を任用し、報酬等2,998,304円を支出した。
主な特定財源	自衛官募集事務国庫委託金：50,560円　きょうと地域連携交付金：3,057,000円　コミュニティ助成事業助成金：300,000円

（単位：円）

科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所管	総務部　危機管理課　（市長直轄組織　危機管理課）					
事業	3623　防災行政無線運営事業費				決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	33,835,428		165,000	15,800,000	17,870,428
		（参考）前年度決算額・増減額		153,805,941	△ 119,970,513

本年度決算額の主な内訳・成果	災害時における情報伝達機能の強化を目的に整備した防災行政無線にかかる機器の保守・点検、無停電装置等の定期部品交換業務として保守委託料10,524,360円を、防災行政無線整備後10年経過し老朽化した、操作卓を構成するPC機器及びJアラート自動起動機OS、電話応答装置の更新等のため防災行政無線更新委託料20,273,000円を支出した。 市役所本庁舎、加茂支所に設置している全方位スピーカーバッテリー交換等のため修繕料1,559,745円を支出した。 防災情報発信の多重化を図るため、市防災情報メール運用及びJアラートと市公式LINEアカウントとの自動連係にかかるサービス利用料として1,205,866円を支出した。 前年度からの大幅な減額の理由としては、令和4年12月から令和5年1月にかけて実施した「スマート防災普及事業」の皆減による。
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：165,000円　防災行政無線整備事業債：15,800,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育委員会費
所管	教育部　学校教育課　（教育部　教育総務課）					
事業	1945　教育委員会運営事業費				決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,429,473				2,429,473
		（参考）前年度決算額・増減額		2,524,697	△ 95,224

本年度決算額の主な内訳・成果

定例会12回及び臨時会6回の教育委員会を開催し、教育委員会関連例規の改正及び各種委員の委嘱等について審議を行った。
主な支出は、教育委員報酬2,318,033円である。

付議事件件数

会議別	定例会	議案31件、報告4件
	臨時会	議案7件
案件別	規則等	7件
	意見照会	12件
	その他	23件

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1953　特別職人件費				決算書	P222
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,794,376				15,794,376
		（参考）前年度決算額・増減額		15,666,601	127,775

本年度決算額の主な内訳・成果

教育長の人件費である。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	1957　職員給与費				決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	178,542,685				178,542,685	
		（参考）前年度決算額・増減額		184,370,592	△ 5,827,907	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育部長、教育部理事（2人）、学校教育課（17人）、こども宝課（1人）の一般職　計21人の人件費である。 事務の効率化に伴い、学校教育課の職員を前年度から1人減員している。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課　（教育部　教育総務課）					
事業	1965　事務局庶務事業費				決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	15,162,819				15,162,819	
		（参考）前年度決算額・増減額		14,553,633	609,186	
本年度決算額の主な内訳・成果	教育委員会事務局の庶務的経費や教育費全般にかかる経費である。 主な支出は会計年度任用職員（学校教育指導主事4人、事務補助員1人）の任用にかかる報酬等14,135,649円、協議会等負担金367,200円、教育要覧印刷代180,180円である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1969	カウンセリング・相談事業費			決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,274,495		143,636		10,130,859
		（参考）前年度決算額・増減額		10,473,456	△ 198,961

本年度決算額の主な内訳・成果

本市の小中学校に在学する児童生徒及びその家族並びに勤務している教職員を対象に、心身ともに健全な児童生徒を育成するなどの目的のため、臨床心理士による相談活動を行っている。これにかかるカウンセラー報償費4,158,000円、消耗品費5,000円、電話代32,495円を支出した。

臨床心理士の免許を持つカウンセラー1人を中央図書館のカウンセリングルームに配置し、週2回相談にあたっている。

また、中学校の生徒や教職員のさまざまな相談に応じるため、木津第二中学校、木津南中学校及び山城中学校に心の教育相談員を1人ずつ、計3人を配置した。これらにかかる相談員報償費1,196,500円を支出した。

市内公立小学校全13校では府費によるカウンセラーの配置時間が割り当てられているが、配置時間数の不足を補い、高まるカウンセリングニーズに応えるため、市費により専門知識を持った臨床心理士を各校4週に1回の割合で配置し、カウンセラー謝礼金4,882,500円を支出した。

主な特定財源

不登校児童生徒支援推進事業費府補助金：143,636円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1977	学校図書館情報化・活性化推進事業費			決算書	P224
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,546,351				4,546,351
		（参考）前年度決算額・増減額		4,545,512	839

本年度決算額の主な内訳・成果

小中学校の児童生徒の読書離れ解消、図書に対する親しみ向上を目的とする事業で、市立小中学校のすべてにおいてシステムを導入・稼働している。これにかかる図書館業務システム賃借料4,387,248円、消耗品費159,103円の経費を支出した。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	1989	育英資金交付事業費			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	840,000				840,000
		（参考）前年度決算額・増減額		620,000	220,000

本年度決算額の主な内訳・成果	教育のために役立ててほしいと寄せられた寄附金からなる育英資金交付基金を財源として、寄附者の意思を反映させるため、高等学校または高等専門学校等の入学生に対し、就学のための援助を行った。 平成29年度から限られた資金で出来るだけ多くの方を支援するため、高等学校等在学中で負担が大きいと考えられる1年生のみを対象としている。 令和5年度は、1人当たり10,000円の育英資金を84人に交付した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2001	教育支援センター事業費（旧　適応指導教室事業費）			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,358,910		1,141,826		16,217,084
		（参考）前年度決算額・増減額		15,138,447	2,220,463

本年度決算額の主な内訳・成果	心理的な要因により登校が困難な市内在住の児童生徒を対象に、相談活動や学習支援、学校生活への復帰に向け支援するため、高の原小学校内に教育支援センターを設置している。なお、令和5年度から従来までの適応指導教室から教育支援センターに名称を改めた。 また、11月から加茂小学校に加茂教室を開設し、より手厚い支援を行った。 主な支出の内容は会計年度任用職員（教育支援センター指導員8人、学校教育指導主事1人）の任用にかかる報酬等14,780,405円や、カウンセラー等謝礼1,323,000円、消耗品費154,739円、相談活動等にかかる出張旅費71,373円、修繕料46,967円、通信運搬費72,096円、保護者がオンラインでもカウンセリング予約できるための、予約システム使用料33,000円、コピー機賃借料184,800円、加茂教室開設に伴う備品購入費693,000円を支出した。
主な特定財源	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金：447,826円　子どもの教育のための総合交付金：694,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2005	就学時健康診断事業費			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,982,536				2,982,536
		（参考）前年度決算額・増減額		2,412,745	569,791

本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年度小学校入学予定児童802人を対象に、内科、歯科、聴力及び視力の健診を行った。 会計年度任用職員（事務補助員5人）の任用にかかる報酬等442,488円、小学校校医及び歯科医に対する学校医報酬1,755,200円が主な支出内容である。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2017	安全対策事業費			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,836,150		1,010,000		9,826,150
		（参考）前年度決算額・増減額		9,131,020	1,705,130

本年度決算額の主な内訳・成果	防犯対策として、インターホン、防犯カメラ、赤外線センサーによる機械警備を各小学校で実施し、これらにかかる防犯機器リース料5,821,977円を支出した。 児童の安全を守るため、小学校新入学児童に防犯ブザーを購入（484,000円）し配付するとともに、中学校新入生徒で自転車通学者のためのヘルメット購入補助として自転車通学安全補助金552,500円を支出した。 また、通学路の交通安全対策として、交通量の多い区域への学童交通誘導員の配置(1,503,040円)や、城山台小学校、木津中学校の通学路等の安全確保のためにスクールガードリーダーの配置(712,880円)、通学路の安全対策工事として、恭仁小学校通学路のグリーンライン施工工事及び上狛小学校通学路道路表示再施工（889,900円）、加茂小学校通学路の横断歩道のカラー化工事（181,500円）を行った。 遠距離通学児童の通学費負担軽減を図るため、通学費補助金として対象児童9人に対し239,360円を支出した。
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：535,000円　京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金：475,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2021	語学指導助手招致事業費			決算書	P226
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,136,122				14,136,122
		（参考）前年度決算額・増減額		13,285,601	850,521

本年度決算額の主な内訳・成果	主に中学校における生徒の英語力を高めるため、JETプログラムを活用した外国語指導助手（ALT）3人を配置し、会計年度任用職員報酬等13,694,932円を支出した。 増額となった要因は、ALT3人全員が昇給したことによるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2549	学校教育事務事業費			決算書	P228
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	86,857,896		836,000		86,021,896
		（参考）前年度決算額・増減額		77,851,228	9,006,668

本年度決算額の主な内訳・成果	学校教育全般にかかる経費である。市立小中学校非常勤講師（20人）、小中学校の学校図書館補助員（10人）、小学校英語指導補助員（2人）、特別支援教育支援員（22人）、日本語学習指導（7人）、学校看護師（2人）の会計年度任用職員の任用経費80,735,962円、市小学校体育連盟補助金68,300円、人権教育研究会補助金651,112円、学校教育課にかかる旅費38,560円、通信運搬費406,968円、校務支援システム使用料3,102,000円などを支出した。 集中処理と相互点検による迅速で正確な事務処理を実現するため、高の原小学校内に小中学校事務の共同学校事務室を設置しており、共同学校事務室にかかる消耗品費116,144円、通信運搬費49,484円を支出した。 令和5年度から食育推進事業費を統合し、「食」に関する児童生徒の興味や関心を高める事業を実施し、消耗品費9,989円を支出した。
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：34,000円　教育支援体制整備事業費府補助金：636,000円　子どもの教育のための総合交付金：166,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2581	学校保健事業費			決算書	P228
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	55,350,160		461,000		54,889,160
		（参考）前年度決算額・増減額		57,306,183	△ 1,956,023

本年度決算額の主な内訳・成果

児童生徒の健康を守るため、学校保健事業として学校医などの報酬29,032,400円、教師・児童・生徒健康診断委託料17,540,254円、日本スポーツ振興センター災害共済負担金7,164,080円などを支出した。

健康診断時の感染防止用品（手指消毒液、医療用ガウン等）として消耗品費287,378円を支出した。

弱視・難聴児童生徒対応のため、補聴用器具や弱視用器具等の機械器具購入費960,510円を支出した。

減額となった要因は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことに伴い、市によるPCR検査等の実施をとりやめたことなどによるものである。

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：461,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3337	木津川市特色のある学校づくり推進事業費			決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,000,000				2,000,000
		（参考）前年度決算額・増減額		1,000,000	1,000,000

本年度決算額の主な内訳・成果

当該学校、児童、生徒及び地域実態、特性を活かした特色ある教育活動への積極的な取組みを推進する学校の教育活動の一層の充実を図ることを目的として、平成23年度から各学校からの事業提案型として実施している。

令和5年度は、次の15事業に対し事業認定を行い支援した。

学校名	テーマ等
相楽小学校	「思考力を高め、主体的に学習する児童を育成する算数科の研究」
木津中学校	「主体的に学習に取り組み、他者と協働しながら課題を解決していける生徒の育成」 ～ICTを活用した確かな学力の育成～
木津小学校	「主体的に社会に参画する力をはぐくむシティズンシップ教育の推進」
高の原小学校	「個性や多様性を認め合う心とコミュニケーション能力の育成」 ～人権意識の高揚と表現力を高めるための研修や教育活動～
相楽台小学校	「ゴールに向かって主体的に学び続ける児童の育成」 ～自らの思い、考えを発信できる国語学習の研究～
州見台小学校	「自ら学び　伝え合い　学びを深める児童の育成」 ～ICTを活用した　発信力を支える授業づくり～

本年度決算額の主な内訳・成果	木津川台小学校	「考えを豊かに表現し、つながり合い、主体的に学びを深める児童の育成」 ～理科・生活科における授業展開の工夫を通して～
	城山台小学校	「自然・人・社会とつながり、主体的に未来を創る児童の育成」 ～子どもの「学び場」づくり（運動場斜面の活用）～
	加茂小学校	「自分や他者と向き合い、自らを高めようとする心をはぐくむ道徳教育」 ～道徳教育の充実を起点とした非認知能力の育成～
	南加茂台小学校	基礎基本の学力を身に付け、自ら学び、主体的に課題解決に取り組む児童の育成
	上狛小学校	「ふるさと学習～地域を学ぶ、地域で学ぶ、地域と学ぶ～」
	棚倉小学校	「基礎・基本を身に付け、自ら考え、学び合う児童の育成」
	泉川中学校	「『未来にきらめき、未来につながる生徒』を育成するための非認知能力を伸ばす研究」 （学力向上を目指した「非認知能力」の伸長）
	山城中学校	「学力向上を目指す授業力向上の取組」 ～「山中カルテット」と「効果的なICT機器の利活用」の深化 ～
	山城中ブロック	義務教育9年間を見通した校種間連携の推進により、校区の教育課題の解決と、 児童生徒の「豊かな人間性」と「学力向上」を図る
主な特定財源		

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3516	教育支援委員会事業費			決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	301,220				301,220	
		（参考）前年度決算額・増減額		69,160	232,060	
本年度決算額の主な内訳・成果	障がいのために特別な教育的支援を必要とする幼児・児童が小中学校へ就学・進学する際に、一人ひとりのニーズに応じた適切な就学を支援するため、保護者との相談を重視して専門家の意見を聞くなど、教育支援委員会を設置・運営している。 主な支出は、委員会への出席委員に対する費用弁償59,722円、夏季交流会賞品代23,482円、消耗品費64,016円、バス借上料154,000円である。 令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により夏季交流会の行事を中止していたが、令和5年度は夏季交流会を実施したことが増額の要因である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3532	教育振興基本計画策定事業費			決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	令和4年度～令和5年度		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	231,800				231,800	
		（参考）前年度決算額・増減額		46,360	185,440	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和6年度からの10年間を対象とした第二次木津川市教育振興基本計画策定のための経費である。 委員構成は委員長1人、副委員長1人、委員8人の合計10人。 令和5年度は委員会を4回開催し、委員報酬（205,000円）、委員費用弁償（26,800円）を支出した。 令和4年度は1回の委員会の開催だったが、令和5年度は4回開催したことが主な増額の要因である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3555	ICT教育推進事業費			決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成25年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	349,027,329		507,000		348,520,329	
		（参考）前年度決算額・増減額		356,898,764	△ 7,871,435	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童生徒一人ひとりの学力向上をめざして、ICT機器やデジタル教材などを活用し、より分かりやすく、子どもたちの学習への興味や関心を高める授業を効果的に実施するために要した経費である。 主な支出は、児童生徒用タブレット型パソコン・教員用タブレット・教室で使用するプロジェクター・スクリーン、電子黒板及び書画カメラ等の賃借料276,103,266円、フィルタリングソフトのライセンス使用料12,672,000円、Wi－Fiルーターやインターネット回線の通信運搬費5,309,953円、著作権使用料（授業目的公衆送信補償金）1,118,139円、デジタル教材使用料（児童生徒が学べるデジタルドリル使用料）24,859,560円、タブレットや学習用・校務用パソコンなどのICT関連機器の修繕料14,486,442円である。また、修繕料抑制のため、児童生徒が使用するタブレット型パソコンの一部について端末保守サービスに加入し、8,831,724円を支出した。 城山台小学校・木津中学校の増級及び小学校4校の教室配置変更を理由とする充電保管庫の移設のため、ネットワーク環境整備業務委託料から896,500円、ネットワークが輻輳しづらく安定しやすいIPoE化工事費として1,705,000円を支出した。 また、家庭でのタブレットの充電忘れ対策のため、ACアダプタとコードの購入費用として、消耗品費から1,829,520円を支出した。 減額の要因は、小中学校のネットワーク環境強化や小学校の校舎改築や増築に伴う工事が必要なかったこと、学校の通信環境改善でCBT時期のモバイルWi－Fiルーターの契約数を見直せたこと、プログラミング教材をはじめとする消耗品の購入が令和4年度より減ったことなどが挙げられる。					
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：247,000円　子どもの教育のための総合交付金：260,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課　（教育部　教育総務課）					
事業	3561　施設管理事業費				決算書	P230
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	62,297,996				62,297,996	
		（参考）前年度決算額・増減額		59,046,300	3,251,696	
本年度決算額の主な内訳・成果	平成30年度のPFI事業による市内の小中学校及び幼稚園空調設備整備に対する設計・施工費及び維持管理費の割賦支払分となるPFI事業空調設備設置等委託料54,232,881円を支出した。 その他、教育施設の整備に関する経費や、小中学校に関する事業費として、令和5年度に支出した主なものは次のとおり。 漏水調査業務委託料（泉川中学校）：242,000円 消防用設備等保守点検業務委託料：1,678,050円 高木剪定工事費（木津小学校、南加茂台小学校）：2,465,100円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3588　いじめ防止等対策委員会事業費				決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	382,460		26,538		355,922	
		（参考）前年度決算額・増減額		369,440	13,020	
本年度決算額の主な内訳・成果	いじめ問題の解決に向け、カウンセラー1人を含む10人の委員によるいじめ防止等対策委員会を2回開催し、これにかかる委員報酬106,000円やカウンセラー謝礼252,000円が主な支出である。					
主な特定財源	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金：26,538円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3858	学力充実事業費			決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	平成24年度から		新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	7,687,649				7,687,649	
		（参考）前年度決算額・増減額		11,062,413	△ 3,374,764	
本年度決算額の主な内訳・成果	小中学校における学習意欲の増進と学習習慣の確立を図り、基礎学力を向上させるため小学校全学年を対象に実施しているホップアップ学習の講師謝礼と、中学校全学年を対象に実施しているステップアップ学習の講師謝礼として7,650,000円を支出した。 令和5年度についても、教師の負担軽減やよりきめ細かな教育支援を行うため、学習指導の充実を図った。 また、児童が英語を身近に感じ英語に親しむ機会として、夏休みイベントレッスンを実施した。これに伴う講師謝礼21,375円、消耗品費13,494円を支出した。 減額の要因は、京都府が主催している、将来教職員を目指す学生ボランティアが、児童生徒の学習支援に多く携わってくれたためである。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3859	通級指導教室事業費			決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,322,014				1,322,014	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,759,541	△ 437,527	
本年度決算額の主な内訳・成果	児童の通級指導教室の管理運営に要した経費である。消耗品費762,889円、修繕料64,427円、通信運搬費265,018円、コピー機リース代130,680円、備品購入費83,000円、京都府山城言語聴覚・発達障害児教育研究会負担金16,000円を支出した。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2029	学校管理事業費			決算書	P232
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	87,130,418	6,000			87,124,418
		（参考）前年度決算額・増減額		66,508,560	20,621,858

本年度決算額の主な内訳・成果	市立小学校の管理にかかる共通経費として、小学校の会計年度任用職員（用務員14人、教員業務支援員5人、給食配膳員17人、管理栄養士2人）の任用にかかる報酬等52,450,174円、当尾地域から南加茂台小学校への児童の通学及び城山台小学校児童急増対策の一環である城址公園での体育の授業などに使用する、令和2年度に購入した中型バス2台のバス運行業務委託料8,642,040円、バス修繕料879,777円、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料507,280円などを支出した。 増額となった要因は、令和4年度では電算委託料、施設管理委託料、賃借料を小学校管理事業費で予算計上していたが、令和5年度からは本事業費で予算計上したことによるものである。
主な特定財源	へき地児童生徒援助費等国庫補助金：6,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課　（教育部　教育総務課）					
事業	2033	施設管理事業費			決算書	P234
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	627,898,092	78,684,000	5,642,000	237,200,000	306,372,092
		（参考）前年度決算額・増減額		2,229,984,896	△ 1,602,086,804

本年度決算額の主な内訳・成果	【木津小学校改築事業】 木津小学校の校舎老朽化に伴う対策として、北校舎解体工事費113,428,700円、外構整備工事費67,801,800円を支出した。 【相楽小学校改修事業】 相楽小学校の校舎老朽化に伴う対策として、北校舎改築等工事前払金148,038,000円、仮設校舎賃借料40,852,867円、備品購入費4,963,970円を支出した。 その他、小学校施設の整備及び維持管理に要した主な事業は次のとおり。 小学校13校の修繕料（59件）：18,134,221円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金（梅美台小・州見台小・城山台小）：159,039,003円 主な減額の要因は、令和4年度に城山台小学校校舎増築工事及び木津小学校校舎改築工事が完了したためである。 【参考・再掲】 豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、府内産木材を活用した机、椅子を購入するため、相楽小学校備品購入費3,646,500円を支出した。
主な特定財源	公立学校施設整備費国庫負担金：9,639,000円　学校施設環境改善交付金：69,045,000円　きょうと地域連携交付金：2,530,000円　豊かな森を育てる府民税市町村交付金：3,112,000円　小学校校舎改築事業債：237,200,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3860	小学校管理事業費			決算書	P234
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	190,963,709		3,424,000		187,539,709
		（参考）前年度決算額・増減額		232,364,956	△ 41,401,247

本年度決算額の主な内訳・成果

児童の教育及び市内各小学校の管理運営に要した経費である。【令和5年5月1日現在】

児童が急増している城山台小学校（2、3年生）と、北校舎改築に伴い学校プールが安全に使用できなかった相楽小学校（全校児童）では、安心・安全な教育環境下で授業を行うため、きょうと地域連携交付金を活用して校外で水泳の授業を行った。

減額の要因は、令和5年度より、電算委託料、施設管理委託料、エレベータ管理委託料、プール保守点検委託料、貯水槽保守点検委託料、清掃委託料、機械警備委託料、印刷機リース料、電話機リース料については、学校管理事業費で予算計上したためである。

小学校学級数及び児童生徒数

学校名	学級数	児童数（昨年度比較）	学校名	学級数	児童数（昨年度比較）
木津小学校	17	402人（△43人減）	城山台小学校	58	1,555人（188人増）
相楽小学校	16	382人（△18人減）	加茂小学校	12	244人（△5人減）
高の原小学校	14	307人（△10人減）	恭仁小学校	6	48人（△4人減）
相楽台小学校	17	276人（△21人減）	南加茂台小学校	8	126人（△13人減）
木津川台小学校	12	270人（△22人減）	上狛小学校	8	120人（△2人減）
梅美台小学校	29	769人（△69人減）	棚倉小学校	14	245人（△11人減）
州見台小学校	25	557人（△56人減）			

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：3,424,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3333	就学援助事業費			決算書	P236
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,366,103	19,669,114			33,696,989
		（参考）前年度決算額・増減額		51,855,487	1,510,616

本年度決算額の主な内訳・成果

経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級在籍児童の保護者に対し、児童に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。

就学援助費の対象者は709人（要保護児童34人、準要保護児童675人）、このうち683人（要保護児童8人、準要保護児童675人）に対して43,847,126円を支給した。

また、就学援助費のうち、令和6年度新入学児童76人に対し学用品費4,108,560円の入学前支給を行った。

就学奨励費の対象者176人、このうち158人に対して5,410,417円の支給を行った。

主な特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：17,515,114円　要保護児童生徒援助費国庫補助金：64,000円　特別支援教育就学奨励費国庫補助金：2,090,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3338	教育振興事業費			決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,759,115				10,759,115
		（参考）前年度決算額・増減額		18,506,505	△ 7,747,390

本年度決算額の主な内訳・成果	消耗品費は、主に教師用教科書・指導書（学級増や少人数学級対応分）（4,564,255円）、新1年生用のキャリア・パスポート収納ファイル等に要した経費（170,500円）である。 全国学力・学習状況調査結果の広報のため、印刷製本費101,200円を支出した。 業務委託料として、学力診断テスト委託料3,410,160円を支出した。 また、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる芸術鑑賞開催負担金896,400円を支出した。 減額となった要因は、令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、密を避けるために修学旅行のバスの増車分を校外事業臨時補助金として交付したが、令和5年度については皆減したことによるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3806	絆の作り手育成プログラム事業費			決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	令和3年度～令和5年度		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	196,000		196,000		
		（参考）前年度決算額・増減額		186,000	10,000

本年度決算額の主な内訳・成果	令和3年度からの3か年事業として、加茂地域の3小学校において、京都府の委託を受けて「郷土・人・地域社会とのつながり、主体的に未来を生き抜く児童の育成」を目的に、絆の作り手育成プログラム事業を実施した。 令和5年度は事業の最終年度であり、加茂文化センターにおいて成果の発表の場を設けた。 主な支出として、学習成果の発表作りのための消耗品費113,000円、施設使用料として51,000円を支出した。
主な特定財源	絆の作り手育成プログラム事業費府委託金：196,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3861	小学校教育振興事業費			決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	15,160,587				15,160,587
		（参考）前年度決算額・増減額		20,977,915	△ 5,817,328

本年度決算額の主な内訳・成果	児童の教育振興に要した経費である。 教材用備品購入費6,388,398円、図書購入費4,546,278円などを支出した。 減額となった要因は、令和4年度は学力診断テスト委託料や児童用副読本の購入費を予算計上していたが、令和5年度からは教育振興事業費で予算計上したことによるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2153	学校管理事業費			決算書	P238
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	26,786,386				26,786,386
		（参考）前年度決算額・増減額		15,864,300	10,922,086

本年度決算額の主な内訳・成果	市立中学校の管理にかかる共通経費として、会計年度任用職員（用務員5人、給食配膳員5人）の任用にかかる報酬等15,983,036円、各学校でのケガや体調不良による通院時のタクシー使用料287,830円などを支出した。 増額となった要因は、令和4年度は電算委託料、施設管理委託料、賃借料などを中学校管理事業費で予算計上していたが、令和5年度からは本事業費で予算計上したことによるものである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課　（教育部　教育総務課）					
事業	2157	施設管理事業費			決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	54,394,714				54,394,714
		（参考）前年度決算額・増減額		56,986,412	△ 2,591,698

本年度決算額の主な内訳・成果	中学校施設の整備及び維持管理に要した経費で、令和5年度に実施した主な事業は次のとおり。 中学校5校の修繕料（20件）：7,643,883円 都市再生機構関連公共公益施設整備費償還金（木津中学校・木津南中学校）：46,690,991円
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3782	部活動指導員配置事業費			決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間	令和元年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,992,239		1,990,000		1,002,239
		（参考）前年度決算額・増減額		1,156,764	1,835,475

本年度決算額の主な内訳・成果	教員の働き方改革の一環として京都式「部活動サポート」事業を活用し、木津川市立中学校に部活動指導員を配置した。 支出は、地域で活動されている方々を会計年度任用職員（部活動指導員16人）として任用した報酬にかかる経費である。 木津中学校：ソフトテニス部1人、吹奏楽部6人 木津第二中学校：バレーボール部1人、バトミントン部1人 木津南中学校：女子ソフトテニス部1人、吹奏楽部1人 泉川中学校：剣道部1人、男子卓球部1人 山城中学校：サッカー部1人、女子バスケットボール部1人、男子バスケットボール部1人 令和4年度と比較して、指導員を増員したことが増額の要因である。
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金：1,990,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3862	中学校管理事業費			決算書	P240
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	96,112,978				96,112,978
		（参考）前年度決算額・増減額		120,180,962	△ 24,067,984

本年度決算額の主な内訳・成果

生徒の教育及び市内各中学校の管理運営に要した経費である。【令和5年5月1日現在】
減額となった要因は、令和4年度は電算委託料、施設管理委託料、賃借料などを本事業費で予算計上していたが、令和5年度からは学校管理事業費で予算計上したことによるものである。

中学校学級数及び児童生徒数

学校名	学級数	生徒数（昨年度比較）
木津中学校	23	720人（27人増）
木津第二中学校	14	415人（△60人減）
木津南中学校	27	871人（26人増）
泉川中学校	9	235人（△18人減）
山城中学校	10	225人（△17人減）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3334	就学援助事業費			決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	48,103,670	6,535,000			41,568,670
		（参考）前年度決算額・増減額		44,919,233	3,184,437

本年度決算額の主な内訳・成果

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級在籍生徒の保護者に対し、生徒に平等な教育の機会を与えることを目的に援助を行った。
就学援助費の対象者は400人（要保護生徒16人、準要保護生徒384人）、このうち387人（要保護生徒3人、準要保護生徒384人）に対して38,722,380円を支給した。
また、就学援助費のうち、令和6年度新入学生徒115人に対し学用品費7,245,000円の入学前支給を行った。
就学奨励費の対象者45人、このうち42人に対して2,136,290円の支給を行った。

主な特定財源

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：5,526,000円　要保護児童生徒援助費国庫補助金：48,000円　特別支援教育就学奨励費国庫補助金：961,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3339	教育振興事業費			決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,117,429				10,117,429
		（参考）前年度決算額・増減額		11,075,816	△ 958,387

本年度決算額の主な内訳・成果

消耗品費は、主に教師用教科書・指導書購入費（学級増や少人数学級対応分）として1,754,463円、クラブ活動において、クラブ活動補助金として2,430,000円、京都府大会や近畿大会等の上位大会に出場する際に必要となる府大会等参加負担金1,507,630円を支出した。

業務委託料として、学力診断テスト委託料879,840円を支出した。

また、学校にて行う芸術鑑賞開催事業にかかる費用として芸術鑑賞開催負担金219,450円を支出した。

南加茂台小学校通学バス及び城山台小学校体育授業送迎バスの空き時間を有効活用し、市内中学校の校外学習及びクラブ活動にバスの運行を委託した（3,008,406円）。

減額となった要因は、体育・美術副読本等の消耗品費、バスの空き時間有効活用によるバス運行業務委託料などが増額した一方で、令和4年度に交付した校外行事臨時補助金6,036,645円が皆減したことによるものである。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	中学校費	目	教育振興費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3863	中学校教育振興事業費			決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	30,147,813				30,147,813
		（参考）前年度決算額・増減額		28,255,352	1,892,461

本年度決算額の主な内訳・成果

生徒の教育振興に要した経費である。

教材用備品購入費9,673,133円、図書等購入費2,300,025円、公式試合参加等の生徒送迎にかかるバス借上料15,247,700円を支出した。

増額となった要因は、大会や対外試合の参加回数の増加に伴いバス借上料が増額したことや、教材用備品としてティンパニ等打楽器を購入したことによるものである。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2221　職員給与費				決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	97,261,676				97,261,676
		（参考）前年度決算額・増減額		111,534,160	△ 14,272,484

本年度決算額の主な内訳・成果	木津幼稚園（6人）、相楽幼稚園（4人）、高の原幼稚園（4人）の一般職　計14人の人件費である。 幼稚園入所希望者減少に伴い、前年度から計2人減員している。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2225　幼稚園事務事業費				決算書	P242
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	71,717,401	897,848	754,732		70,064,821
		（参考）前年度決算額・増減額		61,473,680	10,243,721

本年度決算額の主な内訳・成果	市立幼稚園施設運営のため、会計年度任用職員（主任幼稚園教諭6人、幼稚園教諭20人、用務員3人）の任用にかかる報酬等66,066,175円を支出した。 会計年度任用職員のうち時給職員が月給へ変更となったことにより、報酬等の増額となった。 また、市内の公営幼稚園に対し、翻訳機（ポケトーク）の購入として備品購入費98,340円を支出した他、感染症対策としてシルバー人材センターへ用務サポート業務委託料として765,304円支払った。 その他、生活保護世帯に対する教材費等の実費分の補足給付として38,274円の補助や、第3子以降にかかる副食費の公費負担を行った（1,031,478円）。 市外私立幼稚園に対し児童の教育に要する費用として給付費を支払った（3,336,996円）。
主な特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金：885,848円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：12,000円　子どものための教育・保育給付費府負担金：747,732円　子ども・子育て支援事業府交付金：7,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2229　幼稚園バス運行事業費				決算書	P244
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	27,014,020		659,120		26,354,900	
		（参考）前年度決算額・増減額		24,598,330	2,415,690	
本年度決算額の主な内訳・成果	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、26,354,900円を支出した。また、幼稚園通園バス使用料5,367,000円を受け入れた。					
主な特定財源	京都府学校安全特別対策事業費府補助金：659,120円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2233　木津幼稚園管理事業費				決算書	P244
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,349,976		7,000		6,342,976	
		（参考）前年度決算額・増減額		6,092,686	257,290	
本年度決算額の主な内訳・成果	3歳児　2学級34人 4歳児　2学級58人 5歳児　2学級50人　合計　6学級142人【令和5年5月1日現在】令和4年度から10人増 教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び木津幼稚園の管理運営に要した経費である。 《教育目標》 やさしさ・豊さ・たくましさをもった子どもを育成する。 園児の安心安全を確保しながら、幼児教育における充実を図る。					
主な特定財源	教育支援体制整備事業費府補助金：7,000円					

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2237	相楽幼稚園管理事業費			決算書	P246
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	4,815,184				4,815,184
		（参考）前年度決算額・増減額		4,639,544	175,640

本年度決算額の主な内訳・成果

3歳児　1学級11人
4歳児　1学級24人
5歳児　1学級24人　合計　3学級59人【令和5年5月1日現在】　令和4年度から13人減

教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び相楽幼稚園の管理運営に要した経費である。

≪教育目標≫
「やさしさ」と「ゆたかさ」そして「たくましさ」をもった子どもの育成をめざし、友だちとともに生活する楽しさを味わわせながら、人格形成の基礎を培う。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2241	高の原幼稚園管理事業費			決算書	P248
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,997,242				3,997,242
		（参考）前年度決算額・増減額		4,895,706	△ 898,464

本年度決算額の主な内訳・成果

4歳児　1学級25人
5歳児　1学級24人　合計　2学級49人　【令和5年5月1日現在】　令和4年度から19人減

教育目標を達成するにあたり、一人ひとりの個性や能力を伸ばし生きる力を培う幼児教育の質の向上を図るための経費及び高の原幼稚園の管理運営に要した経費である。

《教育目標》
「やさしさ」「ゆたかさ」「たくましさ」をもった幼児の育成をめざし、集団で生活する楽しさを味わわせながら、生きる力の基礎を培う。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2245	施設管理事業費			決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,914,551				2,914,551
		（参考）前年度決算額・増減額		4,628,517	△ 1,713,966

本年度決算額の主な内訳・成果	市立幼稚園の施設の整備及び維持管理に要した経費であり、令和5年度の主な支出内容は、次のとおり。 幼稚園修繕料（7件）：461,890円 相楽幼稚園用地借地代：1,909,977円
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	2249	私立幼稚園利用給付事業費			決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	162,820,761	80,859,034	40,266,947		41,694,780
		（参考）前年度決算額・増減額		168,106,677	△ 5,285,916

本年度決算額の主な内訳・成果	私立幼稚園保護者負担軽減補助事業として、木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、54人に対して1,944,000円の補助金を交付した。 私立幼稚園についても令和元年10月から無償化が実施されたため、私立幼稚園に無償化分として子育てのための施設等利用給付費158,948,868円を支出するとともに、あわせて副食費補助（補足給付補助金）として1,697,493円を支出した。
主な特定財源	子育てのための施設等利用給付費国庫負担金：79,709,634円　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：230,400円　子ども・子育て支援事業国庫交付金：919,000円　子育てのための施設等利用給付費府負担金：39,718,947円　子ども・子育て支援事業府交付金：548,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	幼稚園費	目	幼稚園費
所管	教育部　こども宝課　（健康福祉部　こども未来課）					
事業	3375　幼稚園保健事業費				決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策②学校教育					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	2,785,317				2,785,317	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,852,041	△ 66,724	
本年度決算額の主な内訳・成果	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。 園医、薬剤師報酬　2,487,800円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2253　職員給与費				決算書	P250
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	76,735,639				76,735,639	
		（参考）前年度決算額・増減額		79,960,161	△ 3,224,522	
本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育課（8人）、東部交流会館（2人）及び中央体育館（1人）の一般職　計11人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2257	社会教育委員事業費			決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,133,898				1,133,898
		（参考）前年度決算額・増減額		1,090,256	43,642

本年度決算額の主な内訳・成果	社会教育委員会を6回開催し、社会教育関連事業について調査研究を行うと共に生涯学習推進計画を作成するにあたり、ワーキング委員会を4回開催し、計画についての検討を行った。 また、各種社会教育委員連絡協議会総会・研修会等に参加した。 主な支出内容は、次のとおり。 社会教育委員報酬（13人）：968,000円 京都府社会教育委員連絡協議会負担金：10,000円
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2261	社会教育事務事業費			決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	17,043,718		79,000		16,964,718
		（参考）前年度決算額・増減額		12,372,158	4,671,560

本年度決算額の主な内訳・成果	誰でも・いつでも・どこでも学ぶことができ、学んだ成果を活かすことができる生涯学習社会の実現に向けた指針として、第2次木津川市生涯学習推進計画を策定した。主な支出としては、策定委員報酬220,000円、冊子印刷費206,800円である。 社会教育関係団体の育成、社会教育推進のための事務局経費などで、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが2類相当から5類に移行され、以前の活動が戻りつつある中、文化芸術協会補助金4,466,342円、国際交流協会補助金4,103,802円、宇宙少年団補助金291,000円を文化活動の展開と国際交流事業及び子どもの宇宙に対する興味を深め交流を促進するために支出し、放課後子ども教室や社会教育施設管理事務のため会計年度任用職員（教育専門員2人）の任用にかかる報酬等6,418,745円を支出した。 また、市民の芸術文化とスポーツ振興のために世界大会や全国規模の大会への出場者等への激励金480,000円(38件)を支出した。その他の主な支出は、PTA連絡協議会補助金80,000円などである。 なお、前年度からの主な増加要因は、生涯学習推進計画策定に係る経費の皆増（策定委員報酬220,000円、冊子印刷費206,800円）、サンタモニカ中学生派遣事業の再開による国際交流協会補助金の増加（3,493,000円増）である。
主な特定財源	京都府地域日本語教育推進事業費補助金：79,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2273	青少年健全育成事業費			決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③子どもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,650,459				2,650,459
		（参考）前年度決算額・増減額		2,548,789	101,670

本年度決算額の主な内訳・成果	青少年の健全育成活動を促進し、次代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むため、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した以降、事業内容や実施方法の見直しを行うと共に、団体活動及び子ども会の支援に努めた。 主な支出内容は、次のとおり。 木津川市青少年育成委員会への健全育成事業委託料：1,468,439円 かも野外音楽フェスタ負担金：108,000円 地域子ども会補助金：690,920円
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2305	少年少女合唱団育成事業費			決算書	P252
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,506,505				1,506,505
		（参考）前年度決算額・増減額		1,532,424	△ 25,919

本年度決算額の主な内訳・成果	山城少年少女合唱団、加茂少年少女合唱団及び木津少年少女合唱団の活動は、月2～3回の練習を中心に発表会やイベントへの出演を行い、講師料1,402,500円を支出した。また合唱祭等参加負担金81,000円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3864　二十歳のつどい事業費（旧　成人式事業費）				決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③子どもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	936,665				936,665	
		（参考）前年度決算額・増減額		977,259	△ 40,594	
本年度決算額の主な内訳・成果	二十歳の門出を祝福するとともに、二十歳として社会での役割や責任、責務の自覚を促すことを目的として二十歳のつどい（旧名称：成人式）を実施した。参加対象者数に対し、会場のけいはんなホール駐車場の駐車台数不足等から、2部制による式典を開催した。 主な支出としては、会場とする施設使用料692,736円、ご家族等の入場制限実施に伴う配信用動画撮影業務委託料96,800円などである。 対象者937人（令和4年度941人）、出席者653人（令和4年度657人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3865　高齢者教育事業費				決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	3,748,928				3,748,928	
		（参考）前年度決算額・増減額		2,575,884	1,173,044	
本年度決算額の主な内訳・成果	自ら興味や関心を持って学ぼうとする意欲を高めることによって、高齢者の「自立」と「つながり」を一層深めるため、高齢者のニーズを踏まえた学習課題を設定し、生涯学習の推進を図ることを目的として、毎年生きがい大学を実施しており、新型コロナウイルス感染症による規制緩和に伴い、開講式、近隣大学講座、社会見学と閉講式の全講座を開催した。 主な支出内容としては、各種連絡のための通信運搬費85,637円、来年度受講生募集チラシの印刷製本費189,200円、社会見学委託料1,504,037円、開閉講式講師派遣委託料744,130円、バス借上料891,000円である。 なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により開講式及び近隣大学講座を中止しているため、前年度比で事業費が増加した。 受講者数347人（令和4年度317人）、　開講式参加者数207人（令和4年度中止）、 近隣大学講座参加者数226人（令和4年度中止）、　社会見学参加者数167人（令和4年度125人）、 閉講式参加者数169人（令和4年度146人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3866	障害者教育事業費			決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	155,434				155,434
		（参考）前年度決算額・増減額		131,425	24,009

本年度決算額の主な内訳・成果	視覚・聴覚障がい者の方々が教養を高め、日常生活を豊かにする機会として、研修を開催している。主な支出内容としては、手話通訳者謝礼66,294円、バス借上料82,500円である。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3867	地域学校協働活動推進事業費			決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③子どもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,396,770		2,097,000		1,299,770
		（参考）前年度決算額・増減額		2,702,779	693,991

本年度決算額の主な内訳・成果	放課後子ども教室活動では、放課後や休日の子どもたちと地域の交流の場となるよう、放課後子ども教室等を7校区(木津小・高の原小・相楽台小・城山台小・南加茂台小・棚倉小・上狛小)で開設している。令和5年度は様子を見ながら新型コロナウイルス感染症拡大以前の内容に戻し、人数制限なども解除した。また、インフルエンザの流行により学級閉鎖となったため、開催を中止した教室が年間を通じてあった。全体で年間延べ6,733人の児童が参加した。 学校支援活動では、市内中学校区ごとに地域の力を活用した具体的な学校支援を協議する地域学校協働本部を設置し、地域コーディネーターを中心として、地域のボランティアとともに学校支援を実施している。令和5年度は、ほぼ全ての活動が新型コロナウイルス感染症拡大前に戻って再開され、学校関係者の異動等があった中でも、以前の取組み方法を知るコーディネーターやボランティアの協力により、支援を速やかに実現するなど、体制づくりによる成果を発揮できた。全体で延べ7,968人が学校支援活動に参加した。 主な支出内容としては、地域コーディネーターや各教室サポーターなど謝礼金2,813,400円、消耗品費227,187円、活動に対する保険料251,318円を支出した。
主な特定財源	子どものための地域連携事業費府補助金：2,097,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3868	施設管理事業費			決算書	P254
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	39,271,507			15,000,000	24,271,507
		（参考）前年度決算額・増減額		42,350,314	△ 3,078,807

本年度決算額の主な内訳・成果

社会教育施設をより安全で利用しやすい施設とするため、老朽化している施設の改修等を計画的に進めるとともに、施設の機能充実を図るなど施設整備を行った。主な支出内容は、次のとおり。

【設備等整備工事】
加茂文化センター舞台吊物改修工事：22,000,000円

【施設等の維持管理】
山城プール施設内床張替工事：1,650,000円
山城総合文化センター排煙設備修繕工事：2,668,820円

【その他緊急工事】
山城総合文化センター汚水管修繕工事：1,316,700円
山城総合文化センター空調設備制御盤修繕工事：968,000円
山城プール配管吊金具修繕工事：1,560,174円
当尾の郷会館受水槽加圧給水ポンプ修繕工事：794,530円
その他修繕工事（26件）：4,990,422円

主な特定財源

過疎対策事業債：15,000,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3869	教育集会所管理事業費			決算書	P256
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	277,527				277,527
		（参考）前年度決算額・増減額		277,596	△ 69

本年度決算額の主な内訳・成果

基本的人権の尊重の精神に基づき、差別や偏見のない人権尊重に根ざしたまちづくりを進めるため、人権教育の推進及び住民福祉の向上を目的として教育集会所を設置しており、主に小谷上教育集会所の管理に要する経費として、光熱水費160,266円、清掃委託料86,800円などを支出した。

【利用人数】
281人（令和4年度211人）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3870	庁舎北別館管理事業費			決算書	P256
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,942,557				3,942,557
		（参考）前年度決算額・増減額		3,772,258	170,299

本年度決算額の主な内訳・成果	利用者・サークル活動のための学習機会を提供した。 会計年度任用職員（事務補助員2人）の任用にかかる報酬等2,018,058円、シルバー人材センターへの夜間休日管理委託料1,610,282円のほか、管理用消耗品費160,429円、印刷機等リース料21,568円などを支出した。 【利用人数】 13,814人（令和4年度14,147人）
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2317	交流会館管理運営事業費			決算書	P256
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	32,184,927				32,184,927
		（参考）前年度決算額・増減額		32,334,812	△ 149,885

本年度決算額の主な内訳・成果	市民相互の交流を促進し、地域活動の振興に資するとともに、文化の向上及び福祉の増進を図り、住み良いまちづくりを推進するため、会館を管理運営した。 令和6年度から令和10年度までの5年間の指定管理者を選定するための選定委員報酬56,000円を支出した。 中央及び西部交流会館の管理運営について、令和元年度から令和5年度までの5年間の指定管理者である公益財団法人木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団に施設管理委託料として22,346,000円を支出した。 東部交流会館は、運営の一部を（一社）木津川市文化芸術協会に委託し、利用受付等業務委託料として3,754,029円を、夜間管理はシルバー人材センターに委託し、夜間管理委託料1,268,280円を支出した。その他施設管理に必要な経費として、管理用消耗品費217,657円、光熱水費1,640,584円、東部交流会館の定期清掃及び東部交流会館、北別館の日常清掃委託料523,556円、エレベーター保守点検委託料646,800円などを支出した。 【利用人数】 東部交流会館　20,964人（令和4年度15,496人） 中央交流会館　40,675人（令和4年度37,274人） 西部交流会館　12,488人（令和4年度12,596人）
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3871	青少年センター管理運営事業費			決算書	P258
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策③子どもの健全育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	1,849,346				1,849,346	
		（参考）前年度決算額・増減額		1,890,223	△ 40,877	
本年度決算額の主な内訳・成果	青少年センターの管理運営に要した経費として、管理人委託料360,000円（ふるさと案内・かも）及び光熱水費896,546円などを支出した。 【利用人数】 4,693人（令和4年度4,270人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3872	加茂文化センター管理運営事業費			決算書	P258
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	36,267,650				36,267,650	
		（参考）前年度決算額・増減額		36,147,853	119,797	
本年度決算額の主な内訳・成果	平成25年度から指定管理者制度を導入し、催しの充実、利便性の向上とともに、運営の効率化、経費削減を図った。令和元年度から令和5年度までの指定管理者である日本環境マネジメント株式会社に施設管理委託料として33,512,000円を支出した。また、文化センター駐車場土地賃借料2,752,650円を支出した。 【利用人数】 34,594人（令和4年度28,901人）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3873	山城総合文化センター等管理運営事業費			決算書	P260
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	53,172,000				53,172,000
		（参考）前年度決算額・増減額		53,056,000	116,000

本年度決算額の主な内訳・成果

山城総合文化センター（アスピアやましろ）、やすらぎタウン山城プール、不動川公園、上狛駅東公園の4つの生涯学習・スポーツ施設の管理運営について、経費の削減を図るとともに利用者の利便性向上を目的に指定管理者制度によって一元で管理委託することとし、令和元年度から令和5年度までの指定管理者である木津川市NEM・SPH共同事業体に施設管理委託料として53,172,000円を支出した。

【利用人数】

山城総合文化センター	56,253人	（令和4年度48,651人）
不動川公園	39,478人	（令和4年度44,002人）
上狛駅東公園	51,646人	（令和4年度52,863人）
山城プール	17,787人	（令和4年度17,889人）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	市民会館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3874	当尾の郷会館管理事業費			決算書	P260
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間	平成26年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,581,003				5,581,003
		（参考）前年度決算額・増減額		4,870,646	710,357

本年度決算額の主な内訳・成果

当尾の郷会館における施設の維持管理に要した経費である。主な支出内容は、光熱水費2,165,092円、施設管理委託料として2,248,200円、浄化槽保守点検委託料163,400円、空調設備保守点検委託料77,000円、電気設備保守点検委託料214,500円などを支出した。

【利用人数】

16,507人　（令和4年度13,245人）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2321	公民館管理運営事業費			決算書	P260
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	10,684,559				10,684,559
		（参考）前年度決算額・増減額		11,705,895	△ 1,021,336

本年度決算額の主な内訳・成果

南加茂台公民館・瓶原公民館の施設管理に要した経費であり、利用環境の整備に努めた。

南加茂台公民館受付・講座等事務のため、会計年度任用職員（事務補助員4人）の任用にかかる報酬等を3,941,660円支出した。

光熱水費1,769,131円、公民館管理委託料1,653,917円、南加茂台公民館樹木管理委託費978,904円、瓶原公民館敷地借地料246,646円などを支出した。

【利用人数】
瓶原公民館　1,032人（令和4年度1,026人）
南加茂台公民館　23,059人（令和4年度20,087人）

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2337	公民館事業費			決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,736,149		19,000		5,717,149
		（参考）前年度決算額・増減額		5,482,737	253,412

本年度決算額の主な内訳・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中心に市民講座・生涯学習講座を開催した。市民講座・生涯学習講座開設業務を（一社）木津川市文化芸術協会に委託し、講座開設委託料3,997,353円を支出した。その他主な支出として、講師謝礼457,500円、募集チラシ等印刷代509,784円等を支出した。

【講座開設数】
市民講座：6講座、延べ受講者数1,008人
生涯学習講座：20講座、延べ受講者数821人
公民館講座：16講座、延べ受講者数622人

主な特定財源

地域交流活性化支援事業費府補助金：19,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	公民館費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	3090　職員給与費				決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	6,588,572				6,588,572	
		（参考）前年度決算額・増減額		5,055,125	1,533,447	
本年度決算額の主な内訳・成果	南加茂台公民館に従事する社会教育課（1人）の一般職の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2345　職員給与費				決算書	P262
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	48,564,987				48,564,987	
		（参考）前年度決算額・増減額		49,008,062	△ 443,075	
本年度決算額の主な内訳・成果	中央図書館（4人）、加茂図書館（1人）、山城図書館（1人）の一般職　計6人の人件費である。					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2350	中央図書館管理事業費			決算書	P264
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	144,532,780			105,700,000	38,832,780
		（参考）前年度決算額・増減額		11,455,987	133,076,793

本年度決算額の主な内訳・成果	中央図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出内容は、施設長寿命化を図るための図書館改修工事費133,157,200円、電気料金及び上下水道料金4,241,734円、エレベーター保守点検委託料514,800円、空調設備保守点検委託料219,450円、清掃委託料1,517,736円、図書館駐車場として土地賃借料814,800円などである。 また、スペースの有効活用により、図書の開架冊数増加を図るため、書架購入費用として2,692,800円を支出した。
主な特定財源	社会教育施設改修事業債：105,700,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2351	加茂図書館管理事業費			決算書	P264
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,381,156				2,381,156
		（参考）前年度決算額・増減額		2,343,535	37,621

本年度決算額の主な内訳・成果	加茂図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。 主な支出の内容は、電気料金及び上下水道料金1,288,063円、清掃委託料959,242円などである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2352	山城図書館管理事業費			決算書	P264
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	5,439,514				5,439,514
		（参考）前年度決算額・増減額		5,268,448	171,066

本年度決算額の主な内訳・成果

山城図書館における施設の維持管理に要した経費を支出した。

主な支出内容は、電気料金及び上下水道料金2,551,880円、冷暖房用灯油代1,141,442円、清掃委託料721,280円などである。

主な特定財源

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2354	中央図書館運営事業費			決算書	P266
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	48,163,890		3,501,000		44,662,890
		（参考）前年度決算額・増減額		51,764,468	△ 3,600,578

本年度決算額の主な内訳・成果

図書の貸出を中心に、季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会、映画会を開催、新たに返却ポスト（州見台商業施設内）の設置、図書館ホームページのリニューアルなど図書館の利用促進と利用者サービスの向上を図った。

主な支出内容は、図書館窓口業務等における会計年度任用職員（司書8人、事務補助員3人）の報酬等23,834,832円、図書等購入費（図書、視聴覚資料）5,559,914円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費2,447,997円、図書館業務システム賃借料6,491,804円、利用者への適切な資料提供と市立3図書館相互の蔵書の有効活用のための配送業務委託料784,435円などである。

また、『奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定書』に基づき、木津川市民の奈良市立北部図書館前年度利用実績により、広域連携負担金として6,343,030円を支出した。

図書館協議会（会長1人、委員8人、計9人構成）を3回開催し、主に図書館事業や予算、今後の図書館運営等について協議した。第1回9人、第2回9人、第3回9人の出席があり、委員報酬として219,000円を支出した。

令和5年度利用統計（令和6年3月末）

区分	登録者数（3館合計・人）	蔵書冊数（冊）	貸出冊数（冊）	利用人数（人）
中央図書館	24,994	146,691	187,915	49,828
加茂図書館		89,786	176,388	46,723
山城図書館		113,866	176,387	42,141
計		350,343	540,690	138,692
※奈良市立北部図書館	4,059		67,844	20,565

主な特定財源

きょうと地域連携交付金：3,501,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2355	加茂図書館運営事業費			決算書	P266
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,347,999				24,347,999
		（参考）前年度決算額・増減額		23,164,098	1,183,901

本年度決算額の主な内訳・成果	図書の貸出を中心に季節や話題に応じた資料展示やおはなし会、おたのしみ会等の行事を開催、図書館ホームページのリニューアルなど図書館の利用促進と利用者サービスの向上を図った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども一日図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 主な支出内容は、図書館窓口業務等における会計年度任用職員（司書8人、事務補助員1人）の報酬等18,698,390円、図書等購入費（図書・視聴覚資料）3,543,739円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,402,156円などである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2356	山城図書館運営事業費			決算書	P268
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策①生涯学習					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,281,513				24,281,513
		（参考）前年度決算額・増減額		23,084,118	1,197,395

本年度決算額の主な内訳・成果	図書の貸出を中心に季節や話題に応じたテーマで資料展示やおはなし会、おたのしみ会等の行事を開催、図書館ホームページのリニューアルなど図書館の利用促進と利用者サービスの向上を図った。また、夏休み期間に合わせて図書館の仕事体験行事「子ども一日図書館員」を開催するなど、子どもの読書活動推進にも力を入れた。 主な支出内容は、図書館窓口業務等にかかる会計年度任用職員（司書7人、事務補助員2人）の報酬等18,234,154円、図書等購入費（図書、視聴覚資料）3,544,737円、新聞・雑誌・図書館運営用の消耗品費1,625,276円などである。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2365　職員給与費				決算書	P268
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,090,154				38,090,154
		（参考）前年度決算額・増減額		35,028,729	3,061,425

本年度決算額の主な内訳・成果	教育部理事、文化財保護課（4人）の一般職　計5人の人件費である。 文化財技師の新規採用により、前年度から1人増員している。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2613　文化財公開管理事業費				決算書	P268
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	42,208,398			7,400,000	34,808,398
		（参考）前年度決算額・増減額		28,636,705	13,571,693

本年度決算額の主な内訳・成果	市が管理する史跡指定地や遺跡公園、文化財保管施設などの適正な管理と公開に努めた。 椿井大塚山古墳、高麗寺跡、上人ケ平遺跡公園、梅谷瓦窯跡（緑地）、石のカラト古墳緑地、上津遺跡公園など、市が管理する史跡指定地などの保存管理のため、除草・剪定作業をシルバー人材センターへの委託などにより実施した(9,970,730円)。前年度国庫補助対応分のほか、藤原百川公墓や椿井大塚山古墳の除草作業が増加したこと、上人ヶ平遺跡公園の植樹剪定を行ったことから、昨年度に比べ費用が増加した。 城址公園については、除草工事を6,400,900円で実施したほか、城址部トイレなどの清掃を138,600円で実施した。史跡恭仁宮跡内公有地においては、瓶原まちづくり協議会等に委託し、良好な環境を維持するため、仮整備地（約1ha）の清掃等維持管理を1,441,000円で、草刈作業とコスモス等花卉栽培（計7ha）を8,145,026円で実施した。 また、石のカラト古墳、恭仁宮跡、高麗寺跡、塚穴古墳などにおいて、高木剪定・危険木伐採を委託により2,332,979円で実施し、藤原百川公墓において、老朽化により倒壊の恐れがある石柵を撤去した上で、新たにフェンスを設置する工事を7,480,000円で実施した（令和4年度に設置した崩落防止用万能塀の撤去工事を別途284,130円で実施）。 史跡恭仁宮跡の普及啓発施設である、くにのみや学習館（木津川市文化財整理保管センター分室）の管理を瓶原まちづくり協議会に委託（438,000円）して実施したほか、文化財整理保管センターや山城文化財倉庫の維持修繕等を行った。
主な特定財源	文化財保護事業債：7,400,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2625　文化財保護事業費				決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	14,773,219	1,153,000	576,000		13,044,219
		（参考）前年度決算額・増減額		13,290,671	1,482,548

本年度決算額の主な内訳・成果

文化財保護にかかる啓発活動や、文化財保全修理等を実施する事業者支援を行った。
市内文化財愛護団体の啓発活動奨励のため、4団体に対して補助金を交付した（280,000円）。

文化財の防犯防災事業及び保存修理事業に対して補助金を交付した。
国指定文化財の保全修理事業補助金として、浄瑠璃寺木造四天王像のうち2軀及び木造地蔵菩薩立像修理800,000円、特別名勝浄瑠璃寺庭園内個人住宅の修理及び防火設備設置531,000円の計2件1,331,000円を交付した。
府指定登録文化財等に対する補助金として、白山神社（岩船）摂社春日神社本殿修理工事（3か年事業の3年目）1,663,000円、海住山寺木造宝珠台修理（2か年事業の2年目）800,000円、現光寺木造四天王像修理（2か年事業の1年目）592,000円、岡田鴨神社防災資機材（消火器）設置5,000円、三十八神社棟札類防災資機材（桐箱）購入95,000円、神童寺境内落石撤去及び危険木伐採497,000円の計6件3,652,000円を交付した。
また、国指定・府指定登録文化財の維持管理（防災設備保守点検など）として、小林家住宅等計21件2,237,000円を交付した。
未指定文化財及び無形民俗文化財に対する補助金として、阿弥陀寺(椿井)紙本著色涅槃図修理（2か年事業の2年目）671,000円、蟹満寺木造阿弥陀如来坐像修理800,000円、涌出宮宮座行事保存会いごもり祭古川座提燈新調31,000円、川合京都仏教美術財団旧燈明寺庫裏修理49,000円、鹿背山区石仏保存施設（地蔵堂）修理82,000円の計5件1,663,000円を交付した。
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から開催を見合わせていたふれあい文化講座を再開、従来どおり興福寺、木津の文化財と緑を守る会との三者共催で、次の内容により実施した。

回	開催日	演題	講師	参加人数
第1回	9月9日（土）いずみホール	「興福寺東金堂院の発掘調査と南都焼討」	奈良文化財研究所研究員　目黒　新悟　氏	115人
		「幾多の災害を乗り越えて伝える阿修羅像の心」	奈良大学学長　今津　節生　氏	
第2回	11月5日（日）あじさいホール	「恭仁宮発掘50年のあゆみ」	京都府文化財保護課課長補佐　古川　匠　氏	102人
		「恭仁京時代の光と影−天平の激動時代−」	京都産業大学名誉教授　井上　満郎　氏	
第3回	2月25日（日）いずみホール	「文化財保存活用地域計画と町づくり・村づくり」	大阪くらしの今昔館館長　増井　正哉　氏	89人
		「木津川市の仏教文化財について」	京都国立博物館名誉館員　伊東　史朗　氏	
		パネスディスカッション「木津川市らしさを活かす」		

なお、第2回は京都府教育委員会との共催により「史跡恭仁宮跡連続講座（第1回）としても位置付け、経費は埋蔵文化財活用事業費から支出した。
また、第3回は、木津川市文化財保存活用地域計画の文化庁認定を記念して司会者・パネラーの4人によるパネルディスカッションを行った。この回は、旧木津町時代から通算100回目の開催となった。
第1回及び第3回の講師6人に合計240,000円の謝礼を支出した。その他の啓発事業として、奈良国立博物館「聖地　南山城」特別展開催を記念し、京都南山城古寺の会との共催による講演会「日本彫刻史における南山城」（講師：武蔵野美術大学　奥健夫教授）を奈良国立博物館講堂で開催、128人の来場があった。講師謝礼50,000円を支出した。

市内遺跡発掘調査事業等のため、会計年度任用職員を調査補助員及び整理員として3人を任用し、報酬等4,408,976円を支出した。

主な特定財源　国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,153,000円　文化財緊急保存費府補助金：576,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2633	史跡整備活用事業費			決算書	P270
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	484,952				484,952
		（参考）前年度決算額・増減額		6,660,360	△ 6,175,408

本年度決算額の主な内訳・成果	史跡恭仁宮跡の特別史跡昇格に必要とされる保存活用計画を策定するため、学識経験者や地元関係者等により組織する委員会が発足、会議を2回（12月・3月）開催し、委員10人のうち9人に対して報酬122,000円を支払った。 また、史跡恭仁宮跡公有地内（加茂町河原東大門）に、使用を終えた後も存置されていた防火水槽を埋め戻し、周囲の多目的広場との一体化を図った（349,272円）。 なお、令和3年度から4か年計画で実施している史跡椿井大塚山古墳の防災対策については、令和5年度は工程や工法の検討を行い、令和6年度の事業再開に備えた。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2637	史跡等公有化事業費			決算書	P272
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	38,670,600	30,936,000	3,867,000	3,400,000	467,600
		（参考）前年度決算額・増減額		13,907,300	24,763,300

本年度決算額の主な内訳・成果	史跡指定地の保全を目的に公有化を進めた。 史跡指定地取得に際し、土地価格鑑定業務を委託（347,600円）、鑑定結果に基づき、恭仁宮跡（山城国分寺跡）第一種保存地区内の史跡指定地6筆（3,578㎡）の公有化を38,323,000円で行った。 これで、昭和55年度から継続し取り組んでいる史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）買上によって公有化が完了した面積は、104,022.45㎡となった。 なお、これに史跡指定地における学校用地等市有地面積を加えると、112,642.24㎡となり、史跡指定面積267,609.39㎡に対する比率は42.09％となった。また、『史跡山城国分寺跡・恭仁宮跡保存管理計画』において、「計画的に公有化を図る」とする第一種保存地区総面積184,377.94㎡に対する市有地の比率は61.09％、第一種保存地区内の史跡指定面積150,236.73㎡に対する市有地の比率は74.98％となった。
主な特定財源	史跡等購入費国庫補助金：30,936,000円　史跡公有化事業費府補助金：3,867,000円　文化財保護事業債：3,400,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	2649	市内遺跡発掘調査事業費			決算書	P272
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,541,197	1,752,000	876,000		913,197
		（参考）前年度決算額・増減額		2,502,769	1,038,428

本年度決算額の主な内訳・成果	建築や開発行為から埋蔵文化財を守ることを目的に、周知の埋蔵文化財包蔵地において遺跡の実態を事前に明らかにするための調査を実施するもので、令和4年度の試掘調査等についての概要を「令和5年度木津川市内遺跡発掘調査報告書」（印刷費292,600円）にまとめ、刊行した。 高田地区ほ場整備事業計画区域や、史跡恭仁宮跡の史跡等現状変更等に対して埋蔵文化財試掘確認調査を行い、土砂掘削業務をはじめ、発掘調査に関連する業務委託料3,009,875円を支出した。なお、出土した遺物の整理等及び木津東地区土地区画整理事業に先立つ遺跡分布調査に従事する会計年度任用職員2人を任用し、2,477,018円を文化財保護事業費から支出した。
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,752,000円　文化財緊急保存費府補助金：876,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3710	埋蔵文化財活用事業費			決算書	P272
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	2,194,928	1,093,000			1,101,928
		（参考）前年度決算額・増減額		2,677,121	△ 482,193

本年度決算額の主な内訳・成果	市内に所在する史跡や遺跡の活用推進のため、令和5年度は特に史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）の来訪者増加や認知度向上、特別史跡昇格に向けた機運醸成を図る取組を実施した。 史跡恭仁宮跡において、史跡見学者の利便性向上を図るため環境整備（除草作業業務298,078円）を実施し、10月には市内小学5・6年生とその保護者を対象に現地見学ツアーを実施した（参加者10組、19人）。見学ツアーではミニ瓦製作体験も行った。そのため、シリコン型原形を業者委託により製作した（1,309,000円）。 11月には、市ふれあい文化講座（第2回）を恭仁京をテーマに開催、この回は府が実施する「恭仁宮跡連続講座（第1回）」としても位置付けた（参加者102人）。 史跡恭仁宮跡の内裏地区に設置してある説明板の文章を、3か国語（英語・中国語・ベトナム語）に翻訳し、二次元コードを読み込んで表示させるようにする（筆耕翻訳料89,100円）ことで、来訪者の史跡理解増進を図った。 その他、塚穴古墳群の既設説明板について、令和4年から行われている同志社大学による発掘調査成果も反映し、内容等の更新を行った（188,100円）。
主な特定財源	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金：1,093,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化財保護費
所管	教育部　文化財保護課					
事業	3727	歴史文化基本構想策定事業費			決算書	P272
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針4　人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野8　観光交流　施策②文化財の保全・活用					
事業期間	平成30年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,816,100		908,000		908,100
		（参考）前年度決算額・増減額		1,447,560	368,540

本年度決算額の主な内訳・成果	多様な主体の連携を図り、地域総がかりで木津川市固有の文化財の保存・活用を着実に進め、木津川市における歴史文化を活かしたまちづくりを推進することを目的とする文化財保存活用地域計画について、令和5年7月21日付けで文化庁に認定されたことを受け、本文編及び概要版を印刷製本し、全国文化財関係部局、市内文化財所有者、市文化財愛護団体等に配布した（印刷費1,816,100円）。 また、令和6年2月25日には、文化財保存活用地域計画の認定記念シンポジウムを木津川市ふれあい文化講座の第3回として実施し、登壇者4人に対する謝礼140,000円を文化財保護事業費から支出した。 今後は、計画実行の体制構築に取り組む。
主な特定財源	きょうと地域連携交付金：908,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2461	スポーツ推進委員事業費			決算書	P272
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	1,190,293				1,190,293
		（参考）前年度決算額・増減額		1,257,744	△ 67,451

本年度決算額の主な内訳・成果	スポーツ推進委員では、マイパック大会、小学生陸上教室3回及びニュースポーツ体験会を実施し、生涯学習講座、小学校PTA行事等の派遣依頼があった事業に参加した。また、委員会を11回開催し、ニュースポーツの研修会を7回実施して、知識及び技術の習得に努めた。 スポーツ推進委員報酬（20人）として865,000円を支出した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	2465	社会体育事業費			決算書	P274
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	16,187,133				16,187,133
		（参考）前年度決算額・増減額		13,905,009	2,282,124

本年度決算額の主な内訳・成果	社会体育施設の受付業務等に要した経費として、消耗品費ではプリンタトナー・コピー用紙など(459,784円)、燃料費では公用車1台分、トラクター2台分のガソリン、軽油代(63,693円)、修繕料では公用車車検時の修繕等(96,800円)、通信運搬費では施設利用システムの登録更新用の郵送料(34,315円)を支出した。 生涯スポーツ振興事業では、夏休み学校プール一般開放事業を開催し、プール開放委託料(930,600円)を支出した。また、教育委員会主催事業のスポーツ傷害保険料(33,821円)を支出した。 社会体育振興事業では、スポーツ協会において、歴史めぐりマラソン、市民スポーツ大会(40回)、市民教室　(116回)、加盟団体育成事業など実施した。スポーツ少年団では、クリーンキャンペーンや加入団体活動助成事業を実施した。スポーツ協会やスポーツ少年団の活動を支援するために2団体に補助金(8,340,000円)を交付した。 また、京都府民総合体育大会の参加に対する補助金(3,279,000円)、市民運動会の開催に対する補助金(2,779,000円)をスポーツ協会に交付した。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
所管	教育部　社会教育課					
事業	3875	体育施設管理事業費			決算書	P274
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針2　誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野5　文化　施策②スポーツ					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	134,642,173			70,600,000	64,042,173
		（参考）前年度決算額・増減額		77,224,275	57,417,898

本年度決算額の主な内訳・成果	中央体育館ほか社会体育施設の受付・運営等事務のため、会計年度任用職員(事務補助員3人)の任用にかかる報酬等(3,236,521円)を支出した。中央体育館及び市民スポーツセンターの施設管理運営並びに社会体育施設の清掃用具や競技種目の各種消耗品費(1,100,677円)を支出した。主な施設の整備や修繕として、梅美台公園トイレ照明修繕(294,360円)、加茂グラウンドバックネット修繕工事(880,000円)、城址公園法面緊急修繕工事(1,287,000円)などを行った。また、加茂体育館ほか解体工事(83,206,200円)、PCB廃棄物処理委託(1,478,400円)を支出した。 【利用人数】 中央体育館：55,299人(令和4年度：47,568人)、市民スポーツセンター：24,691人(令和4年度：24,500人)、兜谷公園：68,799人(令和4年度：66,862人)、木津川台公園：83,991人(令和4年度：95,524人)、梅美台公園テニスコート：25,925人(令和4年度：23,931人)、塚穴公園テニスコート：14,909人(令和4年度：17,623人)、木津グラウンド：36,747人(令和4年度39,721人)、赤田川グラウンド：68,307人(令和4年度：54,518人)、加茂グラウンド：10,602人(令和4年度：8,505人)、山城コミュニティ運動広場：8,829人(令和4年度：7,830人)、城址公園：56,813人(令和4年度：57,347人)
主な特定財源	体育施設改修事業債：4,500,000円　体育施設管理事業債：46,100,000円　過疎対策事業債：20,000,000円

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	市長直轄組織　人事秘書課					
事業	2489　職員給与費				決算書	P276
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策⑤組織・人材育成					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	24,520,690				24,520,690
		（参考）前年度決算額・増減額		24,276,344	244,346

本年度決算額の主な内訳・成果	第一学校給食センター（2人）及び第二学校給食センター（1人）の一般職　計3人の人件費である。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	2494　第一学校給食センター管理運営事業費				決算書	P276
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間	令和2年度から		新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	86,922,084				86,922,084
		（参考）前年度決算額・増減額		95,521,774	△ 8,599,690

本年度決算額の主な内訳・成果	第一学校給食センターの管理運営に要した経費で、給食提供のため、会計年度任用職員（給食栄養士2人）の任用等にかかる報酬等7,839,170円、ボイラ設備基盤交換にかかる修繕料660,000円、光熱水費57,422,852円、施設管理委託料9,506,750円などが主な支出内容である。 令和5年5月1日現在の受配校及び給食人数は、木津小学校：430人、相楽小学校：404人、高の原小学校：329人、相楽台小学校：300人、木津川台小学校：293人、梅美台小学校：814人、城山台小学校：1,650人、上狛小学校：134人、棚倉小学校：267人、木津中学校：768人、木津第二中学校：443人、山城中学校：248人、木津幼稚園：126人、相楽幼稚園：59人、高の原幼稚園：57人、第一学校給食センター：67人、合計：6,389人である。 減額の主な要因は、令和4年度に購入した調理用備品の消毒保管機（2,299,000円）の皆減による。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3427	第二学校給食センター管理運営事業費			決算書	P278
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	44,224,427				44,224,427
		（参考）前年度決算額・増減額		47,240,670	△ 3,016,243

本年度決算額の主な内訳・成果	第二学校給食センターの管理運営に要した経費で、給食提供のため、会計年度任用職員（給食栄養士1人）の任用等にかかる報酬等3,030,028円、光熱水費21,900,353円、調理場の厨房機器等修理1,414,050円及び空調設備修繕869,000円、保守点検及び施設管理等委託料6,475,204円のほか、調理用備品購入費5,313,000円などが主な支出内容である。 令和5年5月1日現在の受配校及び給食人数は、州見台小学校：593人、加茂小学校：265人、恭仁小学校：59人、南加茂台小学校：141人、泉川中学校：261人、木津南中学校：923人、第二学校給食センター：34人、合計：2,276人である。
主な特定財源	

（単位：円）

科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
所管	教育部　学校教育課					
事業	3777	木津川市学校給食センター管理運営事業費			決算書	P280
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針1　ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2　教育　施策①教育環境					
事業期間			新規・継続		継続	

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	332,424,659	37,050,854	12,771,000		282,602,805
		（参考）前年度決算額・増減額		427,387,008	△ 94,962,349

本年度決算額の主な内訳・成果	第一学校給食センター及び第二学校給食センターに共通する管理運営に要した経費で、民間事業者に委託した給食調理・配送業務委託料277,112,000円、生ごみの堆肥化・飼料化による循環処理にかかる公共施設廃棄物収集運搬処分委託料4,082,298円を支出した。 令和5年度の給食費に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び子どもの給食臨時支援事業府補助金を活用し、学校給食費物価高騰対応補助金として、49,821,854円を支出した。 減額の主な要因は、令和4年度に支出した旧木津学校給食センター解体に伴う用地測量業務委託料（1,614,800円）及び解体工事費（121,480,200円）の皆減による。
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：37,050,854円　子どもの給食臨時支援事業府補助金：12,771,000円

（単位：円）

科目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農地災害復旧費
所管	建設部　建設課　（建設部　農政課）					
事業	2497　農地災害復旧事業費				決算書	P280
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	392,167				392,167	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	392,167	
本年度決算額の主な内訳・成果	6月の豪雨により被災した農地や農業用水路などの復旧のため、板、杭、土のう袋などの材料支給を行った。 復旧資材支給：392,167円（復旧箇所7か所）					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	災害復旧費	項	農林水産業施設災害復旧費	目	農業用施設災害復旧費
所管	建設部　建設課　（建設部　農政課）					
事業	2501　農業用施設災害復旧事業費				決算書	P282
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	4,970,018		3,988,211	400,000	581,807	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	4,970,018	
本年度決算額の主な内訳・成果	6月の豪雨により被災した農業用施設復旧事業を行った。 災害復旧工事費：4,849,900円 内訳　尾名田農道復旧工事（国：97.7％）：4,082,100円 被災場所　加茂町山田 復旧内容　コンクリートブロック積み43㎡、コンクリート舗装26㎡ 小規模災害復旧工事（2件）　：767,800円 被災場所　加茂町例幣、山城町椿井 復旧内容　農道法面復旧					
主な特定財源	農業用施設災害復旧費府補助金：3,988,211円　農林水産業施設災害復旧事業債：400,000円					

（単位：円）

科目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	道路橋りょう災害復旧費
所管	建設部　管理課					
事業	2513　道路橋りょう災害復旧事業費				決算書	P282
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	18,587,500	3,067,599	8,800,000		6,719,901	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	18,587,500	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和5年5月7～8日の豪雨、令和5年6月1～3日の梅雨前線豪雨、令和5年8月台風7号に伴う災害事案にかかり、災害復旧を実施した。 主な内容は次のとおりである。 市道加2068号線道路災害復旧工事（5災第2101号）：1,846,900円 市道加2068号線道路災害復旧工事（5災第2101号）にかかる付帯工事：146,300円 市道加2-2号線道路災害復旧工事（5災第2012号）：2,752,200円 市道加2-2号線道路災害復旧工事（5災第2102号）にかかる付帯工事：56,100円 道路維持修繕工事（木津地域災害分6件）：2,566,215円 道路維持修繕工事（加茂地域災害分16件）：7,285,085円 道路維持修繕工事（山城地域災害分3件）：3,934,700円					
主な特定財源	公共土木施設災害復旧費国庫負担金：3,067,599円　公共土木施設災害復旧事業債：8,800,000円					

（単位：円）

科目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	河川災害復旧費
所管	建設部　管理課					
事業	2517　河川災害復旧事業費				決算書	P282
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続			
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	520,300				520,300	
		（参考）前年度決算額・増減額		0	520,300	
本年度決算額の主な内訳・成果	令和5年6月の梅雨前線豪雨、また8月の台風第7号により被害を受けた、河川施設における倒木撤去工事等を実施した。 令和5年6月梅雨前線豪雨 災害復旧工事2件（加茂1件、山城1件）：356,400円 令和5年8月台風第7号 災害復旧工事1件（加茂1件）：163,900円					
主な特定財源						

（単位：円）

科目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	都市公園災害復旧費
所管	建設部　管理課					
事業	3713　都市公園災害復旧事業費				決算書	P282
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針5　災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11　防災・減災　施策①災害対策					
事業期間			新規・継続			

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	6,489,600			4,600,000	1,889,600
		（参考）前年度決算額・増減額		0	6,489,600

本年度決算額の主な内訳・成果	令和5年6月の梅雨前線豪雨、また8月の台風第7号により被害を受けた、都市公園施設における法面復旧工事及び倒木撤去工事、並びに四阿修繕作業等を実施した。 令和5年6月梅雨前線豪雨 災害復旧工事2件（加茂2件）：4,651,500円 令和5年8月台風第7号 災害復旧修繕作業2件（木津2件）：357,500円 災害復旧工事1件（加茂1件）：1,480,600円
主な特定財源	公共土木施設災害復旧事業債：4,600,000円

（単位：円）

科目	款	公債費	項	公債費	目	元金
所管	総務部　財政課					
事業	2521　地方債償還元金				決算書	P282
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続			継続

決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等
	3,154,932,302				3,154,932,302
		（参考）前年度決算額・増減額		3,154,224,216	708,086

本年度決算額の主な内訳・成果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。 【定期償還分】 財政融資資金：1,305,435,985円　かんぽ生命保険：60,697,346円　ゆうちょ銀行：24,676,818円 地方公共団体金融機構：895,446,621円　京都府市町村振興協会：7,486,455円 京都府市町村職員共済組合：128,781,047円　民間金融機関：732,408,030円 合計：3,154,932,302円
主な特定財源	

（単位:円）

科目	款	公債費	項	公債費	目	利子
所管	総務部　財政課					
事業	2525	地方債償還利子			決算書	P284
市総合計画（基本計画）の位置付け	【基本方針7　効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17　行財政運営　施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
決算額の概要	本年度決算額	国庫	府	市債	その他一般財源等	
	120,594,667				120,594,667	
		(参考)前年度決算額・増減額		124,323,118	△ 3,728,451	
本年度決算額の主な内訳・成果	借入先別の定期償還額の内訳は、次のとおり。 【定期償還分】 財政融資資金:69,714,975円　かんぽ生命保険:2,053,998円　ゆうちょ銀行:76,760円 地方公共団体金融機構:34,047,753円　京都府市町村振興協会:2,795円 京都府市町村職員共済組合:1,082,835円　民間金融機関:13,615,551円 合計:120,594,667円					
主な特定財源						

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

参　考　資　料

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

財　政　指　標　等

（単位：千円）

項　　目	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳入総額	34,251,272	35,915,135	35,002,152
歳出総額	32,734,117	33,920,531	33,536,199
歳入歳出差引	1,517,155	1,994,604	1,465,953
翌年度に繰り越すべき財源	641,997	162,947	497,303
実質収支	875,158	1,831,657	968,650
標準財政規模	19,229,863	19,111,581	19,001,926
うち臨時財政対策債発行可能額	163,574	398,208	1,300,698
財政力指数（3か年平均）	0.595	0.608	0.626
経常収支比率（％）	94.2	91.3	89.4
経常収支比率（％）（臨時財政対策債除き）	94.6	93.1	94.0
実質公債費比率（％）（単年度）	9.9	9.8	9.9
実質公債費比率（％）（3か年平均）	9.8	9.5	9.3
将来負担比率（％）	－	2.5	11.2

※本表は、地方財政状況調査などに基づき作成したものである。（一般会計決算額には、本調査上での対象外となるものがある一方、旧木津町準財産区特別会計決算額は、純計処理の上で加算することとなる。以下のページにおいても、地方財政状況調査に基づく数値については同じ。）

財　政　指　標　等

（単位：千円）

項　　目	令和５年度 木津川市	令和４年度 木津川市	令和４年度 府内14市平均	令和４年度 類似団体
歳入総額	34,251,272	35,915,135	35,899,723	33,193,667
歳出総額	32,734,117	33,920,531	34,736,597	31,672,828
歳入歳出差引	1,517,155	1,994,604	1,163,126	1,520,839
翌年度に繰り越すべき財源	641,997	162,947	241,428	229,576
実質収支	875,158	1,831,657	921,698	1,291,263
標準財政規模	19,229,863	19,111,581	17,943,482	16,244,547
財政力指数（3か年平均）	0.595	0.608	0.578	0.710
経常収支比率（％）	94.2	91.3	94.0	92.1
経常収支比率（％）（臨時財政対策債除き）	94.6	93.1	95.6	
実質公債費比率（％）（単年度）	9.9	9.8	8.7	
実質公債費比率（％）（3か年平均）	9.8	9.5	8.2	5.8
将来負担比率（％）	－	2.5	53.7	

健全化判断比率の状況

（単位：％）

項　　目	令和5年度決算 （令和4年度決算）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
実質赤字比率	－ （　－　）	12.53	20.00
連結実質赤字比率	－ （　－　）	17.53	30.00
実質公債費比率 （３カ年平均）	9.8 （　9.5　）	25.0	35.0
将来負担比率	－ （　2.5　）	350.0	
資金不足比率 （公営企業会計）	－ （　－　）	20.0 （経営健全化基準）	

※　各指標については、現時点におけるものであり算定方法の改正等により今後修正される可能性があります。

※　実質収支又は連結実質収支が黒字である場合は、「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は負の値となり「－」で表示されます。また、将来負担額又は資金不足額がない場合は、「将来負担比率（％）」又は「資金不足比率（％）」は「－」で表示されます。

※　実質赤字比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準（２．５％～１０．０％）と財政再生基準との中間値をとり、市町村は財政規模に応じ１１．２５％～１５．００％とされています。

※　実質赤字比率に対する財政再生基準については、財政規律を確保する上で事実上の規範として定着している現行再建法の起債制限の基準を用い、市町村は２０．０％とされています。

※　連結実質赤字比率に対する早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ５．０％を加算し、市町村は財政規模に応じ１６．２５％～２０．００％とされています。

※　連結実質赤字比率に対する財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に連結実質赤字比率に対する早期健全化基準と同様の観点から１０．０％加算し、市町村は３０．０％とされています。

※　実質公債費比率に対する早期健全化基準については、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準２５．０％とされています。

※　実質公債費比率に対する財政再生基準については、現行の地方債協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準３５．０％とされています。

※　将来負担比率に対する早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は３５０．０％とされています。

※　資金不足比率に対する経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して２０．０％とされています。

【実質赤字比率】

（単位：千円・％）

会　計　名			実質収支額
一般会計等	一般会計		872,547
	一般会計等に属する特別会計	旧木津町準財産区特別会計	2,611
		－	－
小　　計			875,158
標準財政規模			19,229,863
実質赤字比率（％）			△ 4.55

【連結実質赤字比率】

（単位：千円）

会　計　名			実質収支額
公営企業に係る特別会計以外の会計	一般会計等以外の特別会計のうち	国民健康保険特別会計	120,297
		介護保険特別会計	72,096
		後期高齢者医療特別会計	12,206

会　計　名			資金不足・剰余額
法適用企業	宅地造成事業以外	水道事業会計	2,723,681
		公共下水道事業会計	253,119
	宅地造成事業	－	－

会　計　名			資金不足・剰余額
法非適用企業	宅地造成事業以外	－	－
	宅地造成事業	－	－

合　　計	4,056,557
標準財政規模	19,229,863
連結実質赤字比率（％）	△ 21.09

【実質公債費比率】

（単位：千円）

	（地方債の元利償還金	＋	準元利償還金）	－	（特定財源	＋	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）
令和3年度	（ 3,257,599	＋	1,234,429 ）	－	（ 494,430	＋	2,355,253 ）
令和4年度	（ 3,278,547	＋	1,193,932 ）	－	（ 487,226	＋	2,345,534 ）
令和5年度	（ 3,275,527	＋	1,179,488 ）	－	（ 503,935	＋	2,276,521 ）

	標準財政規模	（うち臨時財政対策債発行可能額）	－	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
令和3年度	19,001,926	（ 1,300,698 ）	－	2,355,253
令和4年度	19,111,581	（ 398,208 ）	－	2,345,534
令和5年度	19,229,863	（ 163,574 ）	－	2,276,521

（単位：％）

＝ 実質公債費比率（単年度）　令和3年度 9.86591　令和4年度 9.78000　令和5年度 9.87746　実質公債費比率（3カ年平均）　**9.8**

【将来負担比率】

（単位：千円）

地方債現在高（普通会計が実質的に負担するもの）	＋	債務負担行為（五省協定や依頼土地の買戻しに係るもの等）に基づく支出予定額	＋	退職手当支給予定額のうち普通会計の負担見込額	＋	公営企業債の繰入見込額や一部事務組合の起債償還に係る普通会計の負担見込額等	＋	連結実質赤字額	－	充当可能基金額、地方債現在高等に係る交付税算入見込額等
29,331,633	＋	1,407,304	＋	2,981,354	＋	7,967,371	＋	0	－	42,324,886

標準財政規模	（うち臨時財政対策債発行可能額）	－	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
19,229,863	（ 163,574 ）	－	2,276,521

（単位：％）

＝ 将来負担比率　**△ 3.70**

【資金不足比率】

〔水道事業会計〕 （単位：千円）

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。
△ 2,723,681

事 業 の 規 模
1,210,874

（単位：％）
＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

〔公共下水道事業会計〕 （単位：千円）

資 金 の 不 足 額 ※資金剰余の場合は、負の値となります。
△ 253,119

事 業 の 規 模
1,070,263

（単位：％）
＝ 資金不足比率 － ※資金不足額がない場合は、「－」で表示されます。

一般会計決算の推移

1. 歳 入

（単位：円）

項　　目	令和５年度 決算額	令和４年度 決算額	令和３年度 決算額	令和２年度 決算額
市税	10,772,390,449	10,446,285,238	10,250,250,468	10,260,837,052
地方譲与税	225,864,000	224,174,000	228,520,000	224,613,000
利子割交付金	4,175,000	4,523,000	9,486,000	9,602,000
配当割交付金	102,612,000	88,733,000	92,448,000	66,055,000
株式等譲渡所得割交付金	104,658,000	61,447,000	107,765,000	73,777,000
法人事業税交付金	119,194,000	89,047,000	73,690,000	35,115,000
地方消費税交付金	1,666,991,000	1,657,201,000	1,512,046,000	1,355,917,000
ゴルフ場利用税交付金	57,191,400	57,933,435	59,334,135	58,040,955
環境性能割交付金	43,843,000	41,500,000	28,696,000	34,417,000
地方特例交付金	160,455,000	169,210,000	204,648,000	157,743,000
地方交付税	7,092,561,000	7,208,990,000	6,677,849,000	5,918,198,000
交通安全対策特別交付金	5,743,000	6,472,000	6,737,000	6,704,000
分担金及び負担金	160,978,661	135,876,374	134,148,107	121,106,991
使用料及び手数料	521,327,190	519,638,372	520,377,476	510,224,442
国庫支出金	6,033,959,766	7,155,046,222	8,277,219,613	13,786,607,072
府支出金	2,481,032,498	2,394,260,084	2,316,615,594	2,182,837,467
財産収入	44,739,222	75,853,028	43,545,694	50,317,657
寄附金	124,043,798	70,783,784	38,158,186	44,099,044
繰入金	325,869,497	1,397,550,886	746,383,165	840,545,551
繰越金	1,994,604,453	1,465,952,593	743,379,456	647,794,703
諸収入	253,812,982	719,886,731	247,454,859	198,525,777
市債	1,936,897,000	1,907,908,000	2,664,207,000	2,237,878,000
合計	34,232,942,916	35,898,271,747	34,982,958,753	38,820,955,711

2. 歳 出

（単位：円）

項　　目	令和５年度 決算額	令和４年度 決算額	令和３年度 決算額	令和２年度 決算額
議会費	194,122,552	195,328,430	200,001,856	196,705,699
総務費	3,431,537,687	3,755,227,731	3,049,551,087	11,427,300,204
民生費	13,899,519,930	13,550,360,965	14,303,207,444	12,037,466,939
衛生費	3,047,823,382	3,425,942,506	3,160,444,677	2,563,035,691
農林水産業費	250,899,114	311,462,854	262,529,234	258,353,669
商工費	401,647,702	432,748,891	613,056,539	763,643,922
土木費	2,934,901,306	2,123,002,769	2,645,559,696	2,231,635,645
消防費	1,394,215,583	1,427,061,907	1,188,715,002	1,185,582,880
教育費	3,854,634,481	5,403,983,907	4,833,172,367	4,463,353,917
災害復旧費	30,959,585	0	3,168,841	0
公債費	3,275,526,969	3,278,547,334	3,257,599,417	2,950,497,689
予備費	0	0	0	0
合計	32,715,788,291	33,903,667,294	33,517,006,160	38,077,576,255

性 質 別 歳 出 内 訳

（単位：千円・%）

区分 科目	① 令和5年度 決算額	構成比	② 令和4年度 決算額	構成比	③ 増減額 (①－②)	伸率 ③/② ×100
1 人件費	5,109,622	15.6	5,050,433	14.9	59,189	1.2
2 物件費	4,647,652	14.2	5,159,899	15.2	△ 512,247	△ 9.9
3 維持補修費	399,983	1.2	397,883	1.2	2,100	0.5
4 扶助費	7,615,538	23.3	7,336,960	21.6	278,578	3.8
5 補助費等	5,517,957	16.9	5,978,721	17.6	△ 460,764	△ 7.7
6 普通建設事業費	2,599,410	7.9	3,455,463	10.2	△ 856,053	△ 24.8
補助	571,493	1.7	1,816,213	5.4	△ 1,244,720	△ 68.5
単独	2,027,917	6.2	1,639,250	4.8	388,667	23.7
7 災害復旧事業費	30,960	0.1	－	0.0	30,960	皆増
補助	8,738	0.0	－	0.0	8,738	皆増
単独	22,222	0.1	－	0.0	22,222	皆増
8 公債費	3,275,527	10.0	3,278,547	9.7	△ 3,020	△ 0.1
9 積立金	1,069,509	3.3	1,005,049	3.0	64,460	6.4
10 投資及び出資金	67,259	0.2	19,536	0.0	47,723	244.3
11 貸付金	－	0.0	－	0.0	－	－
12 繰出金	2,400,700	7.3	2,238,040	6.6	162,660	7.3
歳出合計	32,734,117	100.0	33,920,531	100.0	△ 1,186,414	△ 3.5

（備考）本表は、「地方財政状況調査表」に基づき作成したものである。

収　入　の　状　況

（単位：千円）

区分	令和5年度								令和4年度		
	決算額(A)	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1 地方税	10,772,390		448,235	10,324,155		10,324,155	31.4	3.1	10,446,285	10,009,701	29.1
2 地方譲与税	225,864			225,864		225,864	0.7	0.8	224,174	224,174	0.6
3 利子割交付金	4,175			4,175		4,175	0.0	△ 7.7	4,523	4,523	0.0
4 配当割交付金	102,612			102,612		102,612	0.3	15.6	88,733	88,733	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	104,658			104,658		104,658	0.3	70.3	61,447	61,447	0.2
6 分離課税所得割交付金											
7 地方消費税交付金	1,666,991			1,666,991		1,666,991	4.9	0.6	1,657,201	1,657,201	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	57,191			57,191		57,191	0.2	△ 1.3	57,933	57,933	0.2
9 特別地方消費税交付金											
10 軽油・自動車取得税交付金	2,414			2,414		2,414	0.0	177.5	870	870	0.0
11 自動車税環境性能割交付金	43,843			43,843		43,843	0.1	5.6	41,500	41,500	0.1
12 法人事業税交付金	119,194			119,194		119,194	0.3	33.9	89,047	89,047	0.2
13 地方特例交付金	160,455			160,455		160,455	0.5	△ 5.2	169,210	169,210	0.5
14 地方交付税	7,092,561		567,237	6,525,324		6,525,324	20.7	△ 1.6	7,208,990	6,661,444	20.1
15 交通安全対策特別交付金	5,743			5,743		5,743	0.0	△ 11.3	6,472	6,472	0.0
16 分担金及び負担金	120,387	20,801	177	99,409	99,409		0.3	28.8	93,482		0.3
17 使用料	445,153	4,223		440,930	255,529	185,401	1.3	3.9	428,528	184,709	1.2
18 手数料	159,925		65,329	94,596	94,507	89	0.5	△ 3.7	166,055		0.5
19 国庫支出金	6,055,175	755,083	1,062,918	4,237,174	4,237,174		17.7	△ 17.2	7,310,171		20.3
20 国有提供施設等所在市町村助成交付金											
21 都道府県支出金	2,487,444	224,616	13,810	2,249,018	2,249,018		7.3	3.4	2,404,828		6.7
22 財産収入	58,178	16,034	312	41,832	180	41,652	0.2	△ 86.9	443,616	38,689	1.2
23 寄附金	124,044	124,044					0.4	75.2	70,784		0.2
24 繰入金	330,940	320,195	10,745				1.0	△ 76.4	1,404,185		3.9
25 繰越金	1,994,604	137,130	1,857,474				5.8	36.1	1,465,953		4.1
26 諸収入	180,434	68,589	75,280	36,565	36,565		0.5	10.5	163,240	41	0.5
内訳 収益事業収入											
内訳 各種貸付金元利収入											
内訳 その他	180,434	68,589	75,280	36,565	36,565		0.5	10.5	163,240	41	0.5
24 地方債	1,936,897	1,639,500	297,397				5.6	1.5	1,907,908		5.3
うち都道府県貸付金											
うち減収補てん債特例分											
うち臨時財政対策債	79,897		79,897				0.2	△ 79.9	398,208		1.1
（歳入合計）	34,251,272	3,310,215	4,398,914	26,542,143	6,972,382	19,569,761	100.0	△ 4.6	35,915,135	19,295,694	100.0
歳入構成比(%)	100.0	9.7	12.8	77.5	20.4	57.1			100.0	53.7	

（令和4年度・令和5年度「地方財政状況調査表」より）

性　質　別　経　費　の　状　況

（単位：千円）

区分	令和5年度										令和4年度			
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A)-(B)	左の内訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	経常収支比率(%)	減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率(%)	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)	経常収支比率(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1 人件費(a)	5,109,622	76,002	43,866	4,989,754	534,115	4,455,639	15.6	1.2	22.7	22.8	5,050,433	4,379,045	14.9	22.2
2 物件費	4,647,652	480,490	532,072	3,635,090	277,536	3,357,554	14.2	△ 9.9	17.1	17.2	5,159,899	3,265,148	15.2	16.6
3 維持補修費	399,983			399,983	4,237	395,746	1.2	0.5	2.0	2.0	397,883	393,522	1.2	2.0
4 扶助費	7,615,538	202,345	750,124	6,663,069	4,669,281	1,993,788	23.3	3.8	10.1	10.2	7,336,960	1,775,052	21.6	9.0
5 補助費等	5,517,957	282,186	917,201	4,318,570	1,049,582	3,268,988	16.9	△ 7.7	16.6	16.7	5,978,721	3,333,207	17.6	16.9
内訳 (1) 一部事務組合に対するもの	1,675,656	90,000	82,056	1,503,600	27,965	1,475,635	5.1	△ 1.3	7.5	7.5	1,697,676	1,558,542	5.0	7.9
内訳 (2) (1)以外のもの	3,842,301	192,186	835,145	2,814,970	1,021,617	1,793,353	11.8	△ 10.2	9.1	9.2	4,281,045	1,774,665	12.6	9.0
6 公債費	3,275,527			3,275,527	185,954	3,089,573	10.0	△ 0.1	15.7	15.8	3,278,547	3,087,829	9.7	15.7
内訳 (1) 元金	3,154,932			3,154,932	184,577	2,970,355	9.6	0.0	15.1	15.2	3,154,224	2,964,942	9.3	15.1
内訳 (2) 利子	120,595			120,595	1,377	119,218	0.4	△ 3.0	0.6	0.6	124,323	122,887	0.4	0.6
内訳 (3) 一時借入金利子														
7 積立金	1,069,509	86,698	982,811				3.3	6.4			1,005,049		3.0	
8 投資及び出資金・貸付金	67,259			67,259		67,259	0.2	244.3	0.3	0.3	19,536	19,536	0.0	0.1
9 繰出金	2,400,700		81,678	2,319,022	435,777	1,883,245	7.3	7.3	9.6	9.6	2,238,040	1,720,427	6.6	8.8
10 前年度繰上充用金														
計 (1～10)	30,103,747	1,127,721	3,307,752	25,668,274	7,156,482	18,511,792	92.0	△ 1.2	94.2	94.6	30,465,068	17,973,766	89.8	91.3
11 投資的経費	2,630,370	1,998,394	631,976				8.0	△ 23.9	3.2	3.2	3,455,463		10.2	4.0
うち人件費(b)	34,810	54	34,756				0.1	△ 32.3	0.2	0.2	51,431		0.2	0.1
(1) 普通建設事業費	2,599,410	1,977,384	622,026				7.9	△ 24.8	3.2	3.2	3,455,463		10.2	4.0
うち単独事業費	2,026,081	1,446,475	579,606				6.2	23.6	2.9	3.0	1,639,250		4.8	3.9
(2) 災害復旧事業費	30,960	21,010	9,950				0.1	皆増	0.1	0.1				
(3) 失業対策事業費														
歳出合計	32,734,117	3,126,115	3,939,728	25,668,274	7,156,482	18,511,792	100.0	△ 3.5			33,920,531	17,973,766	100.0	
うち人件費(a)+(b)	5,144,432	76,056	78,622	4,989,754	534,115	4,455,639	15.7	0.8			5,101,864	4,379,045	15.0	
歳出構成比(%)	100.0	9.6	12.0	78.4	21.9	56.5					100.0	53.0		

（令和4年度・令和5年度「地方財政状況調査表」より）

人　件　費　及　び　物　件　費　の　状　況

（単位：千円、％）

区　　分	令和5年度	令和4年度	増減率
1 議員報酬等	110,169	112,934	△ 2.4
2 委員等報酬	1,316,365	1,260,911	4.4
3 市町村長等特別職の給与	43,329	39,552	9.5
4 職員給	2,595,990	2,603,721	△ 0.3
(1) 基本給	1,699,125	1,696,410	0.2
(ｱ) 給料	1,561,306	1,556,872	0.3
(ｲ) 扶養手当	38,812	40,212	△ 3.5
(ｳ) 地域手当	99,007	99,326	△ 0.3
(2) その他の手当	896,865	907,311	△ 1.2
(ｱ) 住居手当	19,203	22,002	△ 12.7
(ｲ) 通勤手当	26,247	25,570	2.6
(ｳ) 単身赴任手当	－	－	－
(ｴ) 特殊勤務手当	138	290	△ 52.4
(ｵ) 時間外勤務手当	146,616	155,173	△ 5.5
(ｶ) 宿日直手当	－	－	－
(ｷ) 管理職員特別勤務手当	3,308	5,328	△ 37.9
(ｸ) 休日勤務手当	1,848	1,506	22.7
(ｹ) 管理職手当	43,264	44,612	△ 3.0
(ｺ) 期末勤勉手当	656,241	652,830	0.5
(ｻ) 寒冷地手当	－	－	－
(ｼ) その他	－	－	－
(3) 臨時職員給与	－	－	－
5 地方公務員共済組合等負担金	628,422	607,053	3.5
6 退職金	268,450	263,236	2.0
(1) 退職手当	－	－	－
(2) 退職手当組合負担金	268,450	263,236	2.0
7 恩給及び退職年金	－	－	－
8 災害補償費	3,043	2,797	8.8
(1) 地方公務員災害補償基金負担金	3,043	2,797	8.8
(2) その他	－	－	－
9 職員互助会補助金	9,673	9,851	△ 1.8
10 その他	134,181	150,378	△ 10.8
人件費合計（1～10）	5,109,622	5,050,433	1.2

（単位：千円、％）

区　　分			令和5年度	令和4年度	増減率
職員に係る児童手当			17,080	18,045	△ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費	1 普通建設	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	34,753	51,431	△ 32.4
	2 災害復旧	補助事業費	57	－	皆増
		単独事業費	－	－	－
	3 失業対策	補助事業費	－	－	－
		単独事業費	－	－	－
	合計	合　計	34,810	51,431	△ 32.3
		補助事業費	57	－	皆増
		単独事業費	34,753	51,431	△ 32.4

（単位：千円、％）

区　　分		令和5年度	令和4年度	増減率
物件費の状況	1 旅費	35,655	33,519	6.4
	2 交際費	377	294	28.2
	3 需用費	877,780	934,181	△ 6.0
	4 役務費	147,992	156,325	△ 5.3
	5 備品購入費	85,710	143,890	△ 40.4
	6 委託料	2,896,614	3,174,490	△ 8.8
	7 その他	603,524	717,200	△ 15.8
	計（1～7）	4,647,652	5,159,899	△ 9.9

（単位：千円、％）

区　　分		令和5年度	令和4年度	増減率
物件費のうち経常的なもの	1 旅費	32,021	29,567	8.3
	2 交際費	377	289	30.4
	3 需用費	745,146	796,745	△ 6.5
	4 役務費	123,083	119,652	2.9
	5 備品購入費	45,941	48,356	△ 5.0
	6 委託料	2,231,840	2,122,205	5.2
	7 その他	456,682	431,789	5.8
	計（1～7）	3,635,090	3,548,603	2.4

（令和4年度・令和5年度地方財政状況調査表より）

令和5年度 債務負担行為に基づく支出及び支出予定額

（単位：千円）

区分	限度額	期間	令和4年度までの支出額	令和5年度支出額	令和6年度以降の支出予定額
梅美台小学校新築工事実施設計費（平成7年度）	68,464	平成18年度～令和7年度	59,401	3,623	5,440
梅美台小学校用地取得事業（平成7年度）	101,305	平成19年度～令和7年度	85,310	5,332	10,663
梅美台小学校校舎等建設事業（平成7年度）	1,017,524	平成19年度～令和8年度	812,810	51,114	153,600
梅美台小学校プール建設事業（平成7年度）	20,639	平成19年度～令和8年度	16,486	1,037	3,116
梅美台小学校屋内運動場建設事業（平成7年度）	143,808	平成18年度～令和8年度	114,875	7,224	21,709
州見台小学校用地取得事業（平成17年度）	1,685,000	平成18年度～令和8年度	1,439,077	11,515	23,029
州見台小学校校舎等建設事業（平成17年度）	1,931,000	平成18年度～令和8年度	1,435,717	43,546	130,838
州見台小学校プール建設事業（平成17年度）	118,000	平成18年度～令和8年度	94,120	808	2,430
州見台小学校屋内運動場建設事業（平成17年度）	375,000	平成18年度～令和8年度	288,449	6,981	20,976
新設中学校（木津南中学校）用地取得事業（平成21年度）	1,685,000	平成21年度～令和12年度	1,545,934	10,651	58,583
新設中学校（木津南中学校）校舎等建設事業（平成21年度）	2,615,000	平成21年度～令和12年度	1,503,267	29,129	204,506
新設中学校（木津南中学校）プール建設事業（平成21年度）	100,000	平成21年度～令和12年度	96,579	20	141
新設中学校（木津南中学校）屋内運動場等建設事業（平成21年度）	600,000	平成21年度～令和12年度	438,997	34	243
新設小学校（城山台小学校）用地取得事業（平成24年度）	1,023,708	平成24年度～令和14年度	931,516	7,239	61,537
新設小学校（城山台小学校）建設事業（平成24年度）	2,750,921	平成24年度～令和15年度	2,021,044	20,620	206,802
木津中学校校舎等増改築事業（平成24年度）	2,831,735	平成24年度～令和15年度	1,987,321	6,857	68,766
中央及び西部交流会館指定管理料	111,415	令和元年度～令和5年度	89,069	22,346	－
加茂文化センター指定管理料	166,170	令和元年度～令和5年度	132,658	33,512	－
山城総合文化センター等施設指定管理料	264,061	令和元年度～令和5年度	210,889	53,172	－
新学校給食センター及び加茂学校給食センター給食調理・配送業務委託	1,430,550	令和元年度～令和6年度	831,336	277,112	277,112
市立小中学校及び幼稚園空調設備整備事業	545,484	令和3年度～令和13年度	54,206	54,233	434,925
木津老人福祉センター指定管理料	19,800	令和3年度～令和5年度	13,200	6,600	－
相楽小学校仮設校舎賃借料	131,230	令和3年度～令和5年度	60,990	40,853	－
京都府議会議員選挙費	39,345	令和4年度～令和5年度	8,679	24,639	－
市長選挙及び市議会議員選挙費	87,310	令和4年度～令和5年度	7,635	56,679	－
やすらぎコミュニティセンター指定管理料	13,818	令和4年度～令和6年度	4,606	4,606	4,606
木津人権センター及び木津児童館改築設計費	33,400	令和4年度～令和5年度	－	12,543	－
相楽小学校新北校舎建築事業	831,011	令和4年度～令和5年度	222,057	148,038	－
上狛駅スロープ設置工事委託料	49,120	令和5年度～令和6年度	－	1,500	47,620
第4次木津川市地域福祉計画・木津川市地域福祉活動計画策定事業	10,142	令和5年度～令和6年度	－	4,191	5,291
第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画策定事業	8,822	令和5年度～令和6年度	－	3,399	4,510
木津川台駅前線上部工架設等工事委託	696,000	令和5年度～令和8年度	－	－	696,000
		合計	14,506,228	949,153	2,442,443

令和5年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(借入先別)

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中償還金			令和5年度借入金	令和5年度末現在高
		元金	利子	計		
財政融資資金	14,848,746,726	1,305,435,985	69,714,772	1,375,150,757	690,697,000	14,234,007,741
かんぽ生命保険	123,779,964	60,697,346	2,053,998	62,751,344	－	63,082,618
ゆうちょ銀行	56,800,377	24,676,818	76,760	24,753,578	－	32,123,559
地方公共団体金融機構	9,846,114,745	895,446,621	34,047,753	929,494,374	964,500,000	9,915,168,124
京都府市町村共済組合	1,415,760,854	128,781,047	1,082,835	129,863,882	117,400,000	1,404,379,807
京都府市町村振興協会	28,400,000	7,486,455	2,795	7,489,250	64,900,000	85,813,545
民間金融機関	4,230,065,170	732,408,030	13,615,551	746,023,581	99,400,000	3,597,057,140
合計	30,549,667,836	3,154,932,302	120,594,464	3,275,526,766	1,936,897,000	29,331,632,534

令和5年度 地方債償還明細及び年度末現在高表(目的別)

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	18,092,488,899	1,843,200,000	1,982,988,374	17,952,700,525
(1) 総務	1,269,238,231	-	147,501,207	1,121,737,024
(2) 民生	366,626,970	49,100,000	59,893,117	355,833,853
(3) 衛生	3,425,512,928	-	469,300,849	2,956,212,079
(4) 農林水産業	127,953,273	18,400,000	25,058,713	121,294,560
(5) 商工	6,222,844	-	777,311	5,445,533
(6) 土木	2,897,375,538	1,054,600,000	379,137,250	3,572,838,288
(7) 消防	198,215,660	64,300,000	63,367,125	199,148,535
(8) 教育	9,770,243,455	621,800,000	837,952,802	9,554,090,653
(9) 過疎	31,100,000	35,000,000	-	66,100,000
2 災害復旧債	69,963,363	13,800,000	14,351,110	69,412,253
(1) 土木	52,689,177	13,800,000	10,059,355	56,429,822
(2) 農林水産業	9,924,186	-	3,066,755	6,857,431
(3) その他	7,350,000	-	1,225,000	6,125,000
3 減収補てん債	47,410,000	-	-	47,410,000
4 住民税等減税補てん債	56,800,377	-	24,676,818	32,123,559
5 臨時財政対策債	12,283,005,197	79,897,000	1,132,916,000	11,229,986,197
合計	30,549,667,836	1,936,897,000	3,154,932,302	29,331,632,534

令和5年度 基金の状況

（単位：円）

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減額		令和5年度末現在高
		取崩額	積立額	
財政調整基金	4,578,467,859	－	931,383,751	5,509,851,610
減債基金	44,853,078	－	882	44,853,960
公共施設等整備基金	3,249,893,537	90,000,000	8,582,835	3,168,476,372
地域福祉基金	596,894,611	3,000,000	144,754	594,039,365
農業振興関係基金	10,223,152	－	－	10,223,152
土地改良事業基金	17,847,622	－	－	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	19,497,844	－	800,280	20,298,124
育英資金交付基金	4,032,845	840,000	41	3,192,886
ふるさと応援基金	93,952,772	10,884,000	52,129,872	135,198,644
清掃センター建設整備基金	462,356,491	169,000,000	5,815	293,362,306
学研木津北地区里地里山保全基金	141,846,668	6,561,000	18,180	135,303,848
合併算定替逓減対策基金	386,015,764	－	5,013	386,020,777
循環型社会推進基金	263,492,472	21,841,000	65,311,000	306,962,472
森林整備等基金	872,000	388,000	672,000	1,156,000
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	8,652,000	3,300,000	－	5,352,000
過疎地域持続的発展基金	6,700,000	6,700,000	－	－
合計	9,885,598,715	312,514,000	1,059,054,423	10,632,139,138

（単位：円）

区分		令和4年度末現在高	令和5年度中減少額	令和5年度中増加額	令和5年度末現在高
土地開発基金		1,647,487,006	－	－	1,647,487,006
	うち現金	152,031,080	－	－	152,031,080
	うち土地	1,495,455,926	－	－	1,495,455,926